

SECOM
Sustainability
Report
2025



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

編集方針

「サステナビリティレポート2025」は、統合報告書「セコムレポート2025」のESG（環境・社会・ガバナンス）情報開示を補完するもので、セコムグループのサステナブル（持続可能）な社会の実現に向けたビジョンや取り組みをお客様・株主・社員とご家族・学生・地域社会など、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的としています。

報告対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）

※一部、対象期間の前後の取り組み情報も含みます。

報告対象組織

セコム株式会社を中心に、国内グループ会社および海外グループ会社を含めた取り組みも報告しています。

発行時期

2025年11月（前回2024年10月）

参考ガイドライン等

- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ISO26000／JIS Z 26000
- 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」

本レポートに関するお問い合わせ

セコム株式会社 サステナビリティ推進室
TEL：03-5775-8518
E-mail：csr@secom.co.jp

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

発行物のご案内

サステナビリティ関連情報	IR関連情報
<p> 統合報告書「セコムレポート」〈冊子・PDF〉* </p> <div data-bbox="687 371 970 736" data-label="Image"> </div> <p> セコムSASBレポート* </p>	<p> IR情報ウェブサイト* </p> <p>経営戦略や財務状況、重要なESG課題への取り組みなどに関する情報を掲載しています。</p> <p> 有価証券報告書 </p> <p> コーポレート・ガバナンスに関する報告書* </p>
<p> サステナビリティウェブサイト* </p> <div data-bbox="145 938 418 1283" data-label="Image"> </div> <p>サステナビリティ経営、ビジョンと戦略、重要課題（マテリアリティ）への取り組みなどに関する情報を掲載しています。</p>	<p> IR情報ウェブサイト* </p> <p>経営情報、財務・業績、決算短信、株式・社債情報などを掲載しています。</p> <p> 有価証券報告書 </p> <p> コーポレート・ガバナンスに関する報告書* </p>
<p> サステナビリティレポート </p> <div data-bbox="148 1451 422 1834" data-label="Image"> </div> <p> ESGデータ* </p>	<p>ウェブサイトの2025年10月時点の情報をPDF化しています。巻末のESGデータは、環境・社会・ガバナンスの主なデータを一覧化したもので、データのためのPDFもあります。</p>

*が付いている発行物は日本語と英語の2言語で作成しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

目次

編集方針	2	・社員の自己実現とダイバーシティ	66
		責任者メッセージ	
		人財マネジメント	
		働きやすい環境づくり	
		ダイバーシティ&インクルージョン	
		健康経営・労働安全衛生の取り組み	
セコムのサステナビリティ経営		・人権尊重と誠実な企業活動	97
トップメッセージ	5	責任者メッセージ	
セコムの理念	7	人権尊重の取り組み	
セコムグループの事業領域	10	コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ実現への取り組み	12	コンプライアンス	
セコムの重要課題（マテリアリティ）	16	リスクマネジメント	
6つのマテリアリティとKGI・KPI	19	・脱炭素・循環型社会	116
ステークホルダーとのコミュニケーション	23	責任者メッセージ	
		環境マネジメント	
ビジョンと戦略		地球温暖化防止	
セコムグループ2030年ビジョン	26	資源の有効利用	
セコムグループロードマップ2027	28	生物多様性保全	
		サプライチェーンの取り組み	
トピックス2025		・地域コミュニティとの共生	157
猛暑からセキュリティスタッフを守る空調ベストの開発・導入	30	責任者メッセージ	
富士山麓の豊かな自然の中、		防犯意識の啓発活動	
サステナブルな研修センターを開設	32	次世代育成活動	
		災害支援活動	
サステナビリティ重要課題		地域コミュニティ活動	
・お客様視点のサービス	36	社外からの評価	177
責任者メッセージ		ガイドライン対照表	180
サービス・商品の品質向上		ESGデータ	187
製品の安全と品質保証			
お客様とのコミュニケーション			
・先端技術の活用とパートナーシップ	51		
責任者メッセージ			
先端技術の研究と応用			
製品・サービスの開発と実装			
パートナーとの革新的サービスの創造			

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

トップメッセージ

「あらゆる不安のない社会の実現」をめざし、
セコムならではの価値創出で社会に貢献していきます

セコム株式会社 代表取締役社長
吉田 保幸



変化するリスクやテクノロジーを的確に捉え、「安全・安心」の提供に活かす

セコムの使命は、「あらゆる不安のない社会の実現」をめざし、お客様の「安全・安心」を支えることにあります。当社は創業以来、警備という枠組みを超えた価値を追求し、技術革新とともにサービス改革を積み重ねてきました。近年、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。約20年間減少傾向にあった犯罪件数が2022年以降増加に転じたことや、凶悪犯罪に関する報道が相次いだ影響もあり、体感治安が悪化しています。こうした社会で、法人・個人を問わず「安全・安心」へのニーズを強く実感しています。

これらの事業環境に加え、AI、IoT、5Gやセンシング技術の進歩などにより、セキュリティサービス事業は変革期を迎えています。こうしたテクノロジーの活用によって、AIやロボットが得意とすることはそれらが担い、人はより高度な判断や細やかなお客様対応に集中することが、価値ある警備の未来を切り拓く鍵であると確信しています。

経営戦略とサステナビリティを一体化し、事業成長と社会課題の解決を両立させる

「セコムグループサステナビリティ基本方針」において、「将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていく」と掲げており、当社は事業活動を通じてグローバルな社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続可能な成長を続けることをめざしています。「セコムグループロードマップ2027」においては経営戦略とサステナビリティの一体化を加速することとしており、取り組みを一段と強化しています。

環境面では、「セコムグループカーボンゼロ2045」として、2045年までに温室効果ガス排出（スコープ1+2）ゼロの実現に向けた取り組みを推進しています。2024年3月には警備業界で初めて、バーチャルPPAの活用による再生可能エネルギーの利用を開始しました。また、グループ会社の(株)アット東京においてはデータセンターにおける使用電力の実質再生可能エネルギー100%化など、グループ全体で温室効果ガス排出削減を進めています。そのほか、製品や緩衝材に使用するプラスチック削減や、物流業務における梱包材の削減にも取り組み、環境負荷の低減とコスト削減の両立を図っています。これらの取り組みの結果、環境NGO、CDPの2024年調査において、気候変動分野で3年連続、水セキュリティ分野で初となる最高評価の「ダブルAリスト企業」に選定されたほか、サプライヤー・エンゲージメント評価では最高評価の「リーダー・ボード」を5年連続で獲得しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

社会面では、「人財戦略の強化」について重点的に取り組んでいます。4年連続でベースアップを行うなど賃上げを実施し、2024年に続き2025年も譲渡制限付株式（RS）を付与するとともに、2024年4月にはセコムグループ社員持株会において奨励金制度を導入しました。採用競争力を高めるための施策としては、奨学金返還支援制度や高校卒の社員への自動車運転免許取得補助制度を導入したほか、2024年7月には職業体験施設「connect base akasaka（コネクトベース赤坂）」を開設しました。また、育児時短勤務制度の拡充や男性社員の育児休業の取得促進、女性社員のキャリアデザイン意識向上につながる施策の拡充など、人生のステージに寄り添った制度の見直しも行いました。さらに、2024年10月には社内外に向けて「健康経営宣言」を発表しました。こうした取り組みは、着実に社員のエンゲージメント向上につながっており、2025年3月期に実施した社員満足度調査では、3年ぶりにスコアが上昇に転じました。

また、2024年7月には、私自身が最高責任者を務める「人財戦略推進プロジェクト」を本格始動させました。その一環として、社内公募制度の活用も進めており、社員がセコムグループの中で豊かなキャリアプランを描くことができる仕組みづくりをめざしていきます。

各種制度の整備に加え、より強い組織づくりのためには企業理念の共有や組織の一体感醸成も重要だと認識しています。2024年末から開始した「“豁然”の環（ふうたのわ）」活動は、部門や役職の垣根を超えて社員の対話と交流を促進し、全社的な一体感と帰属意識を醸成することを目的とし、全国23カ所に対話会を開催しました。

ガバナンスについては、監査役会設置会社として、執行と監督のバランスを重視した取締役会構成を採っています。当社の業務特性やビジョンに照らして必要と考えるスキルを有する取締役候補者を選定しており、2025年6月の定時株主総会で社内取締役6名と社外取締役4名の体制となりました。今後も当社の経営、および企業価値向上に向けて必要な知見・スキルを備えた取締役構成を検討してまいります。

これからも「安全・安心」を支え続ける

セコムは創業以来、人々の「安全・安心」に寄与するサービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組んでまいりました。今後も、中長期的な企業価値の最大化をめざして、あらゆるステークホルダーに対して責任を果たす企業でありたいと考えています。私たちは、あくなき挑戦によって社会とともに持続的な成長を続けます。今後とも、セコムの取り組みにご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムの理念

経営理念とサステナビリティ経営

不確実性が増す社会において、多様な人財の求心力を維持・向上させ、企業として持続的に発展していくためには、経営理念を通して、判断の軸となる考え方や理想とする組織のあり方を共有し、次の世代へ引き継いでいくことがますます重要になっています。

“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会”の実現を目指すセコムグループにとって、「社会に有益な事業を行う」という基本理念の根底にある「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方が、サステナビリティ経営の基盤となるものです。

また、創業以来脈々と受け継がれている理念として、会社にとってではなく、社会にとって正しいかを唯一の判断基準とする「正しさの追求」、常に革新的であり続けるための「現状打破の精神」などがあります。これらは、当社のサステナビリティ経営の実効性を高める上で重要な役割を果たしています。

セコムの基本理念

セコムの事業と運営の憲法

セコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考えの根底に据えて事業を行っていくために、1992年の創立30周年を機に、セコムグループが実施すべき事業方針を定めています。

> [「セコムの事業と運営の憲法」](#)

■ 運営基本10カ条

「セコムの事業と運営の憲法」を土台として、セコムが「社会システム産業」として発展をするために、そして組織の風土が常に革新的であり、濁りのない清冽なものであり続けるために、あるべき考え方、あるべき姿を、運営の基本方針として定めています。

運営基本10カ条〈抜粋〉

1. セコムは社業を通じ、社会に貢献する。
2. セコムは、社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。
3. 額に汗し、努力の結果以外の利益は、受けない。
4. 人間尊重が基本であり、いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない。
5. セコムは他企業、他組織を誹謗してはならない。
6. すべてのことに関して、セコムの判断の尺度は、「正しいかどうか」と「公正であるかどうか」である。
7. セコムは、常に革新的でありつづける。そのため、否定の精神、現状打破の精神を持ちつづけ絶やさない。
8. セコムは、すべてに関して礼節を重んずる。
9. セコムは、その時々々の風潮に溺れず、流されず、常に原理原則に立脚し、凜然と事を決する。
10. セコムの社員は、いかなることにしても、自らの立場、職責を利用した言動をしてはならない。

セコムの要諦

1983年、日本警備保障(株)からセコム(株)に社名変更する際、創業以来培われたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人間の成長を達成するための基本精神として「セコムの要諦」を制定しています。

> [「セコムの要諦」](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムグループ社員行動規範

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、コンプライアンスの面から見て、いつの時代にも通用する普遍性を持つものとして制定されました。セコムグループすべての社員のあるべき姿や守るべき行動規範、あらゆる業務の根底に据える考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先、部下などとの関係における心得、職種に応じて遵守すべき行動基準が明記されています。

理念の共有と浸透活動

■ 「セコムの理念」(白本)で理念を共有

創業以来、セコムグループの基本的な考え方やあるべき姿、行動原理として培われてきた「セコムの理念」を「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」などとともにハンドブックとしてまとめて、全社員に配布しています。表紙が白いことから「白本」の愛称で社員に親しまれ、理念の共有と実践を徹底しています。



「セコムの理念」(白本)

■ 世界に広がる「セコムの理念」

海外でも日本と同じ高いレベルの「安全・安心」を提供するためには、単にマニュアルや規則に従うだけではなく、なぜそうするのかという基本的な考え方を理解して実践することが重要です。

そのため、「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」を英語のほか、中国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語など進出先の言語に翻訳し、定期的に研修を行うなど、さまざまな取り組みを通じて組織全体に浸透させています。



「セコムの理念」などを各国の言語に翻訳して配布



インドネシアでの理念勉強会の様子



海外グループ会社幹部社員に向けた理念勉強会

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 新たな全社活動 “豁達”の環（ふうたのわ）

人手不足が進む一方、「安全・安心」に対するニーズは今後も高まることが想定されます。この需要と供給のギャップ解消には、テクノロジーの活用はもちろんのこと、組織パフォーマンスをいかに高めていけるかが大きな鍵を握ると考えています。そこで、2018年度から取り組んできた理念浸透活動「Tri-ion（トリオン）」を次のステージへ昇華させ、「豁達”の環」を2024年下期から開始しました。

「豁達」は、理想とする職場風土―①明るく、②心広やかに、③目的を達成する―を表し、「環」は、社員の心の豊かさを起点に、社会経済、更に心の豊かさを高めていく価値創造の好循環を表しています。同活動では、“組織パフォーマンス＝能力×熱意×方向性×つながり”という方程式を共通認識とし、経営理念への共感を高めながら、特に、つながりの量と質の改善に注力しました。具体的には、部門横断の越境交流「心の対話会」を北海道から沖縄まで23か所で開催し、1,260名の役員・社員が参加しました。日ごろは職場も部門も異なる仲間が一堂に会しました。

人的資本経営への注目が高まるなか、ユニークなアプローチとして、今後も“豁達”の環の取り組みを通じて、社員の幸福感和企業価値の向上につなげていきます。

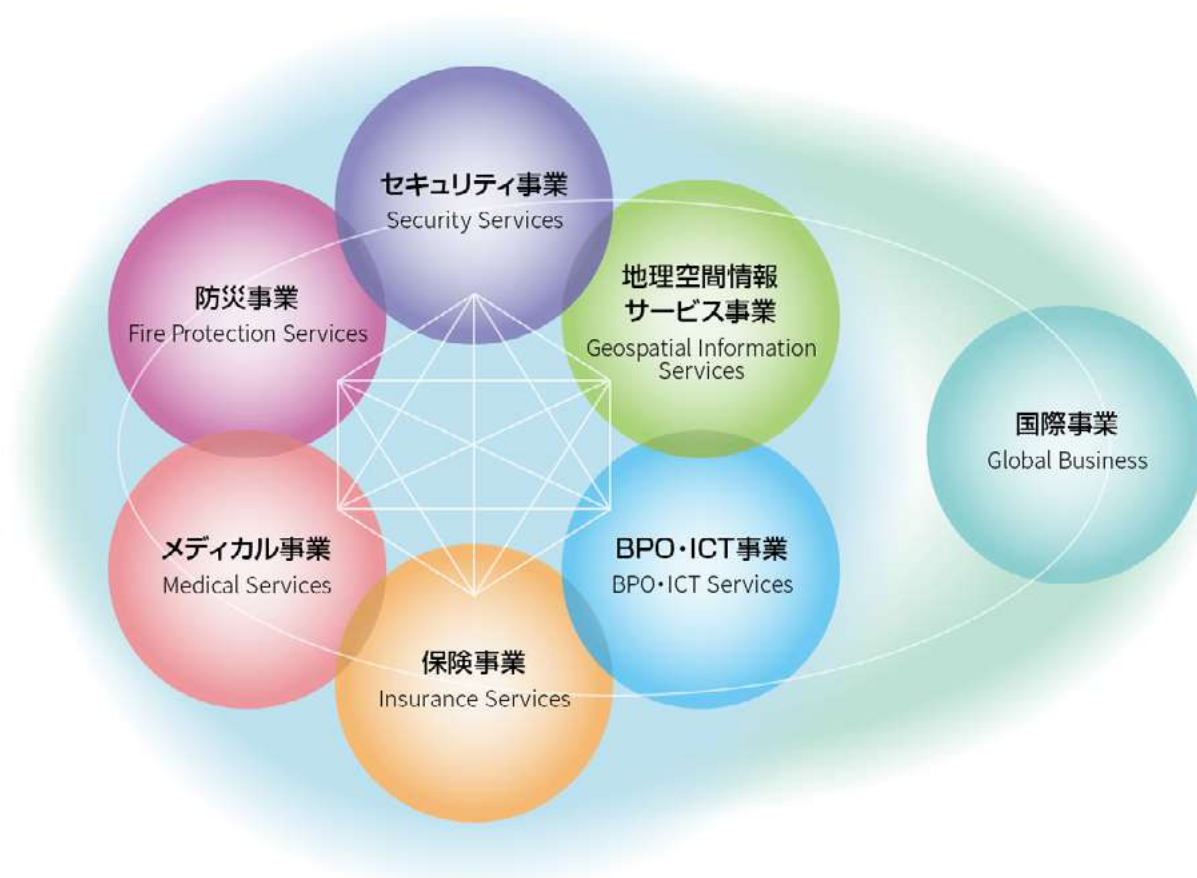


編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムグループの事業領域

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業しました。「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とするセコムグループは、1989年に「社会システム産業」の構築を目指すことを宣言しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

現在、セキュリティ事業を中心に、防災事業、メディカル事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業の6つの領域で事業を展開しています。これらの事業を複合的に組み合わせた独自のシステムやサービスの開発・提供に“ALL SECOM（グループ総力の結集）”で取り組み、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会の実現を目指します。



> [セコムグループの事業](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムグループの国際事業

セコムグループはセキュリティ事業をはじめ、防災事業、メディカル事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業を海外にも展開し、現在、18の国と地域で「安全・安心」を提供しています。海外でも高まる安心へのニーズに対して、課題先進国日本で培ったノウハウを活かし、地域に応じたサービスを展開することで「ANSHIN」を世界の共通語にすることを目標に掲げています。

> [国際事業](#)

セコムグループのサービスと実績

セコムは、「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といった「安全・安心」な生活を脅かすリスクに対して、グループの総力を結集し“ALL SECOM”で包括的なサービスを提供し、確かな体制と実績を築いています。



家庭向け
セキュリティ契約件数
約**162**万件



事業所向け
セキュリティ契約件数
約**112**万件



海外セキュリティ
契約件数
約**107**万**3**千件



緊急発進拠点
約**2,500**カ所



ココセコム
貢献事例数
約**10,000**件



セコム安否確認
サービス利用者数
約**850**万人



AED導入件数
約**37**万**8**千件



AED救命事例数
約**3,800**名



提携病院
20病院



シニアレジデンス
15カ所



訪問看護ステーション
34カ所



データセンターの
総延床面積
約**28.8**万㎡



サイバー消防団^{※1}
の出動回数
約**600**回



契約人工衛星
29種



計測用航空機
12機



計測用特殊車両
15台



ヘリコプター
3機

(2025年3月31日現在)

※1 サイバー消防団…サイバーセキュリティの駆けつけ対処を行うセコムの専門家集団

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティ担当役員メッセージ

セコムは創業以来、人々の「安全・安心」を支えるサービスの提供を通じて、社会課題の解決に取り組んでまいりました。

気候変動や人権問題など、複雑化する課題に対応し、企業としての責任を果たすべく、6つのマテリアリティを特定し、それぞれに目標達成指標（KGI）と進捗管理指標（KPI）を設定しています。全社的な体制のもと、PDCAサイクルを活用し、継続的な改善に取り組んでいます。

気候変動への対応としては、「セコムグループ カーボンゼロ2045」の目標達成に向けてグループ全体で取り組んでいます。目標に向けた重要な節目として、2030年に達成すべき中間目標を設定し、対応を加速させた結果、2024年度には中間目標を前倒しで達成することができました。現在は新たな目標策定に取り組んでいます。

2024年10月には新たに「健康経営度調査のスコア」と「内部監査実施率」のKPIを追加し、今年度より情報開示を開始したことで、KPIは合計26項目となりました。それぞれの進捗状況は適宜代表取締役社長に報告し、さらに重要性の高い案件は取締役会に報告するなど、経営戦略と連携した意思決定に活用しています。

また、サステナビリティ経営における「社員一人ひとりが主役」という考えのもと、社員が積極的に関わるよう、社会貢献活動の領域を拡充し、理解促進にも努めています。現在は原宿本社を中心に活動していますが、今後はより広範な地域への展開も視野に入れています。

これからも、ステークホルダーの皆様から将来にわたって信頼される存在であり続けるために、グループ一丸となってサステナビリティを推進していきます。

KPIの実績・進捗状況 > [セコムの重要課題](#)



セコム株式会社 執行役員 総務本部長
サステナビリティ担当役員
井踏 博明

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という運営の基本方針のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に据えて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。

地球環境や人権などの社会課題に配慮したサステナビリティ経営の方針を明確化するため、取締役会での議論を経て、2021年12月、「セコムグループ サステナビリティ基本方針」を策定しました。本方針のもと、持続可能な社会を実現するための取り組みを進めています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムグループ サステナビリティ基本方針

セコムグループでは、事業活動を通じて社会に貢献することを運営の基本方針に掲げています。人々の「安全・安心」に寄与するサービスを提供することを通して、グローバルな社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続可能な成長を続けることを目指しています。

1. 未来にも“変わらぬ安心”を

私たちは、将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていきます。

2. お取引先とともに

私たちは、サプライチェーン全体で、環境保全活動を推進し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。また、人間の尊厳を基本として人権を尊重します。

3. 社会の信頼に応える

私たちは、厳格な行動規範のもとで法令遵守と組織運営に努め、すべてのステークホルダーとの健全な関係を継続していくために、透明、誠実そして公正な企業活動を実践します。

4. 社員一人ひとりが主役

サステナビリティの担い手は、一人ひとりの社員です。社員の働きがいと誇りを大切にしながら、目標達成に向けた意識醸成の教育・啓発に取り組みます。

制定 2021年12月1日
セコム株式会社 代表取締役社長

推進体制

セコムでは、サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体的に強化することを目的として、サステナビリティ担当役員の管轄のもと、2019年に「サステナビリティ推進室」を設置しました。また、社内の知見を集め、全社横断的にサステナビリティ課題に対応するためのワーキンググループを立ち上げ、サステナビリティ活動を推進しています。

具体的には、サステナビリティ推進室がサステナビリティに関する施策等の立案、グループ全体への浸透活動、温室効果ガス中長期削減目標達成に向けた取り組み、TCFD提言への対応、サステナビリティレポートやESGデータによる情報発信などを担います。本社主要部門のメンバーによるワーキンググループでは、重要課題の特定やKGI・KPIに関わる活動の改善などに取り組んでいます。

セコムのサステナビリティに関する活動状況は適宜、代表取締役社長に報告され、さらに重要性の高い案件は、取締役会に報告されます。

グループ各社と情報共有を図る場として、定期的に各事業セグメントの環境・CSR責任者・担当者が参加する「セコムグループサステナビリティ会議」を設置して、国内・グローバルの社会課題やSDGs、TCFD提言に対するセコムグループの取り組みを促進し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

サステナビリティ推進体制図



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

賛同・参画するイニシアチブ

国際的なイニシアチブ

■ 国連グローバル・コンパクト（UNGC：United Nations Global Compact）

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、国際社会において持続可能な成長を実現するための取り組み。署名する企業・団体は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関する10原則を遵守し、その実現に向けて努力を継続することが求められる。

「国連グローバル・コンパクト」への参加

セコムグループは2018年5月に「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバル企業として「国連グローバル・コンパクト」が掲げる人権・労働・環境・腐敗防止の10原則を支持しています。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の人権教育分科会、腐敗防止分科会、レポート研究分科会などいくつかの分科会にも参加しています。



人権

- 原則 1：人権擁護の支持と尊重
- 原則 2：人権侵害への非加担

労働

- 原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則 4：強制労働の排除
- 原則 5：児童労働の実効的な廃止
- 原則 6：雇用と職業の差別撤廃

環境

- 原則 7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9：環境に優しい技術の開発と普及

腐敗防止

- 原則 10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

■ 国連「SDGs（Sustainable Development Goals）」

2015年9月、国連サミットにおいて193加盟国の全会一致で採択された「世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を成す、持続可能な開発目標。2030年に向けて実現すべき17の国際目標、169の達成基準などから構成される。

■ TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

2015年に世界主要25カ国の財務省、金融規制当局、中央銀行が参加メンバーになっている国際組織「FSB（金融安定理事会）」が設けた気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動が企業に与える財務的な影響の開示に関する提言を2017年6月に公開。セコムは2019年7月に署名。日本での取り組みを推進するために設立されたTCFDコンソーシアムにも参加。

■ SBTi（Science Based Targets initiative）

CDP、UNGC、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）によって設立された気候変動イニシアチブ。企業の設定する温室効果ガス削減目標が、パリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より2℃未満に抑える」といった目標に準拠し、科学的根拠に基づいた妥当なものであるかを検証・認定。セコムは2021年に認定取得。

■ RE100（Renewable Electricity 100%）

国際的な環境NGOのThe Climate GroupがCDPとのパートナーシップのもと運営する環境イニシアチブ。事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%にすることを目指す企業が加盟。セコムは2021年に加盟。

国内のイニシアチブ

■ 日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」

「チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション」の略称で、日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に発信・後押ししていくイニシアチブ。セコムは2020年2月から参加。

■ 環境省「COOL CHOICE」

脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買い換え」「サービスの利用」「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」をしていこうという取り組みで、気候変動キャンペーン「Fun to Share」を展開。セコムは2014年5月から参加。

■ 日本経済団体連合会「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」

日本経済団体連合会（経団連）と経団連自然保護協議会が生物多様性保全の問題に取り組むため、2009年に制定した宣言（2018年改訂）で、趣旨に賛同する企業・団体が取り組み事例などを共有。セコムは2019年12月から参加。

■ 内閣府「パートナーシップ構築宣言」

サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守などにより、新たなパートナーシップを構築することを宣言するもの。セコムは2020年7月に賛同。

■ 経済産業省「GXリーグ基本構想」

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」に積極的に取り組む企業群が、経済社会システム全体を変革するための議論と新たな市場を創造するための実践を行う場。セコムは2023年5月に参画。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムの重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティの特定

セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、人々の安心と、より良い社会のためのサービスシステムを提供していくことを「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。こうした考え方を代々受け継ぎ、「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という一歩先を見据えた発想でサービスイノベーションに挑み続け、事業活動を通じた社会貢献を実践してきました。

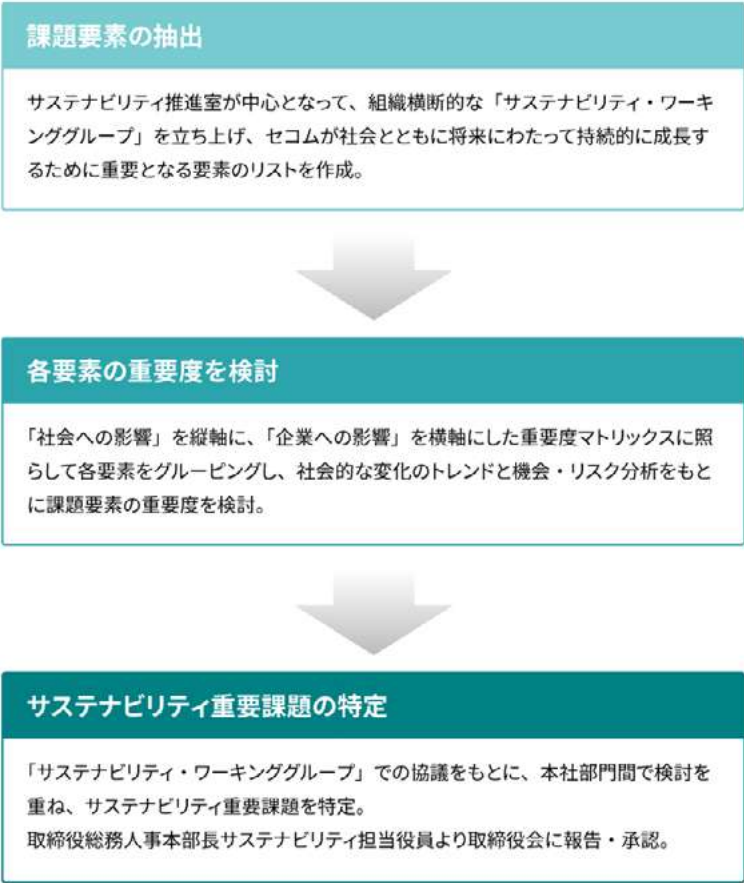
外部環境の変化によって社会課題が複雑化・複合化していく中で、一人ひとりの「安全・安心」を求めるニーズは一段と高まり、多様化しています。セコムは、これからも社会に貢献する事業を創造することによって課題解決に寄与し、社会にとって有用不可欠な企業体であり続けたいと考えています。そこで、ISO26000※1とGRIスタンダード※2を参考に行った自己評価に、ステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、社会とともに持続的成長を果たすために取り組む事項を「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」として特定しました。

※1 ISO26000…社会的責任に関する国際的なガイドライン規格
※2 GRIスタンダード…サステナビリティ報告書等を作成する際の枠組み

特定のプロセス

創業以来大切にしてきた「セコムの理念」を中核に置き、課題要素の抽出、各要素の重要度の検討といったプロセスを通して、「社会からの信頼の基盤を固める」「変化適応力・価値創造力を高める」「社会に必要とされるサービスを創出する」という3つの軸となる視点を導き出しました。

これらの視点は、互いに影響を及ぼし合うことで効果を高めていくものです。さらにESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を踏まえ、3つの軸を支える柱となる取り組みを6つのサステナビリティ重要課題として整理しました。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

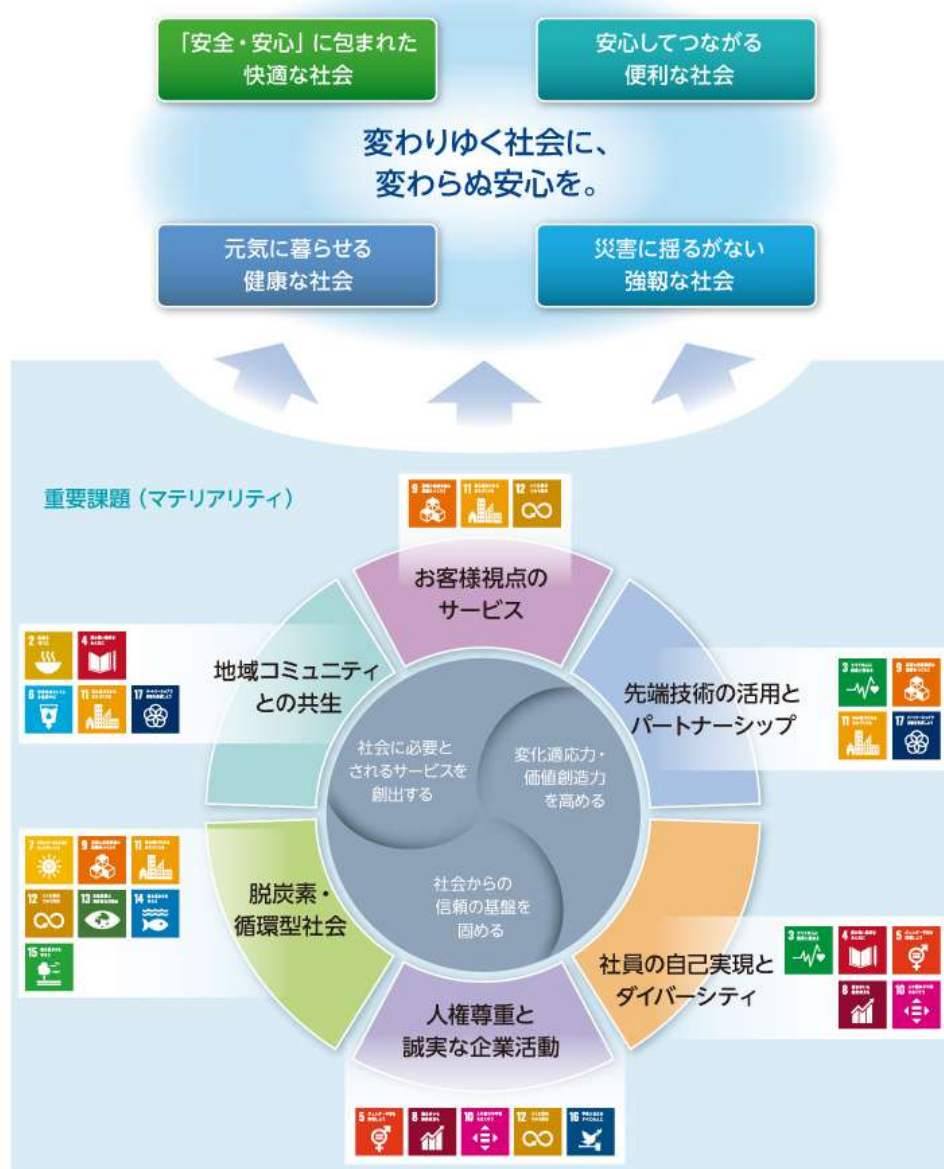
事業戦略との関係

セコムは「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とし、「安全・安心」で「快適・便利」な社会を支えるサービスシステムを展開してきました。そして、これまで培ってきた社会とのつながりをベースにさらなる安心を提供する社会インフラを構築すべく、2017年に策定した「[セコムグループ2030年ビジョン](#)」において新たな戦略と、生活の中にあるさまざまなリスクや社会課題に対するサービス提供イメージを明示しました。

事件・事故、サイバー犯罪、自然災害、病気・老化といったさまざまなリスクが顕在化する今、セコムは“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」構想を、このビジョンに掲げています。ここで描いた、未来の“ありたい姿”は、2015年に国連サミットで採択された「世界を変革するー持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられたSDGs（持続可能な開発目標）にも通底します。

サステナビリティ重要課題への取り組みを推進することは、セコムが目指す「あらゆる不安のない社会の実現」に近づくことであるとともに、社会課題解決への道につながると考えます。「変わりゆく社会に、変わらぬ安心を」提供し続けるべく、特定した重要課題を一層深化させながら個々の経営計画に組み込んで、全社的に推進していきます。

セコムの目指す「あらゆる不安のない社会」

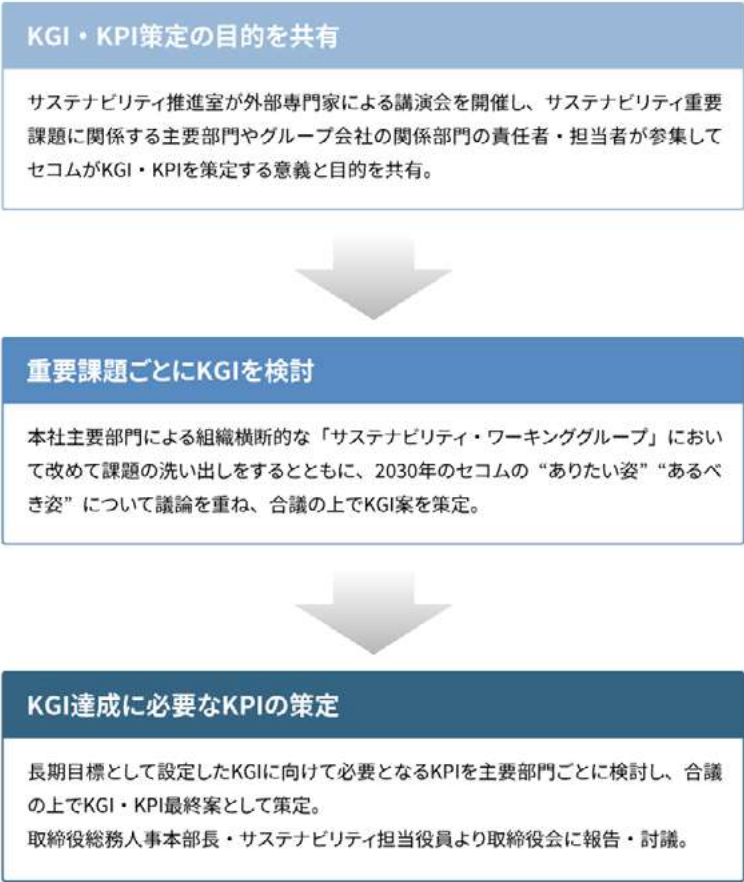


編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

マテリアリティとKGI・KPI

「セコムグループ 2030年ビジョン」を踏まえ、長期的視点でセコムの“ありたい姿”の具体的なイメージについて、外部専門家からの助言も得ながら幅広く議論を重ね、6つのサステナビリティ重要課題ごとにKGI※1（目指す姿）を定めました。その上で、KGIを達成するためにはどんなアクションが必要か、どのようなKPI※2があれば“ありたい姿”を実現できるのか、という視点からさらに議論を深め、個別のKPIを絞り込んでいきました。各KPIの進捗状況は適宜、代表取締役社長、取締役会に報告され、次年度の活動に活かしながら取り組みのレベルアップと改善を着実に進めています。

※1 KGI（Key Goal Indicator）・・・重要目標達成指標
※2 KPI（Key Performance Indicator）・・・重要業績評価指標。KGIの達成度合いを測る指標



6つのマテリアリティとKGI・KPI

6つのマテリアリティに対するKPIの進捗状況

> [KPIの実績・進捗一覧](#)  (PDF 526KB)

お客様視点のサービス

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値/ 年	2023年度 実績	2024年度 実績	2024年度の主な取り組み (進捗状況など)
人命・財産被害ゼロを目指す	侵入・窃盗の「防犯率※ 1」	100%/ 2030	99.98%	99.98%	・社内において実績を適切に管理、目標に向けた取り組みを継続
お客様の不安ゼロを目指す	お客様からの電話連絡への「応答率※2」	96%/ 2026	89.8%	93.0%	・デジタル技術を活用した施策の効果により、応答率は改善
	セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%/ 2030	96.4%	96.9%	・営業社員向けに体感型研修を企画・実施

*対象範囲はセコム(株)

※1 ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロを目指すセコムの指標

※2 5秒以内にお客様側から切断した放棄呼を除く、応答呼の割合

先端技術の活用とパートナーシップ

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値/ 年	2023年度 実績	2024年度 実績	2024年度の主な取り組み (進捗状況など)
日本初の“安全・安心”サービスを創出する企業であり続ける	社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件(年) / 2030	20件	24件	・研究成果をセコムIS研究所サイトにて積極的に発信
	国内初の新システム・新サービス開発の公表件数※1	計10件/ 2030	計5件 (当期3件)	計6件 (当期1件)	・SECOMあんしんガラスSGを発売
	企業・自治体・教育機関等との実証実験件数※1	計100件 (10件/年) / 2030	計19件 (当期7件)	計27件 (当期8件)	・企業とは6件、自治体とは2件の実証実験を開始
	設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合※2	10%/ 2030	8.2%	8.8%	・アプリ、クラウドサービスの増加などが寄与

*対象範囲はセコム(株)

※1 2021～2030年の累計

※2 市販品採用機器を除く

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

社員の自己実現とダイバーシティ

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値/ 年	2023年度 実績	2024年度 実績	2024年度の主な取り組み (進捗状況など)
「働きがいも、働きやすさも」実現する	一人当たりの研修時間	50時間 (年) / 2030	28.1時間	28.8時間	・ 責任者教育やハラスメント研修、1on1強化、女性社員向け教育など、研修メニューを拡充
	有給休暇取得率	80%/ 2030	66.4%	68.8%	・ フレックス休暇（年間最大10日間の連続休暇）の促進等、継続的に有給休暇取得を働きかけ
	健康経営度調査のスコア	健康経営銘柄/ 2027	—	健康経営優良法人	・ 健康経営宣言の発出等、健康経営課題に向けた取り組みを継続
多様性を活かした人財活躍を実現する	女性管理職者比率（役職者全体）	30%/ 2030	11.7%	12.7%	・ キャリアデザイン研修等を実施し、今後の増加に向けた基盤を整備
	男女の賃金の差異※	85%/ 2030	74.5%	76.0%	・ 女性の職域拡大施策とリーダー育成を継続
	男性の育児休業取得率	50%/ 2025	45.8%	45.9%	・ 育児取得者の事例を社内報で紹介し、取得促進の雰囲気づくりを推進 ・ 育児取得に関する社内啓発活動を実施

＊対象範囲はセコム(株)

※男性の賃金の平均に対する女性の賃金の平均の割合を示したものの。同一労働において男女間の賃金の差異は無く、職種や資格級の人数構成等の違いにより差異が生じている

人権尊重と誠実な企業活動

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値/ 年	2023年度 実績	2024年度 実績	2024年度の主な取り組み (進捗状況など)
「人権を守る」企業として社会に評価される	人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%/ 毎年	99.7%	99.8%	・ 全社員を対象に人権に関する啓発活動を継続して実施
正しさを追求し、誇りある組織風土を醸成する	人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献（社長表彰・本部長表彰の件数）	—/ 毎年	375件	305件	・ 貢献事例はWeb社内報等で積極的に紹介し、社内のコミュニケーション活性化につなげている
	内部監査実施率（対象はセキュリティ事業所）	100%/ 毎年	100%	100%	・ 全事業所を対象とした年次監査を継続実施し、コンプライアンス徹底を推進

＊対象範囲はセコム(株)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

脱炭素・循環型社会

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値/ 年	2023年度 実績	2024年度 実績	2024年度の主な取り組み (進捗状況など)
「カーボンゼロ2045」 を達成する	①温室効果ガス排出量の 2018年度比削減率	45%/ 2030	28.3%	48.2%	・ 2030年目標を達成し、新たな目標を検討中
	②再生可能エネルギー導入率	100%/ 2045	28.8%	65.0%	・ グループ会社のアット東京のデータセンターで、実質再生可能エネルギーの使用を標準仕様に
	③電動車※1導入率（特殊車両を除く）	100%/ 2030	39.9%	47.7%	・ 計画に基づき、電動車への切り替えを推進 ・ 電動車のない車種については新車情報の収集や代替車両の検討を継続
	④電気自動車・燃料電池自動車導入率（二輪含む）	100%/ 2045	39台	91台	・ EV・FCVおよび電動バイクの導入を拡大
サーキュラーエコノミー を実現する	容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率※2	0%/ 2030	75.6%	70.0%	・ 機器本体や付属品の保護用ポリエチレン袋にバイオマスポリエチレン袋を採用する対象機器を拡大するとともに、バージンプラスチックの使用率改善に向けて、袋以外の部材についても検討を開始
	容器包装における化石資源由来プラスチック使用率※2	0%/ 2045	75.7%	76.1%	・ 容器包装における化石資源由来プラスチック使用率の削減に向け、プラ系の緩衝材を箱と一体化した段ボール素材に変更することを一部開始

※①②の対象範囲はセコム(株)および連結子会社（海外含む）、③④はセコム(株)および国内連結子会社、その他はセコム(株)

※1 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車

※2 市販品採用機器を除く

地域コミュニティとの共生

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値/ 年	2023年度 実績	2024年度 実績	2024年度の主な取り組み (進捗状況など)
地域の安全に貢献する企業として社会の信頼を得る	「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人 (年) / 2027	16,771人	11,573人	・ IT環境の変化に対応した新コンテンツを検討
	安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	300万PV/ 2027※	252万PV	183万PV	・ アクセス集計方式の変更により目標PVを再設定 ・ 社会情勢を反映した情報発信の継続
	地元企業との共想（協業・協働・連携）件数	10件（年）/ 毎年	10件	15件	・ 全国の地域本部で地元企業や自治体との共創活動を継続的に実施
	AED講習会の参加人数	4万人 (年) / 2030	27,825人	32,265人	・ 地域イベントや被災地等で救命講習会を多数実施

※対象範囲はセコム(株)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

マテリアリティとSDGsの17目標

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に関する取り組みは、SDGsの目標達成につながるものです。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
お客様視点のサービス									○		○	○					
先端技術の活用と パートナーシップ			○						○		○						○
社員の自己実現と ダイバーシティ			○	○	○			○		○							
人権尊重と誠実な企業活動					○			○		○		○				○	
脱炭素・循環型社会							○		○		○	○	○	○	○		
地域コミュニティとの共生		○		○		○					○						○

SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称で、持続可能な社会に変革することを目指す、2030年までに達成すべき世界共通の目標のこと。2015年9月に国連サミットで採択された「世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を成すものです。

「2030アジェンダ」の宣言35には、「持続可能な開発は、平和と安全なくしては実現できない。同時に、平和と安全は、持続可能な開発なくしては危機に瀕するだろう」と記され、SDGsの達成には安全が必要不可欠な要素であると謳っています。こうした人類の未来像に向けた大きな役割をセコムの存在意義として捉えた上で、SDGsの達成にも貢献していきます。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー・エンゲージメント

セコムグループの事業は、お客様、株主、お取引先、社員、地域社会などのステークホルダーの皆様から理解され、信頼されてこそ、持続的な発展が可能となります。そのため、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆様との関係を大切に、さまざまな機会・手段により多様なご意見を伺って、活動に活かしています。

また、皆様にセコムのサステナビリティへの取り組みと成果をご理解いただくために、ESG情報は、GRIスタンダード、ISO26000などのCSRとESGに関する国際規格に沿って、透明性の高い開示に努めています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション機会・ツール	頻度・回数など
お客様	お客様訪問	随時
	セコムお客様サービスセンターでの対応	随時
	ホームページでの情報開示	随時
	情報誌の発行	随時
株主・機関投資家	株主総会の開催、株主総会招集通知の発行（和・英）	年1回
	アナリスト・機関投資家向け説明会や各種ミーティングの実施	随時
	ホームページでのIR情報発信	随時
	統合報告書「セコムレポート」・「セコムSASBレポート」の発行（和・英）	年1回
	決算短信・決算説明資料の発行（和・英）	年4回
	有価証券報告書・半期報告書の発行	年2回
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書の発行（和・英）	随時
	適時開示情報の開示	随時
	ESG調査への対応	随時
	施設見学会等の実施	随時
お取引先	「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」の配布	随時
	「CSR推進アンケート」の実施	随時
	「グリーン設計ガイドライン」の配布	随時
	サプライヤー向け説明会の実施と温室効果ガス排出量の把握・削減要請	随時
社員	セコム組織風土社員会議の開催	各支部で原則月1回
	セコム社員中央審議会の開催（社長・担当役員等と社員連合組合）	年14回
	セコム社員中央審議会小委員会の開催（担当役員等と社員連合組合）	年11回
	春季労使交渉＜給与等改訂＞（担当役員等と社員連合組合）	7～8回
	Web社内報「Sw!tch」の配信	随時
	社内イントラネットを活用した双方向のコミュニケーション	随時
	各種相談窓口の設置と対応	随時
	社員満足度調査の実施と結果の社内公開	年1回
地域社会	自治体・地元企業・法人との協定締結	随時
	都道府県警察・消防との連携・協定締結	随時
	ブログ（セコム防犯ブログ・子どもの安全ブログ等）での情報発信	各ブログ月2回以上
	SNS（Facebook、X等）による安全・安心情報の発信	随時

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

ステークホルダー	主なコミュニケーション機会・ツール	頻度・回数など
	地域コミュニティ活動への参画	随時
	女性のための防犯セミナーの開催	随時
	子ども安全教育のDVD教材と指導要領の無償配布	随時
	スポーツ支援活動	随時
	災害支援活動（被災地へのAED提供・AED講習会の開催）	随時
	ラグビーチーム「狭山セコムラガッツ」による地域活動	随時
メディア	記者発表会の実施	随時
	施設見学会の実施	随時
	取材協力	随時
	報道資料・ニュースレターの配信	随時
	サステナビリティ関連調査への対応	随時
行政	国・自治体の実施事業への参画・協働	随時
	行政主催セミナーへの参加	随時
	業界団体を通じたコミュニケーション	随時
	各種アンケートの対応	随時
NPO/ NGO	社会貢献での協働（災害支援、植林・育林）	随時
	NPO主催イベントへの参加	随時
	NPOへのサステナビリティ説明会	随時
	各種団体とのコミュニケーション	随時
将来世代	インターン生の受け入れ	随時
	就職希望者（学生）との懇談会	随時
	研究所・開発センター見学会の実施	随時
	各種子ども向けイベントの協賛	随時

サステナビリティの社内浸透・啓発の取り組み

セコムは、サステナビリティ基本方針において、「社員一人ひとりが主役」と定めています。サステナビリティ活動を積極的に推進するため、社員に対する企業理念やサステナビリティ経営の浸透・啓発活動に取り組んでいます。社員全員がそれぞれの業務を通じて社会課題に貢献できるよう、引き続き浸透を図っていきます。

サステナビリティを社内に浸透させるための主な取り組み

- 社内イントラネットでのセミナー配信
- 社内イントラネットでのSDGs連載記事の配信
- eラーニングでの教育
- サステナビリティ・SDGs勉強会、イベント等の開催
- サステナビリティリーフレットの発行
- 認知度や理解度を問うアンケート調査の実施



セコムのサステナビリティ実現への取り組みを紹介するリーフレット

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

セコムは、「サステナビリティ基本方針」において、社員一人ひとりがサステナビリティの担い手であることを掲げています。全社員が社会課題やサステナビリティを身近なものと感じられるよう、より気軽に、手軽に学べる動画学習コンテンツを期間限定で配信しました。

お客様やお取引先からのニーズの高まりもあり、仕事をする上でも必須の知識となっている、SDGsやカーボンニュートラル、再生可能エネルギー、サプライチェーン、人権、人的資本などに関する200本以上もの動画を提供しました。



マルチステークホルダー方針の策定

セコムでは、多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、将来世代や地球環境を含むマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組み続けるべく、2024年4月1日に「マルチステークホルダー方針」を定めました。

＜[マルチステークホルダー方針（2025年3月11日 書式改訂につき更新）](#)（PDF 63KB）

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムグループ2030年ビジョン

セコムは2017年5月、2030年に向けた長期ビジョン「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。

「社会システム産業」の構築をめざし邁進する中で、外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、2030年を一つのターゲットとして、これからのセコムグループの方向性をより明確にすることで、これまで以上に、社員に「誇り」を、お客様に「信頼感」を、そして全てのステークホルダーにセコムの「将来性」を感じていただきたいという思いを込めています。



> [セコムグループ2030年ビジョン](#) PDF 12.4MB

「あんしんプラットフォーム」構想

社会の変化の中で、人口動態の変化、テクノロジーの進化、環境問題の深刻化、さらに経済の重心移動・都市化は、経済や暮らしに大きな影響を与えるメガトレンドです。これらのメガトレンドにより社会の課題はより複雑化・複合化して、「安全・安心」を求める多様なニーズは一段と高まっていくことが見込まれます。

これに対してセコムは、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指す「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。

「あんしんプラットフォーム」とは、これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、さまざまな技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラのことで

す。

企業活動や日常生活で、事件や事故など“想定外の事態”が起きますと、日常の流れが止まり、生産性が大幅に低下します。加えて、その被害が大きいほど、復旧までの時間を要します。「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったリスクに対して、平時は「事前の備え」を怠らず、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行えば、安心して生活することができます。

セコムは、これら4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるよう、サービスやシステムを進化させています。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	



「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

セコムは、「あんしんプラットフォーム」の構築に向けて、グループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略や、オープンイノベーションにより新たな価値を創出する“共想”戦略を推進しています。最新の情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客様の潜在ニーズに応え、つながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や付加価値として快適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。

海外でも高まる安心へのニーズに対しても、日本で培ったノウハウを生かしながら、現地のニーズに適応したサービスをグローバルに展開して、SECOMブランドの浸透とともに「ANSHIN」を世界の共通語にしていきます。



[> セコムグループ2030年ビジョン（動画）](#)

セコムグループ ロードマップ2027

ビジョン実現に向けた「セコムグループ ロードマップ2027」

「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、2023年5月に、「セコムグループ ロードマップ2027（以下、「ロードマップ2027」）」を策定しました。近年の社会変化は著しく、テクノロジーがめざましく進化する一方で、国内では労働力人口減少や高齢化、体感治安の悪化が見られており、自然災害の頻発化・激甚化、世界的なインフレの進行など、多くの社会課題が深刻化しています。

セコムは、こうした社会課題から生じるさまざまなニーズを的確にとらえ、多種多様なパートナーとのオープンイノベーションを継続しながら、新たなサービスとして提供していくことで、あらゆる場面で確かな「安全・安心」を提供すると同時に社会課題の解決にも貢献し、社会とともに持続的成長を図っていきます。

> [セコムグループ ロードマップ2027](#)

「セコムグループ ロードマップ2027」におけるサステナビリティ実現に向けた取り組み

「ロードマップ2027」では、セコムが培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを活かしてあらゆる場面での「安全・安心」の提供をめざし、「見守り・セキュリティ」、「海外」、「BPO・ICT」、「生産性向上」および「ステークホルダー」の5つをテーマにした重点施策に取り組んでいきます。

Road Map 2027 ―高度な技術と豊富なノウハウを活かし、あらゆる場面での安全・安心を提供―

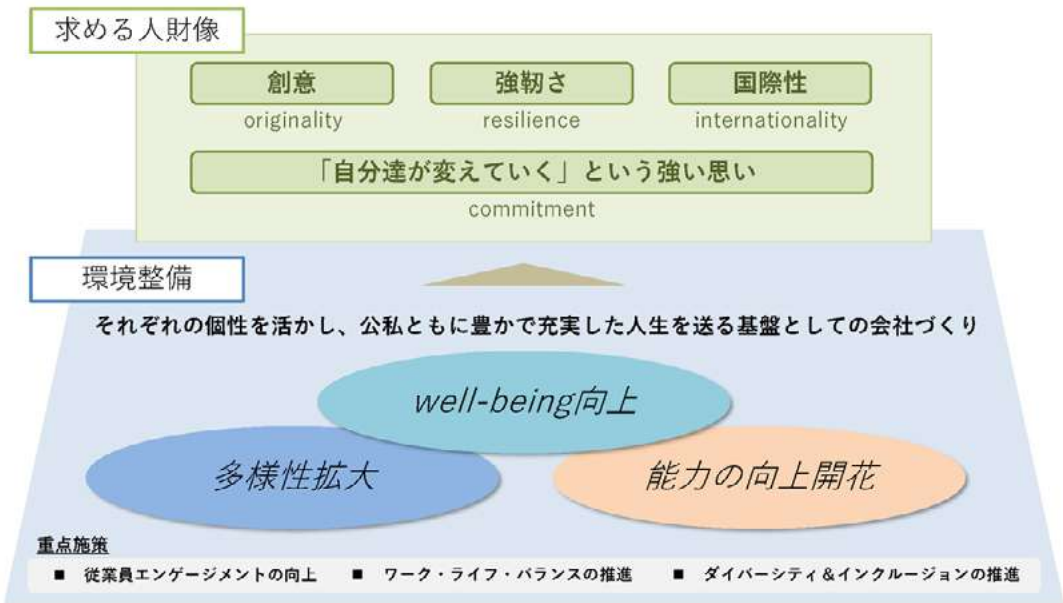
重点施策	主な取り組み
見守り・セキュリティ	セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションの提供 <ul style="list-style-type: none">みまもりクラウドを活用し、様々な情報を連携することで、切れ目のないみまもりを実現堅牢なセキュリティとオープンなクラウドを融合させたビジネスインフラへの進化
海外	市場拡大が見込まれる海外市場で更なる成長を実現 <ul style="list-style-type: none">セキュリティ・メディカル分野における既存ビジネスの深耕未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進
BPO・ICT	お客様の事業運営を支えるインフラ基盤を提供 <ul style="list-style-type: none">サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充円滑な事業運営を支える各種ソリューションの拡充、BPOサービスの提供
生産性向上	サービス価値の最大化と業務効率化を通じて生産性向上を推進 <ul style="list-style-type: none">これら重点施策の実行により、新たなサービスを次々と提供し、サービス価値を最大化最新の技術を活用しながら、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を向上
ステークホルダー	ステークホルダーから選ばれ続ける会社づくりを推進 <ul style="list-style-type: none">従業員エンゲージメント向上等の環境整備を通じ、人財の確保・育成を継続的に推進全てのステークホルダーから信頼される存在になるためのサステナビリティ活動の推進

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ ステークホルダー重視：人財戦略

社会の変化をタイムリーに捉え、お客様の期待に的確に応えていくためには、多様な人財を確保し、社員一人ひとりが積極的に参画する組織風土が欠かせません。そのためセコムでは、従業員が安心して生活し、安心して働ける環境を整備するとともに個人の意欲と能力を引き出し、組織の力を最大化する取り組みを進めてきました。

「ロードマップ2027」においては、世の中の価値観の変化に合わせた環境整備と求める人財像を明示したうえ、その人財が活躍できる基盤を整えるべく「従業員エンゲージメントの向上」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」に注力します。



■ ステークホルダー重視：サステナビリティ戦略

セコムは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けるために、これまでサステナビリティ基本方針の策定、マテリアリティの特定、マテリアリティごとのKGI・KPIの設定などサステナビリティ体制の強化を図ってきました。

「ロードマップ2027」においては、経営判断・事業活動の基準にサステナビリティの視点を取り入れることで、経営戦略とサステナビリティの一体化を加速させていきます。

事業活動に関わる全てのステークホルダーから信頼される存在であり続ける	
これまでの主な取り組み (サステナビリティ体制の強化)	Road Map 2027での取り組み 経営戦略とサステナビリティの一体化を加速
サステナビリティ経営	
<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ基本方針の策定 重要課題（マテリアリティ）の特定 マテリアリティに沿ったKGI・KPIを設定 	<ul style="list-style-type: none"> KPIの進捗状況を管理・評価し、活動内容を改善 経営判断・事業活動の基準にサステナビリティの視点を取り入れる
誰一人取り残さない社会	
<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言 人権方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な社員を通じた会社づくり 未来志向を育む人財育成 すべての人が等しくアクセスできるサービスの構築
住み続けられる地球を守る	
<ul style="list-style-type: none"> セコムグループカーボンゼロ2045の策定 SBT認定の取得・RE100加盟 TCFD提言への賛同 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入の加速 セコム製品材料の環境負荷低減 セコム製品の包装におけるプラスチック削減

猛暑からセキュリティスタッフを守る空調ベストの開発・導入

セコムでは、サービスを支える基盤として「人財」を最も重要な資産と位置付け、一人ひとりの技能向上を支援するとともに、働きやすさと働きがいと両立できる職場環境づくりに注力し、労働安全リスクの低減と健康の維持・増進に取り組んでいます。その一環として、近年の気候変動による猛暑・酷暑から社員を守るための空調ベストを導入しました。

暑すぎる夏、職場における熱中症対策が急務

日本における猛暑日数は年々増加傾向にあり、とくに都市部ではヒートアイランド現象などの影響による異常高温がより一層顕著になっています。このような気候変動の加速を背景として労働安全衛生規則の改正が行われ、2025年6月から職場での適切な熱中症対策が義務付けられました。とくに屋外作業が多い建設業や運輸業、そして警備業界においては職場での有効な暑熱対策の導入が求められています。

セコムのセキュリティスタッフ※は、24時間365日体制で安全を担う任務に従事しています。現場で任務にあたるスタッフは身体を守るため、防弾、防刃機能を備えた防護ベストを着用していますが、夏季には着用者の体温上昇を招きやすく、快適性に課題がありました。セコムでは規則改正以前より暑熱対策を重要課題として位置付け、防護ベスト着用中も少しでも涼しく快適に働けるよう、冷却スプレーや保冷剤使用などの対策をとり、試行錯誤を繰り返してきました。

※セキュリティスタッフ…セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対応員、常駐警備員、現金護送隊員のこと

防護衣料に強みを持つメーカーと共同でオリジナル空調ベストを開発

こうした中、快適性と安全性の両立を叶える空調ベスト（空調服※）の開発に向け、長年、防護衣料の分野で豊富な実績を持つ東レ(株)および製造パートナーである信和(株)の協力のもと、2024年より開発プロジェクトがスタートしました。

空調服とは、装着したファンから服の中に外気を取り込み、汗の気化熱で身体を冷やし、涼しく快適に過ごすための服です。通常、空調服を着る際はファンから取り込んだ外気を服の中で循環させ、より快適な空間をつくるためにコンプレッションインナーのような薄手の衣類の着用が推奨されます。しかし、セコムでは、まず制服を着用し、その上に防護ベストを着用する必要があるため、防護ベストの上にファンの付いた空調服を着用しても涼しさはほとんど感じられません。涼感を得るには身体に近いところに風を送り込む必要があるため、背中や襟まわりに空気の通り道を確保する大型スパーサーを新たに設け、着用者の身体に直接風を送り込む独自構造を考案しました。約8カ月もの間、試作を何度も行い、トライアンドエラーを繰り返して完成した空調ベストは、セコムのセキュリティスタッフのためだけに作られた独自の仕様となりました。また、素材にもこだわり、難燃性、摩耗や引き裂きに強い耐久性をもつ専用素材で、なおかつ環境にも配慮し、使用済みペットボトルを原料とする再生ポリエステルを採用しています。

※「空調服」は、空調機能付きの服を2004年に初めて開発した(株)セフト研究所と、(株)空調服が共同で商標権を保有しています。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

製品試験をクリアし、空調ベストを現場に導入

2025年に入り、試作が最終段階まで進んだところで製品試験を実施しました。東レが保有する人工気象室を活用し、気温32度、湿度65%の環境を再現した上で3名のセコム社員を被験者に、空調ベストを装着した場合としない場合とで体温、発汗量の変化を評価しました。その結果、被験者全員の着用時の発汗量は半分以下、サーモグラフィーでも体温低下が確認できました。

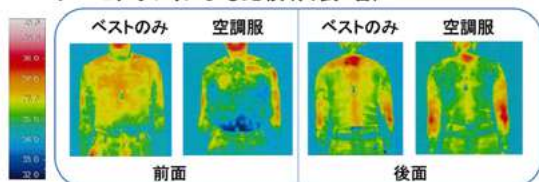
セコムでは2025年7月より空調ベストを導入し、年度内にのべ3,600名に提供する予定です。すでに現場で着用したスタッフからは「体感として涼しい」「汗だくでお客様と接することがなくなった」といった声が寄せられています。しかし、近年の夏の気温上昇は想定以上であることから、セコムではすでに改良モデルの開発を決定し、プロジェクトを再スタートしています。

社会に「安全・安心」を提供することを使命とするセコムでは、暑熱対策という課題に対し、社員の安全を守ることを出発点に、今後も持続的に取り組みを進めていきます。

空調服の効果（防護ベストのみの比較）

＜試験条件＞
試験環境：32度×65%RH.+日射 夏季の屋外を想定
試験前環境：28度×50%RH. 空調の効いた屋内を想定
被験者：男性3名

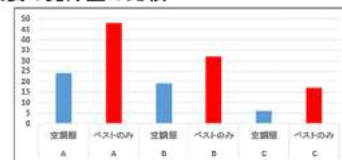
サーモグラフィによる比較（代表1名）



＜試験プロトコル＞



試験後の発汗量の比較



試験前後で衣服の重量を測定し、発汗量を算出
3名とも空調服使用時はベストのみの場合と比べて発汗量が減少した

空調ベスト 開発メンバーの声

「外気温が40℃を超える環境下では今の空調ベストの効果は限定的であり、今後さらに暑くなることを想定し、水冷式やペルチェ素子など他の技術と組み合わせた製品の開発も必要であると考えています。その場合、当社だけでは解決できない課題もありますので、今後もデバイスメーカーや信和様と協業でより快適な衣料の開発を進めていきたいと思ひます。」



東レ株式会社
機能製品事業部 部長代理 大槻真也様

「今回の開発では身体と防護ベストの間に空気の通り道をつくることに挑戦しました。その過程で、背中のスパーサーに空気を送り込んでも汗で襟が首に張り付いてしまい空気が抜けないことがわかり、襟の部分にもスパーサーを入れることを考えました。これによってファンから取り込んだ空気が襟から抜けていくようになり、目標とする冷却効果が得られました。今後はさらに改良し、酷暑への対応に挑戦していきます。」



信和株式会社
営業第一部 部長 熊澤卓様

「熱中症の発生は本人の健康が脅かされるだけでなく、急な欠員によって他のスタッフの業務負担増にもつながります。労働安全の面からも、当社のサービス品質の維持向上の面からも大きな経営課題です。東レ様、信和様のご協力によって当社の制服基準を満たす空調ベストが導入できたことは非常に嬉しく思います。しかし、これだけで暑熱対策は万全ではなく、まだまだ課題があります。今後もスタッフの安全確保を徹底していきたいと思ひます。」

「空調ベストを早く現場に導入したいという思ひで、昨年夏から動き始めたものの、製品試験をいつ行うべきかが非常に大きな課題でした。東レ様の人工気象室のおかげで冬場の2月に本格的な実証試験ができ、空調ベスト導入を今年の夏に間に合わせる事ができました。現場の評価や声をできるだけ詳細に収集し、空調ベストの改良に反映していきます。」



セコム株式会社
システム業務部 運用指導グループ 主務南部圭太



セコム株式会社
システム業務部 運用指導グループ 担当課長 安部真治

富士山麓の豊かな自然の中、 サステナブルな研修センターを開設

セコムグループでは、中長期目標「セコムグループカーボンゼロ2045」の下、事業拠点の省エネ化、再エネ導入等を進めています。2025年4月、研修施設「セコムHDセンター御殿場」は約2年の工期を経て、省エネ、創エネ、生物多様性に配慮したサステナブルな研修所として新たにスタートを切りました。

長年、人材教育を支えてきた研修施設がフルリニューアル

「セコムHDセンター御殿場」は、全国に3カ所ある研修施設の一つで、1982年に運営が開始されて以来、40年以上もの間、セコムの人財育成の拠点として多くの社員をフィールドに送り出してきました。長きにわたり、社員の学びの場となってきましたが、建物の老朽化が著しいため、2023年より建て替え工事を開始。工事を機に環境面、設備面、ユニバーサルデザインなどあらゆる角度から施設を拡張し、多様な研修プログラムに対応する研修施設へとフルリニューアルを図りました。

新しい研修施設は、旧施設の約1.5倍の延べ床面積になり、最大140名の研修生を収容できるようになりました。研修棟には屋内訓練場が整備され、雨天時でも多様な訓練が可能です。また、全館に快適なアメニティ空間や設備を設け、段差のないバリアフリー構造と車いすの方も無理なく宿泊できる個室を完備しました。



新しくなったセコムHDセンター御殿場

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	



屋内訓練場の他、中庭、ラウンジなどを新設し、快適な空間に

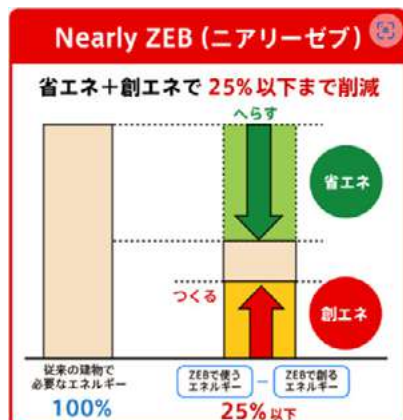
「Nearly ZEB」認証取得、生物多様性にも配慮した環境適合型研修センター

2023年12月、「セコムHDセンター御殿場」は「Nearly ZEB」認証を取得し、これを機にセコムは「ZEBリーディングオーナー」に登録しました。「Nearly ZEB」とは、年間に消費する一次エネルギー量が75%以上削減されている建物に与えられる認証で、ホテル等に準ずる用途で10,000㎡を超える大規模建物では国内初取得※となりました。

「セコムHDセンター御殿場」は地中熱と太陽熱を活用して空調や給湯のエネルギーを低減する装置や屋上太陽光パネルなど省エネ、創エネ設備を数多く導入しています。また、世界遺産である富士山麓に位置しているため、周辺の豊かな自然を守るため、敷地外周部を緑化し、緑豊かな景観づくりと生物多様性の保全に配慮しています。さらに、災害などの有事に活用できるヘリポートを配置する予定で、ポート建屋にも太陽光パネルを増設する計画です。

※2023年末時点

Nearly ZEB・ZEBリーディングオーナー



※環境省のホームページより

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

「セコムHDセンター御殿場」の設計と設備

「セコムHDセンター御殿場」では、環境負荷を低減するため、さまざまな取り組みを行っています。例えば、雨水を活用したトイレやシャワーの節水設備、井水を空調や給湯の熱源として利用するシステム、屋上や外壁の断熱材による空調エネルギーの削減など、建物全体で効率的なエネルギー活用を図っています。また、居室や廊下では人感センサーによる空調・照明の自動調整を行い、照度に応じて照明を制御することで、無駄なエネルギー消費を抑えています。

■ 創エネ設備

建築設計の工夫によっても、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上を図っています。太陽光パネルによる発電設備や、屋上の太陽集熱器による給湯エネルギーの削減、地中熱を利用した空調電力の低減など、創エネ技術を積極的に導入しています。また、北側採光を取り入れた建築設計や、高天井による空気循環の促進、構造を活用した重力換気などにより、照明・空調の負荷を抑える工夫も施されています。



地中熱、太陽熱を給湯や空調に利用する装置



■ 生物多様性保全

建設時には、生物多様性の保全も配慮し、自然環境との共生を重視しました。植栽においては、原生植物や在来種を中心に選定し、森林再生を目的とした針葉樹の植栽や、紅葉するイロハモミジ、ヤマツツジ・ミツバツツジなどの低木を混ぜた生垣づくりを実施しています。駐車場周辺には高木を配置し、ヘリポート周辺では防風対策として低木を密植するなど、場所に応じた植栽計画を行っています。また、井戸水の活用や、経年変化で土に還るウッドチップの使用、掘削土の再利用、既存樹木の保全など、資源循環にも配慮しています。さらに、「セコムHDセンター御殿場」は世界遺産である富士山の近くに位置していることから、「富士山の森づくり」保全活動への参加を通じて、地域の自然環境保全にも貢献しています。



森林の景観を壊さないよう、緑で囲むように施設を建設



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	



社員が「富士山の森づくり」生物多様性保全活動に参加



■ ダイバーシティ&インクルージョン／ウェルビーイング

「セコムHDセンター御殿場」には、社員のための保養所も併設されており、ダイバーシティ&インクルージョンおよびウェルビーイングの観点からもさまざまな設備や空間設計を導入し、すべての人が快適に過ごせる環境を整えています。各フロアにはユニバーサルデザインを採用したトイレや浴室、個室を設置し、多目的広場にはファミリー層向けの遊具やシルバー層向けのパターゴルフグラウンドなど、幅広い世代が利用できる設備を整えています。また、調理スペースや設備の拡充に加え、全自動調理ロボットの導入により、今まで以上に効率的かつ安定的に健康で栄養バランスの取れた食事を提供できるようになりました。

今後も社員の声をもとに、新たな設備の導入を検討し、快適な空間づくりへの配慮を継続していきます。



床は段差もなく、足腰の負担に配慮



食事も充実。セコムカレーも



マテリアリティ01

お客様視点のサービス

増大する社会不安を解消し、「安全・安心」をお届けするために

2024年度は、2023年度と比較して刑法犯の認知件数が5%増加し、近年は増加傾向です（警察庁統計）。また、犯罪の手口も多様化しており、匿名・流動型犯罪（トクリュウ）をはじめとする凶悪な犯罪が日々報じられています。こうした状況を背景に、不安に思ったお客様からセキュリティサービスのお問い合わせを多くいただいたことを受け、受付体制を強化するとともに、有効性が高い防犯対策製品である監視カメラ・防犯ガラス・センサーライト等の拡充を行っています。

また、社会の不安を解消するためには、お客様ご自身の意識を変えていくことも重要と考え、SNSへの投稿やスマートフォンアプリへのプッシュ通知などを通じて、防犯対策につながる情報を繰り返し発信しています。

サービスを支える社員を育み、守ることが事業の要

社会不安が増大する中でセコムにお問い合わせをいただくのは、お客様から「いざというときに駆けつけてくれる」という安心感・信頼感を感じていただけているからだと自負しています。そのようなお客様の気持ちにお応えできるよう、お客様先に駆け付けて対処するセキュリティスタッフ※を育成するための研修に一層力を入れるだけでなく、電話などによるお問い合わせに相対するオペレーターの応対力を高める取り組みも進めています。

また、昨今の労働人口の減少から、従来どおりのセキュリティサービスを今後も維持していくのは困難と予測しています。そうした状況から、AIを活用した「セコムAI行動検知システム」やセキュリティロボット「cocobo（ココボ）」などの省力化になるセキュリティシステムの幅広い活用を進めています。今後もこのようなさまざまな取り組みを継続して「あらゆる不安のない社会の実現」に向けた事業活動を行っていきます。

※セキュリティスタッフ…セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対処員、常駐警備員、現金護送隊員のこと



セコム株式会社 取締役
業務本部長
稲葉 誠

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2024年度 実績
人命・財産被害ゼロを目指す				
	侵入・窃盗の「防犯率※」 ※防犯率…ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロを目指すセコムの指標	100%	2030	99.98%
お客様の不安ゼロを目指す				
	お客様からの電話連絡への「応答率※」 ※応答率…5秒以内にお客様側から切断した放棄呼を除く、応答呼の割合	96%	2026	93.0%
	セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%	2030	96.9%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

サービス・商品の品質向上

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムでは、「何を創るか」ではなく「何のために創るか」という視点を重視しています。社会をより良く、人をもっと幸せにするには「何が必要か」という社会に対する強い“想い”を抱き、事件・事故、サイバー犯罪、自然災害、病気・老化といったあらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”をお客様に提供できるように、サービスやシステムを進化させています。

また、セキュリティサービスにおいては高品質な機器・システムとともに、お客様へのサービス品質に直結する“人財”が何より重要であると考えています。そのため、人財育成に力を注いで「安全のプロ」としての行動規範の徹底を図りながら、専門知識や技能の向上に努めています。

推進体制

セコムでは24時間365日切れ目のない最高品質のセキュリティサービスを提供するため、研究・開発、製造、営業、機器設置、研修、コントロールセンター、業務などの各部門が互いに連携し、絶えずサービスの改善を図っています。

オンライン・セキュリティシステム

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」は、ご契約先にセンサーなどの各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、コントロールセンターで24時間365日監視する仕組みです。システムが侵入・火災などの異常信号を受信すると、コントロールセンターの管制員の指示で、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。

セコムは1966年に日本初の遠方通報監視システムを販売開始しました。セキュリティ機器の販売や設置にとどまらず監視、緊急対処まで行っているのは、「機器の販売で終わるのではなく、ご契約先の安全を確保して、初めて安全を提供したことになる」と考えたからです。このような考えのもとに、セコムはお客様の声に常に耳を傾け、サービス品質の向上に努めています。

その結果、セコムの対処付き「オンライン・セキュリティシステム」は、国内だけではなく海外のお客様からも支持され、ご契約件数は世界No.1となっています。



24時間365日監視するセコム・コントロールセンター

トータルパッケージ・システム

セコムは、高品質なセキュリティシステムを提供するために、「トータルパッケージ・システム」という独自のサービス一貫体制を敷いています。この体制は、セキュリティシステムの研究・開発から製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまでのすべてをセコムグループが責任を持って行うものです。これにより、高品質なセキュリティサービスを提供できるほか、さらなる品質向上を図っています。



事業プロセス	品質向上に向けたセコムの取り組み
研究・開発	<ul style="list-style-type: none">・ 基盤技術の研究・ 独創的なサービス・商品の開発・ 「セコムグループ機器標準仕様」に基づく安全性確保・ 技術動向や社会課題・ニーズの把握・ お客様のご要望・ご意見を取り入れ、操作性・安全性の向上を図る機器改良・ 機器製造部門・委託先への工程監査や立会検査による品質確保・ 製品の品質・安全性に関わる情報の適正表示・開示・ 製造物責任（PL）法などの関連法規の遵守
機器製造	<ul style="list-style-type: none">・ 高い品質、安全性、信頼性を追求する「セコムグループ機器標準仕様」・ セコム独自の厳しい有害化学物質使用禁止基準を含む「グリーン設計ガイドライン」の遵守・ 機器の製造部門であるセコム工業(株)における品質マネジメントシステムの構築・運用（ISO9001 認証を取得）
営業活動・セキュリティプランニング	<ul style="list-style-type: none">・ お客様のニーズに合った最適なサービス・商品のご案内・ 公正な営業活動・ パッケージ・広告物などにおけるわかりやすい表現、正確な情報表示・ ご契約先とその周囲のプライバシーにも配慮したプランニング
機器取付工事・メンテナンス	<ul style="list-style-type: none">・ 「安全作業ハンドブック」に基づく安全管理・ 厳格な設置基準・ 正しくお使いいただくためのわかりやすい取扱説明書などの作成・ 使用方法のお客様への丁寧な説明

事業プロセス	品質向上に向けたセコムの取り組み
24時間監視・対応	<ul style="list-style-type: none"> オペレーション・コントロール体制（セコム・コントロールセンター、ココセコムオペレーションセンター、セコムお客様サービスセンターなど） 広域・大規模災害発生に備えた体制構築
緊急対処	<ul style="list-style-type: none"> 訓練された「安全のプロ」 確実に安全を提供する「システム行動」 セキュリティドライビング

技能とサービスの向上のための取り組み

セコムは、お客様に高品質なセキュリティサービスを提供するために、「安全のプロ」としての業務遂行能力・技術力・お客様へのサービスのさらなる向上を目指し、人材育成に取り組んでいます。

グレード教育制度

セコムのセキュリティスタッフは、「安全のプロ」として、実務知識や高度な技術力、正確な業務遂行能力を身につけていなければなりません。そのため、セキュリティスタッフには、それぞれの業務に必要な知識や技能を高める「グレード教育」を実施しています。

スタッフの習得の度合いは、適時行う審査によってグレード1から4まで4段階あり、スタッフ一人ひとりが真のプロフェッショナルの証である最高位のグレード4を目指して、日々知識と技能を高めています。



グレード教育で「警戒行動」の訓練を行う現金護送隊員

BE Excellence Award

セコムでは、セキュリティスタッフを対象にシステム行動の全国大会である「BE Excellence Award」を開催しています。

システム行動とは、セキュリティスタッフがお客様の安全と自らの身の安全を確保するために定められた一連の行動のことです。長年の経験を生かした独自の行動基準を確立し、基本動作から装備品の扱い、確認動作、お客様への声かけなどについて事細かに定めています。お客様に安心感を与えるとともに犯罪を抑止する一連の行動規準として、日々訓練を行い、技能の向上に努めています。その成果を確認するために、全国No.1を決める「BE Excellence Award」を開催し、上位者は社内表彰制度により表彰しています。

また、警備業務だけに留まらず、社会人としてのスキル、対人対応能力なども磨く場になっています。



外周点検の審査

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

プライバシーに配慮した商品・サービスの提供

セキュリティ機器などの設置の際には、お客様、そして地域の皆様のプライバシーに配慮しています。例えば、防犯カメラの設置基準・運用などはプライバシーの侵害を起こさないよう、個人情報の取り扱いに関する法令および国が定める指針その他の規範を遵守することに加え、独自に厳格な基準を設けています。

また、セコムは[個人情報保護方針\(プライバシーポリシー\)](#)に基づいて組織運営を行っており、「プライバシーマーク」の付与・認定を受けています。個人情報保護に関する教育も重視し、全社員を対象とした個人情報保護学習に関するeラーニングと確認テストを定期的に実施しています。

プライバシーマーク（個人情報保護）の詳細[>リスクマネジメント](#)

ユニバーサルデザイン

セコムは、より多くのお客様にとってわかりやすく、使いやすい商品・サービスを提供するために、ユニバーサルデザインの考え方を意識しています。機器や表示などには色覚に配慮した認識しやすいカラーデザインを行っているほか、UI[※]やウェブサイトなどでもテキストや配色に配慮したり、新商品・サービスのテスト調査やアンケートを実施するなど、年齢や性別、障がいの有無など身体状況にかかわらず多様なお客様を想定したサービスの提供を心がけています。

※UI・・・ユーザー・インターフェースの略称で機器やソフトウェア、システムなどその利用者との間で情報をやり取りする仕組みのこと。システムから利用者への情報の表示の仕方と、利用者がシステムを操作する使い勝手などの総体を表す

ウェブアクセシビリティの推進

「セコムグループロードマップ2027」における「サステナビリティ戦略」では、すべての人が等しくアクセスできるサービスの構築に取り組むことを掲げ、2024年4月に「ウェブアクセシビリティ方針」を策定しました。

現在、本方針に基づきウェブサイトにおける主要な課題への対応を進めており、近く調査報告書を公表できる見通しです。
今後も段階的な改善を重ね、誰もが快適にアクセスできるウェブサイトづくりに取り組んでまいります。

[>ウェブアクセシビリティ方針](#)

商品等の適正表記と公正な営業活動

商品の取扱説明書やパッケージ、広告物などは、お客様に正しく、わかりやすく情報を伝えるとともに、誤認・誤操作を招くことのないように作成しています。

また、特定商取引法や独占禁止法などの関連法規を遵守し、さまざまな関連法規への適合性を常に確認しています。
「セコム社員営業特別守則」では、お客様のニーズに合った最適なサービス・商品を正確にわかりやすくご提案することや、お客様の機密情報の厳格な管理、談合や贈賄の禁止など、セコムグループの営業活動に関わるすべての社員が遵守すべき事項を規定しており、集合研修のほか、さまざまな機会に教育を行って一人ひとりに浸透させています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

製品の安全と品質保証

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

社会のニーズを先取りした「先進性」があり、「独創性」と高い「信頼性」を誇るシステムを開発すること。これがセコムの製品開発方針であり、使命です。

なかでも、お客様の「安全・安心」に直結するセキュリティ機器においては、高度な信頼性と安全性が不可欠です。過酷な条件下でも長期にわたって常に正しく作動するシステム・機器を開発するため、「セコムグループ機器標準仕様」を定めて、厳格な信頼性試験と評価（アセスメント）を実践しています。

また、製品開発に当たっては、環境配慮設計を実践するほか、主要サプライヤーの皆様に「グリーン設計ガイドライン」を配布することで有害化学物質の不使用などを徹底し、安全性を確保しています。

推進体制

セキュリティ機器は、「セコムグループ機器標準仕様」のもと、主にセコムの「技術開発本部」で開発・設計しています。そこで信頼性試験・評価を繰り返し実施した後、グループ会社である「セコム工業(株)」、あるいはパートナー企業で製造します。

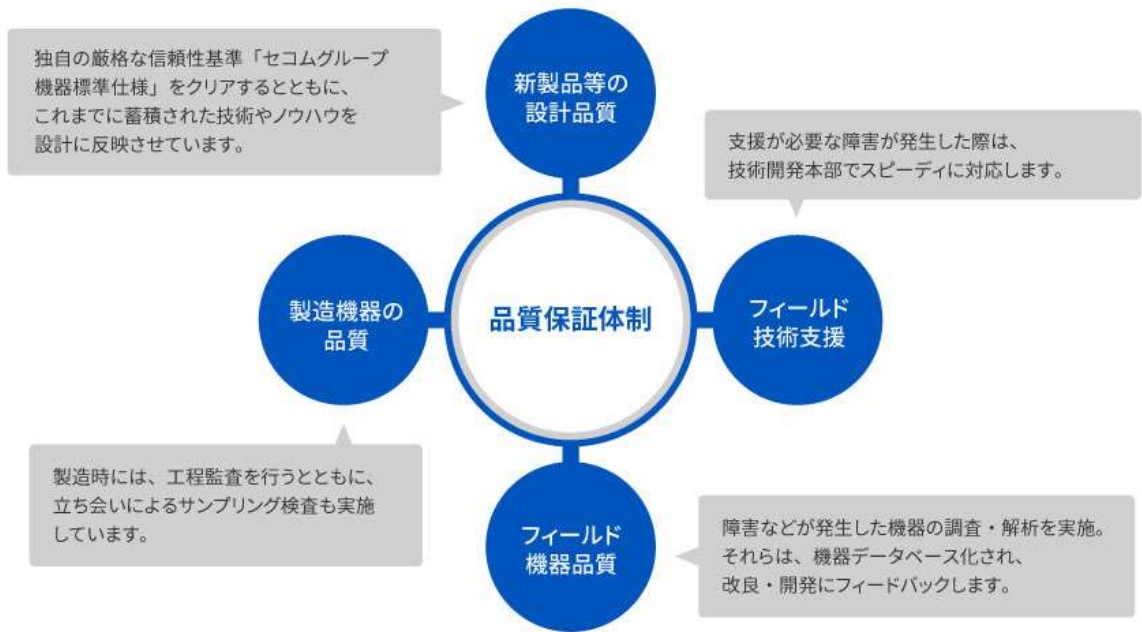
製造された機器は、製品品質を担保するため検査を実施した上でセコムの「物流センター」に納品され、適切な在庫管理のもと、機器取付工事を行う部門に配送されます。

品質保証と製品安全の体制

品質保証体制

セコムは設計から運用までの工程を一貫して自社グループで行うことにより、製品に万が一不具合が発生した場合にも各ステージからのフォローを速やかに実施し、調査・原因追究、問題解決する体制を整えています。

新製品の設計開発時には、「セコムグループ機器標準仕様」への遵守状況のほか、関連法規（電気用品安全法、消防法等）に対応しているか、本質的安全設計と安全防护を講じた後に残るリスクに対して、機器本体および取扱説明書へ警告表示することを要求事項とする検討をしたか、などのチェック項目を独自に設けています。それらをクリアしているのか、また過去の不具合に対する再発防止が盛り込まれているのかなど、デザインレビュー（設計審査）を実施します。

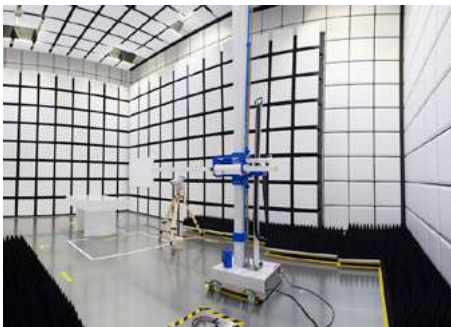


信頼性確保の評価プロセス

製品開発では、独自の厳格な信頼性基準「セコムグループ機器標準仕様」のもと、信頼性を確認するための評価を実施します。例えば、落雷による影響を試験する雷サージ耐性試験や、さまざまな環境温度・湿度による機器への影響を調べる恒温恒湿試験等を行うことで、製品の信頼性を確保しています。

電波暗室では、無線、アンテナ等の特性チェック、機器からの不要な電波放射の調査を行うほか、センサーや制御器などが各種無線の電波により影響を受けないことも調査しています。

製品の設計においては省エネルギー、省資源、リサイクル性の向上等を考慮した環境配慮設計を、ハードウェア・ソフトウェアの両面から推進しています。特に有害化学物質については、主要サプライヤーに対し「[グリーン設計ガイドライン](#)」を規定・公開し、独自の厳しい基準に従って管理を実施しています。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコム工業の品質保証の取り組み

セコム工業の品質方針

セコム工業では、1994年3月に品質マネジメントシステム（ISO9001※）を取得し、2017年4月に制定した新たな品質方針のもと、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

※ISO9001…ISO（国際標準化機構）が定める品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格

品質方針

基本理念

製品の設計・製造など全ての事業活動を通じて、長期にわたってお客様に満足していただけることが、企業発展の最重要課題であると認識し、品質マネジメントシステムを構築し、全社員参加による適切な運用によって維持・向上・改善を継続的に行います。

行動指針

- 品質マネジメントシステムは、セコム工業の品質管理活動に的確にリンク・融合させて運用し、その有効性を継続的に改善します。
- 品質目標は、年次の事業計画策定ごとに設定し、PDCAサイクルを効果的に回し必達を図ります。
- 顧客要求事項に加え、関連法規の遵守および社会的要求事項に配慮し、安心できる製品を提供することで、顧客と社会の信頼を確固たるものにします。
- IoTを活用したスマートファクトリーを実現し顧客満足とQCDE※の向上を図ります。
- 本品質方針は、社内コミュニケーションのあらゆる手段を通じて全社員に理解されるよう周知徹底を行います。
また、顧客ニーズを満たし事業を遂行させていく上で不可欠のビジネスパートナーにも理解を求めて、相互協力のもとで顧客満足度の向上を目指します。

本品質方針は、マネジメントレビューの結果および社会動向や環境の変化を的確に捉え、必要に応じて見直しを行います。

※QCDE…Quality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）に加え、環境（Environment）の要素を追加したもの

セコム工業の品質向上の取り組み

セコム工業は、創業以来、常に「お客様の視点」で考え、付加価値のあるセキュリティ機器の設計・製造に取り組んできました。現在は、IoT・DXを活用したスマートファクトリーの実現に注力しています。

一例として、生産工程の最終段階に行う製品の検査工程を人手からロボットに置き換え、24時間無人で稼働させる取り組みを推進しています。製品の検査では些細な見逃しもないように高い集中力が求められ、経験を積んだ社員でも緊張が強いられる作業ですが、ロボット導入により、人に代わり見逃しのない確実な検査を行うことができるようになりました。現在は、機器の組立、検査も行えるロボットの導入を拡大しつつあります。

社員の負担軽減、昼夜間連続無人稼働による人手不足の緩和だけでなく、検査基準に満たない製品の誤出荷防止により、品質と生産性の向上に大きく貢献しています。製品ごとに異なる動作プログラムやロボット用の検査ベンチ等はすべて社内開発しているため、無人検査のノウハウも蓄積してきました。

「ロボットが得意な作業はロボットに、人にしかできない仕事は人に」セコム工業は、人とロボットの協働による高効率・高品質な機器の生産を目指し、これからもスマートファクトリー化に取り組んでいきます。



24時間無人で製品の検査工程を担うロボット

制服の刷新

2025年1月に制服を一新しました。静電気対策が施され、精密機器や電子部品の製造において製品の損傷を防ぎます。デザインは安全性を考慮し、機械への巻き込みを防ぐために身体にフィットするよう工夫されています。また、快適性および動きやすさも重視したECO素材を採用しました。これらの特徴により、工場の生産ラインでの作業が安全かつ効率的に行われ、製品の品質が保たれます。

社内の雰囲気も一新し、一層の生産性と品質の向上を目指し邁進しています。



品質マネジメントシステム（ISO9001）の取得状況

セコムグループでは、品質マネジメントシステムを構築し、お客様により良い製品・サービスを届けるべく、以下の会社でISO9001の認証を取得しています。

セコムグループ ISO9001取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
セコム工業(株)	JQA-0446	1994年3月29日
クマリフト(株)	BCJ-QMS-0002	1996年12月16日
日本原子力防護システム(株)	RB-Q11068	2000年2月25日
東日本総合計画(株)	MSA-QS-802	2000年12月15日
オーテック電子(株)	01 100 018431・01 100 1734346	2001年・2017年
(株)パスコ	JSAQ1347	2002年1月4日
セコム(株)	JQA-QM7897	2002年3月8日
能美防災(株)	JP09/061870	2002年4月16日

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

登録事業者	登録番号	登録日
(株)GIS関東	JSAQ1523	2002年11月1日
(株)GIS北海道	JSAQ1678	2003年3月28日
(株)アサヒセキュリティ	00797-2003-AQ-KOB-JAB	2003年8月22日
(株)TMJ	JQA-QMA14346	2011年4月15日
(株)マック	JSAQ2711	2014年8月18日
ニッタン(株)	JQA-QMA15814	2018年6月22日
セコムトラストシステムズ(株)	5084	2018年11月15日
Secom PLC (イギリス)	62/ARC-G	1992年10月13日
Scan Alarms & Security Systems (UK) Ltd. (イギリス)	195/NCS-G 195/FS-G	1993年11月10日 2009年2月19日
Nohmi Taiwan Ltd. (台湾)	4EBY008-11	1997年11月15日
SECOM (Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール)	Q-S-003	1999年11月22日
Secom Technical Services Pty. Ltd. (オーストラリア)	QEC28187	2012年4月23日
PT. Secom Indonesia (インドネシア)	50629/A/0001/UK/En	2012年9月26日
北京京盾西科姆電子安全有限公司 (中国)	04623Q11113R0M	2013年3月1日
大連西科姆電子安全有限公司 (中国)	00222Q26991R3M	2013年12月16日
Nittan Asean Co., LTD. – Vietnam Headquarters (ベトナム)	01 1001735301	2017年
Thai Secom Security Co., Ltd. (タイ)	FS675719	2017年10月17日
Asset Security Concepts Pty. Ltd. (オーストラリア)	6459-1070-01	2018年10月19日
Secom Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	A789C9E3DE1BBAACCA258B85000F5D28	2020年8月26日
Shanghai Nohmi Secom Fire Protection Equipment Co., Ltd. (中国)	00323Q30317R9M	2020年9月1日
Secom Aktif Elektronik Guvenlik Cozumleri A.S. (トルコ)	QMS772511137	2020年9月11日
Secom Smart (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	793538	2020年12月3日

*製造・開発分野以外を対象範囲とした会社も含まれます。

*2025年3月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。国内企業の詳細は[こちら](#)

お客様とのコミュニケーション

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムは創業以来、多くのお客様によって支えられ、発展してきました。その信頼と期待にお応えするため、常にお客様の“お困りごと”に寄り添い、ご要望にできる限り速やかに対応することを目指しています。また、さまざまなサービスの提供を通じ、お客様の声をお聞きし、サービスやセキュリティ機器の改善のほか、新システム・商品の開発に結び付けることも重要な使命の一つだと考えています。

多様な手段を活用してコミュニケーションを取ることによって、ご意見・ご要望の中にあるニーズを汲み取り、それを関係部署で共有することで、より一層お客様の視点に立った商品開発に活かし、満足度の向上を図っています。

また、社会の変化に伴い、従来の直接的な訪問に関しては適宜見直しを図り、インターネット等を通じた連絡方法への要請にも応えられるよう環境整備を進めています。

推進体制

セコムのサービスをご利用いただいているお客様のお問い合わせやご要望にきめ細かに対応するため、主に2つの受付体制を整えています。

- 1) セコムお客様サービスセンター
- 2) 全国のお客さま担当

「セコムお客様サービスセンター」では、全国のお客様からのお問い合わせなどに24時間365日、電話でお応えしています。一方、全国の支社や営業所に駐在する「お客さま担当」がご契約先を訪問して新たな“お困りごと”をお聞きし、お客様のライフスタイルに合わせて最適なサービスをご提案しています。

また、「パーソナルマーケット推進室」では、「セコム・ホームセキュリティ」を導入していただいたお客様に満足度調査を実施し、システムやサービスの改良、取り扱い説明や事務手続きの改善に活かしています。

セコムお客様サービスセンター

お客様のあらゆるお問い合わせに対応

「セコムお客様サービスセンター」では、セコムのシステムやサービス、商品に対するご要望・お問い合わせから、時には人命・財産を脅かす緊急事態まで、お客様からのあらゆるご連絡に電話でお応えしています。そのため、スタッフはセコムグループのさまざまな分野で十分な経験を積んだ社員で構成しており、24時間365日、お客様の声に寄り添い、迅速かつ誠実に対応することを使命としています。

ご要望やお問い合わせは、年間約175万件あります。スタッフには、お客様の立場に立った対応や商品知識の教育などを行うとともに、さまざまな指標を活用してサービス品質の向上に取り組んでいます。

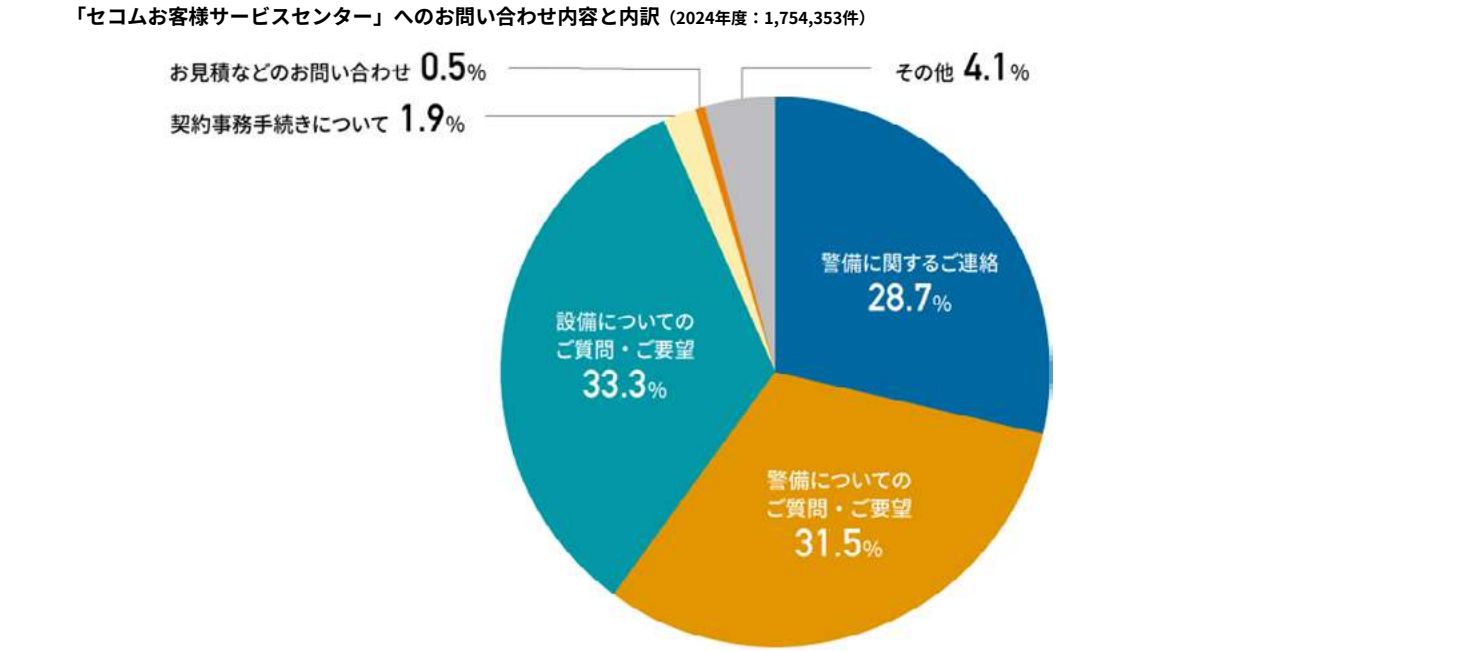


お客様のお問い合わせ窓口である「セコムお客様サービスセンター」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

2022年には、「2026年までにお客様からの電話連絡への応答率※を 96%」にする目標を設定しました（2024年度の実績は 93.0%）。応答率を1%上げるだけでも難しいとされる中、高い目標を掲げていますが、今後はさらに電話以外のチャネル（SNS、メール等）で受けるお問い合わせの比率も上げながら、お客様の不安解消につながるサービスの提供を目指します。

※応答率…5秒以内にお客様側から切断した放棄呼を除く、応答呼の割合



- 主な取り組み

■ 経験豊富なスタッフによる迅速な対応

お客様サービスセンターではさまざまな現場で十分な経験を積んだスタッフを24時間体制で配置し、常にお客様に寄り添った対応を心がけるとともに、緊急時のご連絡にも的確な対応ができるよう体制を整えています。
- 体系的な教育体制

新入者教育をはじめ、定期的な商品知識や事例研究の研修や、外部機関の電話応対技能検定などの資格取得にも積極的に取り組んでおり、常に対応品質の向上を目指しています。
- 英語対応スタッフの配置

セコムのご契約先には、日本にお住まいの外国の方々も多いため、英語が話せるスタッフも配置し、あらゆるお問い合わせに対応できる体制を整えています。
- お客様の安全確保をスムーズにする「受付サポートシステム」

セコムでは、全国のコントロールセンターとのオンライン連携が可能な受付サポートシステムを独自に開発し、導入しています。このシステムにより、お電話いただいたお客様を素早く特定し、電話をつないだまま、さまざまな手配を行うことができます。例えば「敷地内に不審者が入り込んでいる」というような緊迫した連絡を受け付けた際には、お客様に安心していただくためお声がけを続けながら、受付サポートシステムで現場の状態をリアルタイムで確認し、緊急対処員への指示や警察などの関係機関へ通報を行うことができます。これにより、お客様のもとへ緊急対処員や警察官が到着し安全が確保されるまで、お客様とつながったまま一連の対応を行うことが可能です。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ スマートフォンのアプリ対応スタッフの配置

セコムでは、スマートフォンのアプリと連携したサービスの増加に伴い、その操作や設定に関するお問い合わせが増加傾向にあります。それらのお問い合わせに対し、よりスムーズで的確なサポートを行えるよう、専門のスタッフを配置し、必要に応じて遠隔でお客様の端末と画面を共有しながらご案内できる体制を整えました。

全国に配置される「お客さま担当」

専任の担当者が全国のお客様を訪問

セコムでは、ご契約をいただいているお客様へのサービスの向上を図るために、「お客さま担当」を全国に配置しています。ご契約先を訪問して、お客様のお役に立つ情報を提供するとともに、ご要望に素早く応えることで、満足度の向上に努めています。

匿名・流動型犯罪（トクリュウ）の多発によりお客様の防犯意識が高まりましたが、「お客さま担当」はお客様の不安を少しでも取り除こうと犯罪情報や犯罪から家庭を守る心がけなどをお伝えするとともに、お客様からいただいた数多くのご相談に応えるための取り組みを進めました。

一例をあげると、セコムステッカーに関しては、お客様とセコムの契約の証しであるとともに、潜在的な犯罪者に対する無言の威嚇であるので、古くなったり汚れてきたものを見かけたらご要望をいただかなくても交換をするなど、できることからお客様の不安を取り除くアクションをしています。今後もお客様をきめ細かくフォローアップし、「困ったとき」だけではなく日常的にご期待に応える活動を行うことで、お客様の満足度の向上に取り組んでいきます。



全国に配置された「お客さま担当」がご契約先を訪問しご要望をうかがう

お客様から寄せられた主なご意見

- 「本当に物騒な世の中になってきたよ。でも我が家はセコムさんに見守られているから安心だね」
- 「怖いから最近セコムを使い出した」
- 「今まで電気をつけて寝ていたけれど、（セコムの）工事が終わって、（在宅セコムをすると）電気を消して寝ることができた」
- 「防犯だけでなく、火災監視も24時間してくれており、安心感が違います」
- 「一人暮らしで家に居ても心細いのですが、ホームセキュリティが付いていると思うと安心して過ごせます」
- 「毎晩神棚に事故が無い事をお祈りしていたが、セコムを導入してからは安心して眠る事が出来る」
- 「帰宅した時に“おかえりなさい”と言われるととても心がなごみ、ホッとした気持ちになります」
- 「年齢を重ね、物忘れが多くなりましたが、疑問点にも丁寧に応えてくれる」
- 「不在でも、一言添えたカードと名刺、地域の防犯情報が投函されており、感謝です」
- 「コロナ禍の時でも、感染対策をしっかりして訪問してくれて、ありがたかった」
- 「アフターフォローが手厚く、価格は高いがセコムにしてよかった」
- 「セコム・ホームセキュリティアプリは非常に便利で、操作が楽」
- 「長期不在となるので契約しましたが、離れたところからアプリで警備状況の確認ができるので、安心感があります」
- 「申込書がわかりづらかった」
- 「アプリの動きがもう少し早いともっと良い」

料金改定を受けてのご要望

- 「より良い警備体制を充実させてもらい安全・安心を今迄以上に感じられるよう努力して欲しい」
- 「これまで以上のセコムさんの活躍と信頼に期待を込めていることも忘れないで欲しい」

お客様アンケートの実施

「セコム・ホームセキュリティ」のお客様アンケートの実施

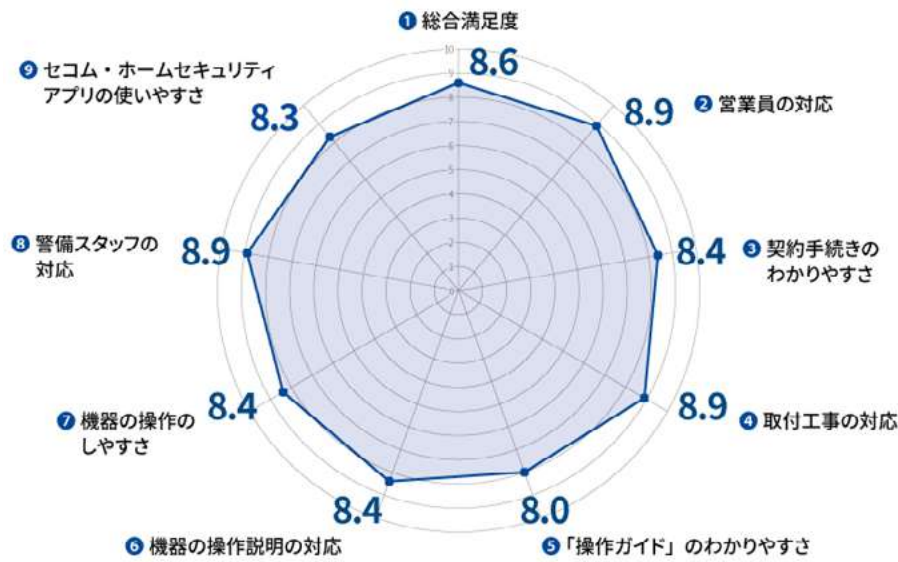
「セコム・ホームセキュリティ」を新たに導入していただいたお客様に、営業員やセキュリティスタッフの対応、手続きや取扱い説明のわかりやすさなどを評価していただくお客様アンケートを実施しています。

お客様よりいただいたご要望には担当部門が速やかに対応するとともにアンケートの分析結果を関係部署にフィードバックし、日々の業務改善に活かすとともに、サービス体制の充実や新サービス開発などに役立てています。

アンケートに際しては別途NPS※を活用してお客様からの信頼度も測定しています。2024年度のアンケート回答結果ではNPS 36.9ポイントの高評価をいただきました。さらに、ホームセキュリティ導入後の「安心感」を測る設問では、96.9%の方が『安心を感じている、やや感じている』との回答結果でした。セコムでは、すべてのお客様に「セコムを導入したら、安心して過ごせるようになった」と感じていただけることを目指しています。

※NPS（Net Promoter Score）・・・顧客ロイヤリティ（企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い）を数値化する指標のこと

お客様満足度アンケート結果



回答数=14,667
※「わからない」「未回答」は除く

お客様視点のサービス向上の取り組み

お客様満足度向上の指標の一つとして、お客様から寄せられるご要望への100%対応に取り組んでいます。また、ご要望の中でも特に多い「セコム・ホームセキュリティ」再操作説明の対策として、操作に関する不安や不明点などを早期に解消し、お客様が安心してサービスのご利用開始ができるよう、個々のスタッフのスキルアップはもとより、お客様の視点に立った取扱説明書の作成や機器の操作性向上を進めています。

	目標	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
ご要望事項への対応率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
「セコム・ホームセキュリティ」 操作説明再要請率 (再要請をいただいたお客様の割合)	0%	6.1%	5.5%	6.1%	6.9%	6.6%	5.9%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

海外での取り組み

海外のグループ会社においても、お客様満足度向上のためにさまざまな取り組みを行っています。例えば、セコムマレーシアでは、新規のお客様に対してサービス導入から1カ月後に満足度調査を実施しています。また、既存のお客様については、毎月一定数を任意に抽出し、継続的に満足度調査を行っています。

調査内容としては、新規のお客様には、工事の仕上がり、スタッフの対応、機器の説明、セコムのサービスや価格に対する評価など、既存のお客様には、セコムのサービスへの満足度、侵入窃盗案件の有無、その際のスタッフの対応、定期メンテナンスへの評価などに関する質問を設けています。満足度調査を行った既存のお客様の90%以上から高い評価をいただいております。評価内容を常に現場にフィードバックすることで、さらなる満足度向上に努めています。

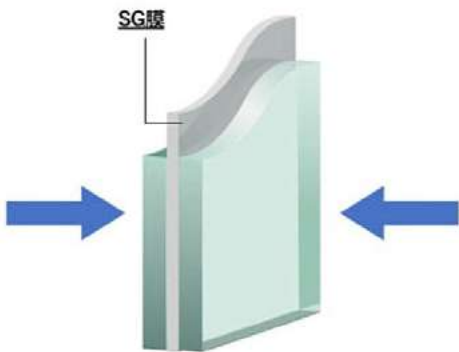
■ SECOMあんしんガラスSG

セコムは20年以上にわたり、窓の防犯・防災対策についての知見とノウハウを積み上げてきました。昨今の凶悪な強盗犯罪の増加や関連して高まる防犯需要を受け、耐貫通性に優れた防犯合わせガラス「SECOMあんしんガラスSG」を2024年5月に発売しました。

特殊な中間膜（SG膜）で、ガラスを割ることはできても、貫通させることが極めて困難な構造で、「トクリュウ」に見られる大型の破壊器具を使ったガラス破壊に対しても、非常に高い防犯性能を発揮します。さらに、「セコム・ホームセキュリティ」との連携で、センサーがガラス破壊行為を検知すると、必要に応じてセコムが駆けつけます。

加えて、強靱な防犯ガラスは災害対策としても十分な効果が期待出来ます。

この製品は2024年日経優秀製品・サービス賞（トレンド部門）を受賞しました。



大型破壊器具を使ったガラス破壊に対しても非常に高い防犯性能を発揮

「SECOMあんしんガラスSG」

■ オートショックAEDのラインアップ追加

日本で普及しているAEDの多くは、電気ショックが必要と判断された場合に救助者がショックボタンを押す必要があるため、救命行為に不慣れな救助者はボタンを押すことに躊躇して適切なタイミングで電気ショックが実施されない、また救助者には後日、強いストレス症状などがみられたとの報告が散見されます。

一方、オートショックAEDは、電気ショックが必要と判断された場合には、自動で電気ショックが実施されるため、傷病者への処置が遅れるリスクの低減や救助者の不安・ストレスの軽減が期待できます。このような機能面の有効性やお客様の声を踏まえ、セコムは2021年12月に日本で初めてオートショックAEDを発売し、2025年2月には4機種目となる「AEDCR2-Autoオンライン」を販売開始しました。

セコムは2004年に日本で初めてレンタル方式のAEDのパッケージサービスを発売して以来、これまでの累計販売台数は約37.8万台、セコムのAEDによる救命人数は3,800名を超えました（2025年3月時点）。これからもセコムは、AEDのさらなる普及とAEDラインアップの充実を図り、“AEDがいつでも、誰でも使える社会”の実現に取り組んでいきます。



オートショックAED「AED CR2-Autoオンライン」

マテリアリティ02

先端技術の活用とパートナーシップ

新技術の持つ可能性をセキュリティ分野で活かすための研究開発

セコムは創業以来、積極的にその時々最新の技術を活用して社会課題の解決につながる商品・サービスを提供してまいりました。近年の技術革新は質・量ともに目覚ましく、新たなイノベーションを起こすチャンスととらえています。

AIをはじめとする先端技術は、社会にプラスの価値をもたらす一方で、犯罪に悪用されるリスクもあります。そこで我々は、常に利活用とリスクへの対応の両面を見据えて、最新の動向を注視しています。また、セコムの商品・サービスにおいては安全性や信頼性が非常に重要です。このため、特にセキュリティ分野でのAIの導入にあたっては、精緻な取り組みが不可欠という認識をもって対応を進めています。AIのみならず、クラウドやIoT、低軌道衛星通信などによる非陸上ネットワーク、将来の社会基盤となることが期待される量子コンピューターなど、現在から未来にわたる先端技術を安定的に現場で活用するために、我々は日夜、研究開発に取り組んでいます。

セコムが培ってきた知見や技術を社会に還元するために、社内外連携にも積極的に取り組んでいます。昨年度から運用が開始された、IoT製品のセキュリティ要件適合評価及びラベリングを行う国の制度「JC-STAR」の策定には、IS研究所のメンバーが協力しています。また、2025年4月には、研究成果の展開と社内外連携を推進する組織として、IS研究所内に研究戦略部を設置しました。



セコム株式会社 常務執行役員
IS研究所長
上田 理

パートナーとの連携を通じて、社会課題の解決に挑む

2022年に発表したセキュリティロボット「cocobo（ココボ）」は、2025年4月には警備会社が提供するロボットとして初めて「遠隔操作型小型車」の適合審査に合格し、公道での走行が可能となりました。人手不足による省人化・機械化のニーズを受けて、さらなる活用が期待されます。セコムのセキュリティシステムと他社ロボットの連携も進んでおり、2024年6月には清掃・洗浄等の作業を行うロボットと、警備用センサーを連携動作させる相互連携規格の運用を開始しました。この他、病院と連携して看護師の働きやすさを可視化する実証実験や、産学連携の国家プロジェクトとしてシミュレーション技術を活用した群衆制御の実証実験を実施するなど、パートナーシップを通じた新たなアプローチを積極的に進めています。

これからもセコムは、さまざまな企業や組織からパートナーとして選んでいただけるよう、優秀な人材を集結・育成して新技術と向き合っていきます。また、その成果を積極的に発信、活用し、社会課題の解決に挑んでいく所存です。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2024年度 実績
日本初の“安全・安心”サービスを創出する企業であり続ける				
	社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件/年	2030	24件
	国内初の新システム・新サービス開発の公表件数 *2021～2030年の累計	計10件	2030	計6件 (当期1件)
	企業・自治体・教育機関等との実証実験件数 *2021～2030年の累計	計100件 (10件/年)	2030	計27件 (当期8件)
	設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合 *市販品採用機器を除く	10%	2030	8.8%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

先端技術の研究と応用

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコム（SECOM）の社名は「セキュリティ・コミュニケーション（Security Communication）」を略した造語で、“人と科学の協力による新しいセキュリティシステムの構築”というコンセプトを表しています。当社が開発した「オンライン・セキュリティシステム」は、センサー、機器、通信回線、コンピューターというハードと、人間の判断力・処置力という人的サービスのソフトを組み合わせたサービスシステムであることが特長です。このシステムをはじめ、セコムはこれまで「人とテクノロジーの融合」を具現化することを強みとして発展し、“人の力を最大限に発揮させるための技術”の創出に取り組んできました。

サステナビリティ、すなわち持続性を考えるときには、時間の幅を念頭に置く必要があります。その実現には、「いま現在の社会」を理解しながらも拘泥されず、離れた視点から思考することが重要となります。これこそが「研究」であり、社会や企業に価値を生むものであると考えています。

推進体制

時代のニーズをセコムのサービスへと変換する出発点として、「IS研究所」「技術開発本部」が連携しながらセコムの研究・開発を担っています。IS研究所では、約140名の多彩な分野の研究者が6つの部門（ディビジョン）、20のグループに分かれて、画像処理技術やAI、サイバーセキュリティなどの先端技術を研究しています。

AI活用の指針について > [リスクマネジメント](#)

画像認識・センサー・AI技術の研究

画像から自動で異常を検知する技術の活用

監視カメラの映像を人が見続けて異常を発見することは、非効率な上に見落としも発生します。そこで、セコムでは高品質で高効率なサービスを実現するために、まずコンピューターで異常を自動検知し、その結果を人が高い判断能力をもって確認する仕組みを構築しました。

監視カメラの画像から異常を検知する「画像認識技術」に取り組み、1998年にこの技術を生かしたオンライン・セキュリティシステム「セコムAX」を、2010年には強盗を監視カメラの画像から自動で検出・通報する「セコムインテリジェント非常通報システム」、2014年には歩いている人物の顔認証を可能とした「ウォークスルー顔認証システム」を開発しました。その中にはAIのコアであるパターン認識※1が重要な要素技術として使われており、ディープラーニング※2が登場するずっと以前からAI技術を導入したサービスを社会に提供してきました。

現在は、「誰が」「どこで」「何をしているか」を認識するための技術群を基盤として、それらの組合せによってその時々の上の社会的要求に応えられるよう研究を進めています。場所や目的が異なる複数の実証実験で、各々に合致するよう基盤技術を組み合わせてプロトタイプを構築し、警備強化やセキュリティスタッフの負担軽減につながる実績を上げています。

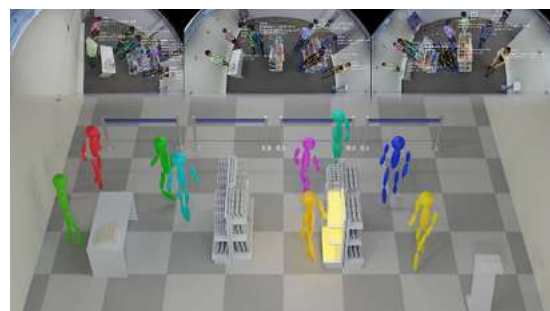


画像認識技術で似た服装でも識別して追尾

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

また2023年から、セコム独自の「人とテクノロジーの融合」をより高度なものへ発展させるべく、先端技術の状況に合わせて人間がやるべきことと技術がやるべきことを再考し、新たな融合の仕組みに関する研究を開始しました。

社会的にも人間とAIとの共存が議論されている中、技術研究はすべてを技術で解決する方向へと向きがちです。しかしながら、例えば人同士が接することで生まれる深い安心感など、本質的に人間にしか提供できないサービスの要素は少なくありません。そのような人と技術のバランスを大切にしながら、他にはない「人とテクノロジーの融合」を目指します。



人物の姿勢や行動を画像から自動解析する

- ※1 パターン認識…画像や音声等の多くの情報から、一定の規則や意味を持つ対象を選別し、取り出す処理
- ※2 ディープラーニング…膨大なデータを機械に学習させて、ルールや特徴を自動的に抽出させる手法

「人の知識に基づくAI」と「データ解析に基づくAI」を融合

近年のAIは、機械に大量のデータを学習させるディープラーニングにより、高い性能を実現しています。しかし、「侵入行為」や「不審行動」などを自動検知するセキュリティサービスにおいて、これらの事象に関するデータを大量に集めることは困難で、データの「量」だけに依存しない技術の確立が必要です。

また、ディープラーニングは非常に多くの学習データを使用し、それらに対する膨大な計算が複雑に絡み合って結果が出力されるため、「なぜ」そのような結果が出力されたかを理解することが困難です。セコムが目指す「安全・安心」を提供するには、結果が出力された理由を人が明確に理解でき、その理解に基づいて持続的に技術を改良できることが重要です。

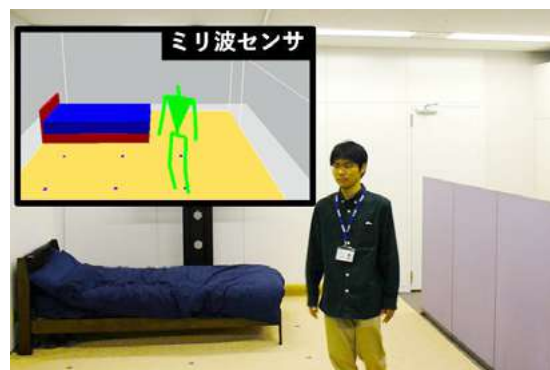
このため、人間の持つ常識や長年培った警備対象に関する知識・ノウハウを詰め込んだ独自の「人の知識に基づくAI」と、現在主流となっている「データ解析に基づくAI」を適材適所で融合させる研究に取り組んでいます。各種のアルゴリズムや融合方法に工夫を凝らすことで、透明性の高いAIの構築と、目的に応じてバランスがとれた社会実装を目指しています。

センシング技術の高度化

サービスの最前線に位置するセンサーは、人やモノ、空間などの状況を把握するために不可欠なものです。サービスをより良くするには、「より早く」「より確実に」「より詳細に」状況を把握できるようセンシング技術を進化させる必要があります。

そのために、個々のセンシング技術の高度化と、複数センサーの融合による高度化という2つのアプローチで研究に取り組んでいます。個々のセンシング技術として、光や電磁波、可聴音、超音波などの技術を継続的に進化させています。また複数センサーの融合において、各々の弱点を補い多様な環境で高い性能を維持する技術の確立を狙っています。

研究の応用先として、例えば家庭内での見守りが考えられます。実現にあたっては正確な状況把握はもとより、わずかな変化から将来の異常を予測する技術や、プライバシー保護などが大きな課題となります。このため、カメラを使わずに超音波やマイクロ波・ミリ波等の電磁波を用いるセンサーを使用して人やモノの詳細な動きを把握する技術の研究に取り組んでいます。



ミリ波センサによる人の状態のセンシング

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ AIを安全に有効利用する研究

セコムはAI倫理憲章を定め、責任をもってAIを利活用するとともに、安全性と有用性を両立するAI技術の研究にも取り組んでいます。2025年3月に国内学会で開催された、生成AIの安全性と有用性を両立するファインチューニング技術を競うコンペティションでは、上位に入賞しました。



生成AIのファインチューニング技術を競うコンペティションで上位に入賞したセコムのメンバー

デジタル社会を支える情報通信基盤の安全性とその信頼の研究

「安全・安心」な情報通信基盤の研究

セコムは、通信回線を通じてセンサーの信号を集約し、その情報を活用するIoTの考え方を50年以上前から具現化してきました。この具現化のためには、サービスシステムを支える情報通信基盤の安全と信頼を確保する研究が必要不可欠です。

近年、AI・IoT・クラウドなどのデジタル技術が広く利用されるようになり、サイバー世界と現実世界が融合する高度なデジタル社会が形成されつつあります。このような社会では、複数の事業者のIoT機器やクラウドが密接に連携するようになるため、セキュリティ・プライバシー・トラストの3つの観点が重要となります。

セコムは、より豊かで安全なデジタル社会の実現を目指して、ブロックチェーンやTEE（Trusted Execution Environment）などを活用したシステムアーキテクチャと暗号技術を相補的に利用することでセキュリティ・プライバシー・トラストを実現する情報通信基盤のコアとなる技術や効率的な運用の仕組みの研究を行っています。



Webを利用したサービスのセキュリティの根幹を支えるCA/BROWSER FORUMを日本企業として国内初開催！※セコムの研究員が企画運営に多大な貢献

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セキュリティ技術の標準化活動

異なる企業や組織の機器が安全に連携するためには、セキュリティ技術の標準化が欠かせません。セコムは、IETF（Internet Engineering Task Force）をはじめとする国際標準化活動に積極的に参画しています。標準化が進むことで、機器やサービス間で共通の安全性が確保され、誰もが安心して利用できる環境が整います。このような基盤の上で、IoTを活用したスマートシティなどの新しいサービスやビジネスが加速し、イノベーションが広がっていく世界を目指しています。



IETFで標準化の提案内容を説明するセコムの研究員



IETFで標準化活動を行っているセコムの研究員

セキュリティ要件適合評価およびラベリング制度（JC-STAR）の策定に貢献

近年、IoT製品の脆弱性を狙ったサイバー攻撃が増加しており、社会全体の安全性確保が重要な課題となっています。こうした背景を踏まえ、2024年8月に経済産業省は「IoT製品に対するセキュリティ適合性評価制度構築方針」を公表しました。この方針に基づき策定された制度「JC-STAR」において、セコムの研究員はセキュリティ要件の適合基準の策定に参画しました。IoT製品がこれらの基準に適合しているかを確認・可視化できる仕組みを構築することで、「安全・安心」なデジタル社会の実現に貢献しています。



IS研究所の研究員がJNSA（日本ネットワークセキュリティ協会）の2024年度JNSA賞を受賞

2024年12月にIS研究所の研究員がJNSA（日本ネットワークセキュリティ協会）から2件の表彰を受けました。

調査研究部会 組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応ワーキンググループ

（リーダー：セコム株式会社 甘利 康文）

内部不正防止やセキュリティの観点での考察は「人」の本質に迫った具体的な対策、組織内の誰もが喜ぶ対策など、情報セキュリティにおいて革新的でありかつ普遍的なアプローチとして評価された

標準化部会 電子署名ワーキンググループ 標準原案作成タスクフォース（TF）

（TFリーダー：セコム株式会社 佐藤 雅史）

政府の電子文書や公的記録の長期保存、電子契約の信頼性確保、医療データの保存などにおいて重要な役割を果たしている長期署名に関する国際標準化への貢献が評価された



社会・サービス・ヘルスケア分野の研究

空間情報の活用で効率的な調査・分析・立案

世界中から要人が参加する国際会議や多くの選手や観客が集まるスポーツ大会などの大規模イベントでは、入念かつ高度な警備計画の立案が欠かせません。そこで、GIS（地理情報システム）とBIM（建物情報モデリング）を統合した空間情報の活用技術を研究し、2016年には「セコム3Dセキュリティプランニング」として販売開始しました。

デジタル空間に現場の環境を緻密に再現して、現場の状況把握とリスクの特定や分析をすることで、実際に現地に赴き調査をする労力を大幅に削減、さらに3Dマップやシミュレーションを活用することで、直感的に地形・建物・施設を確認できます。移動車両から撮影した全方位画像を確認できるなど、地理的環境を把握し、さまざまな計画の立案を効率的に行えます。本研究の成果は2023年5月に開催された「G7広島サミット」にて、3D技術を活用した警備計画の作成に試用されました。

この技術をさらに発展させ、警備計画を立案する仕組みの研究も行っています。たとえば、3次元建物情報を利用して、監視カメラの設置計画を行うことが可能です。

また近年、建築や建物維持管理、まちづくりの分野において、人手不足の解消や省エネ化、人々の安全・快適・便利のために、空間情報などデジタルデータを活用するスマートビルやスマートシティが注目されています。スマートビルやスマートシティでは多くの関係者がデジタルデータを使った連携を行うため、関係者が同じ枠組みで空間情報を構築、活用できる標準が必要です。そのため、私たちは空間情報活用の在り方を関係者と議論し、共創するため、東大グリーンICTプロジェクト（GUTP）に参画しています。成果はスマートビルの標準化活動に活かしています。また、2025年4月2日、スマートビルの普及促進を目的に一般社団法人スマートビルディング共創機構が設立されました。セコムは発起人として参画し、スマートビルの標準化活動や普及促進活動に取り組んでいます。



上空および地上のあらゆる角度から警備対象を直感的に把握可能に



3次元建物情報とシミュレーション技術を用い監視カメラの最適な設置計画を立案

安全・安心・快適を効率よく提供するための研究

未来の社会に必要なサービスをセコムが創造していくために、サービスそのものの在り方、品質・効率向上のためのオペレーションや警備計画の解析・最適化技術、そして人やサービスプロセスのような物理的には定式化できない対象のシミュレーション技術を研究しています。

シミュレーション技術の研究では、人の集まる空間の警備等の運用計画を最適化し、安全で快適な空間を提供することを目指し、人の動きをモデル化して予測する研究に取り組んでいます。

また、サービスオペレーション技術の研究では、サービスオペレーションにおける人的・物的資源の最適化に取り組んでいます。最適な人員配置により労働力人口の不足に対応し、サービス提供に必要な機器などの物的資源の効率化により持続可能な社会に貢献します。



イベント終了後の退場シーンのシミュレーション

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

ヘルスケア分野の研究

超高齢社会の課題解決に向けて、医療の質向上・経営効率化のための病院内のデータ分析技術の研究や、介護予防、健康増進のための研究に取り組んでいます。

セコムは2018年から、東京都杉並区の「セコム暮らしのパートナー久我山」でコミュニケーションロボットを活用した高齢者のQOL（生活の質）維持・向上を目的とする実証実験を実施しており、服薬支援や孤独感の緩和に一定の効果があることが確認されています。高齢者が安心して暮らすためには、病院での医療サービスや通常の介護サービスだけでなく、ご自宅でも健康に豊かに過ごしていただくことが重要なため、生活のリズムに合わせた服薬誘導など、利用者の生活スタイルに応じた健康サービスのための技術研究を進めています。

また、2023年よりセコムグループで有料介護付き老人ホームを運営する(株)アライブメディケアと共同で、介護サービスの品質向上や介護スタッフの業務効率化のためのデータ活用技術の研究に取り組んでいます。従来、介護スタッフの勘と経験が大きなウェイトを占めていた介護サービスの領域に、データに基づく洞察を導入することで、誰でも等しく高品質なサービスを提供できる体制を整え、ご入居者様により快適な居場所を提供することを目指しています。



実証実験を行っている「セコム暮らしのパートナー久我山」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

製品・サービスの開発と実装

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムグループは、未来の安全で豊かな社会を支えていくため、セキュリティ事業にとどまらず、さまざまな新しい社会システムの提供を目指しています。その基幹となる機器やシステムの開発にあたって大切にしているのは、「この技術を生かして何かできないか」という発想ではなく、「今、あるいは今後、世の中に必要なサービスは何か」という発想です。

また、製品開発を進める上で最も重要なのは、技術者が目標を達成するために必要なより良い環境と、何よりも自由闊達にチャレンジできる精神的風土を整えることだと考えています。製品を開発することへの積極的で生き活きとした取り組みの中からこそ、真に社会の豊かさを支える社会システムが生まれてくると考えるからです。

「安全・安心」の追究にゴールはなく、研究・開発部門が果たすべきことは無限にあります。開発方針として「先進性」「独創性」「信頼性」を掲げ、常に社会のニーズを先取りしたシステム・機器の創造を目指しています。



推進体制

セコムの開発拠点である「技術開発本部」が、多様なサービスの基幹となる機器やシステムの開発を行う重要な役割を担います。約270名の開発スタッフが専門分野ごとにグループに分かれ、開発テーマによって柔軟にプロジェクトを構築しながら、機器やシステムの開発を進めています。同本部では、環境配慮設計により環境負荷の低減に取り組むほか、機器の信頼性試験、動作検証作業を繰り返し行うことで製品・サービスの安全性と信頼性の確保にも努めています。

製品開発に当たっては、研究部門である「IS研究所」との連携が欠かせません。2021年に、IS研究所と同じ建物に移転したことで一層連携が取りやすくなり、移転を機に新たな実験設備も整えました。

また、セキュリティ機器を製造するセコム工業(株)、防災事業を担う能美防災(株)とニッタン(株)、情報通信サービスを展開するセコムトラストシステムズ(株)などのグループ会社、さらには多くのパートナー企業とも協業し、多様な製品・サービスを生み出す体制を構築しています。

社会課題を起点とした製品開発の流れ

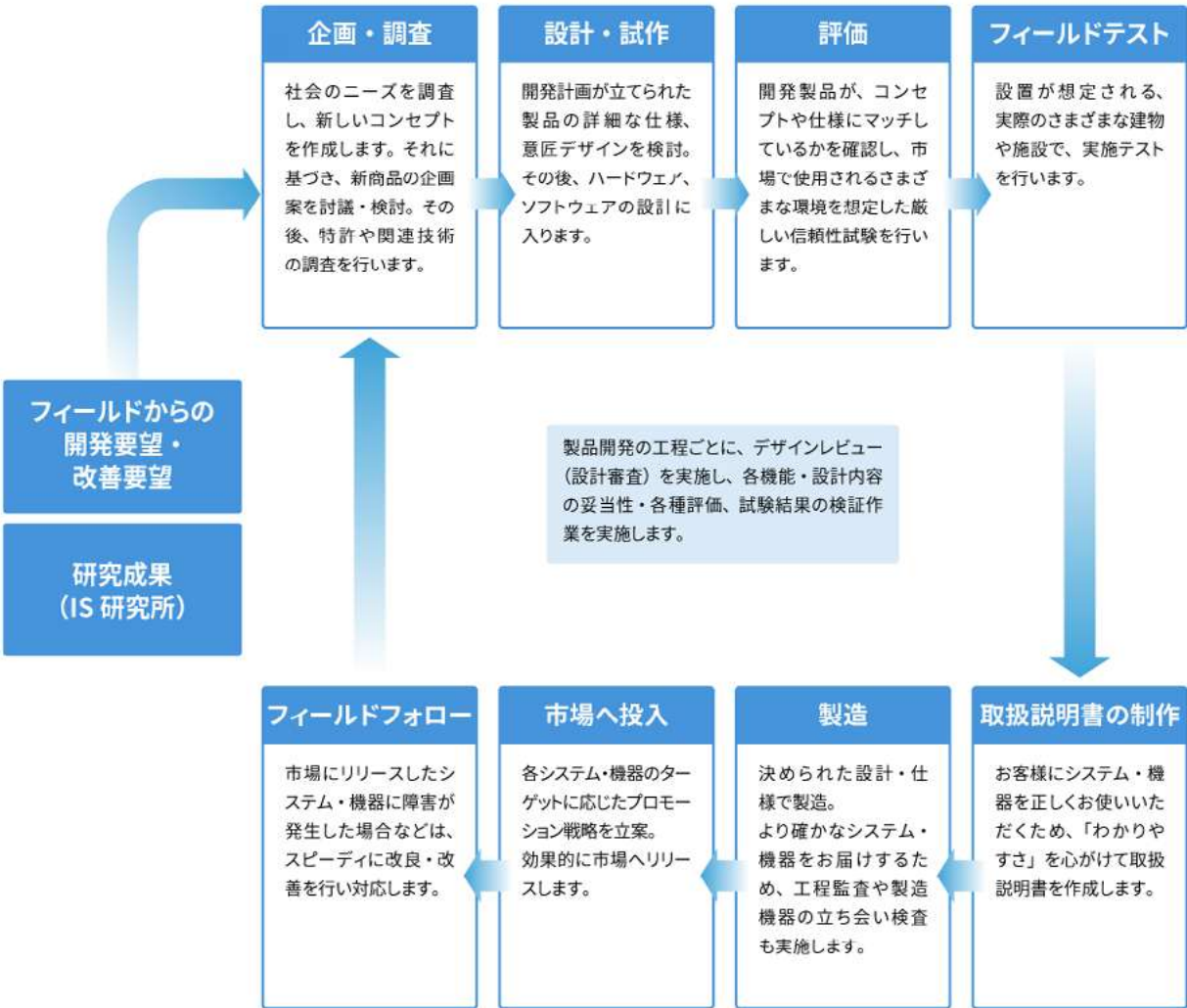
技術開発本部では、ご契約先での異常発生を検知するセンサーの開発、家庭用から大規模施設向けのセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、そして医療・健康関連システムに至るまで、セコムグループがお客様に「安全・安心」を提供するための製品を次々に開発してきました。

そのいずれも、多様化する犯罪、超高齢社会から派生する問題、見守りサービスへのお客様ニーズの高まりなどの社会課題が起点となっており、高精度の位置情報提供システム「ココセコム」をはじめ、これまで数多くの“国内初”のシステムやサービスを創出しています。

また、ご契約先で異常を監視するセンサーは、正確に異常を見つけ、迅速に信号を送る必要があります。当然ご契約先に合わせてさまざまな設置環境に耐えうる高品質なものでなければいけません。お客様に「安全・安心」を提供するには妥協のない技術力が必要です。そのため、厳格な信頼性試験と評価を繰り返し実施した上、初めて製造工程へと進みます。

製品を市場にリリースしたあとも、常に現場からの情報がフィードバックされる仕組みになっています。IS研究所の最新の研究成果と相まって、それら現場からの開発要望や改善要望は、さらなる商品企画・機能改善に活かします。

製品開発の流れ



製品の安全と品質保証の取り組みについては [製品安全と品質保証](#)

セコムの強みを活かした多様なサービス

セコムの「オンライン・セキュリティシステム」は、全国に張り巡らされた日本最大級の情報通信ネットワークを活用し、先端技術と磨き抜かれたマンパワーの融合により、セキュリティ事業の中核を成すシステムです。

ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対応し、ご家庭向け「セコム・ホームセキュリティ」やオフィス・店舗向けシステムセキュリティ「AZ」などの幅広いサービスを開発しています。

「セコム・ホームセキュリティ」

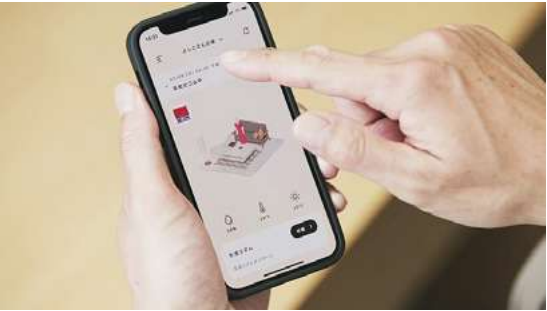
「セコム・ホームセキュリティ」は日本初の家庭用セキュリティシステムとして1981年に販売開始され、その後も、社会のニーズ、お客様の生活スタイルに合わせて随時機能追加を行っています。

2021年には「安否みまもりサービス」を提供開始。室内に設置したセンサーの検知情報を「セコムみまもりクラウド」に蓄積・分析し、一定時間お客様の動きなどが検知されない場合にセコムに異常を通報するとともに、離れて暮らすご家族がクラウド型スマートフォンアプリ（いつでもみまもりアプリ）で、親御さんの暮らしの様子をゆるやかに見守ることができます。

さらに、2022年2月にはApple Watchを通して、外出や帰宅の際に手元の操作だけでホームセキュリティをセット・解除することが可能な「SECOM カンタービレ」を、2023年4月には日本初となるApple Watchの転倒検出機能と連携したセコムへの緊急通報と、日常の健康管理ができる「YORISOS」を提供開始しました。「YORISOS」は日常ではApple Watchで計測するさまざまなデータによってきめ細かな健康づくりをサポートでき、いざという時には自宅内でも外出先でもセコムに通報できます。

また、2025年4月には「セコム・ホームセキュリティNEO」の新たなホームコントローラーとして、顔認証機能を搭載した高機能液晶タイプを提供開始。従来のライフカードや暗証番号による認証操作を顔認証で行うことが可能となり、より快適な操作性を実現しました。

セコムはこれからもさまざまなニーズにお応えして、「いつでも、どこでも、誰にとっても切れ目のない安心」を提供していきます。



スマホアプリで離れて暮らす親の生活リズムなどを確認できる「安否みまもりサービス」



「YORISOS」アプリのアイコン



顔認証機能を搭載した「ホームコントローラー（高機能液晶タイプ）」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

システムセキュリティ「AZ」

セキュリティシステムは、夜間や無人時の警備警報装置としての役割が中心でしたが、現在の法人マーケットでは、入退管理や監視カメラ等を組み合わせた有人時のセキュリティ、従業員の労務管理、働き方改革の促進、事業運営の効率化など、企業価値の向上に有益なシステムが求められています。

セコムでは、カラー画像センサーの採用、入退管理機能の包含、スマートフォン連携機能の搭載等、新たな付加価値を加えた統合的なシステムセキュリティ「AZ」を開発し、2022年には中小規模の店舗・オフィス向けにコントローラーのコンパクト化と無線機器の接続に対応した「AZ-Air」を発売しました。さらに、2023年5月には最大1,000拠点、12万人までのユーザーを一元管理可能で、建物設備・ご契約先システムとの連携機能を有した、中～大規模施設向けの入退室管理システム「AZ-Access」をラインナップに追加し、2024年6月には人手不足解消・無人化を図る清掃ロボットとAZ/AZ-Airの相互連携規格「SECOM AZ Certified」に対応、同年7月には画像と音声による有人時の非常通報サービス「インタラクティブセキュリティサービス」を提供開始するなど、事業運営を支えるビジネスインフラへと、日々進化を続けています。



システムセキュリティ「AZ-Air」



入退室管理システム「AZ-Access」



インタラクティブセキュリティサービス

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

「セコムドローンXX」

2023年10月、セコムは日本初となる、AIを活用して巡回・侵入監視を行うセキュリティドローン「セコムドローンXX」の開発を発表しました。

日本社会は深刻な労働力不足に直面しており、ロボットを活用した省人化・効率化が進められています。政府においても小型無人機による「空の産業革命」に向けた法整備が進められており、ドローンは点検や測量、農業、物流など多様な分野で活用されています。

セコムは2015年に民間防犯用として世界初の「セコムドローン」を実用化しました。このドローンは敷地内への侵入があった際に不審者を自動で追跡し、その映像をセコムのコントロールセンターに送信して迅速・的確な対応につながります。

新たな「セコムドローンXX」は、「セコムドローン」の機能をさらに進化させたもので、AIを搭載したドローンが、人や車両を検知し自動で追跡することが可能となり、最大で半径約6kmのエリアを警備することができます。また、耐風性能を高め、赤外線カメラも搭載しているため、悪天候や夜間の監視能力も向上しています。公共施設の点検業務や災害時の安全確認、河川の見回りなど、セキュリティにとどまらず、さまざまな用途においても活用いただくことが可能です。



AIを活用して警備サービスを提供する「セコムドローンXX」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

パートナーとの革新的サービスの創造

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けて、これまで数多くの新しいサービスを生み出してきました。

しかし昨今、社会環境がめまぐるしく変化し、「安全・安心」のニーズが多様化する中で、社会が必要とするサービスを“よりスピーディー、かつより多様に”創出することが求められています。その要請に応えていくには、社内外のアイデア、技術をより積極的に融合させていく必要があると考え、2015年よりオープンイノベーション活動を推し進め、さまざまなパートナーとも協働しながら、新たな価値の検証や商品化に取り組んできました。

その中で、これまでにない革新的・独創的な顧客価値、社会的価値を創り出していく協働プロジェクトや商品を示すブランドとして、2019年に「SECOM DESIGN FACTORY（セコムデザインファクトリー）」を始動しました。ここでは、従来のセコムブランドイメージを超える挑戦的・実験的なアプローチを通じて、新たな価値創造を目指しています。

また、クラウドコンピューティングやAI、データサイエンスの活用など、デジタル化の流れが急加速している中、既存サービスの領域においても、新たなビジネスモデルの将来像を展望することが必要であり、先端デジタル技術の探索・獲得および社内外との協働をより自由に、より柔軟に、かつ具体的に実践することを重視しています。

推進体制

セコムグループのオープンイノベーションおよび「SECOM DESIGN FACTORY」のプロジェクトを専門組織「オープンイノベーション推進担当」が中心となって推進する一方、既存サービス領域においても、組織の垣根を越えて、自由闊達に議論、協働、挑戦していくことが重要であるとして、2020年に「ビジネスデザイン研究室」を設置し、部門横断的な活動を積極的に進めています。2022年にはその活動を実践する場「HARAJUKU 3rd Place（原宿サードプレイス）」に拠点を移し、お客様の課題解決に向けた協働活動や挑戦的な技術活用、社内外のコラボレーションを一層強力に推進しています。

また、国際事業においては、グループ国際本部が中心となって海外のパートナー企業と連携しながら新商品・新サービスの創造に努める一方、2022年4月にグループ国際本部内に発足した「新事業開発プロジェクト」が海外における成長力のある新たな事業ポートフォリオの構築を進めています。

セコムが考える「オープンイノベーション」

オープンイノベーションの発想は元来、研究開発の効率を上げるために組織の壁を越えて技術シーズ※1をやりとりするといった視点によりますが、セコムでは、これに加えて、サービス視座に力点を置きながら活動を進めています。大切にしているのは、「社会はどうなっていくのか」「一人一人の価値観、あるいはコミュニティの“想い”はどうなっているのか」ということです。その兆しを得るために、オープンイノベーション活動の起点として、分野・業界を超えた多くの皆様と今後の社会について議論し、さまざまな視座から見た課題や期待を可視化する場、「セコムオープンラボ」を開催しています。



未知の課題を惑星探索に置き換えたセコムオープンイノベーションのシンボル

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

「セコムオープンラボ」では、課題を交換する中で出たさまざまな価値観や洞察を可視化し、ウェブサイトで公開しています。不確実性の増す今日において、得られた成果をオープンにすることで、社会全体で活用し、社会や日常の新たな課題に取り組んでいこう、というものです。セコムだけでなく、議論に参加した方々からも活用例が生まれています。イノベーションを進める中で大切なのは、“課題感”をもって自己と異なるマインドセットに触れることです。多様なマインドセットへの結び付きから新しいひらめき、セレンディピティ※2が生まれます。

※1 技術シーズ…開発や新規事業創出を推進する上で必要となる技術のこと

※2 セレンディピティ…思いがけない発見

＜ [セコムオープンイノベーションサイト](#)



今後の社会について議論する「セコムオープンラボ」

オープンイノベーション推進担当の活動

オープンイノベーション推進担当は、「セコムオープンラボ」をニーズ・兆しを捉えるきっかけとし、現場観察やデータなどから得られた仮説と結び付けて、検証を行い、価値を確認する、というサイクルを繰り返しながら、社会に求められる“お困りごと”を解決する新しいサービスの創出に取り組んでいます。

「セコムオープンラボ」では毎回異なるテーマにフォーカスしながら、関連する分野の方々参加により、新たな価値の創造に向けて多様化する価値観を探索し、可視化していくための議論を行っています。これまで「2030年 共感マッピング」「デジタル化した世界の『財』と『信用』」「フィルター化とタイパ社会の光と影」などのテーマで開催してきました。

こうした社会やコミュニティとの協働で多様化する価値観を探索して仮説を見出し、小さなプロトタイプをつくった上、それを用いて価値検証を実施し、フィードバックを得てプロトタイプを修繕していきます。修繕したプロトタイプを再度価値検証するというサイクルを繰り返しながら、社会側との協働と開発側での協働を行き来してニーズや価値を確認するリーン型の開発プロセスに取り組んでいます。

このプロセスの一つの出口として、革新的・独創的なサービス創出を加速させるべく、挑戦的・実験的な協働により新たな価値創造を目指す戦略的な協働プロジェクトブランド「SECOM DESIGN FACTORY」を策定しました。従来のセコムブランドでの商品づくりに加えて、挑戦的・実験的なアプローチの「SECOM DESIGN FACTORY」という二つの出口を使い分けながら、新しい価値の創出を進めています。

さまざまな企業との新しいサービスの開発や実証実験など、具体的な取り組みについては、セコムオープンイノベーションの専用ウェブサイトにて、オープンイノベーション関連ニュースとして社会に発信しています。

協働プロジェクトブランド「SECOM DESIGN FACTORY」

新しい価値を具現化していく挑戦的・実験的な協働プロジェクトや、その商品を示すブランドとして「SECOM DESIGN FACTORY」を策定。ロゴマークは、今までなかった新しい価値を創出するという想いを込めて、“0→1”のイメージを、また「1」を矢印に見立てて、さまざまなパートナーと協働しながら、未来へ向かって進んでいく想いを表現しています。これまでに、AIで駆動する3Dキャラクターが警戒警備や受付などを提供する「バーチャル警備システム」やその技術を応用した「AIルフィ」、*“威厳と親しみやすさ”*“公共空間との調和”をコンセプトにデザインしたロボット「cocobo」、また「セコム・ホームセキュリティ」と「Apple Watch」や「iPhone」を連携させる心地よさだけでなく楽しさにフォーカスした「SECOM カンタービレ」アプリ、Apple Watchの転刷検出機能と連携する日本初のアプリ「YORISOS」などを開発しました。機能性だけでなく感性にも寄り添いながら、ご利用者の感情に響くエモーショナルな価値の創出を目指しています。



＜ [「SECOM DESIGN FACTORY」のウェブサイト](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

セキュリティロボット「cocobo」

「cocobo」は、AI・5Gなどを活用し、巡回警備や点検業務を行うセキュリティロボットです。商業施設やオフィスビルなどの安全確保を担う常駐警備員の“視覚・聴覚・判断力”を備え、常駐警備員と連携して幅広い業務の効率化と品質向上を実現します。巡回ルートを自律走行し、搭載したカメラでとらえた映像をリアルタイムでAI解析、残留者や転倒者、放置物を検知し、不審者を発見した場合には、音声やライトでの警告、煙を使った威嚇を行うことも可能です。「cocobo」は、2022年度グッドデザイン賞、日経優秀製品・サービス賞2022最優秀賞を受賞しました。

2022年1月のサービス開始以来、空港や商業施設を中心に数多くの場所での巡回に活用されてきましたが、屋内のみでなく、道路扱いとして道路交通法の適用対象となる公開空地など、敷地周辺にも活用したいとの声をいただいています。2025年3月、「遠隔操作型小型車」としての適合審査に合格し、今後は敷地周辺の公道（公開空地も含む）で昼夜問わず活用できるようになりました。

「cocobo」は活躍できる幅を広げ、人とロボットの力を融合させた高度なセキュリティを、より多くの場所に提供していきます。



成田国際空港を走行する「cocobo」

XR研修プログラム

SECOM DESIGN FACTORYの枠組みにより、カディンチェ(株)と協働で、2017年に警備業界初の「VR研修プログラム」を開発、2019年にはゲーミフィケーションを取り入れた巡回や点検のプログラムを追加し、高い研修効果が得られました。

2025年5月、従来の「VR研修プログラム」を大幅にアップデートし、VR/ARを組み合わせたXR（クロスリアリティ）技術と警戒棒型コントローラーを用いた実践型の侵入者対応シミュレーションを追加した「XR研修プログラム」を開発、セコムグループなどの社員研修で運用を開始しました。

新たな「XR研修プログラム」では、仮想空間にオフィスや一軒家、環境音などさまざまなシチュエーションを再現。死角から現れる侵入者に対して、警備員が所持する警戒棒を模した警戒棒型コントローラーを用いて対応するアクション性の高いものになっています。さらに、動作の客観的なスコアリング、第三者視点でのリプレイにより自身の動きを可視化し、対応の改善が可能となります。侵入者対応時の緊迫感を疑似体験し、経験と学習を行う機会を提供します。

より自由で柔軟な発想を生む場「HARAJUKU 3rd Place」

社内外との協働強化に向けて

セコムグループの「対話」「協働」「発信」を実践する場として、セコム本社ビル（東京都渋谷区）に「HARAJUKU 3rd Place」を設置しています。

「サードプレイス」という名称には、社内外の枠組みにとらわれず、お客様やセコムグループ社員が交わり、協働することができる“第三の場所”という思いが込められています。

変化の激しい時代の中で、先端デジタル技術の探索や獲得、社内外との協働がますます重要となっています。本施設には、先端技術活用による新たなサービス創出を研究するビジネスデザイン研究室が駐在して部門横断的活動の企画推進を担っています。



セコム本社ビルの一角にある「HARAJUKU 3rd Place」

マテリアリティ03

社員の自己実現とダイバーシティ

個々の社員の意欲を高めるために、制度や施策を強化

セキュリティ事業をはじめとするセコムのサービスは、人財なくして成り立ちません。労働力人口の減少や地方での人口減少は、セコムの社員構成や人財獲得にも大きく影響する課題です。社員一人ひとりが高い意欲を持って活躍し続けられる環境を整えることは、安定的にサービスを提供するために、そしてセコムが将来にわたって成長し続けるために不可欠であると考えています。

風通し良く、一体感を持って事業を推進していける組織づくりのために重視しているのが、責任者教育です。近年は1on1の方式を取り入れて個々のありたい姿に向けた育成を強化しているほか、部下とのコミュニケーションやモチベーション向上、評価、ハラスメント対策など、多角的なテーマで取り組んでいます。責任者のパワーアップが組織のパワーアップにつながると考え、新任責任者だけでなく責任者として経験を持つ社員にも、知識やスキルのアップデートを促していきます。

また、社員が仕事とプライベートの両面で充実できるよう、さまざまなサポートを行っています。勤務シフトを調整できる「セレクトティブタイム」を試験的に導入したり、育児時短勤務の対象を段階的に拡大し、現在では子が小学5年生になるまで取得可能としています。2025年3月から導入した不妊治療との両立支援制度は、社員の側からは声を上げづらいテーマだったと思いますが、自己実現の一環として今後利用が進めばと期待しています。



セコム株式会社 研修部長
伊丹 真知子

多様な人財の活躍を支えることが、企業成長につながる

ダイバーシティの観点では、女性の活躍支援を継続しており、これまで男性社員で構成されていたコントロールセンターでの管制員や事業所長などに女性社員が就く例も増えています。今後も、女性本人のキャリア意識や職場の風土などへの働きかけを進め、さらなる活躍の機会を広げていければと考えています。また、社員の平均年齢が上がっており、シニア人財の活躍も重要なテーマです。特に警備業務は肉体的にも負担が大きいため、業務時間等を考慮するとともに、キャリアの後半に意欲を持って取り組んでもらえるような意識付けも重視しています。

さまざまな施策を行う上では、会社の考え方や姿勢を社員にきちんと理解してもらうことも大切です。2024年10月に「健康経営宣言」を発表したのもその一環です。これまでも社員の健康に配慮してきましたが、健康診断やストレスチェックの受診率向上や、責任者向けのヘルスマネジメント研修など、さらに取り組みを強化していきます。加えて、4年連続でのベースアップや、セキュリティスタッフの役職を新設してステップアップを実感できるようにするなど、処遇の面でも改善を進めてきました。

これらの取り組みが社員の満足度向上につながり、よりよいサービス提供の礎となればと考えています。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2024年度 実績
「働きがいも、働きやすさも」実現する				
	一人当たりの研修時間	50時間/年	2030	28.8時間
	有給休暇取得率	80%	2030	68.8%
	健康経営度調査のスコア	健康経営 銘柄	2027	健康経営優良法人
多様性を活かした人財活躍を実現する				
	女性管理職者比率（役職者全体）	30%	2030	12.7%
	男女の賃金の差異	85%	2030	76.0%
	男性の育児休業取得率	50%	2025	45.9%

人財マネジメント

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムでは、「人財」を何より重視しています。それは、セコムグループのあらゆるサービスが「人」を通じて提供され、お客様からの「信頼」のもとに成り立っているからです。社会が激しく変化する中、リーディングカンパニーとして、いつの世にも広く社会から信頼され、一層の発展をしていくためには、社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を発揮できる環境を整えることが重要と考えています。人財マネジメントにおいては、「創意」や「強靭さ」、「国際性」を備えた人財の確保と育成に取り組み、「自分達が変わっていく」という強い思いを伴った企業文化を醸成することで会社と個人の持続的な成長を目指しています。

推進体制

人財マネジメントを統括する人事本部には、採用を担当する「人材採用部」、教育を担当する「研修部」、総合的な人事戦略を担う「人事部」が設置されています。人事部のもと、「D&I推進担当」がダイバーシティ&インクルージョンの具体的な施策を、「健康推進室」が社員の健康の維持・増進を図るための施策を担います。

また、全国3カ所にある研修センター「セコムHDセンター」（HDはHuman Developmentの略）が能力開発の拠点となっており、一年を通して各種研修が行われます。



人財採用の取り組み

多様な採用コースと実績

新卒採用・キャリア採用を問わず、多様な価値観やキャリアを持つ人財の確保を目指しています。積極的な採用活動を進めた結果、2024年度は880名を採用しました。

当社では採用促進のために、ライフステージや志向に応じて勤務地を選べるよう、勤務地を希望するエリアに限定できる「地域限定採用」を設けています。そのほか、女性の職域拡大として警備職や法人営業といった従来は募集していなかった職種での受け入れや、正社員の募集年齢を引き上げ、ミドル層も採用の対象としています。また、シニア層が活躍できる職種や柔軟な働き方が可能な時短制度などの整備も行ってきました。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

採用実績（セコム(株)）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
採用者数	992名	909名	781名	770名	880名
男性	853名	784名	685名	699名	787名
女性	139名	125名	96名	71名	93名

採用競争力強化に向けた取り組み

■ 給与のベースアップ

社会の安全に貢献している社員の待遇を高めるべく、2022・2023・2024・2025年度と4年連続のベースアップを行いました。

■ 自動車運転免許取得補助制度

2024年度から自動車運転免許取得補助制度を導入しました。業務上、自動車運転免許を必須とする職種で入社した高校卒の社員およびキャリア採用で入社時年齢が20歳未満の社員を対象に、免許取得にかかる費用の補助として上限20万円を入社後に支給します。セコムへの就職を希望する若年層が安心して社会人生活を始められることを目的としています。

■ 奨学金返還支援制度

セコムへの入社を考える求職者に対する訴求と、新入社員の定着を図ることを目的に、2024年度から奨学金返還支援制度を導入しました。奨学金返還義務を負っている入社5年目までの社員を対象に申請時点の奨学金返還残額の4%を年間支援額（上限20万円）とし、5年間支給します。

本制度により奨学金の返還が必要な社員の経済的な負担を和らげることで、社員の生活の安定と働きやすさを向上させるとともに、社員の自己実現におけるさまざまな選択肢が広がり、それが会社のさらなる発展に寄与する人財の育成につながっていくものと考えています。

■ 職業体験施設「connect base akasaka」の開設

セコムは、2024年6月に採用応募者の学生などが選考前から警備員の仕事を体験できる施設「connect base akasaka」を東京都内に開設しました。この施設では、ご契約先事務所やセコムの事業所を模したブースで、オンライン・セキュリティシステムによる警備の一連の流れを体験することができます。また、学生などの職業体験だけでなく、新卒採用・キャリア採用を問わず内定者とのコミュニケーションの場としても活用しています。セキュリティスタッフの仕事内容に理解を深めていただくことで入社前の不安を払拭し、多くの新しい人財の採用につなげていきます。



「connect base akasaka」での仕事体験の様子

人財育成・研修制度

セコムが、しなやかで強い企業として持続的成長を遂げていくためには、「セコムの理念」を継承し、次世代を担うプロフェッショナルな人財の育成が重要な課題です。当社では、入社時研修に始まってフォローアップ研修、部門別・職能別の研修などを行うほか、セコムセルフラーニング制度を設け、社員の成長と自己実現を促す独自の教育・研修体系を確立しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

各種研修と実績

2024年度は新たな取り組みとして、社員の健康的で堅実な生活を支援するためのウェルネス研修やマナーリテラシー研修、初めて役職についた社員を対象とした初級管理職研修、定期新入社員の育成環境を整えるためのOJTトレーナー研修をスタートさせ、さらなる人財の活性化を図りました。これらの研修では主にオンライン形式を活用することで、より多くの社員に学びの機会を提供するとともに、参加者の移動の負担、および交通費等の削減も図りました。

また、下期には全国3カ所にある研修センター（セコムHDセンター）のうち、御殿場の施設が収容規模を拡大してリニューアルオープンしました。同施設を活用し、今後集合研修の実績も増加させていく計画です。

引き続き自己啓発のためのセルフラーニングの拡充と活性化にも努め、受講者数が前年比125%となりました。

研修実績

	2022年度	2023年度	2024年度
研修受講者数	延べ191,104名	延べ162,184名	延べ197,319名
研修時間	450,757時間	441,000時間	452,047時間

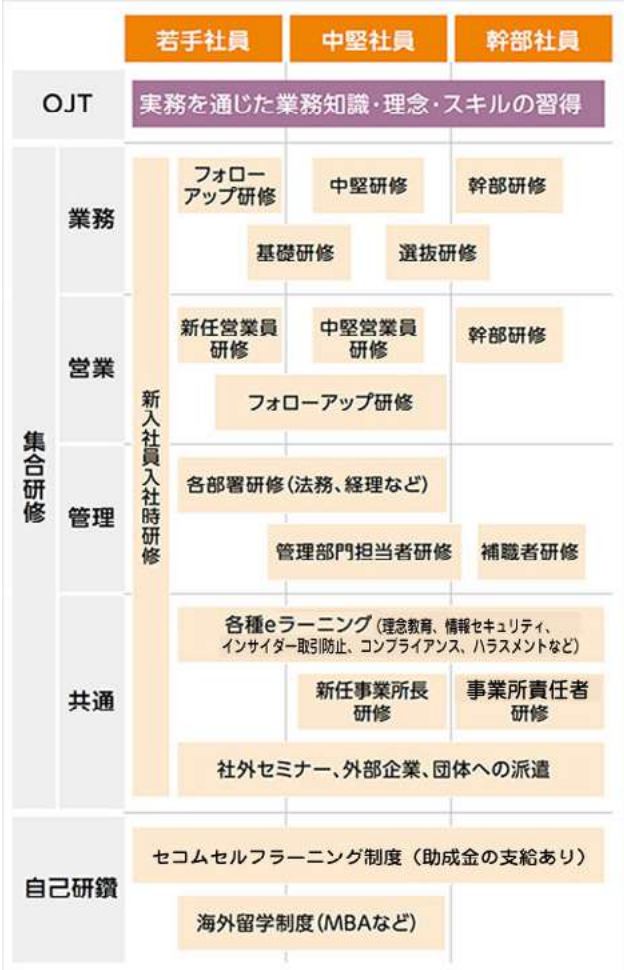
＊HDセンターで実施した研修時間のほか、HDセンター以外での集合研修、社外研修・セミナー、業務上必要な資格等に関する教育、各種eラーニングを含む。対象はセコム(株)。

一人当たりの研修時間（KPI目標：2030年に50時間）

2022年度	2023年度	2024年度
28.3時間	28.1時間	28.8時間

＊HDセンターで実施した研修時間のほか、HDセンター以外での集合研修、社外研修・セミナー、業務上必要な資格等に関する教育、各種eラーニングを含む。対象はセコム(株)。

研修制度



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 新入社員入社時研修

中途入社も含め、すべての新入社員が受講する入社時研修では、「現状打破の精神」「正しさの追求」といった「セコムの理念」や社員としての心得・心構えに加えて、各職務に必要な知識や技能を習得し、セコムが目指す「社会システム産業」を構築する担い手としての基本を身につけます。

2024年度は994名（セキュリティ事業に携わる関連会社の教育も含めると1,510名）に対して実施しました。

また、定期新入社員に対しては社会人教育を充実させ、人としても成長できる機会を広げました。



訓練を受ける定期新入社員

■ 入社時以外の研修

配属後は、基本的な職務内容や重要事項などをOJT※¹で学習する一方、OFFJT※²として集合研修を実施しています。この研修では、キャリアに役立つ最新の知識や技能を身につけるための多彩なプログラムを準備しています。

2024年度は従来の集合研修に加え、オンライン形式の研修を大幅に拡充し、マナーリテラシー研修、OJTトレーナー研修などの研修をスタートさせました。オンライン研修は、収容スペースの制限がないため、より多くの社員に教育の機会を提供できる、移動の時間や費用のコスト面が軽減される、といったメリットがありますので、次年度も拡充していく計画です。

一方、集合スタイルの利点を活かした研修も行っています。その一つである女性階層別研修では、ワールドカフェ※³を取り入れ、参加者同士が多様な意見やアイデアに触れて刺激を受けながら、自身のキャリアや会社の将来を見つめる機会としています。

セキュリティスタッフへの教育にあたってはVR（バーチャルリアリティ）等の先端技術の活用や、研修所内で持ち運び可能なタブレット端末の導入を行い、さらなる教育効果の向上を図っています。また、希望制の技術研修も行っており、毎回多くの意欲ある社員が受講しています。今後も社員が自身を高めていける環境を整えていきます。

※1 OJT (On the Job Training)・・・実際の現場で実務を通して知識や技能を学ぶ教育

※2 OFFJT (OFF the Job Training)・・・実際の業務から離れて行う研修などの教育

※3 ワールドカフェ・・・参加者が少人数のテーブルに分かれ、一定時間ごとにテーブルを移動しながら、さまざまなメンバーと自由な雰囲気で見聞交換していくワーク



セキュリティスタッフの集合研修



女性階層別研修でキャリアデザインを考える参加者

■ 責任者教育

2024年度は、初めて役職に就いた社員を対象とした初級管理職研修をスタートさせ、より早い段階で管理職の基本を学べる体制を整えました。この研修は、多忙な管理職が参加しやすいようにオンライン形式を採用しました。また、少人数グループでの意見交換、自身のアクションプラン作成、3か月後の実践結果の報告など、アウトプットの機会を多く設け、研修内容の定着や行動変容に繋がるように工夫しています。

また、例年に続いて、新たにセキュリティ事業所の責任者となった社員に対し、新任事業所責任者研修を行いました。参加者は管理職の役割、部下とのコミュニケーションや育成指導の方法などを学び、学びを実践につなげるため、自身のアクションプランを作成しました。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ セコムセルフラーニング制度

社員の自発的な学びを積極的に支援するために、実務で役立つビジネススキルや資格取得など、仕事に直接関係する学びに加え、一般教養、オンライン英会話などの語学まで、さまざまなコースを設けています。学習方法も、テキストを使った従来型の通信講座だけでなく、スキマ時間にアプリで学べる動画学習サービス等、幅広い選択肢を設けており、新入社員から管理職クラスまで、誰もが各自のニーズに合わせて新たな知識を吸収し、自分を高めていける環境を整えています。管理職クラス向けには、多様な人財を活かすためのダイバーシティ・マネジメントや1on1、職場のメンタルヘルスなど、近年重要性が増しているマネジメントスキルの講座も充実させ、受講を奨励しています。

社員はいつでも、いくつでもコースを受講でき、講座を修了すると、会社から「自己啓発助成金」が支給されます。求められる知識・スキルや自身のありたい姿を真剣に考え、自己研鑽する社員の意欲に応える制度です。

2024年度も講座の見直しを行い、仕事にプラスとなる知識やスキルのほか、IT・ビジネストレンド、一般教養など、幅広いテーマの全176コースを厳選してラインナップしました。また、受講人数は前年比125%となりました。今後も、社員一人ひとりの可能性を広げ、未来への希望や意欲につながる制度となるよう進化させるとともに、自律的に学ぶ組織風土の醸成を進めていきます。

通信講座実績

	2022年度	2023年度	2024年度
通信教育講座開設数	166講座	184講座	176講座
通信教育講座受講人数	延べ786名	延べ1,217名	延べ1,419名

＊対象はセコム(株)。

■ 海外留学制度

海外留学制度は「将来に対して明確なビジョンを持ち、広い視野を備えた人財の育成」を目的としています。社員が海外で知識や見聞を広げ、新たな考え方を吸収することを促すため、欧米やアジア各国の大学院（MBA等）への留学を支援し、国内外でグローバルに活躍できる人財の育成を目指しています。この制度は1979年から開始し、以来、継続的に数名の社員を派遣しています。留学後は本人の志向や適性を踏まえて配属を行い、国際部門や経営部門など、さまざまな分野で活躍しています。

2016年からは、海外赴任国におけるエキスパート人財の育成を目的として、現地言語を集中的に習得する「特定地域人材育成プログラム」を新たに制度化しました。海外で働きたいという意欲や将来のビジョンを重視した公募制を採用しており、これまでに中国、韓国、インドネシア、タイ、ベトナム、トルコの6か国に、計17名の社員を派遣しています。プログラム終了後は、現地のグループ会社で勤務しており、女性社員も積極的に活躍しています。

DXを加速させる人財育成の場

セコムは、まだ世に存在していない「安全・安心」を提供し続ける企業であるために「創意」「強靭さ」「国際性」を備えた人財の育成を重視しています。「創意」を発揮するためには創造的な対話を通じ、協働できる「場」が必要です。

2022年には社内外の枠組みにとらわれず、お客様やセコムグループ社員が交流する場として「HARAJUKU 3rd Place」をセコム本社ビルに開設しました。

「HARAJUKU 3rd Place」では、さまざまな部門に所属する社員が集い、データサイエンス技術などDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させる知識の習得や研究、部門横断的プロジェクトを推進しています。今後も人財戦略である「創意」を備えた人財の育成を積極的に進めていきます。



DXを加速させる拠点「HARAJUKU 3rd Place」

譲渡制限付株式を活用した福利厚生制度

「セコムグループロードマップ2027」で掲げる従業員エンゲージメントの一層の向上を目的に、2023年6月に譲渡制限付株式を活用した福利厚生制度を導入し、2024年度までに2度の株式付与を実施しました。本制度は、希望する社員へ自社の株式を付与し、毎年配当金も受け取ることができる仕組みです。社員一人ひとりの努力に適切に報いるとともに、経営参画への意識を高め、中長期的な企業価値の向上を捉えるマインドを持った人財の育成を目指しています。

人事評価制度・表彰制度

キャリア形成支援の制度

人事制度のコンセプトは「評価と育成」「透明性と公正さ」で、社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を冷静に評価し、結果をその都度、社員に開示するオープンで公正な仕組みにしています。

また、評価は資格級や賞と審査のためだけに行うのではなく、社員を育成することを目的としており、評価結果や理由、今後の取り組み目標・改善事項を本人との面談で具体的に伝えることにより、自発的な成長を支援しています。

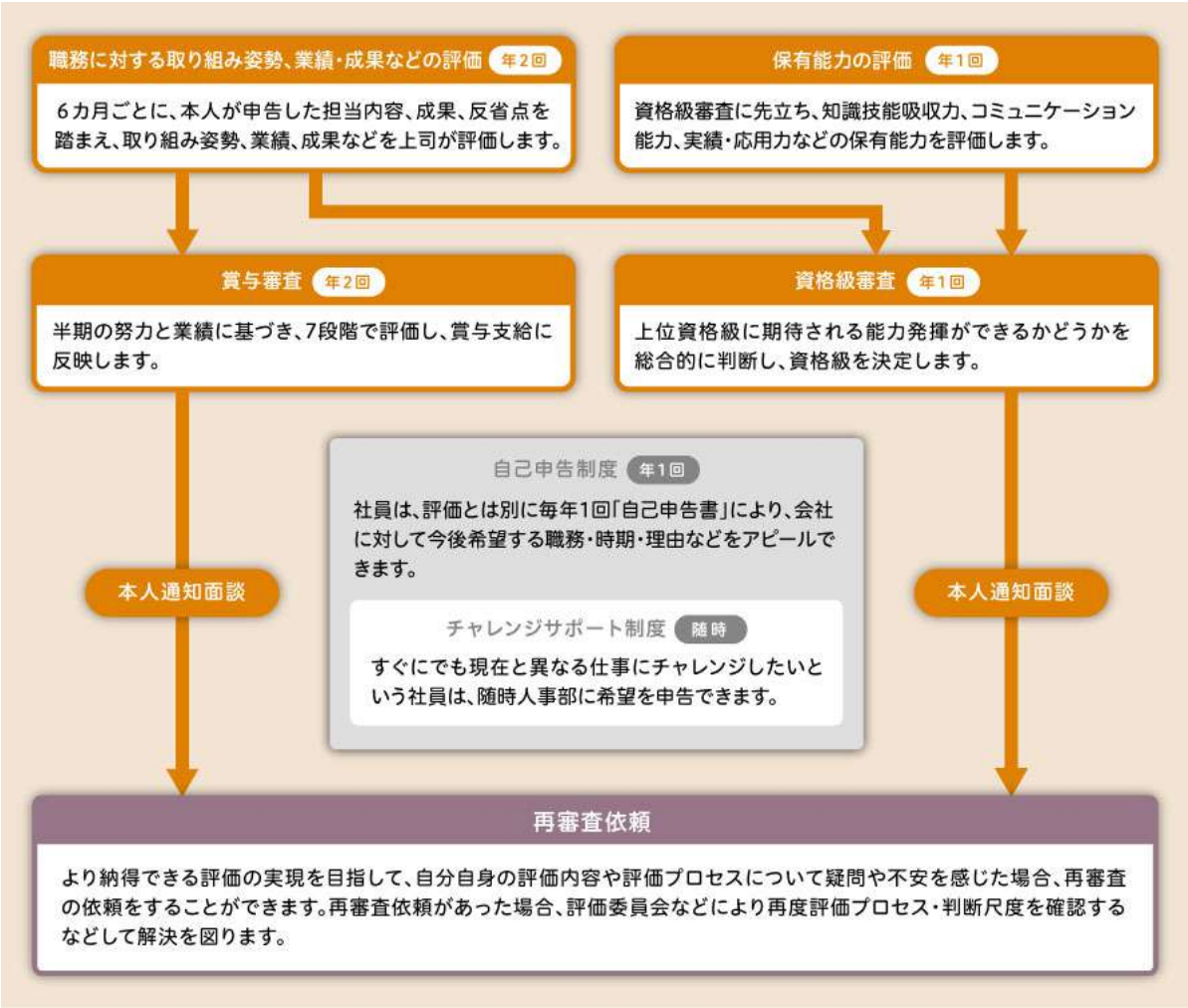
さらに、年に1回、自分の将来の目標や希望を上司に申告し、仕事を通じた自己実現の機会を得るために行う「自己申告制度」や、随時本人がやってみたい職種を希望することができる「チャレンジサポート制度」を整えています。

■ 自己申告制度

社員は、「自己申告制度」によって毎年1回会社に対して、今後希望する職務・時期・理由などを、「自己申告書」で意思表示することができます。この制度を活用することにより現状に満足することなく、自分の将来のあるべき姿を真剣に考え、仕事を通して自己実現する機会を得ることができます。

「自己申告制度」をさらに一步進めて、「すぐにも現在と異なる仕事にチャレンジしたい」という社員の希望を支援するのが「チャレンジサポート制度」です。希望する事業分野や職種・職務と自分が保有するスキル・資格などを申告し、本人の意欲・能力と会社の必要性が合致した場合は、希望を受け入れており、会社に大きな活力を生み出す仕組みの一つとなっています。

社員の努力を公正に評価し、自発的な成長を支援する人事システム



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

表彰制度

セコムには、個人を表彰する制度として、「セコム大賞」があります。営業・業務・管理などの職種ごとに、年間を通しての取り組みや成果を総合的に判断し、表彰する制度です。

また、社会および会社に対して大きな功績があった社員については、都度表彰を行っています。表彰事案の詳細を写真やコメント付きで社内イントラネットに公開することで、個人と組織のモチベーションアップにつながっています。

組織の表彰としてはほかに、営業・業務・管理などの部門を総合的に評価し、年間を通して優秀な結果を収めた組織を表彰する制度があります。

表彰について▶ [コンプライアンス](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

働きやすい環境づくり

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムは、社員一人ひとりが徹底的に考え、元気に、明るく、正しく働くことにより目標を達成してこそ、清冽で活力溢れる組織風土が醸成されると考えています。そして、社員が自己実現を果たし成長することが、結果として組織の発展につながる、「組織の力は社員個々の力の総和」という考えのもと、働きやすい環境づくりを進めています。

24時間365日セキュリティサービスを提供するセコムにおいては、社員のワーク・ライフ・バランスの充実が重要な課題です。労働時間や有給休暇取得率、社員満足度の向上などを重要な指標と捉えており、社員のライフステージに応じた多様な働き方を支援する制度を整え、働きやすい職場環境を創り出せるよう各種施策に取り組んでいます。

働きやすい環境づくりに向けた施策

- 多様で柔軟な働き方の推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 福利厚生 の充実

推進体制

「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という人事運営の基本理念に基づき、人事部が中心となり、労使一体で働きやすい環境づくりを推進しています。また、以下の専門セクションを設置しています。

■ 社員満足度向上プロジェクトチーム

2016年に「企画部」「業務本部」「営業本部」「管理本部」「テクノ事業本部」「人事部」を主メンバーとしたプロジェクトチームを発足し、必要に応じて他の部署とも連携しながら、社員満足度向上のための施策に取り組んでいます。

■ D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進担当

セコムの人事戦略を担う「人事部」のもと、女性の活躍推進をはじめ、社員一人ひとりがそれぞれ異なることを尊重し、その能力を引き出すための活動を担う「D&I推進担当」を設置しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

セコムでは、ライフステージにかかわらず、全社員が個々の能力を発揮し、生き活きと職務を遂行できるよう、ワーク・ライフ・バランス推進の方針を掲げ、仕事と家庭の両立を支援するためのさまざまな取り組みを行っています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

主な指標

働きやすい環境づくりに取り組む上で、月平均残業時間、平均勤続年数、離職率の動向を絶えず注視しています。ワーク・ライフ・バランス向上のため2021年度に現業職の所定労働時間（1ヶ月の労働時間）を週40時間から週39時間へ削減したことにより、月平均残業時間は2021年度に増加しました。また、業容の拡大に追いついていないところもあり、以降も微増となっていますが、業務効率化を進めることで今後改善を図っていきます。平均勤続年数は男女ともに増加傾向となっているほか、離職率も全国平均を大きく下回って推移しています。2023年度からは通常の入社時研修に加え、高校を卒業したばかりの新入社員に向けた社会人教育研修を新たに開始しました。特に入社3年未満の社員の一層の定着率向上を目指し、エンゲージメント向上、モチベーション向上につながる施策を充実させていきます。

月平均残業時間

2021年	2022年	2023年	2024年
20.3時間	20.6時間	21.1時間	21.6時間

平均勤続年数

	2021年	2022年	2023年	2024年
平均勤続年数	17.1年	17.6年	18.0年	18.2年
男性	17.9年	18.4年	18.7年	18.8年
女性	13.2年	13.9年	14.6年	15.4年

離職率

2021年	2022年	2023年	2024年
5.5%	6.5%	6.2%	5.9%

＊2023年厚生労働省統計 12.1%（全国平均：一般労働者離職率）

長時間労働防止のための取り組み

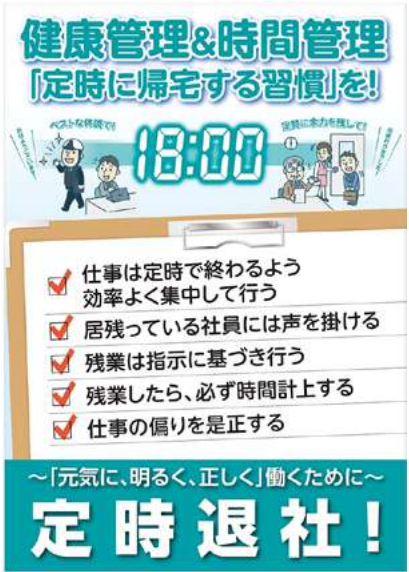
セコムでは、社員が健康で弾む心で仕事に臨み、高い集中力を発揮して最大の成果を出すための仕組みの構築と意識の啓発を進めています。

特に、社会的な課題である長時間労働を防止するため、人事部と関連部門に専任の担当者置き、全国各地の責任者と連携して、継続的に時間管理と改善の指導を行っています。

また、社内イントラネットには、上司が社員の出退社時刻を日々把握・確認できる仕組みを構築し、各職場においてもきめ細かい時間管理と指導を行っています。

社員一人ひとりに対する取り組みとしては、健康管理と時間管理のために「定時に帰宅する習慣」の啓発活動を推進しています。

今後も長時間労働防止の取り組みに一層注力していきます。



啓発ポスター

休暇の取得推進

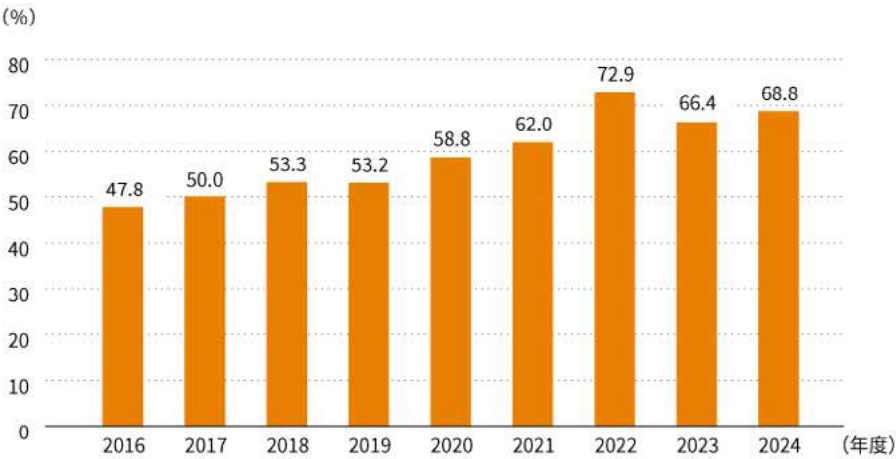
心身の休息、生活の充実があってこそ仕事への活力が生まれると考え、年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度「フレックス休暇（毎年連続最長10日間）」や「リフレッシュ休暇（10年ごとに2週間）」を設けています。2017年度からは2週間のリフレッシュ休暇を1週間単位で分割できるように制度を変更し、休み方の選択肢を増やしました。

また、入社直後の新入社員にも安心して働いてもらえるよう、入社時に付与している法定外の有給休暇を3日から9日に増やしました。併せて毎年の有給休暇付与日数も増やし、職種や勤続に応じて法定を2～5日上回る日数を付与しています。

2025年度から、社員の有給休暇取得を一層促進するため、新たに「アニバーサリー休暇制度」を導入しました。誕生日や結婚記念日など、社員やその家族にとって特別な日に休暇を取得することを推奨し、心身のリフレッシュと仕事への活力向上を目指します。社員一人ひとりが充実したプライベート時間を過ごせるよう、働きやすい職場づくりを今後も推進してまいります。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

有給休暇取得率（KPI目標：2030年に80%）



不妊治療を支援する制度

近年、働きながら不妊治療に取り組む方が増加傾向である中、2024年度に仕事と不妊治療の両立を支援するため、以下の休暇と休職の制度を創設しました。制度利用の際には、上司へ「仕事と不妊治療の両立サポートマニュアル」を配布することで、制度の周知を図るとともに、不妊治療に対する理解の促進を目指しています。また、制度を利用する社員が、必要以上に気を遣うことなく安心して取得ができるよう、職場全体で支援していく体制づくりを推進していきます。

■ 妊活特休

不妊治療を受ける社員が、その通院等のために年間10日の休暇を取得することができます。
(期間は4月～翌年3月、半日単位及び時間単位の取得も可)

■ 妊活休職

不妊治療を受ける社員が治療に専念するため、1回の妊娠～出産について通算6ヵ月以内で休職することができます。

出産・育児・介護に関する制度

セコムの出産・育児・介護に関わる制度では、労働基準法などの法律を上回る手厚いサポートを行っています。

■ 産前産後休暇

産前産後休暇として、産前は6週間、産後は8週間取得することができ、出産手当金がセコム健康保険組合から支給されます。
また、産前休暇の開始前に休暇に入ることを希望する社員は、さらに2週間の出産前休暇を取得することができます。これはセコム独自の休暇制度で、2024年度は15名が利用しました。

■ 育児休業

育児休業は、子どもが3歳に達するまでの間、取得することができます。また、分割取得も「3回」まで可能としており、いずれも法定を上回る充実した内容となっています。
2024年度は245名（うち男性118名）が育児休業を取得しました。また、2023年度復職者の1年後定着率は93.3%でした。セコムは男性の育児休業取得率の目標値を、2025年までに50%と定めており、社内報での特集やeラーニング研修、対象者一人ひとりへの意向確認などの周知活動によって2024年度の取得率は45.9%まで増えました。シフト勤務であるセキュリティスタッフの取得率が上がっており、職場の理解も深まっていますが、目標達成に向けて、責任者への意識付けを行うなど、さらなる取得促進を図っていきます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

育児休業取得実績

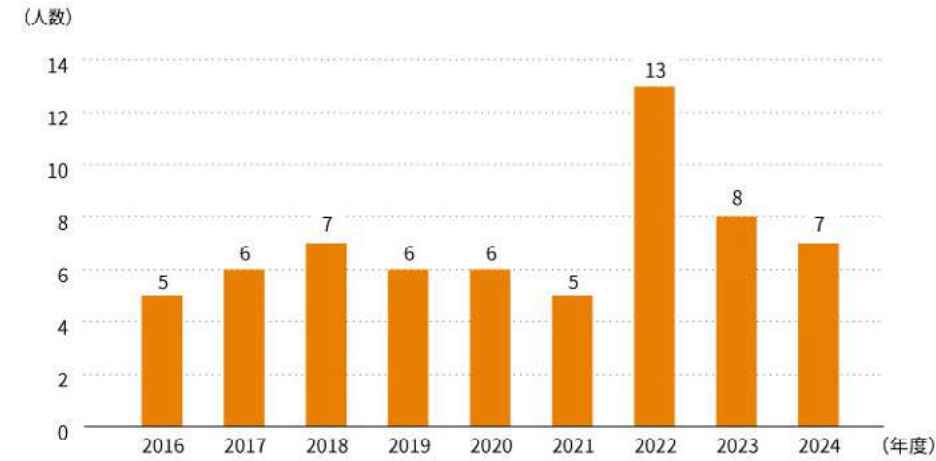


介護休業

要介護状態の家族を介護している社員で、介護休業終了後にも引き続き勤務をする意志がある場合は、約6カ月（最大186日）まで介護休業を取得することができます。

2024年度は、介護休業を7名（男性3名、女性4名）が取得しました。

介護休業取得実績



育児・介護のための就業時間変更・免除（短時間勤務）

社員の仕事と育児の両立を支援するため、セコムでは2007年から法定を超える育児時短勤務制度（一定の時間制限のもとでの就業時間の変更・免除）を整えています。2024年度は、新たに本制度の対象となった女性社員の98.8%が利用しました。2025年度からはこの制度の適用条件をさらに拡大し、「妊娠中および小学校5年生までの子どもを養育する社員」が利用できるようになりました（法定では3歳まで）。

また、仕事と介護の両立を支援するためにも同様の制度を整えています。こうした制度の整備・拡充により、社員が家庭との両立を図りながら長く仕事を続けられるよう支援しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ SECOMライフサポート制度

社員の個々の事情に応じて勤務地や就業形態を個別に検討し、長期的なキャリアアップを支援する「SECOMライフサポート制度」を設け、以下の方針に基づいて社員のサポートを行っています。

1. ALL SECOM（セコムグループ）の総力を活用し、介護や配偶者の転勤などを理由とする勤務地の変更を支援する
2. 配偶者の海外転勤同行に伴う一時的な休職を許可する（上限5年間）
3. 育児や介護等、家庭の切迫した事情に配慮した柔軟な働き方を支援する

■ ジョブリターン制度

セコムでは2014年から「ジョブリターン制度」を設け、出産・育児・介護などのやむを得ない理由で退職した社員の復帰を支援してきました。

2024年度から、この制度の条件（退職理由や勤続年数など）を大きく緩和し、人財確保の観点も踏まえた制度に拡充したところ、応募が急増し、その多くが再入社に至っています。将来のライフイベントによる離職の不安を軽減し、社員が安心して働くための制度であるとともに、一度は退職した社員が、再びセコムで能力・経験を発揮できる機会となる有用な制度であると考えています。

「両立支援サイト」で情報発信

社員の仕事と育児や介護の両立を支援する「両立支援サイト」を運用しています。「育児支援」では子育てと仕事を両立させる社員に対して、「介護支援」では家族の介護や看護が必要な社員に対して、各種制度や給付金などの情報を提供し、さまざまな相談も受け付けています。



両立支援サイト

テレワーク・セレクトティブタイムの導入

セコムでは、多様な職種の人財が総力を挙げて24時間365日、切れ目のない「安全・安心」を提供しています。感染症流行や災害などの緊急時に備えるほか、家庭と仕事の両立支援、多様な働き方への取り組みとして、テレワークやセレクトティブタイム制度（勤務時間を選択できる制度）の導入を検討しています。トライアルなども実施しながら、対象職種や就業規則の整備を進めていきます。

次世代認定マーク取得

次世代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るために制定されたのが、「次世代育成支援対策推進法」です。セコムは、厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定され、「次世代認定マーク（愛称:くるみん）」を3回取得しています。

セコムは、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を2025年4月1日に更新しました。24時間365日切れ目なくサービスを提供する警備業務の特質と、D&I（ダイバーシティ＆インクルージョン）推進の重要性を勘案して、それぞれの社員が能力を最大限に発揮できる、多様な働き方の実現を目指します。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

セコム株式会社 行動計画

策定日：2025年4月1日

社員が仕事と生活の調和を図り、安心して働ける環境を整えるため、次のように行動計画を策定します。

計画期間 2025年4月1日～2030年3月31日

1. 男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境を整備します。

- (1) 男性の育児休業・育児目的休暇の取得の更なる促進を図ります。
【目標値】 育児休業・育児目的休暇（配偶者出産特休）合計取得率85.0%以上
【取組み】 対象者に、より分かりやすく制度の周知を図り、責任者にも取得促進の意識づけを行います。
- (2) 育児中の社員が安心して働き、かつモチベーション高く活躍できるよう体制を整備します。
【取組み】
 - 育児時短勤務制度利用社員の評価やキャリア、及びその周囲社員の業務マネジメント等の指針を策定します。
 - 業務を代行する社員の心身の健康への配慮について検討します。

2. 社員全員の働きやすい就業環境を整備します。

- (1) 生産性の向上を図り、長時間労働の削減につなげます。
【目標値】 1人当たりの法定時間外労働および法定休日労働の合計時間10%減（2024年度比）。
【取組み】 人員の充足改善、業務の効率化、デジタル化等の施策を促進していきます。
- (2) 多様で柔軟な働き方に関する制度を拡充します。
【取組み】 社内のニーズを把握し、その上で当社の業務体制の特質・公平性も考慮しながら、かつ生産性の向上に資する制度を検討する（テレワーク等）。
- (3) 有給休暇の取得を促進します。
【目標値】 有給休暇取得率80%以上
【取組み】 休暇を取得しやすい制度を検討します（アニバーサリー休暇等）。

社員との対話の推進

セコムがお客様にご満足いただける高品質なサービスを提供できるのは、社員のクオリティとモラルによるものであり、「社員のエンゲージメント向上」は最も重要な課題だと考えています。社員が安心して生活し、安心して働ける環境を整備するとともに個人の意欲と能力を引き出し、組織の力を最大化していくため、セコムでは社員との対話を重視し、活気ある健全な組織風土の醸成と「社員のエンゲージメント向上」につながる施策を積極的に展開しています。

社員満足度向上プロジェクトチームの活動

年1回全社員向けの社員満足度調査を実施するほか、定期的な労使協議の場を通じて会社と社員の相互理解を深めています。

■ 社員満足度調査の実施

2016年度から社員満足度調査を実施しており、処遇や就業環境に対する満足度だけでなく、働きがいや仕事量、仕事への意識などを多角的かつ継続的に把握し、改善施策へとつなげています。調査結果は、社内イントラネットを用いて社員に開示しています。調査によって会社施策の効果を確かめつつ組織の活性化に取り組んでいます。

社員満足度調査の結果

	2021年	2022年	2023年	2024年
社員回答率	82.1%	78.5%	74.2%	61.8%

社員満足度調査の調査カテゴリ

仕事にやりがいを感じられているか
仕事の進めやすさに問題はないか
前向きに仕事ができているか
仕事の相手から評価されているか
仕事量に問題はないか

セコム社員連合組合

「セコム社員連合組合」は、会社の健全な発展を願う社員有志により、創業2年後の1964年に日本警備保障警務士会として設立されました。セコムとセコム社員連合組合が交わした「組合員資格協定」に基づき、社員は入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しているため、課長職以上の役職者などの対象外を除き、セコム株式会社における組合加入率は100%となっています。

セコムでは、労使間の対話を重視しており、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」との労使共通の理念のもと、共通の目的達成に向けて強固な協力体制を築いています。社員の士気を高め、セコムらしい活気ある健全な組織風土を醸成し、組織の活力を最大化することを目的として設置している「セコム社員中央審議会」では、セコム社員連合組合の執行部役員と社長をはじめとする経営幹部が、毎月さまざまな意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県ごとに設置された60の支部においても、「セコム組織風土社員会議」を設置して、職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについて労使が話し合い、より良い会社づくりに向けた協議を継続的に行っています。

■ セコム組織風土社員会議

全国の地域ごとに「セコム組織風土社員会議」を設置し、会社の幹部と社員の代表であるセコム社員連合組合の役員が、対等な立場で意見交換を行う場を設けています。

この会議は原則として月1回、年間12回開催されており、各地域における日頃の業務と職場環境の改善に向けて、忌憚のない意見を交わし、率直な議論を通じて健全な組織風土の醸成に寄与しています。



2024年度の「セコム組織風土社員会議」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ セコム社員中央審議会

各地域の「セコム組織風土社員会議」では対応が難しい全国的な課題について意見交換を行う場として、「セコム社員中央審議会」を設置しています。この中央審議会は原則として月1回開催されており、春季労使交渉における給与等の改訂を議論する中央審議会（年3回）含め、年14回実施されています。会議には、社長をはじめ人事・業務担当役員などの経営幹部と、セコム社員連合組合の中央審議会委員が必ず出席し、建設的な意見交換を行っています。

また、「セコム社員中央審議会」の下部組織として、「セコム社員中央審議会小委員会」が設置されています。この小委員会では、人事・業務の担当役員・責任者と、セコム社員連合組合の中央三役が、会社の施策や継続的に検討すべき議題などについて、毎月定期的に協議を行っています。

これらに加え、人事・給与制度に関しては、多様な人財の確保に向けて魅力ある賃金体系の構築を目指し、ワーク・ライフ・バランスの充実と柔軟な働き方の実現に向けて、複数回にわたり協議を重ねてきました。2024年度の実績としては、給与のベースアップ（定年再雇用社員も含む）に加え、責任者の処遇を大幅に引き上げる賃金改善を行いました。これは、日々部下の意欲向上や育成、サービス品質の維持・向上に尽力する責任に報いるとともに、キャリアアップの魅力を高めることで、若年層も含めた組織全体の活性化につなげることを目的としています。また、育児時短制度の拡充や、休暇取得を促進するための「アニバーサリー休暇」の新設など、ワーク・ライフ・バランスの向上を支援する制度改善も実施しました。こうした取り組みは、労使の対話を通じて社員のニーズを的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応しています。



2024年度の「セコム社員中央審議会」

「セコム社員中央審議会」で取り上げられた議題・テーマ

- 賃金等の改定
- 現場の生産性向上
- 社員の健康維持
- 社員のエンゲージメント向上に向けた取り組み
- ドレスコードの改定
- 有給休暇・長期休暇の取得促進
- 過重労働の防止
- 労働災害の防止
- 職務分掌
- 評価制度の適正運用
- 採用・人員配置
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ハラスメント防止
- ライフプランを考慮した賃金水準
- 柔軟な働き方の拡充

ダイバーシティ & インクルージョン

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムでは、多様な人財や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、女性の活躍推進をはじめ、ダイバーシティ & インクルージョンの推進に取り組んでいます。

2017年10月には、「ダイバーシティ & インクルージョン推進宣言」を行いました。性別・年齢・国籍・障がいの有無・性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりの違いを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。



ダイバーシティ & インクルージョン推進宣言

- セコムは、企業理念が浸透し規律を維持した組織のもとで、社員一人ひとりの違いを尊重し、人財の多様性を重視します。
- セコムは、あらゆる社員が自信と誇りを持ち、元気に明るくイキイキと活躍できる企業を目指します。
- セコムは、社員一人ひとりの更なる成長と、それぞれの強みの相乗効果を高めることで、革新的な価値創造に挑み続けます。

＊2017年10月1日社長名により通達

推進体制

セコムの人事戦略を担う「人事部」のもと、女性の活躍推進をはじめ、社員一人ひとりがそれぞれ異なることを尊重し、その能力を引き出すための活動を担う「D&I推進担当」を設置しています。

＜組織図はこちら

女性の活躍推進

セコムでは、「D&I推進担当」のもと、女性の「採用」「登用」そしてこれらを支える基盤となる「女性の働きやすい職場環境の実現」について目標を設定し、達成に向けた取り組みを行っています。

2023年4月に4名の女性事業所責任者が誕生し、女性社員のマネジメントクラスへの登用が大きく前進しました。現在6名の女性が事業所運営に新たな視点を取り入れ、活躍しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 女性活躍推進法に基づく取り組み

女性社員が安心して、元気に明るく活躍できる職場環境の整備を目指し、2021年4月1日に「女性活躍推進に関する行動計画」を策定しました。

女性活躍推進に関する行動計画（抜粋）

計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日

目標

- 部課長級※1の女性社員を200人以上、主任級※2の女性社員を400人以上にする
 - ※1 部課長級：本社 主務以上／本部・事業所 課長以上
 - ※2 主任級：本部・事業所 主任
- 女性の職域を拡大し、女性社員数を2,396人（2016年／前回策定時）から500人以上増やす
- ハラスメント発生防止のため、全社員向けオンライン研修を年1回、新任事業所長向け研修を対象者につき1回以上行う
- 女性社員の平均勤続年数を現状の12.2年より1年間以上延ばす
- 有給休暇取得率を現状の53.2%より10%以上向上させる

[>女性活躍推進に関する行動計画](#)

 （PDF 121KB）

女性社員の割合

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
従業員人数	16,290人	16,279人	15,923人	15,672人	15,674人
うち男性	13,503人	13,483人	13,164人	12,981人	13,005人
うち女性	2,787人	2,796人	2,759人	2,691人	2,669人
女性比率	17.1%	17.2%	17.3%	17.2%	17.0%

平均年齢

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
男性	44.3歳	44.6歳	45.0歳	45.4歳	45.6歳
女性	37.8歳	38.4歳	39.0歳	39.7歳	40.4歳

平均勤続年数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
男性	17.6年	17.9年	18.4年	18.7年	18.8年
女性	12.6年	13.2年	13.9年	14.6年	15.4年

女性役職者の割合

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
警備スタッフ※1以外の分野における女性役職者※2割合	13.2%	14.1%	15.0%	15.9%	17.2%

※1 警備スタッフ・・・「警備業法」で定められた研修を受けて警備業務に従事する社員
 ※2 役職者・・・「役付手当（役職に対する手当）」支給・もしくは「資格級一定水準以上」の役職者全体

男女の賃金の差異（KPI目標：2030年に85%）

2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
71.0%	70.5%	72.9%	74.5%	76.0%

＊男性の賃金の平均に対する女性の賃金の平均の割合を示したもので、女性活躍推進法における算出方法を使用。対象者は全労働者（産休・育休を反映。当社から他社への出向者および派遣社員は除く）。同一労働において男女間の賃金の差異は無く、職種や資格級の人数構成等の違いにより差異が生じている。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

女性リーダーの育成

■ 管理部門におけるリーダーシップ向上講座

2024年度より、管理部門における女性社員のリーダー育成研修を実施しています。外部講師の協力のもと、視野を広げ視座を高めるために、1年間を通して集合研修やオンライン講習会を開催。参加メンバーはグループ名を「セコムエンパワー」とし、その中で絆を深め切磋琢磨することでキャリアアップを目指します。2025年度も新たなメンバーが集まり、全員で考えた「Let's Try! be Happy」というスローガンを掲げ、研修に取り組んでいます。この研修で学んだことを活かしながら、各々の環境下でリーダーシップを発揮し続け成長してくれることを期待しています。



リーダーシップ向上講座の様子

■ 女性社員の交流促進

女性社員同士の交流を促進するため、さまざまな研修や座談会を実施しています。

2023年度から実施している女性階層別キャリアデザイン研修は、自身のこれまでの人生を振り返りながら、自己理解を深め、将来の目標をイメージするための研修です。同期や年次の近い社員が集まって行うため、互いに共感する面も多く、毎回、意見交換も積極的に行われています。

そのほか、女性事業所責任者研修や、デジタル部門で働く女性社員によるデジジョカツ座談会など、女性の意識改革やネットワーク構築の機会を増やしています。



デジジョカツ座談会の様子

■ NPO法人 J-Winに参加

女性がリーダーとなっていくための要素として、「リーダーマインドの形成」も重要であると考えています。「女性の活躍」「ダイバーシティ」という言葉は耳にしていますが、実際に自分自身はどのような場面で何をすればよいのか、そもそも社内だけでは、なかなか機会に恵まれない、という実態もあります。

このための取組みとして、セコムは2018年から外部団体「特定非営利活動法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク（NPO法人J-Win）」に参加しています（毎年2名参加、任期は1年）。

同団体は、女性のキャリア形成を後押しする活動をメインとしており、参加者はここでの活動を通じて、キャリアアップすることの意義や価値を学び、プロジェクトマネジメントを経験することで自分なりの「リーダーマインド」を形成していきます。

活動修了後の社内報告会では、どの参加者もハイレベルな成果報告を行い、その後も管理職候補として活躍しています。参加者には、他の女性社員の身近なロールモデルとなり、このマインドを広げてくれることが期待されています。



女性の職域拡大

女性がキャリアを形成し、リーダーとなっていくためには、幅広い職務経験が有用であり、その基盤を整えるため、「女性の職域拡大」を施策の柱の一つとしています。一人ひとりの適性を見極めながら、キャリア形成のための研修やジョブローテーションなど、女性社員育成の取組みを進めています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 女性管制員の活躍

女性の職域拡大施策により、管制職への女性登用は増えており、現在、全国のコントロールセンターで約60名が勤務しています。近年、管制員を対象とした社内コンテストでは女性管制員が上位に入ることが多く、実際の管制業務でも、的確なオペレーションを実施し、人命救助に貢献するなど大きく活躍しています。2023年度より、これまで限定的であった職務や働き方が男性管制職と同様になり、さらなる活躍の場が広がりました。

今後も、女性社員の活躍の場を広げ、一人ひとりの成長に寄与できるよう研修体制を充実させていきます。



オペレーションを行う女性管制員

■ テクノ事業本部における女性社員の活躍

セキュリティシステムの設置工事と施工管理、そして建物設備のメンテナンスや更新を提供しているテクノ事業本部では、いつの時代にあっても「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを提供するための土台となる業務を行っています。

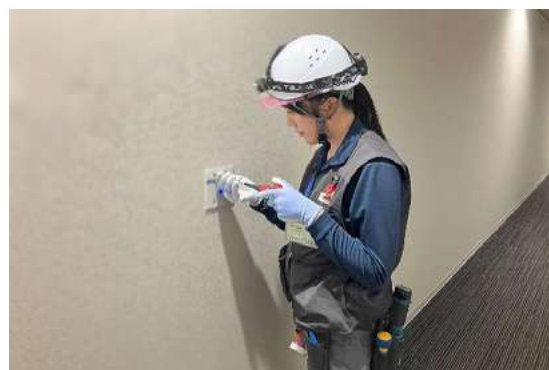
近年それらを希望して入社する女性が増えていることから、女性社員の活躍の場を広げています。安全第一の基本方針のもと、ヘルメット・作業制服・安全靴に身を包み、工事やメンテナンス等の現場でのお客様対応、また、パートナー企業の方々と協働する姿は数多くの高い評価を得ています。

また、セキュリティ機器の設置工事を担うパートナー企業でも、女性社員の生き生きと働く姿が増えてきています。2024年には、テクノパートナー企業連合会に所属する各社の現場作業に従事する女性社員が集まり、女性の活躍促進を検討・提言する「櫻会」を設立しました。「私たちが活躍するため」をテーマに、女性が動きやすい作業服や扱いやすい工具などの意見交換を行い、テクノ事業本部とパートナー企業連合会が共有し、より良い環境に向けて取り組んでいます。

今後も全国15カ所の基幹事業所やパートナー企業で、女性が一層活躍できるようサポート体制を含め環境を整えていきます。



セキュリティシステムの機能検査を行う女性社員



セキュリティシステムの設置工事を行うパートナー企業の女性社員

障がい者の雇用促進・活躍推進

セコムは、障がいのある人に自分らしく生き活きと働いてもらうことを目的として、特例子会社※のセコムビジネスプラス(株)を設立し、障がい者の雇用を進めています。セコムビジネスプラスでは、セコムグループ各社から事務作業等を請け負う委託業と、グループ各社に常駐して仕事を担う派遣業務を行っています。

また、セコムでも、障がいのある社員が活躍できる場が広がっています。例えば、研修センターでは、セコムグループ社員の研修において、障がいのある社員が運営実務のサポートに携わっています。また、研修の食事では、セコムの農園で障がいのある社員たちが育てた野菜が提供されています。

さらに、2024年度からは事務部門での雇用も促進し、本社や事業所で、事務スタッフとして活躍しています。

障がいのある社員が、その個性を十分に活かして活躍できるように、必要に応じて手話通訳の手配や支援機器・ソフトの配置など、個別にきめ細かなサポートを行っています。

※特例子会社・・・障がい者の雇用を促進する目的で作る子会社



セコムの農園で作られた野菜を使った中華風ハンバーグ（研修センターで提供）

ユニバーサルマナー検定の取得

障がい者雇用のさらなる促進と定着を図るとともにすべてのお客様に安心していただける対応を目指し、2023年度からユニバーサルマナー検定※の受講を開始しました。2024年度はセコム社員350名がユニバーサルマナー検定3級を取得しました。

※ユニバーサルマナー検定・・・多様な方々へ向き合うためのマインドとアクションを学び、身につけるための検定



ユニバーサルマナー検定でのグループワークの様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 「心のバリアフリー」サポート企業に登録

すべての人が平等に参加できる社会や環境について考え、そのために必要な行動を続ける「心のバリアフリー」が重要となっている中、セコムは令和元年度東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。



「心のバリアフリー」登録証

■ 新たな障がい者雇用モデルの構築を目指して

セコムは、障がいというダイバーシティを活かした価値を創造し、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立などを目的とした一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）に参画しています。

障がい者が活躍できる職場環境の積極的な構築を目指し、企業連携やロールモデルの検討・紹介、産・官・学との連携などの活動を通じて、勤務意欲のある障がい者に対する就労支援の実現に取り組んでいます。

2024年度は、セコムのオンライン相談会に13名の大学生が参加し、一人ひとりの学生とコミュニケーションを図り、企業で働くことについて話し合いました。

また、ACEの目指す障がい者雇用モデルの事例募集や発掘を行い、優れた事例に表彰を行うACEアワードで、2024年度は個人部門から東北本部 郡山統轄支社の岩本敦、環境づくり部門からHDセンター多摩およびHDセンター名張管理グループが表彰されました。



ACEアワード2024の様子

シニア社員の活躍推進

人生100年時代の到来に向けて、社員一人ひとりが生きがいをもって長く働くことができるよう、多様化する価値観に沿った選択肢を用意することが大切であると考え、その環境整備に取り組んでいます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

■ 定年再雇用社員の処遇の引き上げと働き方の選択肢拡大

シニア社員がスキルと経験を活かしてさらに活躍することを期待して、2022年度と2023年度にわたり、定年再雇用社員の年間賞与額を計60,000円増額し、2025年度には一律5,000円の給与ベースアップを行いました。さらに、定年以降も主にセキュリティの現場において活躍する定年再雇用社員の処遇を月額100,000円増額したほか、業務負担の軽減を目的として定年再雇用社員向けの職種を新設し、社員のスキルや所属事業所のニーズに応じて業務内容を柔軟に設定できるようにしました。定年後も社員自身が仕事にやりがいを感じられるような働き方を実現しています。

■ 高齢社員の短時間勤務制度

一部の職種に50歳以上の社員が利用できる短時間勤務制度を設けています。さらに、定年再雇用社員に対しては、全員が利用できる短時間勤務制度を設け、経験を積んだシニア社員が長く活躍するための制度を整えています。

■ 65歳以降の再々雇用制度

セコムの定年は60歳、定年再雇用は65歳までですが、働く意欲のある65歳以上となった社員を、職種を限定した「特定業務専任社員」として再々雇用する制度を2017年9月に整備しました（上限70歳）。長年培った経験を活かし、主にセキュリティの現場において多くのシニア社員が活躍しています。

■ セカンドステージプロモーション制度

社員のさまざまな人生設計に応じた選択肢の一つとして、50歳から60歳の間で、本人の意志で自由に定年時期を選択できる「セカンドステージプロモーション制度」を導入しています。この制度により、退職金が優遇され、定年の60歳を待たずに新たな仕事にチャレンジすることができます。また、本人と会社のニーズが合致した場合は、セコムをはじめとするグループ各社への再就職を、積極的に支援しています。

■ 「セカンドライフ情報サイト」で情報発信

社員の定年後の人生設計を行うきっかけとなることを目的に、退職金年金制度の説明、ライフプランに関する情報などを掲載する「セカンドライフ情報サイト」を社内イントラネットに開設しています。

また、健康で豊かなセカンドライフの生活設計に活用できるよう、年金や健康保険などの社外制度について読みやすく書かれた書籍を選定し、社内制度などについて記載した小冊子とともに、53歳、59歳を迎える社員に配布しています。



セカンドライフ情報サイト

LGBTQ（性的マイノリティ）への対応

セコムは、2016年8月に本社所在地の東京都渋谷区と、地域社会の課題解決を図るための「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を締結し、多様性社会の実現に関する啓発活動の支援に取り組んでいます。

LGBTQ（性的マイノリティ）に関しては、社内設備（ロッカー等）や制服等の個別の配慮に加え、2020年6月に「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」を改訂し、性的指向や性自認に関する不必要な言動・行動や本人の了承を得ずに他者へ暴露する行為を禁止しています。また、職場におけるハラスメント防止のeラーニングでLGBTQに関する正しい理解と知識の周知を図っています。さらに、多様な性を認め合い、誰もが働きやすい環境にするためには具体的にどうすべきかについての外部研修を受ける機会を設けています。

健康経営・労働安全衛生の取り組み

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムの安全システムは、一人ひとりの社員の活動によって成り立っています。そのため何よりも社員自身が健康で、生き活きと働いていることが重要であると考え、健康診断の受診データに基づく受診管理と保健指導や就業管理を行うとともに、ハラスメント防止、メンタルヘルスケア、女性特有の健康課題への対応等、社員の健康の維持・増進と働きやすい職場づくりへの取り組みを進めています。

また、お客様に「安全・安心」を提供するにはまず社員自身の安全が確保され、安心して職務を遂行できる環境が整備されていることが不可欠です。特にセキュリティスタッフ※に対しては、業務上の危険から社員を守るためのセコム独自の「システム行動」を規定しているほか、日常業務において徹底した点検や安全確認を行うなど、リスク軽減のための各種施策を充実させています。

※セキュリティスタッフ…セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対処員、常駐警備員、現金護送隊員のこと

健康経営宣言

セコムグループが目指す「変わりゆく社会に、変わらぬ安心を」お届けするには、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働けることが重要です。

働きがいと誇りを大切にしながら、仕事に取り組むことができるよう、社員の健康の維持・増進と働きやすい環境づくりを推進していきます。

- 1. 社員とその家族の健康を守ることに努めます
- 2. 社員一人ひとりが自主的に健康を維持・増進するための仕組みを支援します
- 3. 社員の健康課題の解決を目指します

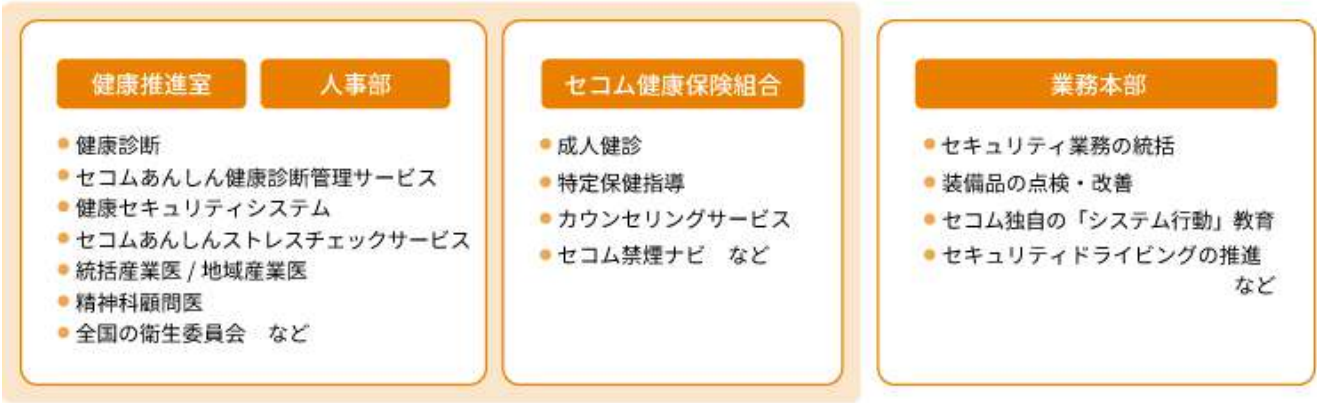
*2024年10月1日社長名により通達

推進体制

社員の健康の維持・増進を図るために「健康推進室」を設置し、産業医療分野の経験が豊富な統括産業医と精神科の顧問医を配置しています。統括産業医は、「人事部」や「健康推進室」と連携して全社的な施策を推進し、地域本部の産業医とともにセコム社員に対する健康上の指導を行うとともに、グループ各社の衛生支援も行っています。また精神科の顧問医は、メンタル不調からの復職についての判断や復職後のフォローを行っています。

労働安全衛生管理体制について、労働衛生面では、人事担当役員のもと、「人事部」が「健康推進室」「セコム健康保険組合」と協力し、社員の労働衛生管理を統括しています。また、全国の労働衛生活動を推進する「衛生委員会」と連携し、社員一人ひとりが活力を持って心身ともに元気な状態で職務を遂行できるように支援する体制を整えています。

労働安全面では、業務担当役員のもと、「業務本部」がセキュリティ業務を統括し、日々のサービス提供における労働安全リスクを軽減するための方策を講じています。安全にセキュリティ対応するための「システム行動」教育や護身用装備品の整備、セキュリティドライビングの技能向上などといった取り組みを通して、社員が安全で働きやすい環境づくりを推進しています。



健康の維持・増進とメンタルヘルスケア

全国の「衛生委員会」

全国の事業所で定期的に開催される「衛生委員会」では、社員の安全と健康の確保を継続的に推進するために、労働時間の確認、健康の維持・増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して、毎月1回検討会議を開催しています。この委員会は全国の各都道府県単位の地域に設置されており、幹部社員と複数の社員代表者、産業医、衛生管理者などが会議に参加しています。

2024年度も全国の拠点で衛生委員会を開催し、前月の労働時間のデータや事業所の施設の整備状況、熱中症対策など、具体的な事項を議題とし、問題点があれば解決に向けた協議をして、労働安全衛生の改善を継続的にを行っています。

労働災害防止の取り組み

労働災害および事故ゼロを目標に、衛生委員会や毎日の点呼の場などでの事案共有、再発防止策の話し合い、社員の安全を確保するための仕組みの構築、安全衛生教育などを積極的に行っています。

休業災害度数率※

2021年	2022年	2023年	2024年
1.93	1.84	1.82	1.41

※休業災害度数率（休業1日以上を伴う災害発生率）＝休業災害発生件数÷延べ実労働時間数×1,000,000
※2024年度の労働関連の傷害の主な種類：熱中症、捻挫、創傷、虫刺され、スポーツ傷害（ラグビー部員の試合中・練習中のケガ）

労働災害防止研修受講者数

2021年	2022年	2023年	2024年
2,690人	3,215人	2,582人	2,510人

※対象会社は、セコム(株)と一部グループ会社
※労働災害防止研修は、セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対応員、常駐警備員を対象に実施しています。

社員の健康管理・増進の取り組み

健康診断・成人健診の実施

社員とその家族の健康を守るために毎年、社員の健康診断と、社員と家族の成人健診を実施し、さらに健診結果から通院や治療が必要と判断された社員には、産業医等による個別指導を行っています。

セコムあんしん健康診断管理サービス：健康診断・成人健診の結果を社員にフィードバックすると同時に、保健師等による健康指導を行う仕組みを社内イントラネットで行っています。社員はサイト内で自身の健診結果を確認できるほか、保健師等からの指導メッセージの確認や、質問、治療報告をするなどのコミュニケーションをとることができる仕組みとなっており、社員自身の健康管理に役立っています。

健康セキュリティシステム：健康診断・成人健診の結果、健康上のリスクが極めて高い社員に対しては、統括産業医が社内イントラネット上で医療機関の受診を指示します。対象の社員宛てに個別のメッセージを登録すると、社員へ通院指示が通知され、通知を受けた社員は通院の結果を登録・管理することにより、重篤な疾病を回避する仕組みです。この運用により、社員の通院・治療の開始を的確に把握しています。

健診受診率の向上と健康指導による診断結果の改善により、社員の健康の維持・増進を図っていきます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

健康診断受診実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断受診者数	5,516人	5,304人	4,953人	4,787人
健康診断受診率	86.5%	86.3%	85.8%	87.2%

＊算出方法を見直し、過去分も遡及修正しています。

成人健診受診実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
成人健診受診者数	9,625人	9,743人	9,777人	9,861人
成人健診受診率	94.5%	94.3%	94.5%	94.9%

■ 特定保健指導の強化

セコム健康保険組合が実施する「特定保健指導」を積極的に推進し、指導を通して社員が生活習慣を改善するよう促しています。2015年度から、特にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）のリスクが高い社員全員に対し、特定保健指導を受けるよう、セコム健康保険組合と連携した体制を整えています。

健康保険組合連合会が発表している特定保健指導該当者比率の全国平均20.2%を目標に、社員の健康管理促進に努めています。

特定保健指導実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特定保健指導対象者数	2,631人	2,520人	2,513人	2,520人
特定保健指導該当者比率	25.9%	24.4%	24.3%	24.1%

■ 社内イントラネットで健康情報を発信

社内イントラネットに健康推進室のウェブサイトを開設し、社員の健康や生活についての情報発信を行い、社員の身近な存在として健康維持・増進を図っています。



健康推進室サイト

■ 電話健康相談窓口の設置

24時間365日、フリーダイヤルで健康相談を受け付ける窓口「ほっと健康ライン」を設けています。セコムの経験豊富な看護師が対応しており、医師には話しにくいことや医師の診察では聞きそびれたこと、健康面で気にかかることなどがあれば、セコムの社員はいつでも相談することができます。

■ 労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得

セコムグループでは、労働安全衛生に配慮することで社員一人ひとりが最大限に力を発揮できる環境づくりに取り組むべく、以下のグループ会社でISO45001※の認証を取得しています。

※ISO45001…ISO（国際標準化機構）が定める労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格

セコムグループ ISO45001取得状況一覧

登録事業者*	登録番号	登録日
(株)アット東京	JISHA-O-112	2024年1月29日
SECOM (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	O-S-003	2010年11月3日※
Secom Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	23DC47CF3E3651CFCA258B85000F0C9A	2021年9月20日
Secom Technical Services Pty. Ltd. (オーストラリア)	OHS21119	2021年4月15日
PT. Secom Indonesia (インドネシア)	50629/A/0002/UK/En	2022年10月17日
大連西科姆電子安全有限公司 (中国)	00224S20272R0M	2024年1月19日

*2025年5月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。[国内企業の詳細はこちら](#)

※ISO45001の前身となるOHSAS18001の登録日

メンタルヘルスケアへの取り組み

人事部と健康推進室が連携して、社員のメンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づいて「心の健康づくり計画」を作成し、ストレスチェックを実施するとともに、精神科医やEAPカウンセラー※による面談、研修を実施しています。EAPカウンセラーのプログラムを積極的に利用してもらうため、全社員に、家族も含めて利用カードを配布しており、無料で職場・家庭・プライベートの悩みを相談できるシステムを整えています。守秘義務を持つEAPカウンセラーに話した内容は会社に報告されることはなく、2024年度は243件の相談が寄せられました。

ストレスチェックは、法制化前の2011年から独自に開始し、2015年からは法令に基づいた「セコムあんしんストレスチェックサービス」を全社員向けに導入しています。社員のセルフケアを促すとともに、高ストレス者へのカウンセリングを行うなど、社員のメンタルヘルス向上につなげています。

メンタル不調により長期休職した社員に対しては、顧問医による復職判定の面談を行い、就業上の配慮事項の確認や復職後に経過を確認する面談を行うなどケアする体制を整備しています。

※EAPカウンセラー・・・EAPとはEmployee Assistance Programの略で、メンタルヘルスに関する社員支援プログラムの専門カウンセラー

セキュリティサービスでの取り組み

社員の労働安全リスク削減への取り組み

「オンライン・セキュリティシステム」や常駐警備、現金護送などのセキュリティサービスの労働安全衛生リスクを最小化するために、サービスごとにノウハウを蓄積し、セコム独自の「システム行動」「セキュリティドライビング」、業務管理システムなどの仕組みを構築して、社員の安全を確保しています。

責任者にて「セコムの理念」や「システム行動」を組織に浸透させ社員の安全確保に向けて事業所単位を基本に日常業務の中でヒューマンエラーを撲滅する活動などを行っています。また、ご契約先の建物の構造、消火設備の特徴、動物の有無などの危険要素を事前に徹底して調査・分析し、問題発生時に対処できるようにしています。

社員の安全を確保する仕組み

■ コントロールセンターの管制員によるセキュリティスタッフの安全確保

コントロールセンターの管制員は、異常信号を受信すると、緊急対処員に出動を指示します。その際には、迅速な異常確認を図ると同時に緊急対処員に危険が及ぶことのないように、的確に判断・指示するように訓練しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 安全を確保する「システム行動」

セコムでは、お客様の安全と同時にセキュリティスタッフの身の安全を確保するため、長年の経験を生かした独自の「システム行動」を確立しています。

例えば、緊急対処時の「システム行動」としては、ご契約先へのアプローチ方法、点検方法、不審者と遭遇した際の対処方法などについての手順を定め、問題発生時に安全かつ早く的確に対処できるように訓練を重ねています。

また、犯罪傾向などをもとに、情報の共有化やeラーニングによる学習の実施や「システム行動」に関する全国規模のコンテスト「Be Excellence Award」を開催しています。今後も「システム行動」を進化させ、社員の安全確保に継続して取り組んでいきます。



「システム行動」に基づく外周点検

■ 車両事故撲滅のための「セキュリティドライビング」

お客様のもとへ駆けつけるための車両の走行は、セキュリティ業務の根幹と言えます。日々多くの車両を使うセキュリティ事業では、社会の安全を脅かす車両事故の撲滅とセキュリティスタッフの安全確保のため、セコム独自の「セキュリティドライビング」を実践しています。

「セキュリティドライビング」とは、常に冷静に周囲の状況を判断し、積極的に自ら安全な状態を作り出す取り組みで、さまざまな危険要因を予測し、“死角に人がいる・飛び出してくる”と断定した考えで運転する「いるくる運転」、状況の把握・漫然運転防止のための「呼称運転」、乗車前に車両と周囲の安全を確保した上で乗車する「車両一周点検」などを徹底しています。

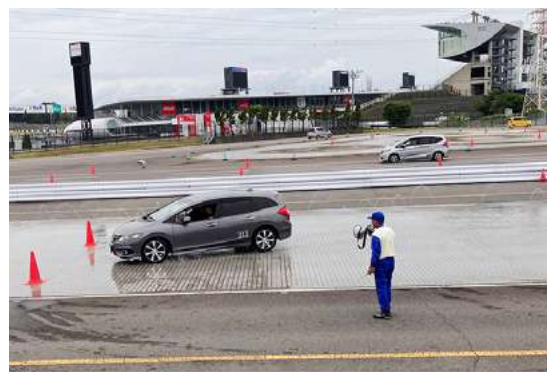
2014年度から、さらに「セキュリティドライビング」を浸透させることを目的に、全国の地域本部での安全運転指導を強化しており、ワンランク上のセコムの運転マナーを実践する活動を行っています。

また、2016年9月、車両事故・交通違反を撲滅するための専任組織を設置し、安全運転推進活動を強化するとともに、ドライブレコーダーや自動ブレーキ搭載車の導入を強化しています。2024年度はセキュリティ系車両のドライブレコーダーをAIを搭載した機種に更新し、ドライバーへのタイムリーなアテンションや適切な指導ができるようにしました。また安全運転を促すツールを活用し、意識の醸成にも努めています。

日常的に車両の運転を行うセキュリティ部門の全社員に対し定期的に安全運転研修を実施するほか、「システム行動」同様、「セキュリティドライビング」に関する講習をサーキットで行うなどの取り組み、一定の走行期間で無事故・無違反を達成した社員への表彰制度などを通して、安全運転に関する社員の意識と技能の向上を常に図るようにしています。



「セキュリティドライビング」の浸透を推進



「セキュリティドライビング」の研修

■ 業務開始前の装備品・車両等の点検

セキュリティスタッフは業務開始前にヘルメット、防弾・防刃ベスト、警戒棒、非常通報装置など、身の安全を守るための装備品に不備がないことを点検します。さらに、点呼などでこれらの装備品の装着や健康状態などを再確認し、常にセキュリティスタッフを万全な状態で配置しています。

また、車両を使用する際には、「運行前点検チェック」に基づき、タイヤの損傷がないこと、ブレーキのきき具合、ヘッドライトやウインカーの点灯具合などの安全確認を必ず行うよう定めています。

■ 空調服の導入

セキュリティスタッフの熱中症対策として、小型ファンを内蔵した空調服の導入を開始しました。業務の動きを妨げないセコムの特別仕様で、外気の取り込みにより身体を涼しく保つ機能はもとより、環境への配慮と、高品質・高機能を両立した新しいリサイクル素材を使用しています。

■ 指差呼称確認の徹底

指差確認や呼称確認の確認動作を確実にいき、習慣化することで、不注意によるミスの撲滅に取り組んでいます。

■ セキュリティシステム点検時の安全確保

ご契約先のセキュリティシステムを点検する際に使用する工具・機材は、各社員が専用のチェックシートを用いて定期的に点検を行い、さらに責任者がそれを確認することにより常に正常な状態を維持し、いつでも安全に使用できる状態にしています。

また、高所での点検やAC100V使用機器の交換など、特に注意喚起が必要な作業については、社内規定を制定するとともに、社員教育により安全な取り扱いの徹底を図っています。

テクノ事業本部の取り組み

労働安全衛生の管理・推進体制

セキュリティシステムの設置工事やファシリティマネジメント業務（建物設備のメンテナンス、更新工事、運転管理など）を担当する「テクノ事業本部」では、パートナー企業と一体となって「安全第一、安全はすべてに優先する」ことを基本方針として定め、労働安全衛生の管理体制を構築するとともに、職場での安全衛生の取り組みを推進しています。労働災害ゼロの実現に向けて、年間安全衛生基本方針・重点施策・スローガンを作成し、活動項目を計画的に実施しています。

また、社員の安全確保と健康の維持・増進を図るため、規模に応じて各支店に「安全衛生委員会」を設置し、労働災害・交通事故の防止、健康維持・増進などについて毎月確認し、都度必要な是正措置を行っています。

安全衛生協議会・安全衛生大会の開催

パートナー企業との連携を深めるため、専用ウェブサイトではさまざまな情報を公開し、安全作業レベルと労働安全衛生の認識レベルが一定の水準で維持されるよう独自に制定した「安全作業グレード制度」のもと、協力してレベル向上に取り組んでいます。

テクノ事業本部の各支店では、毎月1回セコムとパートナー企業の代表者が集まり、安全意識を高め、労働災害を予防するために「安全衛生協議会」を開催しています。最近発生した労働災害のケーススタディー、安全パトロールの実施報告、ヒヤリ・ハット事例など、良い部分も是正すべき部分も相互に情報共有を行います。これらの会議資料は、専用ウェブサイト内に支店別、部署（セキュリティ・ファシリティ）別に掲載され、いつでも自由に何度でも活用できます。会議参加者は、後日会議の内容を関係者全員に周知し、本人から直筆の参加署名を回収して、教育の証跡として記録する体制を取っています。

さらに、毎年1回地域ごとに「安全衛生大会」を開催するほか、1月に「全国安全衛生大会」を開催し、セキュリティシステムの設置工事やファシリティマネジメント業務に携わるパートナー企業の方々とともに、コンプライアンス強化、労働安全衛生に取り組み、労働災害を発生させないことを確認しています。



2024年度の全国安全衛生大会の様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

労働安全衛生の教育

労働安全衛生法に基づき、入社時安全衛生教育、安全衛生推進者講習や選任時安全管理者講習、職長・安全衛生責任者教育など、危険有害業務のための教育を計画的に実施しています。特に高所作業時の危険性については、実技講習を通して安全確保と作業ルール順守の必要性を習得する技能教育を行うことで安全第一に対する意識の向上と定着を図っています。

また、安全意識の啓発を目的に、安全作業のためのウェブマニュアルと労働安全衛生に関する確認テストを社内イントラネットに設置しています。2024年度は、対象者1,315名がeラーニングを受講し、確認テストに合格しました。

社員やパートナー企業には、安全に作業を行うための基礎的な事項や注意点、関係法令などが記載された「安全作業ハンドブック」を配布し、安全作業の啓発を図るように呼びかけています。万が一、事故などが起きてしまった場合の再発防止策としては、原則として即日「災害防止協議会」を開催した後、「労働災害事故速報」および「労働災害・事故防止シート（ヒヤリ・ハット事案等）」を関連部門に開示し、速やかに共有する仕組みを構築しています。



高所作業の安全教育

■ 特別安全教育の実施

2024年度は累計476名に職長教育などの各種安全衛生教育を実施しました。また安全衛生関係団体等が開催する講習会などを活用し、労働安全衛生を学ぶ機会には積極的に参加しています。現地に赴いての安全パトロールでは、その浸透度合いをパートナー企業とともに確認し合い、是正すべきは即刻是正しています。

これらの取り組みの結果、厚生労働省発表の労働災害年千人率と比較すると、2024年の建設業は4.2人であったのに対し、同条件に当てはめたセコムの年千人率は約3分の1であり、安全レベルは高い水準で推移しています。

今後も当社およびパートナー企業の社員の安全と健康を確保するための取り組みを継続していきます。

2024年度 職長・安全衛生責任者教育・特別教育

実施内容	概要	受講者数		
		セコム社員	パートナー企業	計
職長・安全衛生責任者・リスクアセスメント教育 (14H)	新たに職務に就く職長、作業を直接指揮・監督する者に行う教育 [労働安全衛生法第60条]	60	4	64
職長・安全衛生責任者能力向上教育 (5.7H)	職長・安全衛生責任者教育を受講後5年経過者に行う教育 [労働安全衛生法第19条の2]	112	34	146
特別教育（低圧電気取扱作業） (8H)	危険又は有害な業務に労働者を就かせる場合に行う教育 [労働安全衛生法第59条の3項]	43	—	43
特別教育（酸素欠乏等危険作業） (5.5H)		12	12	24
特別教育（石綿取扱い作業従事者） (4.5H)		29	7	36
特別教育（フルハーネス型安全帯使用作業） (6.0H)		94	34	128
特別教育（足場の組立等作業従事者） (6.0H)		27	8	35
合 計	—	377	99	476

マテリアリティ04

人権尊重と誠実な企業活動

高まる人権尊重への要求に応えるための体制整備

日本国内では、企業のコンプライアンス体制や内部通報の信頼性といったガバナンス面とリンクして、ハラスメントなどの人権課題が取り上げられるようになりました。そのような状況のなか、当社グループのセキュリティ事業においても人権デューデリジェンスが取引要件に加わるケースが出てきており、より厳格に人権への対応が求められるようになってきたと認識しています。こうした状況に対応するために、セコムでは本社各部署が部門間で連携してチーム活動を行い、専門家を招いての勉強会などを通じて知識を深めてきました。今後は人権デューデリジェンスの体制を整備し、ロードマップを策定して取り組みを進めるとともに、将来的には海外子会社への展開も視野に活動していく考えです。

ハラスメント防止に向けての社内啓発は、特に注力してきたテーマです。障害者差別解消法の改正を受け、障がいのある人への合理的配慮に関するeラーニングのコンテンツを拡充して啓蒙活動を進めたり、責任者向けの研修では、部下に対する指導のあり方やアンガーマネジメントをテーマにするなどの取り組みを継続しています。また、お客様対応の現場などで発生しているカスタマーハラスメントに対しては、会社として厳正に対処すべく、2025年2月に基本方針を公表するとともに、社内向けの対応ガイドラインも作成しました。カスタマーハラスメントへの対応方針を明確にすることで、社員が心身ともに健康で安心して働ける就労環境を維持する体制を整えるとともに、社員を守っていければと考えています。



セコム株式会社 経営企画部長
迫田 将幸

社内のリスクを早期に発見し、適切に対応するために

この数年で内部通報制度の窓口整備を進め、社員の声を拾い上げる体制の強化を図ってきました。2024年度は、社内における相談窓口の認知度を高めるための活動に力を入れました。eラーニングで実際の相談に即した設問を加えるなどの取り組みを通じて、気構えなく相談できる環境づくりを進めた結果、以前と比較して軽度の相談内容が増え、相談件数ベースでは増加となりました。今後はさらに、相談者に安心を与えられるよう、内部通報に対応する従事者向けに教育の実施やマニュアル整備等を進めていく考えです。

セキュリティ事業所の内部監査の実施率は100%を継続しており、監査実施時の聞き取りなどで得られた情報は関連部門にフィードバックして改善を図っています。これまでの監査結果を踏まえて監査項目の見直しなども行い、組織風土の健全さを確認する手段としてより精度を高められればと考えています。

また、コーポレート・ガバナンス体制においては、取締役10名中4名が社外取締役、2名が女性であり、数年前に比べると多様性の確保がなされ、監督機能の強化も進んでいると認識しています。今後も各ステークホルダーに対するエンゲージメントに積極的に取り組み、企業価値の向上を目指していきます。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2024年度 実績
「人権を守る」企業として社会に評価される				
	人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%	毎年	99.8%
正しさを追求し、豁达な組織風土を醸成する				
	人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献 (社長表彰・本部長表彰の件数)	—	毎年	305件
	内部監査実施率 (対象はセキュリティ事業所)	100%	毎年	100%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

人権尊重の取り組み

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムは、事業方針を定めた「セコムの事業と運営の憲法」、グループ全社員のあるべき姿や守るべき行動基準を定めた「セコムグループ社員行動規範」を指針として、これまで人権尊重の取り組みを推進してきました。「人権尊重と誠実な企業活動」を重要課題（マテリアリティ）の一つに据え、グローバルな人権課題にも真摯に対応すべく、2022年10月に「セコムグループ人権方針」を策定しました。

セコムグループ人権方針

セコムグループ（以下、当社）は、「組織内にあってはもちろんであるが、組織外であっても、人間尊重が基本であり、いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない」と運営基本10カ条に定めており、あらゆる差別を禁止しています。人権尊重の取り組みをより一層推進し、その責務を果たしていく指針として、「セコムグループ人権方針」（以下、本方針）をここに定めます。

1. 適用範囲

本方針は当社のすべての役員と社員（契約社員、派遣社員、パート/アルバイト含む）に適用されます。また、お取引先とその関係者の皆様にも本方針を理解し、支持していただくことを期待するとともに、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進すべく継続的に働きかけていきます。

2. 法令遵守と国際規範

当社は事業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される人権尊重に関する法令を遵守します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、国際的に認められた人権を尊重します。法令と国際規範に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求します。

3. 人権の尊重

当社は人種、民族、国籍、出身地、社会的地位、性別、言語、障がい、宗教、信念または信条、性的指向、性自認などに基づくあらゆる種類の差別および嫌がらせ、個人の尊厳を損なう行為を禁止します。また、いかなる形態の強制労働および児童労働も認めません。

4. 人権デューデリジェンス

当社は人権尊重の責務を果たすために、人権デューデリジェンスの仕組みを構築、これを継続的に実施し、人権への負の影響の特定、回避、軽減を図るよう努めます。

5. 救済・是正

当社が人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済と是正に取り組みます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

6. 教育・啓発

当社は本方針が事業活動全体に定着するよう、必要な手続きの中に反映するとともに、すべての役員と社員に理解され効果的に実施されるよう、適切な教育と研修を行います。

7. 情報開示とコミュニケーション

当社は人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等で報告していきます。広く社会に情報を開示し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて社会からの期待に応えられるよう努めます。

制定 2022年10月1日
セコム株式会社 代表取締役社長

推進体制

人事担当役員のもと、「人事部」が主体となり、全国各本部の責任者と連携して、人権を尊重する職場づくりを推進しています。また、多様な価値観を取り入れることが企業の活力と発展につながるの考えのもと、「D&I推進担当」を中心に、多様な社員一人ひとりを尊重する組織風土を醸成するための施策に取り組んでいます。

■ 人権デューデリジェンス

2022年10月に「セコムグループ人権方針」を策定後、人権デューデリジェンスの第一歩として、当社の事業分野、提供する製品・サービス等における主要な人権課題の特定を進めています。

人権とハラスメント防止の取り組み

社員教育と組織運営

セコムの運営の基本方針である「運営基本10カ条」において人権尊重の精神を示すとともに、「セコムグループ社員行動規範」では具体的に遵守すべき行動基準を定めています。また「セコムグループ人権方針」では、人権尊重の取り組みを一層推進するための指針を定めました。

さらに、2017年度に定めた「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント及びセクシャルハラスメントの防止に関する規程」を2020年6月の改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）の施行に合わせて「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」に改定し、ハラスメントの相談窓口を一本化・明確化しました。規程の改定や相談窓口の詳細は社員に通知したほか、社内イントラネットで共有し、研修などを通じて、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

一方、ISO26000や世界人権宣言、ILO（国際労働機関）中核的労働基準などの国際規範を参考とした「[セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン](#)」を発行し、サプライチェーンにおける人権尊重、差別の禁止、労働条件の遵守、児童労働・強制労働の禁止などにお取引先とともに取り組んでいます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ ハラスメント防止教育

職場におけるハラスメントを防止するため、毎年、全社員を対象にしたeラーニングを実施しています。各種ハラスメント、「セコムグループ人権方針」を含む「人権とは何か」をテーマに、学習と確認テストを行うほか、動画コンテンツでの学習も実施しています。

また、全国の新任事業所責任者を対象にした研修でも、外部講師による「ハラスメント防止研修」を実施しています。さまざまなハラスメントの実例を用いたシミュレーション、実際にハラスメントが起きた際の当事者への面談方法、アンガーマネジメント（怒りのコントロール）など、実践的なハラスメント防止教育を行います。2024年度は、対象となる68名が受講しました。



全社員が実施するeラーニングのサイト

人権とハラスメント防止教育の実績

	目標	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績
eラーニング 受講率	100%	98.0%	97.0%	97.7%	99.7%	99.8%

■ カスタマーハラスメント方針の策定

セコムは、確かな「安全・安心」を提供し続けるために、就労環境の整備等を継続的に推進し、従業員エンゲージメントの向上に努めています。今後も多くのお客様のご期待に応え続けるべく、当社グループ従業員が心身ともに健康で安心して働ける就労環境を維持していくために、2025年2月3日に「セコムグループにおけるカスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

＜[セコムグループにおけるカスタマーハラスメント方針](#)[📄](#)（PDF 383KB）

各種相談窓口の設置

セコムグループ社員の人権を守り、安心して職務を遂行できるように、日頃から各種の相談ができる窓口に加え、本人もしくは周辺に人権侵害と思われる事案が生じたときの専門の相談窓口を設けています。相談者の氏名や相談内容は秘密事項として保持され、相談したことによって不利益を被ることがないよう配慮されています。

■ 社員相談サイト

社員が会社の方針やルールなどで疑問を抱いたり、小さなエラーやミスを起こしてしまった場合、一人で悩みを抱え込まないように、問題や悩みを匿名で相談できるサイトです。悩みなどが小さいうちに相談することで、大きな問題に発展しないようにする仕組みです。

■ ハラスメント相談窓口

パワハラ、セクハラなどの各種ハラスメントについて、防止規程を設けるとともに、グループ社員からの相談・連絡を受け付ける窓口を設置しています。相談窓口に掲載があった際は、内部通報規程に沿い、人事部および監査部が、必要に応じて関連部署と連携しながら、速やかに相談者へ連絡・早期解決に向けて対応するとともに、適正な就業環境を取り戻すため、相談者を支援します。

■ ほっとヘルプライン

法令違反、規程違反、セクハラなどの問題について、何らかの理由で上司に報告することができない場合の内部通報システムとして、セコムグループ社員が通報できる「ほっとヘルプライン」、「ほっとヘルプライン（社外通報窓口）」および「グループ本社ヘルプライン」を設置しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

■ 法律相談サービス

日々の生活における出来事について、法律的にどう対応すればいいかわからず困ったときのため、無料で法律相談ができる窓口を設けており、顧問弁護士が直接、社員の相談を受けています。

■ 障がいのある方の相談窓口

障がいのある社員が利用する相談窓口として、より分かりやすく、よりアクセスしやすくするために設置しています。

内部通報システムの詳細 > [コンプライアンス](#)

海外での取り組み

セコムは、事業のグローバル展開にあたって、サプライチェーンを含めた各国での人権尊重の重要性を認識しており、グループ全体で各国法令の遵守、人権課題への対応に取り組んでいます。

2022年に策定された「セコムグループ人権方針」は、各国の言語に翻訳し、周知徹底を図っています。

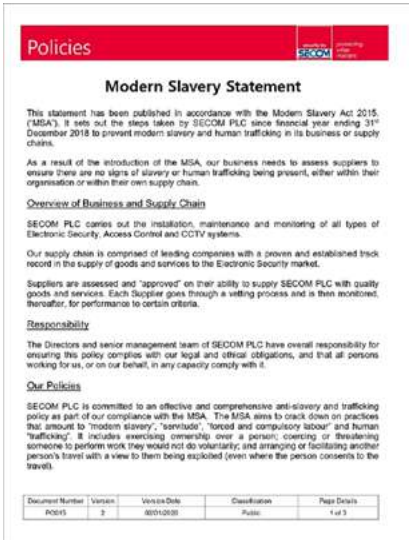


セコムインドネシアでは「セコムグループ人権方針」を社内に掲示

■ 英国現代奴隷法への対応

イギリスに拠点を置くセコムPLCでは、同国で2015年3月に制定された「英国現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）」に基づき、サプライチェーンを含め、自社の商品・サービスの提供に伴う直接的・間接的な強制労働、拘束労働や人身取引による労働への加担を認めないことを表明しています。

また、内部通報制度を整え、サプライチェーンにおいて現代奴隷に該当する事案に気づいた際は、速やかに通知するよう求めているほか、「ハラスメントといじめ防止に関する方針」「機会均等・多様性方針」、GDPR（一般データ保護規則）に基づく「個人情報保護方針」「データ保護方針」、「贈収賄防止方針」「安全衛生方針」「倫理的取引方針」などを定め、適切な事業運営に努めています。



セコムPLC「現代奴隷に関する宣言」

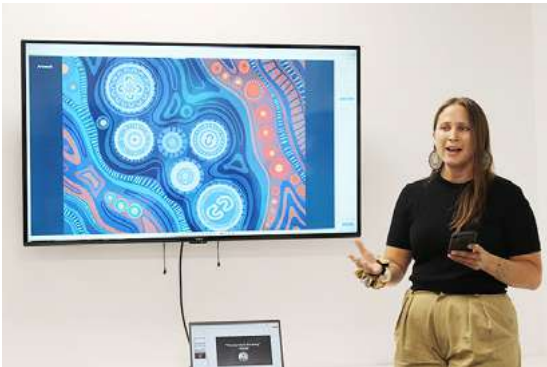
編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 豪州現代奴隷法への対応

オーストラリアでは、「豪州現代奴隷法（Modern Slavery Act 2018）」が2018年12月に制定、翌年1月に施行されました。シドニーなどの主要都市で事業を展開するセコムオーストラリアとその子会社は、同法に基づき、自社の事業とサプライチェーンにおいて、いかなる現代奴隷も認めない方針を表明しています。

当事業においては、特に再委託先であるサプライヤーにおける人権リスクが高いと認識しており、新たな取引の際には、贈収賄・人権・労働安全衛生・環境等におけるデューデリジェンスを実施しています。

また、セコムオーストラリアでは、10年以上にわたって、インディジネス（先住民）の支援にも取り組んでいます。取り組みの一例として、セキュリティ機器の設置工事の際、インディジネスが運営する企業を協力的会社として選定し、就業機会の創出に協力しています。このような各種の取り組みはオーストラリア政府からも高い評価を受けています。



インディジネス文化への理解を深めるため、講師を招いて社員向けの講演会も開催

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

コーポレート・ガバナンス

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムは、お客様・株主・お取引先・社員・地域社会などのステークホルダーの皆様から、「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化などに積極的に取り組んでいます。

さらに、会社情報に関する情報開示の方針を「ディスクロージャーポリシー※」に定め、正確・公正・迅速な情報開示に努めています。

※ディスクロージャーポリシー…経営上の重要な情報を開示する方針のこと

推進体制

セコムグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の極めて重要な課題であると位置づけ、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念の実現と企業価値の向上のために、事業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

■ 企業統治の体制

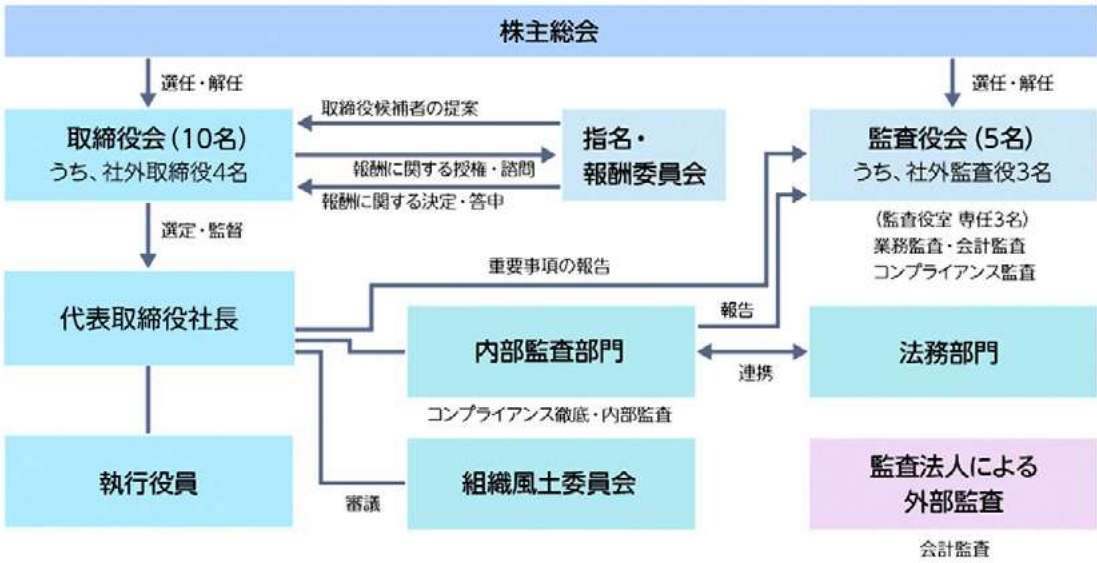
セコムは、取締役会が業務執行その他の会社の意思決定を行っています。代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門などと連携して、取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。

また、当社は任意の組織として「指名・報酬委員会」を設置しています。指名・報酬委員会では、取締役候補者の提案や、取締役会の授権・諮問を受けて、取締役の報酬に関する決定・答申をしています。

そのほか、独自の委員会として「組織風土委員会」を設置しています。組織風土委員会では、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容について審議しています。また、必要に応じて、セコムグループのコンプライアンスに関する推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

コーポレート・ガバナンス体制図（2025年6月末時点）



セコムグループの経営会議

セコムグループ一丸となったコーポレート・ガバナンスの取り組みの一つに、「セコムグループ経営会議」があります。定期的を実施されているこの会議には、セコム(株)の代表取締役社長をはじめ主要な事業セグメントの代表者などが出席し、グループ情報および運営理念の共有化を図っています。また、グループ全体の内部統制に関わる諸問題の討議などを行い、業務の適正な運営に努めています。

海外グループ会社のガバナンス

海外のグループ会社では、「セコムグループ企業経営基本規程」に則った業務運営を行っており、セコム(株)が適正な運営を支援・管理する体制を整えています。海外拠点への訪問やテレビ会議を通じた経営監査・指導に加え、定期的な研修や監査役によるヒアリングなどを実施し、ガバナンスの強化に努めています。また、セキュリティ事業の海外法人においては、各社の責任者が参加する海外責任者会議を定期的に開催し、経営上の課題やミッションを共有しています。

内部監査の詳細>[コンプライアンス](#)



2024年度海外責任者会議の様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

<体制の構築・強化>

- 内部統制システムの構築
- 内部統制報告制度（J-SOX）への対応
- セコムグループ経営会議の設置（運営理念の共有化）
- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 指名・報酬委員会の設置
- 社外取締役の設置・増員

<方針・規程の制定>

- セコムグループ企業経営基本規程の制定
- プライバシーポリシー制定
- ディスクロージャーポリシー制定
- インサイダー取引の防止に関する規程の制定
- セコムグループの税務への取り組みの開示
- 内部通報規程の制定

コーポレート・ガバナンスの詳細>[経営情報（コーポレート・ガバナンス）](#)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

コンプライアンス

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムでは、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティ事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。当社はすべての役職員の公私にわたるあり方と具体的な日々の職務遂行における行動基準である「セコムグループ社員行動規範」を制定し、さまざまな機会を通じて、その徹底を図っています。

セキュリティ事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。すなわち、一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティ事業が成立します。そのため、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

推進体制

セコムにとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものです。一人ひとりが常に高いコンプライアンス意識を保持し、さらにその推進者となる体制を重視しています。役職員は、コンプライアンスを含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」に基づいて行動し、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする業務運営を行う体制としています。

各担当役員・部門責任者は、自己の担当する事業分野について適宜事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表取締役社長および監査役へ報告するとともに、顕在化したリスクについては適切に対応しています。

コンプライアンスを重視した組織運営

歴史的背景と今日に至るまでの経過

当社は、1962年に日本で初めての警備保障会社として発足しました。第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティ事業を成立させるために不可欠な要件であったのが、日本国憲法および関係法規に従うだけではなく、法の精神をも遵守することです。そのためセコムは、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を、一人ひとりの社員に徹底させるための努力を続けてきました。

具体的には、法令で一般に定めるものよりさらに厳しく、かつ全社員が誇りを持てるように、セコム社員としての心得および行動基準を示す各守則を社員手帳としてまとめ、全役員・全社員に身分証明書とともに常時携帯させ、組織運用の根幹をなすものとして、会社のあらゆる活動に関連させてその徹底を図っています。

日本社会も国際化が進み、社会構造の変化に伴い、新しい法令が必要とされ、その法令を遵守すること、すなわち「コンプライアンス」の重要性が厳しく求められるようになりましたが、セコムは創業以来、前述のとおり、コンプライアンスを最重要視した組織運営を行っています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムグループ社員行動規範

社員手帳にまとめられているセコム社員としての心得および行動基準を示す各守則は、セコム創業の基本理念に基づいて定められたもので、「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、法令遵守（コンプライアンス）の面から見て、いつの時代にも通用する普遍性を持つものです。しかし、事業領域の拡大に伴い、セコムグループの全職種および全社員が明確に理解できるように、2006年12月1日、新しい法令への対応を含めて具体的に補足し、その名称も「セコムグループ社員行動規範」と改称し制定しました。

従来の社員手帳はセコム全社員の精神的支柱でしたが、この「セコムグループ社員行動規範」を通じ、ますますセコムグループ社員としてのあり方およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が徹底されています。

なお、「セコムグループ社員行動規範」には、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理が明記されています。また、これをサポートするため、反社会勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範が制定されています。

例えば、「お客様や取引先と個人的取引や金銭の貸借を行ってはならない」「お客様や取引先から、個人的な贈与を受けてはならない」「官公庁や政治団体などとは、常に健全かつ透明な関係を維持し、贈賄の誤解を生じる恐れのある行為等は一切行ってはならない」「お客様への進物等は節度と品位を保ち、不要な誤解を生じないように、適切な範囲で行なわなければならない」といった事項です。

内部監査部門の役割

内部監査部門（監査部およびグループ運営監理部）は、代表取締役社長の命により、セコム(株)の各組織・各部署および子会社を査察し、法令及び当社規程の遵守状況を確認し、コンプライアンス上の課題を把握し、その改善に努めています。査察結果は、代表取締役社長および監査役等に報告します。

また後述する内部通報システムの窓口として、セコムグループ社員から報告、相談などを受けた場合は、通報者が不利益を受けないよう配慮しながら、必要な調査を行います。

■ 「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」の定期開催

セコムグループの横のつながりを強化するとともに監査品質の向上を図ることを目的として、2015年度以降、「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」を毎年1回、開催しています。

連絡会では、グループ主要各社の監査役と内部監査部門の責任者が一堂に会し、各社の内部監査や内部統制における取り組み、状況などについて情報を共有しています。2024年度は、セコム(株)の代表取締役社長をはじめ経営幹部、グループ主要各社の責任者が参加し、活発な意見交換が行われました。



2024年度「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」

内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、この行動規範に対する違反行為を知ったときは、しかるべき上司に報告することが義務づけられています。

また、報告しても是正措置がとられない場合や、上司へ報告することが困難な状況にある場合の内部通報システムとして、セコムグループ社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」、社外窓口（弁護士）へ通報できる「ほっとヘルプライン（社外通報窓口）」、人事部および監査部へ通報できる「ハラスメント相談窓口」、さらにグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」を設置しています。

通報者の氏名およびその報告内容は秘密事項として扱われ、必要な調査を行ったうえで適正な処置を行います。通報者はこの通報により何らの不利益も受けないこととしており、通報者保護を徹底しています。

内部通報システムの利用回数などのデータは「ESGデータ ガバナンス編」をご覧ください。

[ESGデータ ガバナンス編](#)  (PDF 118KB)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

組織風土委員会

会社組織は、常に改善し強化をする努力をしなければ、必然的に劣化するものであり、その重要な判断尺度となるのが会社の組織風土です。

「組織風土委員会」は、セコムグループをさらに発展させるため、代表取締役社長が直轄する委員会として、組織風土に関する重要な問題を審議し、あるいは重要な表彰・制裁を決定するために常設されています。

また、「組織風土委員会」は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容について審議し、必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員の策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、「組織風土委員会」の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

社長表彰・社長特別表彰等

会社および社会に対して大きな功績があった社員に対しては、表彰規程に基づいて社長表彰・社長特別表彰を行い、受賞者の栄誉を讃えるため、社内公表しています。受賞した社員には表彰金が贈られるほか、表彰内容が人事データにも反映されます。

また、全国の本部や事業所では、人命救助、特殊詐欺（還付金詐欺・振り込め詐欺）被害防止、火災防止・初期消火、現行犯逮捕への貢献事例などが日々報告されており、本部・事業所ごとに表彰を行うほか、Web社内報等で積極的に紹介しています。

2024年度には、45件の社長表彰、260件の本部長表彰等があり、数多くの社員が周囲への良い模範として、地域社会への貢献を讃えられました。

腐敗防止への取り組み

当社では、腐敗防止の取り組みとして、強固な内部統制システムと経理手続きを設けて不適切な支払行為を予防し、帳簿やその他の記録の正確性の確保を徹底して行っています。さらに、腐敗防止に関する社員の意識を向上させ、不正行為を未然に防ぎ、腐敗防止に関する法令や社内規則の遵守状況を監督するために、内部監査部門による定期的な社内監査を実施しています。懸念が生じた場合には、ただちに調査して適切な処置を行い、懸念が解消されるまで監督を続けます。

また、買収先企業については、デューデリジェンス※による事前の確認を行っています。

※デューデリジェンス…企業の買収（M&A）を行う際、対象企業に対して行う詳細な調査

グローバルでのコンプライアンス社員教育

セコムグループのセキュリティ事業の海外法人においても、コンプライアンスを最重要視した組織運営に努めており、各種研修やeラーニングの実施を通じて社員の教育にも注力しています。

駐在員に対しては、赴任前研修で法令遵守や贈収賄防止に関する教育を行い、赴任後においても定期的な研修や外部講師によるセミナーなどを通じてフォローアップを実施しています。

現地社員に対しては、日々の業務を通じて駐在員からコンプライアンスの重要性を伝えているほか、現地社員向けのコンプライアンス研修の場を設けています。



2024年度海外責任者会議で開催した外部講師によるコンプライアンス・セミナー

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

税務への取り組み

セコムグループは、国および地域ごとの税務関連法令や国際ルールなどに従って、税務コンプライアンスの維持・向上に努め、適正な納税を行い、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでいます。

[セコムグループの税務への取り組み](#)  (PDF 78KB)

セコムグループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、最も納税額の大きいセコム(株)の2022年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2024年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

リスクマネジメント

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムでは、危機管理はセコムの事業そのものであるとの認識のもと、代表取締役社長が全体を統轄し、担当役員・部門責任者は、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを以下の分類で分析・評価しています。

- ①大規模災害リスク
- ②コンプライアンスリスク
- ③システムリスク
- ④業務提供に係るリスク
- ⑤事務処理・会計リスク
- ⑥サプライチェーンリスク
- ⑦感染症リスク
- ⑧SDGs関連リスク 等

推進体制

全社横断的なリスクの把握および対策の検討等を行うため、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク対策委員会」を開催し、必要に応じて、代表取締役社長および取締役会に報告します。また、リスク管理体制の重要な改変は、監査役の意見を踏まえ、取締役会の承認を得ます。

グループ会社においては、「セコム及びセコムグループにおける危機管理の意義と基本方針」に則ってリスク管理体制を強化し、重要事項発生時にはセコムの統制下で適切な対応を取ることとしています。

情報セキュリティ

お客様に対して、より安全に、より効果的にセキュリティサービスを提供するためにはITによるシステム化が必須であり、その情報が何らかの原因で漏洩すればお客様の安全に重大な影響を及ぼすことになります。また、その情報が正確ではなく、異常事態にセコムの担当者がタイムリーにアクセスできない場合は、セキュリティサービスの提供ができません。すなわち、情報セキュリティマネジメントのコンセプトである機密性、完全性、可用性が確保されなければ、セキュリティ業務の遂行が不可能となります。

情報セキュリティはセコムの事業の根幹を成すものであり、情報セキュリティなしではセコムの事業は成立しません。セコムでは、「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティを推進するとともに、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。加えて、社員が日常業務において遵守すべき細かな規則を「情報セキュリティルール」としてまとめ、雇用形態を問わずセコムグループの全社員に遵守させています。

セキュリティマネジメントにあたっては、セコムにグループ各社の情報セキュリティを統括する担当役員および専門部署を置き、セコムグループ全社で情報セキュリティの確保を徹底しています。

国際情勢から世界的にサイバー攻撃が増えています。データセンター側の設備強化やネットワーク機器などのセキュリティ強化、さらに監視・対処の運用強化も施し、安定稼働を図っています。今後も、情報セキュリティの推進・運用・管理体制について、さらに厳正に保持し管理していきます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

■ 情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得

セコムグループは、情報管理システムのセキュリティ強化を図るため、以下の会社でISO/IEC27001^{※1}、JIP-ISMS517-1.0^{※2}の認証を取得しています。

※1 ISO/IEC27001・・・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格
 ※2 JIP-ISMS517-1.0・・・ISO/IEC27001認証を補完し、クラウドサービスの提供や利用に対して適用されるクラウドセキュリティの第三者認証

ISO/IEC27001（情報セキュリティ）取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
(株)パスコ	IS 672142	2002年12月16日
TMJグループ	JUSE-IR-239	2004年3月15日
セコム山陰(株)	IS 630414	2004年8月6日
(株)アサヒセキュリティ	01438-2005-AIS-KOB-ISMS-AC	2005年10月28日
(株)アット東京	I121	2006年4月6日
(株)GIS北海道	JSAI067	2007年2月22日
セコムトラストシステムズ(株)	I373	2016年11月24日
セコム(株)	I380	2016年12月1日
セコム医療システム(株)	JQA-IM1612	2019年4月12日
Secom PLC（イギリス）	23/2419	2019年2月5日
Secom Aktif Elektronik Guvenlik Cozumleri A.S. （トルコ）	ISMS772511137	2020年8月24日
PT. Secom Indonesia（インドネシア）	50629/B/0002/UK/En	2023年10月3日

＊2025年3月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。国内企業の詳細は[こちら](#)

JIP-ISMS517-1.0（クラウドセキュリティ）等の取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
(株)パスコ	CLOUD 675160	2017年11月20日
セコムトラストシステムズ(株)	U010	2019年3月7日
Secom Aktif Elektronik Guvenlik Cozumleri A.S. （トルコ）	ITST772511137 ＊ISO/IEC27017の登録番号	2022年8月24日

＊2025年3月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。詳しくは[こちら](#)

個人情報保護

セコムは、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現するための事業を展開してきました。お客様の大切な個人情報につきましても、この理念にしたがい、お客様にご安心いただける取り組みに徹します。

セコムが保有する個人情報の取り扱いについて、個人情報保護に関する法令および国が定める指針その他の規範を遵守するとともに、利用目的の達成に必要な範囲を超える取り扱いを行うことを禁じ、そのための措置も講じています。さらに、漏洩などの防止のため必要かつ適切なセキュリティ対策を講じるとともに、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理を徹底させています。

また、全社員を対象に毎年eラーニングと確認テストを行って基本事項やルールの徹底を図り、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、整理整頓や出入管理の点検など、内部監査部門による定期的な監査をしています。

さらに2025年6月からは、内部監査機能をより強化する目的で、「内部監査担当」の執行役員を配置しています。

「プライバシーマーク」を取得

セコムは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、「プライバシーマーク」の付与・認定を受けています。「プライバシーマーク」は、JIS Q 15001※に適合した個人情報保護マネジメントシステムのもとで、個人情報を適切に取り扱っている事業者に付与されるものです。

※JIS Q 15001…個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項のこと



全社員を対象に毎年実施する個人情報保護に関するeラーニングと確認テスト



セコムグループ プライバシーマーク 取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
(株)パスコ	第10840089号	2005年11月15日
セコム医療システム(株)	第14700024号	2006年1月10日
セコム山陰(株)	第17000020号	2006年3月10日
(株)GIS関東	第10840026号	-
(株)セノン	第10860733号	2006年6月6日
セコムトラストシステムズ(株)	第10821728号	2006年9月20日
セコムジャスティック山陰(株)	第17000065号	2007年1月23日
セコムテック山陰(株)	第17000023号	2007年1月23日
(株)TMJ	第10861262号	2007年3月13日
東日本総合計画(株)	第10840331号	-
(株)アット東京	第21000056号	2007年11月12日
セコム高知(株)	第17000364号	2009年11月10日
セコム(株)	第17000663号	2010年12月20日
セコム上信越(株)	第17000722号	2011年3月7日
セコムジャスティック上信越(株)	第17000826号	2011年7月3日
セコム山梨(株)	第17001027号	2012年2月6日
セコムトセック(株)	第10862517号	2016年11月14日
セコム三重(株)	第17003249号	2018年3月20日
セコム宮崎(株)	第17003250号	2018年3月20日
ニッタン(株)	第17003383号	2018年9月4日

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

登録事業者	登録番号	登録日
セコムジャスティック(株)	第17004558号	2023年2月7日
セコム北陸(株)	第17004716号	2023年9月20日
セコム琉球(株)	第17004843号	2024年4月16日

AI倫理

セコムは、さまざまな社会課題の解決に邁進する中で、早くからAIの活用に向けた研究開発を進め、画像認識技術やロボティクスなどセキュリティサービスへの応用を行ってきました。

今日、社会の中でAIを活用したサービスや仕組みがインフラとして広がり、人々との関わりが深まりつつありますが、一方で、AIの活用には法的・倫理的・社会的な課題も存在します。セコムが、セキュリティサービスの発展を通じてより一層社会に貢献するためには、責任をもってAIを活用する取り組みの姿勢を示すことが必要と考え、2022年10月に「セコムAI倫理憲章」を定めました。今後もステークホルダーの皆様と対話しながら、AIの活用を進めていきます。

[セコムAI倫理憲章](#)

知的財産

セコムグループの事業にとって、社員の創作活動から生み出される独創的で革新的な技術・アイデア、事業活動に用いられる表示など知的財産の価値は極めて大きく、他社の追随を許さない独自の事業・サービスの提供に知的財産は不可欠です。

専門知識を持ったスタッフで構成される知的財産部を設置し、「セコムグループ2030年ビジョン」で掲げる「あんしんプラットフォーム」構想実現のための基盤技術、共想、オープンイノベーション促進に資する知的財産保護の活動や知的財産教育を推進しています。

【主な取り組み】

- **ブランド価値への貢献**
商標権の取得・適正使用管理、商標不正使用（模倣品）の監視・排除などをグローバルに行い、また、特許権・意匠権に基づく技術基盤に立脚した事業活動を通して、ブランド価値の向上を図っています。
- **創作活動の活性化**
先進的かつ革新的で事業に貢献する優れた発明を行った社員に「セコム発明大賞」を授与し、発明や創作の活性化に取り組んでいます。また、社内表彰のみならず、2023年は公益社団法人発明協会が主催する令和5年度「関東地方発明表彰」にて、発明奨励賞を受賞しました。
- **知的財産権保護**
「あんしんプラットフォーム」構想実現に向けて、現在から将来の事業・サービスを支える技術やデザインを積極的に保護し活用しています。2025年3月末時点では、特許出願中発明179件、特許権901件、意匠権83件の権利を保有し、これら知的財産権にて保護された高品質なサービスを提供しています。
- **知財リスクへの対応**
商品やサービスのリリース前に、知的財産の情報を調査し、他社の権利を侵害していないことを確認するなど、知的財産権を尊重した知財リスクへの対応を行っています。また、セコムの事業継続に必要な知的財産権を取得し、知財リスクの低減を図っています。

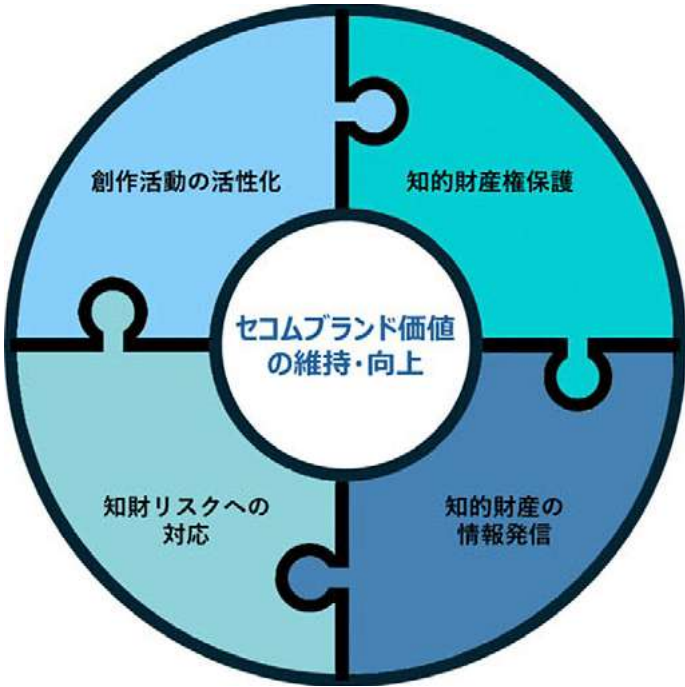
編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

● 知的財産の情報発信

社内イントラネット上に「知的財産ページ」を設置し、「セコムの知財ポジション」「セコムの特許・意匠」「セコムの商標とブランド」「発明取扱規程」等、自社の知的財産に関する情報を閲覧可能とし、社員が知的財産権を活用できるようにしています。



2024年度「セコム発明大賞」受賞者



BCP（事業継続計画）

セコムグループは24時間365日、中断なく「安全・安心」なサービスを提供するために、BCP（事業継続計画）として、地震・台風などの自然災害、停電・感染症の大流行といった広域・大規模災害発生の際にも事業を継続するための体制および諸規則を定めて、設備やシステムを整備しています。

災害発生時には、社員やその家族の安否、各事業所の被害状況を迅速に把握し、「本社災害対策本部」と災害が発生した地域の「現地災害対策本部」が連携して、復旧や事業継続のための対策を推進します。また、お客様へのサービスの提供を可能な限り中断させないために、非常電源設備の強化や通信手段の多重化、災害備蓄品の配備等、事業継続のための基盤を整備しています。これらの事項はセコムの「広域・大規模災害発生時の対応マニュアル」に定められ、災害発生直後から24時間以内での対応方法を詳細に規定し、早期の機能回復に向けた体制を構築しています。

さらに災害対応体制を強化するため、災害備蓄品は宮城、神奈川、埼玉、三重の4力所に分散して配備し、全国に張り巡らせた事業所網を活用しつつ、有用な支援物資を迅速に被災地へ届けられる体制を構築しています。

地震や豪雨などによる災害が多発する中で、BCPの一つとしてヘリコプターも活用しています。これまでに阪神・淡路大震災をはじめ、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震など多くの災害の現場でセコムは2機のヘリコプターを活用してきました。災害時に人員や救援物資を広範囲の地域に迅速に輸送できるヘリコプターは、セコムの事業継続のため、ますます必要不可欠なものとなってきています。

近年の感染症が世界の社会経済活動に大きな影響を与えた経験も踏まえ、セコムグループでは、お客様と社員の安全確保に万全の対策を講じながら、セキュリティサービスをはじめ、さまざまなサービスの提供を維持していきます。



セコムのヘリコプターを活用した支援物資の輸送

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 事業継続マネジメントシステムの認証取得

セコムグループでは、自然災害をはじめ、システムトラブル・感染症の流行・停電・火災といった事業継続に対する潜在的な脅威に備えるため、以下の会社でISO22301※の認証を取得しています。

※ISO22301・・・事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関する国際規格

ISO22301（事業継続）取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
セコムトラストシステムズ(株)	B007	2015年1月9日
Secom Aktif Elektronik Guvenlik Cozumleri A.S.（トルコ）	BCSMS772511137	2020年8月25日
Secom (Singapore) Pte. Ltd.（シンガポール）	SCS103383B	2023年12月20日

*2025年3月末現在。登録範囲・事業所等について、国内企業の詳細は[こちら](#)

海外での取り組み

国際事業を推進する上では、地政学リスク、各国の経済情勢や物価の変動、金融・為替市場の変動のほか、技術革新の動向などにも留意しつつ、最新情報の収集に努めています。大規模災害やコンプライアンスなどの各種リスクを見極めながら、内部監査や経営モニタリングを通じて、ガバナンスや内部管理体制の強化に取り組んでいます。

■ 危機発生時の即応体制

事業継続の安定性を確保するため、危機発生時には迅速かつ的確に対応できる体制の整備に努めています。国内で蓄積したノウハウを活かしながら、進出先の現地事情に合わせて継続的に改善しています。

海外でテロ、暴動、自然災害やパンデミックが発生した場合にも、社員の安全確保と事業継続を両立できるよう平時から備えています。重要業務を洗い出し、リスクレベルに応じたBCPを策定することで、有事の際も優先度に沿った対応ができるようにしています。その結果、実際に進出先で新型コロナウイルスの流行やクーデターなどの事態が起きた際にも、計画に沿った対応で被害の最小化と早期復旧を実現しています。

■ 駐在員のリスク管理

駐在員に対しては、テロや自然災害、事件・事故から健康問題まで包括的なリスク管理を実施しています。現地の治安情勢や災害に関する情報を収集して危機管理マニュアルを整備するとともに、社員および帯同家族への安全教育・訓練を徹底しています。また、テロや災害に関する情報の24時間監視体制および居住地離脱時の行動報告体制を整備し、緊急時には速やかに社員へ安否確認ができる仕組みを構築しています。

さらに医療面のサポートとして、駐在員とその家族に対して海外旅行保険を付与し、渡航先に応じた医療機関を案内しているほか、赴任前および赴任中に渡航先に応じた予防接種や、赴任中に年1回の健康診断を会社の費用負担で受けられる制度を設けています。また、ストレスチェックやカウンセリングサービスの紹介も実施しており、駐在員およびその家族の安全確保と心身の健康管理に万全を期しています。

マテリアリティ05

脱炭素・循環型社会

気候変動のリスクに対処し、機会を捉えて行動する

気候変動は、台風や洪水などの気象災害を引き起こすことで人々の暮らしを脅かすだけでなく、経済面でも大きな課題となっています。セコムはTCFD提言に賛同し、気候関連リスクの特定を行っていますが、炭素税等による規制強化や再生可能エネルギー導入の義務化などを移行リスクと捉えています。これを踏まえ、2023年5月に研修施設のセコムHDセンター御殿場で「Nearly ZEB※1」認証を取得したり、バーチャルPPA※2スキームを導入するなどの取り組みを進めてきました。

一方、近年の気候変動対策への機運の高まりによるグリーンデータセンターの需要増加はセコムにとっての機会だと認識しています。グループ会社のアット東京のデータセンターでは、2024年4月から実質再生可能エネルギーを標準仕様とし、すべてのサービスを実質再エネ100%※3で提供しています。また、セコムトラストシステムズでも、新たなデータセンターを再エネ100%で運用しています。

日々の業務の中では、業務車両への電動車の導入や、個人のお客様へ配送する商品梱包の脱プラスチック化、文書のペーパーレス化やクリアファイルの使用削減などに取り組んでいます。こうした地道な活動の積み重ねも継続し、2045年までのカーボンゼロ、再エネ100%導入や、容器包装における化石資源由来プラスチック不使用という目標を達成できればと考えています。



セコム株式会社 執行役員
管理本部長
喜連 新治

サプライチェーン全体でさらなる環境負荷低減に取り組む

脱炭素・循環型社会を実現するための取り組みは、セコムだけでなし得るものではありません。例えば、商品や梱包の脱プラスチック化を進めるためには、素材メーカー等の技術革新が不可欠です。物流の効率化には、物流センターや配送事業者の協力が必要となります。特にセコムの商品は「安全・安心」に関わるものであるため、素材変更に慎重を要します。セキュリティ機器に再生可能プラスチックを導入して長期間の安定的な使用に耐えられるのかといった検証が必要ですし、梱包を紙に変更したほうが環境負荷を低減できる場合でも、中身が見えるビニール素材のほうが安全が担保できるといった場合もあるためです。加えて昨今は、資材や燃料、物流にかかるコストが高騰しており、コスト削減と環境配慮を両立させることは簡単ではないと認識しています。セコムが求める機能や安全性を確保しながらさらなる環境負荷低減を実現するためにも、お取引先との連携を強化し、サプライチェーン全体での取り組みを推進していく考えです。

※1 ZEB（Net Zero Energy Building）…快適な室内環境を維持しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物のこと。Nearly ZEBはZEBに限りなく近い建物を指し、省エネ（50%以上）+創エネで、75%以上の一次エネルギー消費量の削減を目指す指標

※2 バーチャルPPA…再生可能エネルギーの環境価値を取引するスキーム。このスキームでは、電力と環境価値を切り離して別々に取引するため、物理的な制約を受けず、発電所から離れた場所でも環境価値の調達が可能となる

※3 実質再エネ100%…太陽光・風力・水力など再生可能エネルギー由来の環境価値を組み合わせ、使用する電力を実質的に再生可能エネルギー100%にし、二酸化炭素排出量ゼロとすること

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2024年度 実績
「カーボンゼロ2045」を達成する				
	温室効果ガス排出量の2018年度比削減率	45%	2030	48.2%
	再生可能エネルギー導入率	100%	2045	65.0%
	電動車※導入率（特殊車両を除く） ※電動車…ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、 燃料電池自動車	100%	2030	47.7%
	電気自動車・燃料電池自動車導入率（二輪含む）	100%	2045	91台

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2024年度 実績
サーキュラーエコノミーを実現する				
	容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率 ＊市販品採用機器を除く	0%	2030	70.0%
	容器包装における化石資源由来プラスチック使用率 ＊市販品採用機器を除く	0%	2045	76.1%

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

環境マネジメント

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

セコムでは、「脱炭素・循環型社会」を重要課題（マテリアリティ）の一つに位置づけています。2022年10月には「環境基本方針」を「セコムグループ環境方針」として大幅に改定し、事業を通じてグローバルな環境課題の解決に貢献するという基本姿勢をより明確化しました。

セコムグループ環境方針

セコムグループ（以下、当社）は、安全で快適な暮らしの実現には地球環境の保全が不可欠であると認識しています。「社業を通じ、社会に貢献する」との企業理念のもと、環境マネジメントシステムを活用しながら、環境に配慮した事業活動を行っています。

脱炭素・循環型社会に向けた取り組みをより一層推進し、その責務を果たしていく指針として、「セコムグループ環境方針」（以下、本方針）をここに定めます。

1. 重要な環境課題と商品・サービスの提供

当社はサプライチェーン全体で、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性保全などの環境保全活動を推進します。

また、お取引先とその関係者の皆様と協働し、商品・サービスの開発製造プロセスにおいて、環境配慮設計を実践し、有害物質の排除、機器の省資源・省電力化によりお客様および社会全体の環境負荷低減に貢献します。

2. 法令遵守等

当社は環境保全に関わる諸法令、規則および環境関連の各種協定を遵守します。また、自主規制を制定して環境保全に取り組めます。

3. 地球温暖化防止

当社は気候変動に対応すべく温室効果ガス排出削減に努め、その手段として再生可能エネルギーを積極的に活用していきます。

また、事業活動によるエネルギーの使用にあたっては、無駄の排除を徹底し、高効率かつ環境負荷の低い設備や機器、システムなどを積極的に採用することで、環境と経済の両立を図ります。

4. 資源の有効利用

当社は資源枯渇の問題解決に寄与するため、あらゆる資源の使用にあたっては、持続可能な利用と調達、廃棄物の削減および再資源化を推進し、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を目指します。

5. 生物多様性保全

当社は生態系損失の深刻さを認識し、森林資源や水資源などの生態系サービスがもたらす恵みの豊かさを守るため、生物多様性への影響を最小化することに努めます。

さらに、海洋プラスチック問題に取り組み、海の環境汚染防止に寄与する活動を推進します。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

6. 教育・啓発

当社は本方針を社内に通知し、社員一人ひとりが環境問題の重要性を理解し、高いモチベーションで環境保全活動に取り組み、社会貢献ができるよう教育・啓発を行います。

7. 情報開示とコミュニケーション

当社は環境保全の取り組みについて、ウェブサイト等で報告していきます。広く社会に環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて社会からの期待に応えられるよう努めます。

制定 2005年 4月 1日
 改定 2011年10月31日
 改定 2022年10月 1日
 セコム株式会社 代表取締役社長

推進体制

グループ全体の気候変動関連のリスクと機会については、代表取締役社長が最高責任者として統括し、責任を負っています。
 日頃の活動においては、サステナビリティ担当役員のもと、「サステナビリティ推進室」が中心となってグループ全体の環境保全活動を推進しています。具体的には、環境施策の立案と実践、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）の算定、TCFD提言・SBT※1・RE100※2などの気候関連事案、脱炭素技術の動向、炭素税や排出量取引制度、再生可能エネルギー価格、環境法令等の情報を幅広く収集し、短・中・長期のさまざまな気候関連リスクについて、グループの主要子会社と協力して評価を行っています。
 ※1 SBT（Science Based Targets）・・・パリ協定が求める、産業革命時期からの気温上昇を「2℃未満」に抑えるために、企業が科学的根拠に基づいて温室効果ガス排出削減目標を設定すること
 ※2 RE100（Renewable Electricity 100%）・・・事業活動で使用する電力をすべて再生可能エネルギーとすることを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ

環境マネジメント体制図



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

■ 環境マネジメントシステムの認証取得

セコムグループでは、環境負荷を継続的に低減させる仕組みづくりのため、国内外の会社で環境マネジメントシステム（ISO14001※）の認証を取得しています。また、未取得の会社においても、継続的な環境保全活動を推進するために環境推進委員会を設置するなど、計画（Plan）、実施および運用（Do）、評価（Check）、改善（Act）のPDCAサイクルを継続的に展開し、環境負荷の低減を図っています。

※ISO14001・・・ISO（国際標準化機構）が定める環境マネジメントに関する国際規格

セコムグループ ISO14001等の取得状況一覧

登録事業者	登録番号	登録日
セコム工業(株)	JQA-EM0570	1999年11月5日
セコム(株)	JQA-EM1179	2000年12月15日
能美防災(株)	JP13/071290	2001年8月21日
(株)パスコ	JSAE625	2003年2月14日
ニッタン(株)	JQA-EM3766	2004年2月27日
(株)アサヒセキュリティ	02177-2008-AE-KOB-JAB	2008年12月1日
Secom Technical Services Pty. Ltd.（オーストラリア）	CEM21566	2012年4月23日
Secom PLC（イギリス）	4021208	2014年4月28日
Secom Australia Pty. Ltd.（オーストラリア）	BBA93A30E21E4DBFCA258B85000F4269	2020年8月26日
Shanghai Nohmi Secom Fire Protection Equipment Co., Ltd.（中国）	117 21 EU 0054-07 ROM	2021年7月16日
大連西科姆電子安全有限公司（中国）	00223E30652R0M	2023年3月6日
Scan Alarms & Security Systems (UK) Ltd.（イギリス）	NOC 027/13※ ※NVIR-O-CERTの登録番号	2023年6月6日

＊2025年3月末現在。登録範囲・事業所は会社によって異なります。国内企業の詳細は[こちら](#)

■ 環境法令遵守への取り組み

「セコムグループ環境方針」に基づき、環境に関わる各種法令・条例に適切に対応しています。2024年度における以下の主な環境関連法令および条例への違反や係争事案はありませんでした。

主な環境関連法令等

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律
- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 自動車NOx・PM法
- 自治体（県と政令指定都市）の環境関連条例
- 東京都環境確保条例（東京都キャップ&トレード制度）

環境パフォーマンス指標の管理

環境パフォーマンス指標

「セコムグループ環境方針」のもと、あらゆる事業活動において地球環境に配慮し、持続的な発展を目指して活動しています。下記の7つの主要な環境パフォーマンス指標に基づいて、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

1. 自社の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）
2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量（スコープ3）
3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率
4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量（原単位）
5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率
6. 車両燃料使用量と電動車導入率
7. 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量

スコープ1：自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量（ガソリン、軽油、灯油など）
 スコープ2：自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量（電力、冷温水など）
 スコープ3：自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量（スコープ1、2以外）

詳細は、「ESGデータ 環境編」をご覧ください。

[>ESGデータ 環境編](#)  （PDF 323KB）

環境パフォーマンスの管理

温室効果ガス排出削減を効果的に推進するためには、環境データを迅速かつ正確に把握することが重要です。セコムグループでは、国内外に1,800カ所以上の事業所がありますが、すべての拠点の毎月の電力使用量、車両燃料使用量、水使用量などの環境データを効率的に管理するツールとして、インターネット上に「セコムグループ環境情報システム」を構築しています。システムに独自のチェック機能とコメント記録機能を組み込むことで、精度の高いデータ集計を実現させています。これによりグループ各社は事業所の環境データを迅速に集計した上、グラフで“見える化”し、毎月のエネルギー使用量の増減状況を対前月比、対前年比で確認することで、データに基づいた効果的な削減活動につなげることができます。



エネルギー使用量の“見える化”

環境情報に関する第三者検証の実施

セコムグループでは、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）、エネルギー使用量、水資源投入量、資源・廃棄物排出量について、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）によるISO14064およびISAE3000に基づく審査を実施し、検証報告書を取得しています。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

環境NGOのCDPからの評価

「ダブルA(気候変動・水セキュリティ)」企業に選定

国際的な環境NGOのCDPが2024年に実施した気候変動への取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に気候変動・水セキュリティの2部門で選定されました。セコムでは、気候変動で3年連続、水セキュリティで初の選定となります。また、“サプライヤー・エンゲージメント評価”においても5年連続で最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。

これまでセコムは、自社活動に起因する温室効果ガスの排出削減だけでなく、主要サプライヤーに温室効果ガス排出量（スコープ3）の算定と削減を求め、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に努めてきました。

今後も、日本政府の目標「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする」を踏まえ、セコムグループはもとより、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指していきます。



TCFD（気候変動）への対応

セコムは、企業が積極的に気候関連の情報開示を行うことの重要性を鑑みて、2019年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※）提言に賛同しました。気候変動が当社グループにもたらすリスク・機会を分析し、その進捗を適切に開示するとともに具体的な対策を講じることで社会全体の脱炭素化に貢献していきます。



※TCFD・・・国際機関である金融安定理事会（FSB）により2015年に設立されたタスクフォース。気候変動に関する企業の各種の取り組みが将来的に財務情報に顕現化してくるという考え方のもと、各社の「ガバナンス」「リスクと機会」「リスクマネジメント」「目標と指標」についての開示を推奨している

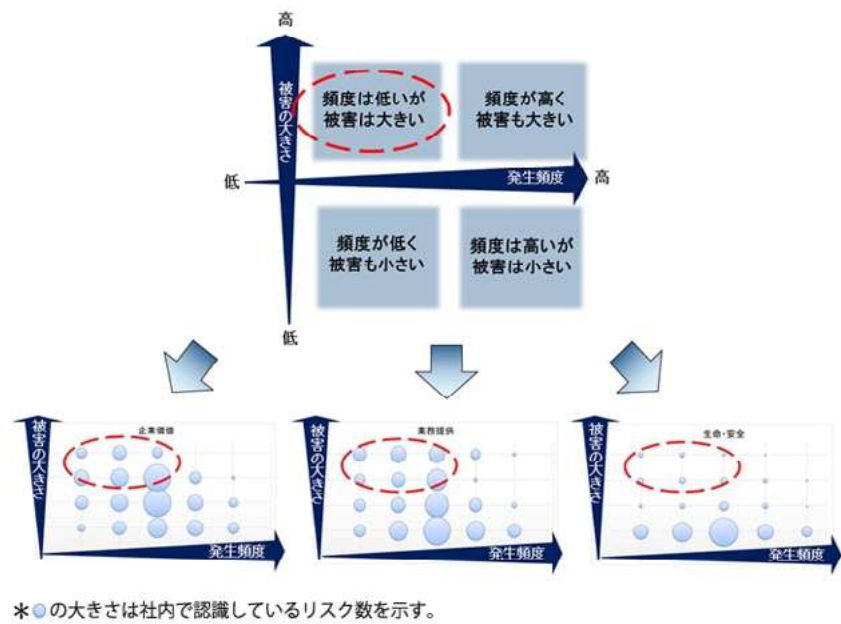
気候関連リスクの特定および管理プロセス

セコムグループでは、セキュリティ、データセンター、メディカルなど、サービス提供が安定的・継続的に行われることが重要とされる事業分野を有しており、サービスシステムの維持を担保するために、全社的なリスク管理体制を構築しています。

グループの事業サービスに影響をもたらす可能性のあるリスクに対応し、全社横断的なリスクの把握および対策を検討するため、リスク管理担当役員を委員長として本社主要部門の責任者で構成する「リスク対策委員会」を設置しています。全社的な調査結果をベースにリスクの洗い出しを行い、その影響の範囲、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から評価、対策が検討されます。具体的には「企業価値」「業務提供」「生命・安全」など、頻度は低い被害が大きい案件を優先的に取り組んでいます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

リスク調査分析図



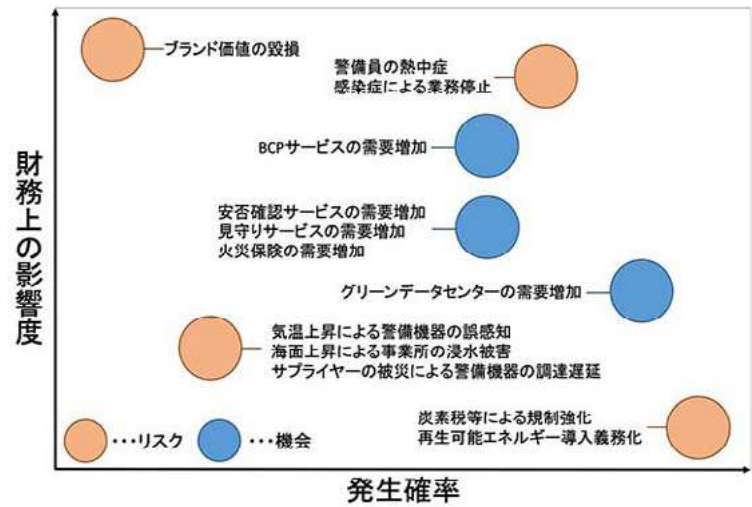
当社の分析・評価の対象とするリスクは、①大規模災害リスク（地震、風水害、火山災害、放射能漏れ等）、②コンプライアンスリスク（内規違反、法制度の新規・変更<税制、医療制度等>に伴うリスク、法令違反等）、③システムリスク（情報システムの停止、電子データの消滅、大規模停電、広域回線障害、ICTにかかわるリスク等）、④業務提供に係るリスク（警備事故、防災事故、設備メンテナンス事故等、業務を提供するに際して発生するリスク）、⑤事務処理・会計リスク、⑥サプライチェーンリスク、⑦感染症リスク、⑧SDGs関連リスク等に分類され、気候関連リスクもこのリスク管理プロセスの中で分析・評価・対応が行われています。リスクの分析・評価結果は代表取締役社長に報告され、重要度に応じて取締役会に報告を行うマネジメント体制となっています。

近年発生頻度が高まっている事案の一つに「大規模自然災害」があります。気候変動に伴う大規模な自然災害を想定し、災害対策本部の設置、被害状況の情報収集手段の確保、お客様にサービスを提供する業務体制への影響の把握など、セコム自体が被災した場合のダメージを最小限に抑え、安定的・継続的にサービス提供が行えるよう対策を講じています。

気候関連リスク・機会と事業活動への影響

当社グループの事業活動に影響を及ぼすと想定される気候関連リスクおよび機会を以下のように分析し、財務上の影響度を高い・中程度・低いの3段階で評価しました。

マテリアリティ・マトリックス



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

リスク

区分	重要な課題	詳細	財務上の影響度
物理的リスク	スタッフの熱中症・感染症による業務停止	<p>気候変動による地球温暖化の深刻さが増す中で、日本国内における慢性的な物理的リスクの1つに気温上昇があります。近年日本国内における夏の最高気温が観測史上最高となることが増えており、今後も上昇傾向が続くとの見通しが示されています。さらに、高温多湿な日本の夏に特に注意が必要な熱中症について、湿度・輻射熱・気温の要素からみる「暑さ指数（WBGT）」による「熱中症アラート」を全国で発表する取り組みが始まり、熱中症の増加リスクが指摘されています。</p> <p>セコムでは、オンライン・セキュリティ契約に対し、異常信号受信時に緊急対処スタッフが現場に急行するサービスを24時間365日体制で提供していますが、夏期のサービス提供時にはスタッフの熱中症リスクが高まる可能性があります。</p> <p>これは、熱中症対策コストの増大とともに、緊急対処の遅延にもつながり、さらに深刻化した場合には警備業法違反などの行政処分による営業停止や、ブランドイメージや信用力の低下など、大きなリスクにつながる可能性があります。</p>	高い
物理的リスク	気温上昇による警備機器の誤感知 海面上昇による事業所の浸水被害 サプライヤーの被災によるセキュリティ機器の調達遅延	<p>強大な台風や集中豪雨、洪水と高潮、異常高温と大規模な落雷、さらに地震など、大規模な自然災害が発生した場合、気候変動の適応にかかる災害対策コストが継続的に増え、当社の業務継続に多大なリソースが必要となるうえに、ご契約先の安全確認や毀損した機器の交換など、復旧コストが大きくなります。セキュリティ機器や防犯カメラは精密機器のため、異常な高温や直射日光、落雷などの影響を受けると、機器の感度が劣化したり、耐久性が損なわれる可能性があります。これらの対策として機器性能の向上と新技術による開発を継続的にを行っています。</p> <p>また、BPO・ICT事業においては、情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を、東京を中心に展開しています。重要なコンピューター（サーバー）を24時間365日安全に稼働させるため、自然災害に備えた堅牢な建物や信頼性の高い受電システム、効率的な冷却システム、厳重なセキュリティシステムを運営しています。海面上昇による建物の浸水対策として、1階フロアーレベルは、津波と高潮による同時被災に加えて、気候変動による海面上昇を想定した東京湾平均海面+6.65mよりも十分に高い位置になるよう対策しています。</p> <p>さらに当社のセキュリティ機器は、パートナー企業に委託し設置工事を行っています。地球温暖化の影響による台風などの自然災害やパンデミックによる外出規制などが頻発するようになると、お客様に提供するセキュリティ機器の調達や設置工事が滞ることが想定されます。</p>	高い
移行リスク	炭素税等による規制強化 再生可能エネルギー導入義務化	<p>世界各国がパリ協定の達成に向け、欧州では国境炭素税の導入を発表するなど、脱炭素の取り組みが世界的に加速しています。これらの動きを受け、日本政府も2050年までにカーボンニュートラルを目指すという方針を掲げました。この目標を達成するため、炭素税や国境炭素税、排出量取引制度などの新たな規制や仕組みが日本でも導入される可能性が高いと認識しています。</p> <p>欧州などと同等の炭素税（カーボンプライシング）が導入された場合、運用コストの大幅な増加につながる恐れがあると同時に、規制に伴う業務上の追加対応が必要となり、業務効率の低下も懸念されます。想定される「炭素税」の税率については、現在日本政府が環境省の審議会で経済成長の阻害とはならない程度の税率として議論している「10,000円/t-CO₂」と仮定しました。当社グループへの「炭素税」の財務的影響額は、約19億円にのぼると試算され、中程度の影響度のリスクと特定しました。</p> <p>炭素税の影響を軽減するという観点からも、「カーボンゼロ2045」を掲げ、再生可能エネルギー由来の電力の調達や電気自動車・燃料電池車への代替など脱炭素に向けた取り組みを積極的に推進する経営判断をしています。</p>	中程度

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

区分	重要な課題	詳細	財務上の影響度
移行リスク	ブランド価値の毀損	<p>社会に「安全・安心」を提供するセコムのブランドイメージは非常に重要な企業価値の一つです。環境問題についての社会やお客様の関心が年々高まっていく中であって、環境保全や地球温暖化防止活動を積極的に行って、先進的な企業とのイメージを持っていただくことは、ブランド力の更なる向上につながり、業容拡大が期待できる一方、企業の社会的責任として脱炭素に資する活動を怠ることは、ブランドイメージおよび企業価値の毀損に大きく影響します。特に「安全・安心」を提供する当社グループにとって、ブランド価値の毀損の影響度合いは顕著に高いと認識しています。</p>	高い

機会

区分	重要な課題	詳細	財務上の影響度
製品とサービス	BCPサービスの需要増加 安否確認サービスの需要増加	<p>地球温暖化の影響で自然災害が激甚化して、電力・通信・交通などの社会インフラが一時的もしくは断続的に機能停止する事態が頻繁になると、企業は建物・設備など事業所の安全対策、社員の安否確認、情報セキュリティ確保といったBCP対策を強化するようになり、事業継続に向けたさまざまな要望が増えることが想定されます。</p> <p>当社グループでは、環境関連規制が強化され温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるお客様に、セキュリティと連動した設備自動制御機能を持ち、無駄な電力消費の削減を可能とする「AZ」システム、お客様の情報資産を守るデータセンター、省エネに配慮し資産情報を総合管理する「ファシリティマネジメントサービス」、多発する大型台風や集中豪雨に対する備えとして、建屋倒壊の衝撃や水に流される被害から身を守る「あんしん防災シェルター」、災害時に社員の安否を把握する「セコム安否確認サービス」及び、事業所・施設等の被災状況を把握・指示して迅速な初動対応を実現する「非常呼集サービス」、オンライン・セキュリティシステムを導入されていると保険料が割引になる火災保険などのBCP関連ニーズに対応したサービス・商品を多くご提供しています。</p> <p>また、地理空間情報サービスを提供する(株)パスコでは、レーダー衛星や航空機を使った独自の技術を応用して、土砂崩れや氾濫河川の状況把握、さらに海面上昇や氷河湖拡大などのモニタリング・被害予測サービスなど、気候変動に対応した新サービスを提供することで事業拡大の機会があります。</p>	高い
製品とサービス	見守りサービスの需要増加 火災保険の需要増加	<p>気候変動による地球温暖化の進行に伴い、永久凍土が溶けて氷に閉じ込められていた病原菌が解き放たれる恐れやマラリア・デング熱を媒介する蚊の分布拡大、個体数が増加する可能性があります。ウイルス・伝染病等のパンデミックが発生した場合、人との接触を減らせるサービスである「バーチャル警備システム」、セキュリティロボット「cocobo」などの需要拡大が予想されます。また、メディカル事業においては、在宅医療機関向け「セコムVitalook」サービスの提供をしており、各種バイタルセンサーからの生体データをリアルタイムに収集・蓄積し、医師や看護師が遠隔で状態を確認できるサービスの需要が伸びることが予想されます。</p> <p>超高齢化を迎えた日本社会において独居高齢者の増加が社会問題となる中、セコムが提供するホームセキュリティのほか、離れて暮らす家族の生活の様子を自分のスマートフォンから確認できる「まごチャンネル with SECOM」、防犯と見守りにプラスして緊急事態にセコムが駆けつける「安否みまもりサービス」の販売拡大の機会があります。</p> <p>さらに、近年の自然災害の増加により、人々の防災対策のニーズが顕在化し、損害保険金額を上積みしたり、新たに損害保険に加入する需要が拡大することが予想されます。セコム損害保険(株)では、日本国内で自然災害の被害を補償する火災保険を販売しており、セキュリティ契約と火災保険を一括して販売するシナジー効果を活かした販売拡大を目指しています。</p>	高い

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

区分	重要な課題	詳細	財務上の影響度
製品とサービス	グリーンデータセンターの需要増加	<p>情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業は、重要なコンピューター（サーバー）を24時間365日安全に稼働させるため、自然災害に備えた堅牢な建物において、信頼性の高い受電システム、厳重なセキュリティシステムの運営はもとより、IT機器から発生する熱を効率的に冷却する空調システムを導入し、運用しています。</p> <p>気温上昇による自然災害リスクが増加した場合、安全性、信頼性を確保し、高効率を実現している大規模データセンター利用の需要が高まることが想定されます。</p> <p>また、国内外で再生可能エネルギー利用100%を目標に掲げる企業が増加しており、多くの電力を消費するデータセンターのお客様からは再エネ電力使用の要請が増加しています。このような強いニーズを認識し、再エネ由来の環境価値を組み合わせ、お客様が使用する電力を実質的にCO₂ゼロの電力に切り替えることが可能となるサービス提供を開始しました。今後、省エネ性に優れた大規模データセンターの利用増加だけでなく、脱炭素型サービスの需要増加が見込まれます。</p>	高い

セコムグループ全体では約9,000台の車両を使用しているため、ガソリンや軽油などの燃料単価の変動に伴うリスクがあるほか、カーボンプライシング（炭素税）の導入や排出量取引制度などのエネルギー関連コストの増加リスクが想定されます。また、保険事業ならびにデータセンターサービスにおいては、気候関連のリスクが増大する一方で、脱炭素社会への移行に伴う機会もまた大きいと認識しています。事業活動に与える影響を把握して機会を生かす戦略を実行していきます。

これらの取り組みはサステナビリティ推進室が中心となって、評価、対応を行う体制となっています。SBT、RE100、TCFD提言など気候関連の動向、炭素税や排出規制等の見通しなど、中長期的な気候変動におけるリスクと機会について幅広く情報収集と検討を続けています。

温室効果ガス排出については、2045年までにネットゼロを目指すとともに、その通過点である2030年度までに2018年度比で45%削減する中長期目標を策定し、温室効果ガス削減を進めています。

さらにグループの主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催し、気候変動に関連するさまざまなリスクと温室効果ガス削減などへの対応方針、関連する課題について情報共有し、グループ全体で「カーボンゼロ2045」への対応を推進しています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

シナリオ分析

TCFD提言では企業に対し、複数のシナリオ分析を実施したうえ、気候変動が将来の事業活動に与え得る財務的な影響を開示することを求めています。セコムでは、気候変動が財務データに影響を及ぼすことはまだ少ないとしても、中長期的には大きなインパクトを与える可能性があることから、移行シナリオとしてIEA NEZ 2050及びIEA450シナリオ※と物理的シナリオとしてIPCCのRCPシナリオ（RCP2.6～8.5）をもとに、リスクと機会の分析を行っています。

移行シナリオでは、電気自動車・燃料電池車の普及が進む将来社会を想定しています。当社グループは、国内で約9,000台の車両を使用し年間約20,000kLの車両燃料を消費していることから、車両関連事項の事業への影響が相対的に大きくなります。エンジン車から電気自動車への代替には、充電設備の設置費用と高圧電力契約、車両リース料などのコスト増加が見込まれます。事業所の多くは賃貸物件のため、賃貸ビルを含めて充電スタンドが広く普及するなどの社会環境の整備が進むことが重要な要件と考えます。

温室効果ガス排出削減に向けて、炭素税の導入や温室効果ガス総排出量規制、排出量取引制度などの規制強化が想定され、仮に現在1トンあたり289円の「地球温暖化対策税（炭素税）」が、10,000円/t-CO₂に設定されると、年間約19億円のコスト増になります。

物理的シナリオでは、セキュリティ機器や防犯カメラなどは精密機器のため、異常な高温や直射日光、落雷などの影響を受けると、機器の耐久性が損なわれたり、感度が劣化します。この対策のため機器性能の向上と新技術による機器開発を継続的に行っていますが、機器コストの上昇リスクが高まります。

グループ会社である(株)パスコは、航空機、光学衛星、雨天時でも地表情報を把握できる合成開口レーダー衛星などを使い、計測・分析技術に基づく地理情報を利用して、地球規模で頻発する地震や津波、台風、火山活動の状況把握、さらに地球温暖化による海面上昇や氷河湖の拡大などのモニタリング、被害予測といったサービスを提供しています。これまでに培ったパスコ独自の技術を応用し、さらにドローンを利用して収集した情報を分析した3次元情報を災害予防に活用するなど、気候変動に対応した新サービスを提供することで事業拡大の機会を有します。

セコムグループのデータセンターは、米国グリーンビルディング協会環境認証LEED-CSの最上位である「プラチナ」や次位の「ゴールド」の認証と、東京都による「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定を取得しています。環境保全を意識する企業や自治体は、大きなCO₂排出源となるデータセンターサービスの利用にあたっては、データセキュリティが確保された環境負荷の少ない高効率サービスを求めることが想定されるため、セコムの最新設備と蓄積した管理ノウハウを軸に、大きな事業展開の可能性があると分析しています。

今は各事業分野におけるリスクと機会の定性的な分析が主ですが、今後も最新の外部シナリオの把握に努めながら、シナリオ分析に基づく定量的な把握と情報開示を目指します。

※IEA450シナリオ…国際エネルギー機関（International Energy Agency）が作成した代表的な2℃シナリオ

KGI・KPI

気候変動における中長期目標（KGI・KPI）の詳細>[セコムの重要課題（マテリアリティ）](#)

グリーンボンド

セコム損害保険(株)では、脱炭素社会への移行に向けて、環境保全・気候変動等への取り組み状況を考慮した投資を行っています。具体的には、グリーンボンドのほか、サステナビリティ・リンクボンド、ソーシャル・ボンド、トランジション・ボンド等への投資実績があり、2024年度の投資額は約12億円、投資残高は約84億円でした。今後も収益性の確保を前提に、投資先企業の持続的成長を促す投資を進めていきます。

地球温暖化防止

「セコムグループ カーボンゼロ2045」実現に向けて

地球温暖化防止に向けた温室効果ガス削減目標

セコムは2021年、従来の温室効果ガス削減目標を大幅に見直し、新たな中長期目標「セコムグループ カーボンゼロ2045」を策定・公表しました。

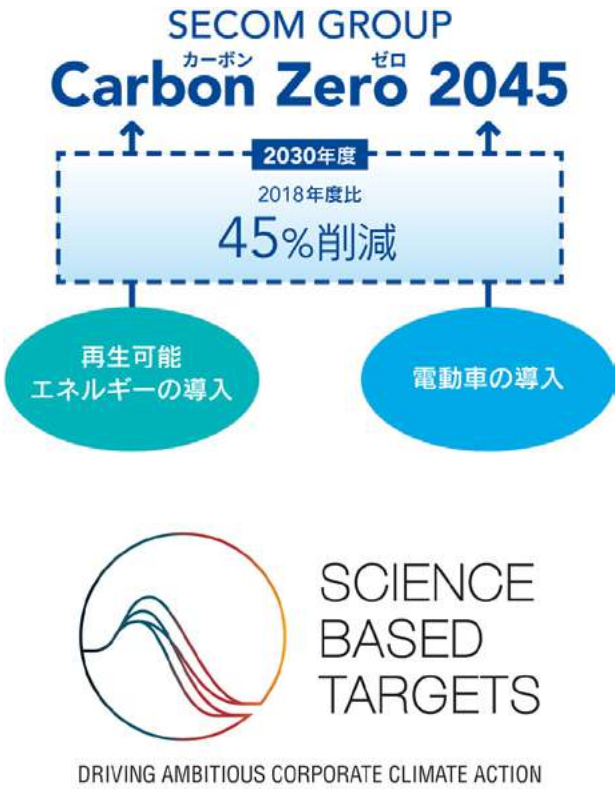
世界196の国と地域が合意した「パリ協定」が2016年に発効し、世界共通の長期目標として、平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つ（2℃目標）とともに1.5℃に抑える努力をすること、そのために人為的な温室効果ガス排出量を21世紀後半までに実質ゼロにすることなどが盛り込まれました。

日本政府が2016年に閣議決定した「地球温暖化対策計画」を踏まえ、セコムグループでも2050年までに温室効果ガス排出の80%削減を目指す長期目標を定めていましたが、従来の目標を5年間前倒しし、さらに「カーボンゼロ」に向けた取り組みを加速させることとしました。

2021年、温室効果ガス削減目標について、2045年までに排出ゼロを目指すとともに、その通過点である2030年度までに2018年度比で45%削減する、さらにサプライチェーン全体においても2050年までに排出ゼロを目指す、新たな中長期目標を取締役会で決定しました。

こうした当社グループの温室効果ガス削減目標は、世界の気温上昇抑制に向けた妥当なものであるとして「SBTイニシアチブ※」から認められ、警備業界初となる「[SBT](#)認定」を取得しています。

※SBTi（Science Based Targets initiative）…国際的な気候変動イニシアチブ。企業の設定する温室効果ガス削減目標がパリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より2℃未満に抑える」といった目標に準拠し、科学的根拠に基づいた妥当なものであるかを検証し、認定する



SBTイニシアチブに認定された温室効果ガス削減目標

<長期削減目標>

- ・ スコープ1+2※：2045年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す
- ・ スコープ3※：2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す

<中期削減目標>

- ・ スコープ1+2：2030年度までに温室効果ガス排出を2018年度比で45%削減する
- ・ スコープ3：2030年度までに温室効果ガス排出を2018年度比で40%削減する

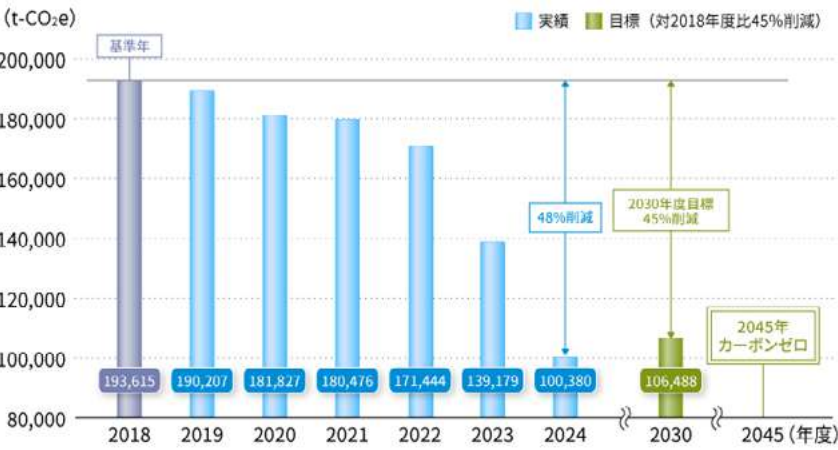
※スコープ1…直接排出量（ガソリン、軽油、灯油など） スコープ2…間接排出量（電力、冷温水など）
※スコープ3…スコープ1・2以外の間接排出量（サプライチェーンの上流、下流の他社の排出）

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

中長期目標と実績

2024年度のセコムグループの温室効果ガス排出量は100,380トンで基準年（2018年度）比48%減となり、2030年までの中期目標である45%減を前倒して達成しました。2023年にセコム(株)の再生可能エネルギー導入率が100%を達成したこと、2024年にアット東京がデータセンターで使用する電力に実質再生可能エネルギーを標準仕様としたことで排出削減を大きく推進しました。現在は新たな目標策定に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量（スコープ1+2）



＊温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

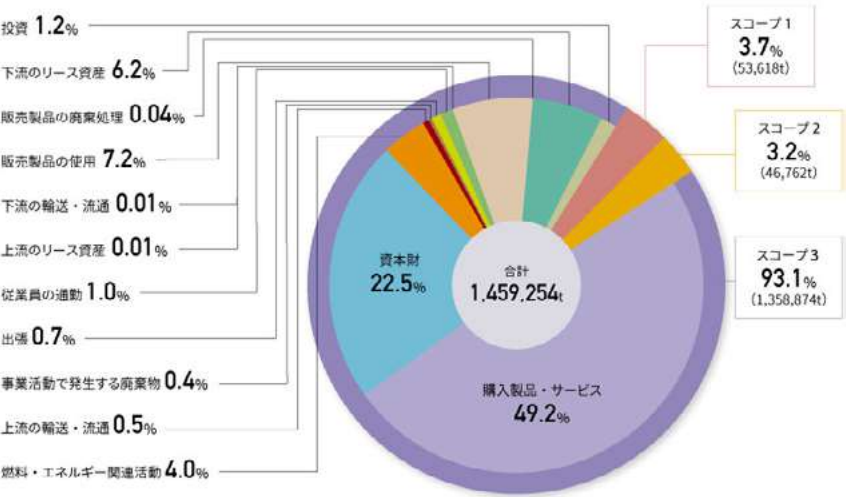
サプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減

セコムグループでは、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出の削減に取り組むことが重要であるという認識のもと、スコープ3の温室効果ガス排出についても新たな中長期目標を設定し、2050年までに排出ゼロ、2030年度までに2018年度比40%削減を目指すことを宣言しました。

当社グループのスコープ1、2排出量が全体の6.9%であるのに対して、スコープ3排出量が93.1%を占めています。その中でもカテゴリー1（購入製品・サービス）の割合が全体の50%以上を占めるため、主要サプライヤーに向けた説明会を開いて、セコムのサステナビリティへの考え方や環境方針について各社の理解と情報共有を図るとともに、当社向け商品・サービスに関する温室効果ガス排出量などの算定を依頼し、サプライチェーン全体における地球環境保全に取り組んでいます。

地球温暖化防止活動への理解が進むにつれて、年々算定にご参加いただく会社数が増え、セコムにおいては購入金額ベースで70%以上を占めるサプライヤーの皆様から回答をいただいています。これからも各社と協力して、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでいきます。

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量



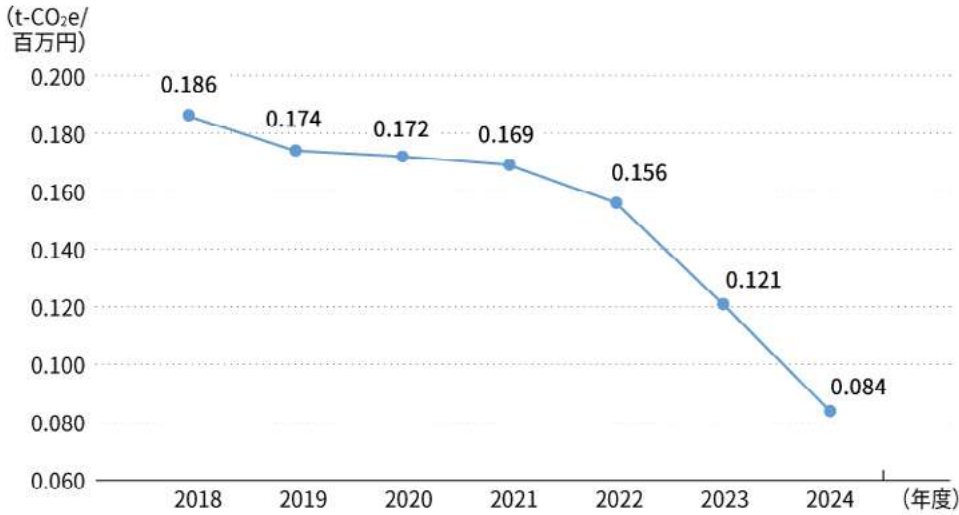
＊温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

温室効果ガス排出原単位

事業活動と温室効果ガス排出量の効率性を示す指標として、「売上高あたりの排出量（排出原単位）」を算出しています。

セコムグループの2024年度の連結売上高は、前期比で3.9%増加し1,199,942百万円となる一方で、温室効果ガス排出量は27.9%減少しました。売上高百万円あたりの温室効果ガス排出量は0.084トンとなり、排出原単位は前年度に比べて30.6%削減となりました。総量排出量のみならず、効率化の観点からも原単位での排出削減を実現しています。

売上高あたりの温室効果ガス排出量



＊温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

地球温暖化防止活動（オフィスのエコ）

オフィスの電力使用量を削減するために、「自社施設の建物用途に応じた環境性能の向上や最適な省エネ機器の積極的導入（ハード面）」と「全社的な節電・省エネ活動（ソフト面）」の両面から環境保全活動に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの利用とRE100への加盟

セコムグループでは、温室効果ガス排出削減のために再生可能エネルギー由来のグリーン電力の調達などを進め、さらには創エネのために自社施設への太陽光発電設備の設置を行っています。

2024年度は、日本国内において186,705MWh、海外では6,287MWhの再エネ電力を利用し、計192,992MWhの再エネ電力を利用しました。また、自社施設においては235MWhの発電を行いました。

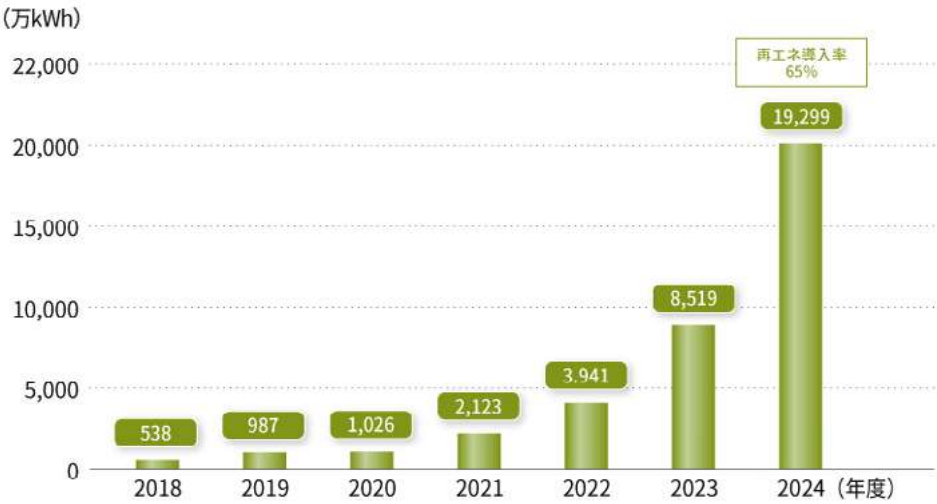
現在、セコム(株)の再エネ導入率は100%、グループ全体では65%まで向上しました。

なお、セコムグループは再生可能エネルギーの利用を一層加速させるため、2045年までに事業活動で使用する電力を再エネ由来に100%転換することを掲げ、2021年に国際的な環境イニシアチブである「RE100（Renewable Electricity 100%）」に加盟しています。



再エネ証明書

再生可能エネルギー利用量



セコムHDセンター多摩に設置したソーラーパネル

RE100に宣言した再生可能エネルギー導入目標

- 2045年までに再生可能エネルギー100%を目指す

再生可能エネルギー調達原則

- RE100などの国際基準に準拠していること
- 社会全体の再エネ比率向上に貢献すること
- 地域社会に貢献できる電源を活用すること
- 生物多様性に配慮し、山林を切り拓く開発は行わないこと
- 周辺環境・景観等への配慮を怠らないこと
- 建設資材及び設置工事時の環境負荷低減に努めること

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

業界初バーチャルPPAを活用した再生可能エネルギーの利用

セコムは自社施設の拠点以外からの再エネ調達も積極的に進めています。2023年には豊田通商(株)と再エネの環境価値を取引するスキームであるバーチャルPPA（Virtual Power Purchase Agreement）を締結しました。2024年3月からは、警備業界初※となるバーチャルPPAスキームの活用により、RE100達成に向けた追加性のある再エネの利用を開始しています。今後も新設の太陽光発電所を活用して長期安定的な再エネの利用を拡大しつつ、自社の排出削減のみならず、社会全体の再エネ比率の向上に貢献していきます。

※当社調べ



セコム専用の太陽光発電所

ZEBの導入

セコムグループの社員研修施設である「セコムHDセンター御殿場」は、年間に消費する一次エネルギー量が75%以上削減されている建物に与えられる「Nearly ZEB※」認証を2023年5月に取得しました。なお、ホテル等に準ずる用途で10,000㎡を超える大規模建物では国内初の「Nearly ZEB」認証取得となります。

また、2023年12月には一般社団法人 環境共創イニシアチブの定める「ZEBリーディング・オーナー」に登録されました。「ZEBリーディング・オーナー」は、ZEBの普及を先導する建築物オーナーを優良事業者として登録・公表する制度です。今後もセコムは、カーボンゼロ達成に向け、ZEBに関連する取り組みの促進と建物用途に応じた環境性能の向上を図っていきます。

※ZEB（Net Zero Energy Building）…快適な室内環境を維持しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物のこと。Nearly ZEBはZEBに限りなく近い建物を指す



Nearly ZEB認証を取得した「セコムHDセンター御殿場」



省エネ機器の積極的導入

照明をLED化することにより電力使用量を約60%削減するとともに、従来節電のために行っていた蛍光灯の間引きの見直しを行うことで職場環境も改善しています。

また、空調機器を高効率型に切り替えることで、エネルギー効率がアップし、電力使用量を1台当たり約40%削減しています。きめ細かい温度設定変更にも対応できるため、快適な職場環境の維持が可能になりました。

さらに、コピー機、スキャナー、プリンター、ファクシミリの4つの機能を1台に集約した複合機の全社的な導入により、省スペース化を図るとともに待機時や使用時の電力使用量を1台当たり平均35%削減しています。

デスクトップパソコンに関しては、サーバー側でデータとメモリーを一括管理するシンクライアント端末に切り替えることで、情報管理を強化するとともに、サーバーと端末で使用する電力使用量を1台当たり約60%削減しています。



LED照明化されたオフィス

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

節電・省エネ活動

エネルギー使用量を正確に把握して“見える化”する独自のシステムを構築し、オフィスのエコ活動の基盤としています。また、社員一人ひとりが、地球市民として自ら行動することに重点をおき、さまざまな施策と啓発活動を行っています。

■ 全国環境推進委員会活動


全国に設置した「環境推進委員会」のもと、大規模なオフィスでは建物や設備に応じた最適なエネルギー使用を行うための「省エネ活動手引書」、中小規模のオフィスでは空調・照明などの運用を定めた「節電・省エネガイドライン」に基づき、全社で節電・省エネ活動に取り組んでいます。

「セコムグループ環境情報システム」により毎月エネルギー使用量の動向を把握し、前年同月や前月に比べて大幅な増減が発生した事業所においては、必ず原因を確認し、必要な正措置を取っています。

■ 夏季・冬季の「節電・省エネ」チェック

電力使用が増える夏季・冬季の前には、環境推進委員長のマネジメントのもと、全事業所で「節電・省エネガイドライン」に基づいた節電・省エネ活動が基本通り確実に行われているか、チェックシートに基づき一斉点検しています。気候が厳しくなる前に点検を行うことで、オフィスの節電・省エネと快適・効率的な執務環境の両立を図っています。

節電・省エネガイドライン



セコムグループでは、照明・空調・OA機器など、オフィスでの節電・省エネを行っています。
「無駄の排除」を行い、事業所の節電・省エネを推進していきましょう。

- ・『夏期節電・省エネ点検項目』はこちら
- ・『冬期節電・省エネ点検項目』はこちら

■ 節電・省エネガイドライン (FOGJ業務推進部G2014-0271号より)

【照明】

- ・事務所内（執務室、会議室、応接室など）の照明は、50%を目安に消灯もしくは開け＝し、且つ、昼休憩に明るさ確保できる場合は全消灯する。ただし、業務上支障がある場合は適時調整すること。
- ※LED照明の場合は、開け＝しを行なうと明るさにムラが出てしまうことがあるので開け＝しを行わないこと。ただし、必要ない場所については開け＝しを行うこと。
- ・共用部の照明は、70%を目安に消灯もしくは開け＝し、必要がない場合は全消灯する。
- ・トイレや倉庫など長時間使用しない場所は使用時のみ点灯し、使用後は必ず消灯する。また不必要な場所は開け＝しする。
- ・電球型蛍光灯を継続する。ただし、特別の理由で点灯を希望する場合は総務本部長まで申し出ること。

【空調】

- ・冷房時の室内温度は28℃、暖房時の室内温度は20℃とする。
（空調の設定温度設定のことではない。室内の温度の（つづきを考え、人のいる場所が冷房時28℃・暖房時20℃になるように調節すること。）
- ※各事業所に基礎設計を配布済みであるが、増床などにより基礎設計が不足している場合は、物品請求（物品コード：9970）のこと。
参考：業務推進部G2009-0252号 事業所への基礎設計設置について
- ・熱中症や心身への負担が発生しないよう、扇風機・サーキュレーター（循環送風機）を活用するなど工夫すること。
（購入に際しては、本部経由で総務部に相談のこと。）
- ※参考（健康推進室）：「熱中症の症状と予防措置等について」
「熱中症が疑われたときの対応」

【OA機器等】

- ・OA機器、検査機器などの電力使用機器は、従来から行っている「無駄の排除」徹底し、最大限の節電を図ること。
- ・P C の節電対策：液晶ディスプレイの輝度は40%程度に調整する。
- ・長時間使用しない場合や帰宅する場合は電源を必ず切ること。

「節電・省エネガイドライン」

拡大する

地球温暖化防止活動（クルマのエコ）

セコムグループでは、緊急対処、現金護送、技術・工事対応、営業活動などで約9,000台の四輪車両を使用しており、車両燃料に起因する温室効果ガスと大気汚染物質（NOx/PM）の削減は環境保全活動の重要課題と考え、さまざまな取り組みを行っています。

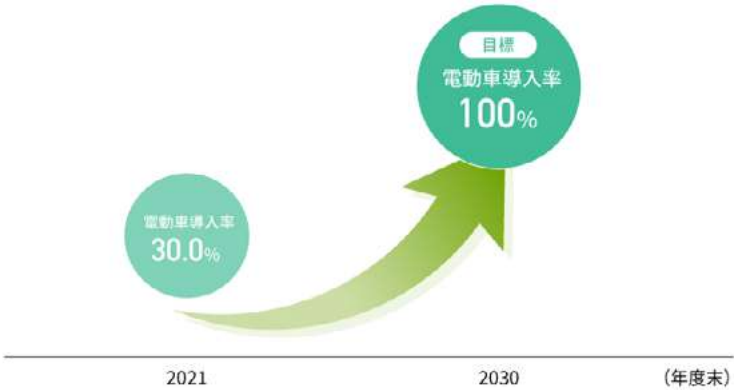
セコムグループにおける車両導入目標と実績

当社グループでは、2030年度に向けた温室効果ガス削減目標を達成すべく、2030年度までにすべての四輪車両を「電動車※」にする、という導入目標を掲げています（電動車に代替できない特殊車両を除く）。また、カーボンゼロ達成のため、2045年までには走行時に温室効果ガスを排出しない電気自動車・燃料電池自動車などにすべて切替を行う予定です。なお、役員車両の一部には燃料電池自動車を導入しています。

※電動車…ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車を指す。大気汚染物質や地球温暖化の原因となるCO₂の排出が少ない、または排出のない、環境にやさしい自動車のこと

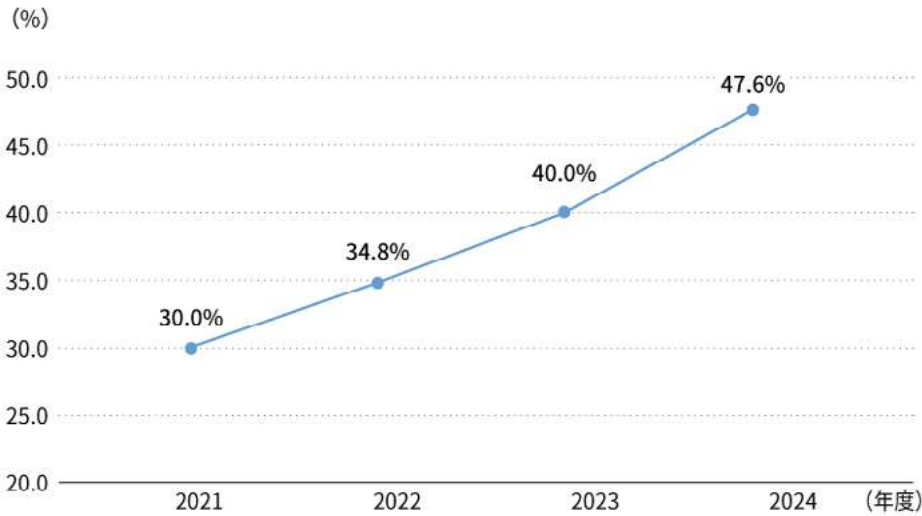
編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

セコムグループの電動車導入率 中長期目標



セコムの電気自動車

電動車導入率



車両の導入目標

<長期目標>

- 2045年までにすべての車両（二輪含む）を「電気自動車・燃料電池自動車」にする

<中期目標>

- 2030年度までにすべての四輪車両を「電動車」にする

＊但し、電動車に代替できない特殊車両を除く

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

適切な車両の選定

車両を用途や走行距離、特殊装備の有無などにより20タイプに分類し、タイプごとに環境性能や走行性能から車種を絞り、最も排出ガスが少なく環境に優しい車を選定しています。燃費が良い場合でも排出ガスが多めの車は除外するなど、1台ごとに判断して最適な車両を選定しています。



経団連「チャレンジ・ゼロ」への参加

2019年に日本経済団体連合会は、「イノベーションを通じた課題解決」というコンセプトを中核に据えて、「チャレンジ・ゼロ」（CO₂排出ゼロへのイノベーション）を打ち出しました。セコムグループは、近年の自然災害の激化と「IPCC1.5度シナリオ」の公表などを鑑みて、一段進めた地球温暖化防止対策が必要と考え、経団連「チャレンジ・ゼロ」への参加を表明し、2045年までに車両に起因する温室効果ガス排出ゼロを目指します。



電動バイクの導入拡大に向けて

カーボンゼロ達成のために、セキュリティスタッフが使用するバイクの電動化にも取り組んでいます。しかし、電動バイクのさらなる普及には「充電時間の長さ」「バッテリー充電切れへの懸念」が課題と言われており、セコムにとってもセキュリティサービスの品質に関わることから慎重に導入を検討し2022年12月に(株)Gachacoが実施したバッテリー交換による電動二輪の運用の実証事業に参加しました。実証事業を通じて、電動バイクの実用性や効率性を検証することで、導入に向けた確かな判断材料を得ることができ、現在の導入拡大に繋がっています。2024年度までに、66台を電動バイクへ代替しており、今後も導入を進めていきます。



電動バイクとGachacoステーション

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

安全運転の推進活動

お客様の安全はもちろん、社員・家族・会社を守るため、さらには環境への負荷を減らすため、省エネ運転・安全運転の実践は当社にとって重要な課題の一つです。

社内のイントラネット上には車両に関するサイトがあり、安全運転の基本マニュアル、道路交通法の理解をはじめ、「低燃費車」の導入状況や事業所の燃費向上実績など、車両に関するさまざまな情報を掲示し、社員への啓発を行っています。

■ 「エコ安全ドライブ」の徹底

省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」を実践し、お客様への迅速な対応と地球温暖化防止に努めています。

「エコ安全ドライブ」を実践するための教育・啓発活動は、マニュアル配布のほか、全国のすべての事業所で責任者クラスによる実地指導を行い、重点事業所には本社担当部門のスタッフが直接訪問し、指導しています。業務車両にはAIを搭載したドライブレコーダーを設置しており、急発進、急ブレーキなどのアラート通知に基づき責任者が適宜確認し、必要な指導なども行っています。また、地域ごとに集合教育も実施しており、多くの研修受講者に、責任者、本社担当部門スタッフによる指導をしています。さらに国土交通省、経済産業省、警察庁ならびに環境省が連携してエコドライブの普及促進を図る11月の「エコドライブ推進月間」に合わせ、全国の事業所を対象に「エコ安全ドライブ推進活動」を実施しています。

一人ひとりが「エコ安全ドライブ」を深く理解し、納得するまで徹底して繰り返すことにより、安全面・省エネ面で成果を上げています。



省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」の研修

国内グループ会社での取り組み

アット東京の地球温暖化防止の取り組み

データセンターを運営するグループ会社の(株)アット東京は、サプライチェーン全体で地球温暖化防止に貢献すべく、さまざまな取り組みを進めています。

■ データセンターでの再生可能エネルギーの使用

2024年4月から、東京都内にある自社のデータセンターでの使用電力について、実質再生可能エネルギーの使用を標準仕様としました。これにより、約1.3億kWh/年分のCO₂排出量が実質ゼロとなります。さらに2024年7月から、アット東京 第3センターにおいて、オフサイトフィジカルコーポレートPPAにより、実質再エネを使用しつつ、供給される電力の一部が、追加性^{※1}のある生グリーン電力^{※2}となりました。

これまで、2022年10月から、お客様の選択により実質的に再生可能エネルギーの使用が可能となる「グリーン電力オプションサービス」の提供を、2023年4月から、ハウジングサービスで使用される全電力について、実質再生可能エネルギー100%を標準として切り替えを行ってきました。このようにアット東京のデータセンターをご利用されるお客様が脱炭素化の取り組みを推進することができるようになっています。



アット東京オフサイトフィジカルコーポレートPPA専用の太陽光発電所

※1 追加性…再生エネ発電の総量の増加に直接寄与すること
 ※2 生グリーン電力…発電時と消費時を30分単位で一致させ、発電所から一般送電網経由で直接送電されるグリーン電力のこと

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 廃棄される冷却水の再利用

アット東京の一部のデータセンターでは、空調に水冷式を採用しており、サーバー室で発生した熱は、冷却水が冷却塔にて一部蒸発することで冷却されます。蒸発により冷却水の含有物の濃度が高くなるため、給排水を行い、濃度を調節します。このときに本来廃棄されるはずの冷却水（ブロー水）を、高度なろ過装置にて再利用することで、水の消費量の削減に取り組んでいます。これまで冷却水の再利用はアット東京 中央センターでのみ実施していましたが、2023年7月から、アット東京 中央第2センターでも冷却水の再利用を開始し、2023年度は2つのセンター合計で約29%のブロー水の再利用に成功しています。



データセンターの冷却塔

セコムトラストシステムズの地球温暖化防止の取り組み

セコムのグループ会社でBPO・ICT事業を担うセコムトラストシステムズ(株)は、東京都内に新たなデータセンター「セキュアデータセンター®TC4」を新設し、2025年10月からサービス開始しました。セコムトラストシステムズでは、セコムグループのITシステムの開発・運用に加え、高水準のセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター※」を基盤とした大規模災害対策や情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

新たに誕生するデータセンターは、高度なセキュリティに加え、環境への配慮、災害時も安心できる高い信頼性を備えています。具体的には、実質再生可能エネルギーを100%使用するほか、太陽光発電や風力発電、地中熱など自然エネルギーの利用、クールピットやフリークーリング対応機の使用など高効率設備の導入を行うとともに、屋上・壁面の緑化など周辺環境に配慮したデザイン・設計を取り入れています。セコムはこれからもグループ一体となって脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。



「セキュアデータセンター®TC4」

※セキュアデータセンター…セコムトラストシステムズ(株)の登録商標

荒井商店の地球温暖化防止の取り組み

不動産賃貸事業を中心に、不動産開発・売買・仲介等を行うグループ会社の(株)荒井商店は、脱炭素社会の実現のため、2023年3月、所有するオフィスビル及びバイオフィリックデザイン※採用の賃貸マンション「リーフコートプラス」で全ての電力を実質再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。なお、導入した電力はトラッキング付FIT非化石証書を購入し、実質的に再生可能エネルギーかつCO₂排出量ゼロとみなされるものです。また、荒井商店は、照明の大部分をLEDに切り替え、消費電力の抑制に努めるなど、環境に配慮したハイグレード・ハイスペックなビルブランド「プレファス」をビジネス・商業エリアに展開しています。今後も社会に求められる空間づくりを通して、新たな価値と可能性を創造し続けるとともに、地球温暖化防止に貢献していきます。

※バイオフィリックデザイン…空間に、自然の癒し効果や活力増進の要素を取り入れ、心身の健康と創造性を高める設計手法

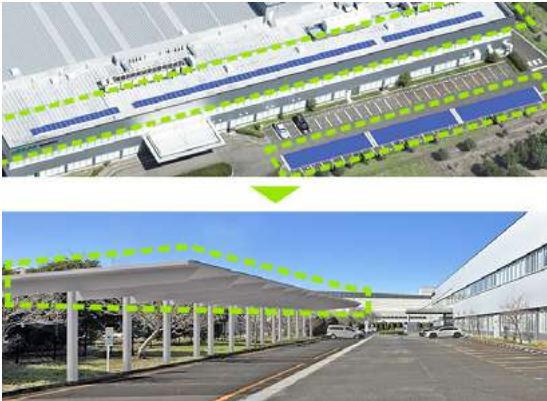


「リーフコートプラス」の中庭

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

能美防災の地球温暖化防止の取り組み

能美防災(株)のメヌマ工場では、脱炭素への取り組みの一環として工場屋上にソーラーパネルを設置しました。また、地上駐車場には日常的な発電やEV充電だけでなく、非常時にマンホールトイレやEV・防災盤から災害用トランスを経由してコンセントの利用ができるなど「フェーズフリー」な設備として、防災兼用型ソーラーカーポートを設置しました。メヌマ工場がある埼玉県熊谷市とは「災害時における支援協力に関する協定書」を取り交わしており、災害時の地域貢献も視野に入れています。



海外での取り組み

セコムグループのセキュリティ事業の海外法人においても、「カーボンゼロ2045」実現に向けた各種施策を推進しています。

電動車の導入

地球温暖化防止に向けて、海外の各拠点でも電動車や電動バイクの導入を進めています。

中国では、ガソリン車から電動車への切り替えを積極的に推進しており、上海セコムでは、2022年より電動車を導入し、2025年6月末時点では保有車両の約67%を切り替えています。広東セコムでも、保有車両の約70%を電動車にしており、今後も中国拠点全体で導入比率を段階的に引き上げていく予定です。

また、セコムバヤンカラ（インドネシア）に続き、セコムベトナムセキュリティサービス（ベトナム）でも、2025年2月に電動バイクを試験的に導入しました。電動バイクの導入については、搭載バッテリーの性能や充電インフラの整備状況などに留意しつつ、市場動向を踏まえて慎重に検討を重ねていきます。



上海の電気自動車



ベトナムの電動バイク

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

再生可能エネルギーの活用

セキュリティ事業の海外法人では、日々の省エネ活動に取り組みながら再生可能エネルギーの活用についても推進しています。

セコムガードオールNZ（ニュージーランド）では、2024年11月にオークランドの本社屋上に太陽光発電設備を導入し、拠点が消費するエネルギーにおける再生可能エネルギーの比率を高めています。今後、余剰電力の売電も視野に入れつつ、再生可能エネルギーの効率的な利活用を検討しています。

タイセコム（タイ）でも、2025年4月にシラチャのオフィスに太陽光発電設備を導入しました。照明のLED化、断熱・遮熱効果の高い窓ガラスの導入、省エネ型エアコンへの切り替えなど、省エネに寄与する各種施策を推進しているほか、車両についてもハイブリッド自動車の導入も進めることで、環境に配慮した拠点運営を心がけています。また、社員の環境意識向上のため、各拠点（個人）で取り組むことができる節電アクションなどの啓発活動にも注力しています。その結果、拠点の消費電力が前年比で約23%削減するなど、全社的に進めていた省エネへの取り組みの成果が出てきています。

セコムPLC（イギリス）でも、研究開発拠点のあるハルのオフィスに太陽光発電設備を設けており、自家発電によって生み出された再生可能エネルギーでオフィスの消費電力の一部を賄っています。また、ケンリーの本社では、電動車用の充電設備を導入しているほか、本社を含む複数の拠点でゼロカーボン電力を調達することで、温室効果ガスの排出が伴わないエネルギー比率の向上を図っています。

今後も海外各社一丸となり、セコムグループの中長期目標「カーボンゼロ2045」の実現に向けて邁進していきます。



イギリスのハルのオフィスに設置している太陽光パネル



タイのシラチャのオフィスに導入した太陽光パネル

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

資源の有効利用

「資源循環型」「低炭素型」のビジネスモデル

サーキュラー・エコノミーへの取り組み

資源の枯渇、増え続ける廃棄物といった世界的な環境課題に対応するため、欧州委員会は2015年に循環型経済の構築を目指す戦略「サーキュラー・エコノミー」を打ち出しました。これは、リユースを容易にする設計の推奨、リサイクル率の向上などにより、資源の利用効率を高めることを目的とするもので、セコムが「[オンライン・セキュリティシステム](#)」において、長年取り組んできたものと共通しています。

セコムのセキュリティ事業は、社会に「安全・安心」を提供するだけではなく、盗難や火災による資産の損失と再建による資源の消費を未然に防止することにつながり、事業そのものが広く環境保全に資するものだといえます。

海外の一般的なセキュリティサービスは、利用者が自ら警備機器を購入して取付工事を手配し、維持管理責任を負います。警備会社は異常監視業務のみを行い、いざ異常が発生したときには、警察が対応する仕組みです。

一方で、セコムのオンライン・セキュリティシステムは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用、回収・廃棄まで、機器のライフサイクルをグループ会社内で一元的に管理しています。研究開発と機器の製造においては、有害物質の排除や省電力化・省資源化、長寿命化、リサイクルを図る「環境配慮設計」を行い、さらにセキュリティ機器をお客様にレンタル方式でご提供することを基本にしているため、設置したセキュリティ機器はいずれ回収し、修理できるものは修理して再利用を図り、さらに廃棄物処理までを適切に管理することができるので、廃棄物の削減、資源の有効利用、温室効果ガスの削減を主体的に行うことが可能です。

このように当社のオンライン・セキュリティシステムは、リサイクル率、エネルギー効率や資源利用効率の向上を継続的に行うことができる「資源循環型」「低炭素型」のビジネスモデルです。



環境配慮設計の推進

セキュリティ機器や製品の開発・設計を担当する技術開発本部では、省電力、資源の有効利用、小型・軽量化、長寿命、リサイクル、有害化学物質の不使用、梱包材の軽量化など、環境への影響を考慮した「環境配慮設計」を実践しています。また、2023年度からは一部の機器において容器包装に植物由来の原料（バイオマスポリエチレン）を配合した素材を採用するなど、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいます。

主要サプライヤーの皆様に対しては、「[グリーン設計ガイドライン](#)」を配布し、地球環境に配慮した事業活動への協力を求め、サプライチェーン全体で地球環境保全に取り組んでいます。

環境配慮設計の取り組み事例

■ 事例1 セコム・ホームセキュリティ

2025年に販売開始した「セコム・ホームセキュリティNEO」のホームコントローラー（高機能液晶タイプ）は、顔認証によるセキュリティモードでの操作いらずの安心を実現しています。容器包装に植物由来の原料（バイオマスポリエチレン）を配合した素材を採用、プラスチック製緩衝材を段ボールにすることで環境負荷を低減しました。



顔認証機能を搭載した「ホームコントローラー（高機能液晶タイプ）」

■ 事例2 物理カード不要の「セコムスマホID」

2024年12月に販売開始した「セコムスマホID」は認証にお客様のスマートフォンを使うことで物理カードなしで入退室管理システムをご利用できます。
リーダー部分も省エネ設計となっていますが、物理カードが不要になることでシステム全体での石油由来原料の使用量の削減につながります。



「セコムスマホID」

3R活動（リデュース・リユース・リサイクル）

セキュリティ機器の再利用と再資源化

環境保全と資源の有効利用の観点から、お客様から回収したセキュリティ機器類は、徹底した検査を行って再利用する機器と除却する機器に分別し、さらに除却機器の筐体・電子基板は、プラスチックと金属に徹底分別しています。
また、セキュリティ機器類に内蔵されている鉛蓄電池やニッケル水素電池、リチウムイオン電池などについても、種類ごとに分別し、再資源化しています。例えば、鉛蓄電池は古河電池(株)のご協力のもと、2012年よりリサイクルスキームを開始し、使用済み製品は回収後、処理が完了した鉛を再生資源（再生新鉛）として小形制御弁式鉛蓄電池の部材として再利用されます。
これらの取り組みにより、2024年度の当社セキュリティ機器のリペア・リサイクル率は27.8%となりました（機器購入額に占めるリペア・リサイクル品の割合）。また、当社グループの有価物・リサイクル比率は、総資源・廃棄物量に対して16.4%（3,882トン）となりました。

削減対策1

回収機器の修理再生と再利用によって、徹底した無駄の削減を行っています。

削減対策2

何度も使える「通い箱」の採用、ダンボールの再資源化、梱包の簡素化・廃止などによって、物流資材の削減を図っています。

削減対策3

オフィスでのごみの分別などを徹底し、再資源化できるものはリサイクルを進めています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

有価物・リサイクル量と産業廃棄物量



物流センターでの取り組みと取引業者とともに取り組む再資源化

セコムの物流センターは宮城県・神奈川県・福岡県の3カ所にあり、セキュリティ機器の在庫管理を行い、日々全国に安定して供給できる出庫体制を整えています。

また、お客様から回収したセキュリティ機器は再利用できる機器と取引業者でリサイクルする機器とに分別しています。この工程を当社物流センターで行うことで、取引業者に引き渡した際のリサイクル率向上に繋がっています。

再利用できない機器は、取引業者へ引き渡し、素材ごとに分解・破碎し再資源化原料としてマテリアルリサイクルおよびサーマルリサイクルをします。このようにセコムのセキュリティ機器は、あらゆる方法を用いて、再資源化されています。

セコムでは、循環型社会の実現に向けて、今後もサーキュラー・エコノミーの取り組みを推進していきます。



機器の分別



再利用



機器の分解



リサイクル



機器の破碎



リサイクル

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

制服などの廃プラスチックをRPF処理

セキュリティ業務を現場で担う緊急対処員、現金護送隊員、常駐隊員、コントロールセンターの管制員の制服を2020年度に一新しました。伸縮性・速乾性・通気性に富んだ素材を採用するとともに、環境に配慮した植物由来ポリエステル（30%混成）を使用することで、ライフサイクル全体のCO₂削減にも努めています。

また、2019年度より、制服に加え、AEDキャリングケースなどの廃プラスチック類をRPF（固形燃料）処理に切り替えました。この取り組みにより、焼却処理によるCO₂排出抑制、最終処分量の大幅減量化につながりました。

RPF（Refuse derived paper and plastics densified Fuel）とは、紙の材料としてリサイクルが困難な古紙と廃プラスチックを主な原料とした固形燃料です。廃棄処理を石炭からRPFに置き換えることで、地球温暖化防止のほか、生産コストの低減と安定化を図ることも寄与します。



快適さとともに環境配慮にこだわった緊急対処員の制服



セコムの制服



RPF処理



固形燃料

グリーン購入の推進

セコムでは、日頃の業務で使用する事務用品やコピー用紙などの消耗品は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の判断基準に基づき、環境負荷の小さいグリーン商品※を優先して購入しています。

社内のイントラネット上に構築した事務用品の発注システムでは、商品選定の際、グリーン商品が優先的に表示される仕組みとなっています。この発注システムを利用することにより、グリーン購入比率は高まり、発注業務の効率化や購入単価の低減も実現しています。

※グリーン商品…「エコマーク認定商品」「グリーン購入法適合商品」「GPN（グリーン購入ネットワーク）登録商品」のいずれかに該当するもの



生物多様性保全

基本的な考え方・方針

「セコムグループ環境方針」において、森林資源や水資源などの生態系サービスがもたらす恵みの豊かさを守るため、生物多様性への影響を最小化することを掲げています。この考えに基づき、グローバルであらゆる事業活動を行う企業として、生物多様性保全活動および自然資本に与える負の影響の分析・軽減に取り組んでいます。

セコムは生物多様性保全の取り組みを強化していくため、2019年12月には「経団連生物多様性宣言」に賛同しました。これは、日本経済団体連合会（経団連）と経団連自然保護協議会が、生物多様性保全の問題に取り組むための行動指針を示した宣言で、「持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す」「生物多様性の危機に対して、グローバルな視点を持って行動する」など7つの原則を掲げています。

TNFD（生物多様性）への対応

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が推奨する、LEAPアプローチ*に則り、自社の事業が自然に対してどのように依存し、また影響を与えているかの両方の観点から、優先地域の特定をした上で、リスクと機会の評価を進めています。



*LEAPアプローチ：本格的な分析に入る前の準備をする（Scoping）とサプライチェーン全体を対象に自然との接点を発見し、優先すべき地域を特定する（Locate）、自社の企業活動と自然との依存関係や影響を診断する（Evaluate）、診断結果をもとに重要なリスクと機会を評価する（Assess）、自然関連リスクと機会に対応する準備・報告を行う（Prepare）の4つのステップからなるTNFDが開発した自然関連課題を評価・管理する手法。

Scoping（スコーピング）

LEAPアプローチに入る前の準備として、事業活動における自然関連の依存・影響・リスク・機会について、重要となり得る活動の仮説を構築し、分析対象の範囲を検討します。これにより、重点的に分析が必要な事業活動を特定するとともにセコムにとって重要な自然関連課題の把握が可能となります。

セキュリティサービスを担う緊急対処員は、警備業法に定められた研修を受講する必要があります。そのため、年間を通じて継続的に研修が実施されており、多種多様な研修に対応できるよう、セコムでは自社で研修施設を保有しています。全国に事業所を展開しているため、研修施設を3拠点設けています。これらのことから、研修は事業活動において必要不可欠であり、それを支える研修施設も重要な要素です。研修施設は土地改変を伴って建設されることから、分析対象の一つとして特定しました。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

Locate (発見)・Evaluate (診断)

スコーピングで定めた、研修施設の中でも「セコム HD センター御殿場」を特に自然との接点の深い施設であると捉えました。建物には、省エネ設備や創エネ設備が導入され Nearly ZEB を取得しており、快適な研修環境を提供しつつ、環境に配慮した仕様になっています。また、建築時に損なわれた周辺の自然環境への影響を軽減するため、植栽には在来種を選定し、一部のエリアには自然分解されやすい素材としてウッドチップを採用しています。

しかしながら、世界遺産でもある富士山の近くに位置し、WWF Biodiversity Risk Filter[※]の「Key Biodiversity Areas」においてリスクのあるエリアに指定されていることから、生物多様性の観点で重要な場所に立地しており、建築時に損なわれたとされる生物多様性の回復に向けた活動は、優先的に取り組むべき課題と認識しています。

※WWF Biodiversity Risk Filter・・・世界自然保護基金（WWF）が開発した生物多様性関連リスクの診断ツール

また、「セコムHDセンター御殿場」では、雨水をトイレの洗浄水に利用しているものの、それ以外は水道水を利用しています。水道水は富士山および丹沢山系、箱根山系の豊富な深層地下水と湧水を水源として利用しているため、ここでの研修活動は、周辺の森林資源に依存していると言えます。

これらのことから、「セコムHDセンター御殿場」が特に自然との接点の深い研修施設と捉えました。他の施設においても、生物多様性にとって重要性の高い地域に立地していないかスクリーニングを行う準備をしつつ、サプライチェーン全体での生物多様性との接点を分析していきます。

比較イメージ図



出典：国土地理院ウェブサイト（[地理院地図](#) / [GSI Maps](#) | [国土地理院](#)）をもとにセコム作成

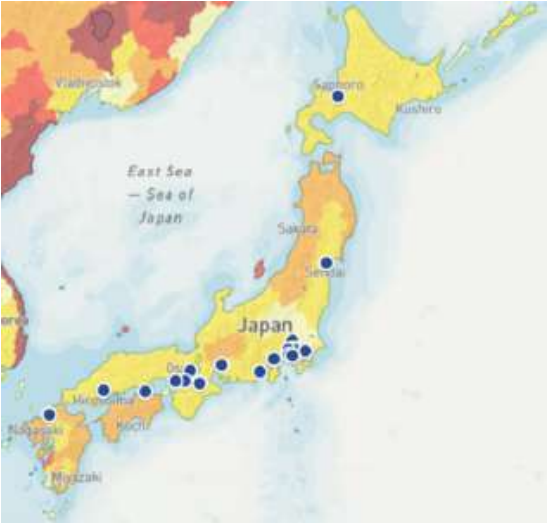
水リスクの診断

当社における水使用はオフィスの給湯室・トイレの洗浄水・ビル空調の冷却水が主であり、事業活動に大量の水資源を投入してはいないため、依存及び影響は限定的と考えています。しかし、気候変動に伴う水害等のリスクが高まる傾向にあることから、あらゆるリスク対策のために、グループ会社および主要なセキュリティ機器の製造を委託しているサプライヤーを対象に定期的にリスク評価を行っています。

WRI Aqueduct[※]の評価手法を用いて水リスクの概要分析を行い、事業所所在地エリアの水リスクを定期的に確認しています。水リスクの高い地域にある事業所については、サービス提供の品質を保ちつつ、より効率的な水使用を検討する必要があると考えています。

事業所の設置にあたっては、社内基準に基づき水害の可能性が少ない場所を選定しています。例えば、東京の臨海地区に位置するグループ各社の建屋では、6.65メートルの高潮に耐えられるよう対策を取っています。

※WRI Aqueduct・・・世界資源研究所（WRI）が開発した水リスクの診断ツール



WRI Aqueductを用いた水リスク分析

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

Assess（評価）

Locateで特定した優先地域、Evaluateで診断した依存・影響を踏まえ、シナリオ分析に基づき自社への影響が想定される自然関連リスク・機会の評価を行いました。

「セコムHDセンター御殿場」においては、物理的リスクとして「地下水資源の枯渇」が考えられます。WRI Aqueductによると、干ばつリスクは中程度ではあるものの、今後の気候変動による年間降水量の変動から干ばつが生じた際に、地下水の需要が高まる可能性に加えて、地下水の自然補給量が減少することで地下水資源の枯渇が考えられます。

また、水源となる山々で森林が減少することは地下水量の減少に繋がり、研修時に水の使用が制限されたり、場合によっては使えなくなる可能性があります。結果として、「セコムHDセンター御殿場」での研修開催が難しくなることが想定され、サービスの品質低下に繋がることが懸念されます。

Prepare（準備）

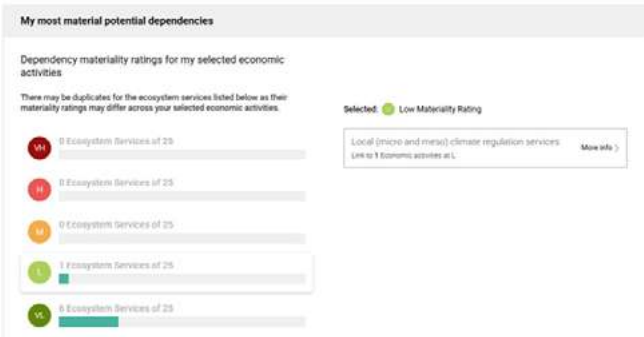
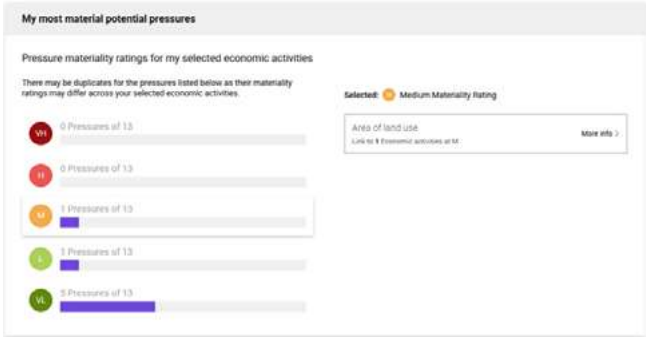
セコムは、（公財）オイスカ主催の富士山の森づくりに参加することで、100haの針広混交林の再生を目指しています。この活動は、大規模な森林を統一して管理することで、公益的機能を十分に発揮することに繋がり、建設時に損失したと考えられる生物多様性の回復に寄与します。また、富士山は水資源の供給源のひとつでもあることから、重要な活動と考えています。

自然との接点を分析する「ENCORE」の活用

セコムの事業活動と自然との接点を調べるために、ENCORE[※]を使用して自社の属するセクターが自然に与える依存と影響の分析をしました。

Security systems service activitiesにおいては、Local climate regulation servicesに低度の依存をしており、Area of land useに中程度に影響を及ぼしている可能性があります。今後も、さまざまなツールを活用しながら事業活動と自然との関係を診断していきます。

※ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)・・・自然資本分野の国際金融業界団体（NCFA）他が開発した自然関連リスク診断ツール



出典：ENCORE Partners (Global Canopy, UNEP FI, and UNEP-WCMC) (2025). ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure. [On-line], [2025年9月], Cambridge, UK: the ENCORE Partners. Available at: <https://encorenature.org> DOI: <https://doi.org/10.34892/dz3x-y059>
 ライセンス：CC BY-SA 4.0※ENCOREの図表のみが該当ライセンスの対象であり、レポート全体は同ライセンスの下では提供されていません。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

海洋プラスチック削減に向けた取り組み

海洋プラスチックごみは、海洋環境の悪化や海岸機能の低下など、さまざまな問題を引き起こしています。なかでも、マイクロプラスチックによる人を含む生態系への影響が懸念されます。国際会議においても海洋プラスチック問題が議題にされるなど、近年、世界で喫緊の課題となっています。

日本政府としても「プラスチック資源循環戦略」や「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」の策定、「プラスチック資源循環促進法」の施行、2019年6月に開催されたG20大阪サミットでは「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」で2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染ゼロを目指すことを提案するなど、この問題を解決する姿勢を示しています。

セコムでは2022年、海洋プラスチック問題を解決するために、容器包装における化石資源由来プラスチック使用ゼロを目指す長期目標を策定しました。今後、植物由来プラスチックの利用、紙製容器包装への代替などを積極的に実施し、この社会課題解決に貢献していきます。

海洋プラスチック削減に関する目標

<長期目標>

- 2045年までに容器包装における化石資源由来プラスチック使用ゼロを目指す

<中期目標>

- 2030年度までに容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用ゼロを目指す

*市販品採用機器を除く

プラスチック削減の取り組み事例

事例1 「セコムみまもりホン2」の梱装箱を改良し、プラスチック使用量を削減

はめ殺し方式のダンボールと上から押さえる紙製の緩衝材を採用することにより、従来使用していたプラスチックの緩衝材とテープを削減することができました。



事例2 環境に配慮したノベルティ

ノベルティのボールペンは、海に流出したプラスチックごみ（海洋プラスチック）を含む再生樹脂を使用したものと変更しました。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

事例3 プラスチック製フォルダーから紙製フォルダーへの代替

書面の保管に使用するクリアホルダーをプラスチック製から紙製に変更しました。



事例4 クラフトテープの採用

一部商品について梱包時のテープをプラスチック製から紙製に変更しました。



事例5 バイオマス配合のビニール袋の採用

お客様から回収したセキュリティ機器を物流センターに発送する際の袋をバイオマス配合のビニール袋へ変更しました。



パスコの生物多様性保全への取り組み

グループ会社の(株)パスコでは、森林保全、再生可能エネルギーの導入支援、環境アセスメント等の事業活動を通して自然保護、生物多様性保全を推進してきました。これまでの経験を活かし、さまざまなステークホルダーとも連携して生物多様性保全に一層貢献していくため、2023年には環境省主導の「30by30[※]」に賛同しました。

※30by30・・・2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

鳥類調査を通じた洋上風力発電事業への貢献

近年活発化する洋上風力発電事業に伴う開発においては、衝突や生息地改変による鳥類への影響が懸念されており、海域における鳥類調査の重要性が高まっています。

洋上における鳥類調査では、一般的に船舶を用いた目視調査を実施しますが、広域の調査には時間や労力を要することや調査精度の確保が課題でした。そこで、パスコでは航空機で撮影した空中写真から鳥類の分布を把握する技術を開発し、従来の調査手法と比較して広域の情報をより精緻に取得することが可能となりました。また、最近では携帯型斜め写真撮影システム（PALS）※を鳥類調査に活用し、広域な調査範囲を位置情報と共にもれなく撮影することにも取り組んでいます。さらにAI技術を活用し大量の空中写真から鳥類を自動的に検出することで、目視による判読作業の効率化につなげています。

今後、さらなる事業の拡大が見込まれる中、パスコの持つ技術を最大限に活かし、客観的な調査結果を環境アセスメントに反映することで、持続可能な事業の推進に貢献していきます。

※携帯型斜め写真撮影システム（PALS）・・・パスコが開発した撮影システムで、写真撮影と同時に撮影位置とその被写体位置の座標を取得できる

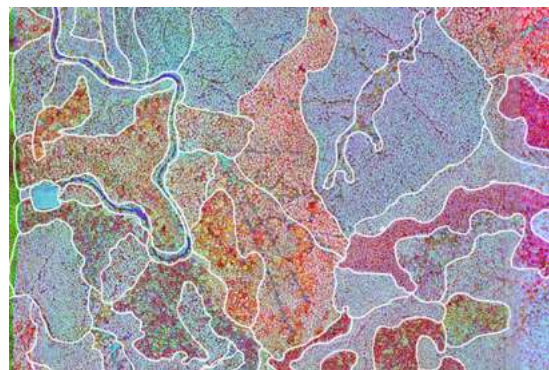
持続的な森林経営・森林管理を支援

パスコでは、航空レーザー測量により高精度な3次元データを収集し、これを活用した森林資源調査を行っています。本調査では広域な森林の資源量および整備の状況と生産活動に影響する地形条件を、短期間で把握することが可能です。

一方で、森林の整備を行うためには、森林所有者の同意を得て作業を行わなければなりません。そのため、所有する森林の境界や森林所有者の確定作業が必須となります。森林所有者の高齢化が進み、所有者不明も増加していることから、森林境界明確化は喫緊の課題であると言えます。

このような課題を解決するため、パスコは、計測したデータと地元精通者のご意見をもとに、森林の境界をわかりやすく示し、森林所有者が森林に立ち入らずとも境界確定の同意取得を行う手法で、境界明確化の促進に貢献しています。

森林の持つ多様な機能を発揮させ、生物多様性保全に貢献すべく、今後もさまざまな技術を活かして森林資源情報を“見える化”し、持続可能な森林経営をサポートしていきます。



最新の航空レーザーデータで森林境界を視覚化

スマート農業の推進

日本の農業は、農業者の高齢化や担い手不足、食料自給率の低下などの課題を抱え、その状況は年々深刻化しています。パスコでは、航空写真測量や設計・調査・計画業務、衛星画像データ解析などの空間情報技術によりスマート農業※を支援することで、社会課題の解決に取り組むとともに農村地域における生物多様性の観点からも適切な施肥・水利用などに貢献しています。

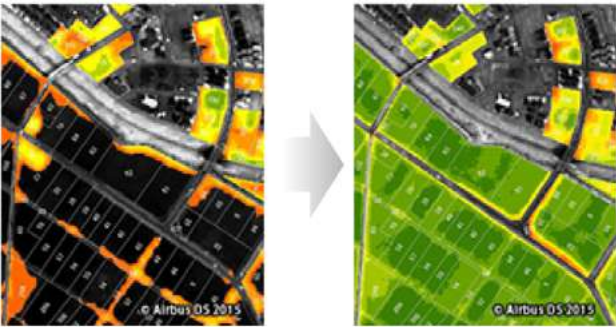
例えば、リモートセンシング技術や位置情報サービスなどの空間情報技術を活用し、農業者が農作物の生育状況を把握する作業を支援しています。生育状況を把握したマップを作成・利用することで、生育状況のばらつきにあわせて施肥を行い、肥料コストの削減や収量と品質の安定化を図れるとともに、窒素過多や農業排水による富栄養化を防ぎます。この他、集中豪雨・台風・大規模地震などの自然災害が広域化・長期化することで生じる甚大な農業被害に対して、衛星画像や航空写真を活用し農地の被災状況を把握し、地方自治体や農林水産省などに提供することで早期の営農再開に向けた支援をしています。

さらに、2019年2月には、日本の農業の発展を目指し、東京農業大学、東京情報大学と包括連携協定を締結しました。農業現場へのスマート農業普及のための施策立案や一次産業での新たな空間情報技術活用の可能性を追求すべく、さまざまな活動を推進しています。

※スマート農業・・・ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

人工衛星画像より農作物の活性を生育ステージ別に把握（例）



4月の農作物活性度

7月の農作物活性度

リモートセンシング技術を用いた生育状況のモニタリング



マップ情報を基にした肥料の可変散布の様子

能美防災の生物多様性保全への取り組み

能美防災の水質汚染防止の取り組み

能美防災(株)は、長年蓄積した泡消火技術を駆使し、成分の全面的な見直しを行うことで、人体などへの悪影響が懸念されているPFAS（有機フッ素化合物）を使用していない泡消火薬剤を開発し、第1号物件への納入を終えました。今後も自然環境や社会システムを維持すべく、PFASを使用しない泡消火薬剤の開発を進めてまいります。



PFAS不使用の一般市販品



PFAS不使用の開発品

「鎮守の森のプロジェクト」 植樹ボランティアへの参加

能美防災では、環境保全活動の一環として鎮守の森のプロジェクト※に協賛し、防災林の植樹活動を行っています。2024年には、55名が「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」（福島県）に参加しました。参加者からは「植樹活動を通して微力ながら被災地の復興支援に携われたことに感謝する」「終わった後に何も無かった場所に木が植えられている光景を見て達成感があった」などの感想が寄せられました。

※「災害からいのちを守る森」の造成を目的とする公益財団法人

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	



植樹活動の様子



作業に参加した仲間

地域の社会貢献活動への参加

富士山の森づくり

2013年に世界遺産に登録された富士山の麓に広がる一部の森では、虫害の発生などにより豊かな森林や生態系が損なわれています。

セコムグループでは、富士山の自然を未来に残すため、(公財)オイスカが主催する「富士山の森づくり」活動のボランティアに参加し、生物多様性の回復に努めています。

2025年8月には、セコム単独で初開催となる活動を実施し、山梨県関係者や林業指導員の方々と一緒に、苗木を守る獣害対策ネットの補修や除伐などの育林作業を実施しました。健やかに育つ木もある一方、風雪の影響で倒木も見られ、森林管理の重要性を実感しました。

普段の業務では直接感じることはできない、森づくりの大変さと必要性を体験することで、社員の環境意識向上や地域とのつながりを強めています。

セコムは今後も、行政や地域と連携して、自然との共生を大切にしたい取り組みを継続していきます。



作業に参加したセコム本社とセコム山梨(株)の仲間



獣害対策ネットの補修・回収や除伐作業をしている様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

海岸防災林再生活動への参加

宮城県名取市で行われている「海岸林再生プロジェクト」は、(公財)オイスカおよび名取市海岸林再生の会が東日本大震災の津波によって失われた延長5キロ約100ヘクタールの海岸防災林の再生に取り組んでいる活動で、震災復興に貢献するとともに小動物や鳥の生息域の回復に寄与しています。



(公財)オイスカ「海岸林再生プロジェクト」に参加する社員ボランティア



2024年度の活動では丈夫な松を育てるための溝切りを実施

マングローブ植林活動への参加

セコムインドネシアとセコムバヤンカラは、北ジャカルタ市のアンケカブック保護林にて、環境保全と持続可能な社会の実現に向けたCSR活動の一環としてマングローブ植林活動を実施し、両社から約50名が参加しました。

沿岸部に自生するマングローブは、海水と淡水が混ざり合う特殊な環境に生育し、魚類や甲殻類、貝類など多くの生物の生育の場となることから「命のゆりかご」とも称されます。また、津波や高潮の被害を軽減する天然の防波堤としての役割や、二酸化炭素を吸収・固定する気候変動対策としての機能を備えており、いま注目されている自然資源の1つです。

両社は、セキュリティ事業を通じて人々の「安全・安心」を守ると同時に、地球環境の保全や地域社会との共生にも積極的に取り組んでいます。今回の植林活動も、インドネシアの豊かな自然環境を次世代に引き継ぐための取り組みとして位置付けられています。

今後も、セコムグループの一員として、SDGsの理念に沿ったさまざまな社会貢献活動を継続的に展開してまいります。



セコムインドネシアグループ主催の植林活動の集合写真



セコムインドネシアグループ主催のマングローブ植林活動の様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

違法伐採木材への対応

国際的に森林の違法伐採が重要な課題とされるなか、日本においても「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」が2017年に施行されました。

セコムでは、コピー用紙や統合報告書、商品カタログ、封筒などにはFSC認証紙を採用しており、貴重な森林の保全に配慮しています。



サプライチェーンの取り組み

基本方針と推進体制

基本的な考え方・方針

高品質なサービス・商品を提供し、社会からの信用を得るためには、サプライヤーや事業パートナーの皆様の協力が不可欠です。セコムが社会的責任を果たし、持続的に成長するには、セコムグループのみならずサプライヤーや事業パートナーも含めたサプライチェーン全体で、組織統治、公正な事業慣行、人権・労働慣行、消費者課題、環境などのCSR※課題の解決に取り組む必要があると考えています。

そこで、セコムのCSRについての方針や考えを記述した「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」を制定し、サプライヤーや事業パートナーの皆様とともにCSRを推進しています。

※CSR（Corporate Social Responsibility）・・・企業の社会的責任

推進体制

「サステナビリティ推進室」が主体となって、「資材部」「テクノ事業本部」「技術開発本部」など関連部署と連携しながら、お取引先と緊密なコミュニケーションを図り、社会課題の解決に取り組んでいます。

お取引先とは、「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」に基づくCSR調達を推進しています。

サプライチェーンにおける主なCSR活動

セコムでは、サプライチェーン全体で社会課題の解決に貢献するため、サプライヤーや事業パートナーの皆様のご理解・ご協力を得ながら以下のCSR活動を推進しています。

- ・ サプライヤーに対し、「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」の配布と要請
- ・ サプライヤーに対し、「CSR推進アンケート」の実施
- ・ サプライヤーと協働したサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）の把握と削減
- ・ サプライヤーに対し、省エネ性能や減量化・減容化を追求する「[グリーン設計ガイドライン](#)」の配布と要請
- ・ ファシリティマネジメント業務に携わるパートナー企業との関係強化

「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」と「CSR推進アンケート」

サプライチェーン全体でCSRの取り組みを推進するために、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題などを取り入れた「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」を2016年に制定し、お取引先に配布して対応を要請しています。本ガイドラインは環境・人権問題の重要性を鑑みて2022年に改定しました。

さらに、それぞれのお取引先の取り組み状況や課題を把握し、共に課題解決していくことを目的に「CSR推進アンケート」を実施しています。

今後も、お取引先と公正で健全なパートナーシップを築き、CSRを推進していきます。

[セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン](#)  (PDF 376KB)

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

ガイドラインの掲載内容

- 法令遵守… 法令・社会規範遵守（日本および各国・地域）、輸出入取引
- 組織統治… 情報セキュリティ、個人情報保護、情報開示、危機管理、不正行為、通報窓口・通報者保護、インサイダー取引
- 人権・労働… 人権尊重、差別禁止、多様性の受容、団結権・団体交渉権、児童・強制労働、労働条件、ハラスメント、安全衛生・健康管理、紛争鉱物
- 環境保全… 温暖化防止、資源有効利用、汚染防止、化学物質管理、廃棄物、生物多様性、環境目標
- 事業慣行… 腐敗防止、収賄・贈賄、過剰な接待・贈答、競争ルール・公正取引、強要、知的財産権、反社会的勢力
- 消費者課題… 品質管理、安全性、適正表記・情報開示

※ISO26000や世界人権宣言、ILO（国際労働機関）中核的労働基準などの国際規範を参考としています。

海外での取り組み

セコムグループのセキュリティ事業の海外法人では、事業を展開している各進出先において持続可能なサプライチェーン構築に取り組んでいます。「セコムサプライヤー行動規範」に基づき、取引先と連携して環境・人権へ配慮した責任ある調達を推進しています。さらに、公正な取引慣行と法令順守の徹底を図り、サプライチェーン全体における透明性と信頼性の向上に努めています。

「パートナーシップ構築宣言」

セコムは、内閣府の要請を受けて、2020年7月に「パートナーシップ構築宣言」において、お取引先との望ましい取引慣行とサプライチェーン全体の規模・系列等を越えた連携を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを宣言しました。

また、「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」に基づいて、取引条件の適正化を進めることで、業界の枠組みを越えた共存共栄の関係を構築することを独自に掲げました。

セコムは、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスや商品を創造し、想いを共にするパートナーと協業する「共想」戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指します。

■ 資材部“クリーン＆グリーン”宣言

セコムの調達窓口となる資材部では、あらゆる「調達・物流・再生・廃棄」業務において“適切な取引”と“環境への配慮”を実践する“クリーン＆グリーン”宣言を独自に定め、カードやポスターに掲げることで意識の共有を図っています。

「セコムの理念」の一つである「正しさの追求」を体現し、セコム基準のコンプライアンスを実践することで、不正・違法・無駄を排除して経費の最適化を追求するとともに、お取引先との公正で健全なパートナーシップを推進しています。



資材部“クリーン＆グリーン”宣言

私たちは、あらゆる『調達・物流・再生・廃棄』業務において“適切な取引”と“環境への配慮”を実践することで不正・違法・無駄を排除し、経費の最適化を追求します。

- ✓全ての活動で、正しさの追求を体現します。
- ✓常に品位を保ち、誇りを持って行動します。
- ✓セコム基準のコンプライアンスを実践します。

2014年5月・セコム発行

“クリーン＆グリーン”宣言のカード

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

温室効果ガス排出削減の取り組み

セコムグループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量は、社外における排出が全体の9割を超えており、排出削減のためにはサプライチェーン全体での取り組みが必要です。そのためセコムでは随時サプライヤー説明会を開催して、当社の環境・CSR方針についての理解と協力をいただくとともに、温室効果ガス削減目標の策定、エネルギー投入量、温室効果ガス排出量ならびに水使用量の算定を依頼しています。

当社からの依頼をきっかけに排出量算定を始めるお取引先が多く、今後も地道な努力を続けながら、サプライチェーン全体で地球環境保全に取り組んでいきます。

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 > [地球温暖化防止](#)

自社建築の建替工事におけるCO₂排出量のカーボンオフセット

セコムでは、自社ビルの建替工事で使用されるエネルギーから排出されるCO₂排出量を算定し、カーボンオフセット※する取り組みをしています。建替工事におけるCO₂排出量は建設会社にご協力いただいて算定を行っており、2020・2021年には、世田谷区の建替工事で排出された355.9トン、2023年には、三鷹市の建替工事で排出された265トンを経済産業省のCO₂削減価値（クレジット）を利用して、カーボンオフセットしました。

今後も脱炭素社会の実現のため、サプライチェーンにおけるCO₂排出の削減にも注力していきます。

※カーボンオフセット・・・日常生活や企業等の活動により「ある場所」で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスを、森林による吸収や省エネ設備の更新により創出された「他の場所」での削減分で埋め合わせ（＝オフセット）する取り組みや考え方



東京都発行の無効化証書

マテリアリティ06

地域コミュニティとの共生

より多くの人々の命や暮らしの安全を守ることが、セコムの使命

2024年は、一般市民によるAEDの使用が認められてから20年となり、セコムのAED レンタルサービスも20周年を迎えた重要な年でした。この間、AEDの普及を着実に進め、講習会などを通じてAEDを使える人を増やし、救命率を向上させることに使命感を持って取り組んできた結果、3,875名（2024年3月末時点）の方の命を救うことにつながっています。この数字は大きな成果だと思っていますが、それ以上に、大切な人の命を失うという悲しい思いをする方々をそれだけ減らすことができたということが重要だと感じています。近年はコンビニエンスストアなど24時間使用可能な場所にAEDを設置する「まちかどAED」を自治体等に提案していますが、救命の領域には予算がつきにくいという課題があります。今後も具体的な効果を示し、理解を深めることが重要だと考えています。また、心肺停止の約7割が住宅で発生していることから、家庭用AEDと健康サポートを組み合わせた「セコム・MyAED」のさらなる普及も目指していきます。

自治体との連携では、防災訓練や学校を対象とした安全教室などに協力し防犯の最新動向をお伝えしたり、AED体験会を行うなど、積極的に取り組んでいます。市民に身近な場所で安全や救命に関する体験の機会を作る取り組みを、今後も継続していく考えです。



セコム株式会社 営業第四本部長
佐藤 謙一

活動を継続することで、地域の「安全・安心」を守り続けていく

セコムでは、防犯や犯罪に対して先取りした情報発信・啓発活動に力を入れています。例えば、SNS等を使った凶悪犯罪の増加を察知して、「防犯・防災ブログ」で「闇バイト」等の新しいキーワードを早い段階から発信してきました。これによりアクセスが倍増するとともに、メディア等で取り上げていただく機会も増え、より広範な注意喚起につなげることができました。一方で、生成AIの普及などの影響もあり、セコムのブログへの直接の総アクセス数は減少傾向にあります。防犯・防災には啓発が有効であるという前提のもと、今後は発信の手段や内容をより精査していく必要があると考えています。

地域との連携や「安全・安心」に関する情報発信は、取り組みを続けることが重要です。日常的に接する機会が増えれば、いざというときに知識を活用して行動に移すことができるようになります。これからも地域や市民が直面する課題と向き合い、セコムとして貢献できる道筋を探りながら、共に活動を続けていければと思います。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	2024年度 実績
地域の安全に貢献する企業として社会の信頼を得る				
	「子ども安全教室（教材）」の参加人数	10万人/年	2027	11,573人
	安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	500万PV	2027	183万PV
	地元企業との共想（協業・協働・連携）件数	10件/年	毎年	15件
	AED講習会の参加人数	4万人/年	2030	32,265人

防犯意識の啓発活動

「安全・安心」をさらに社会に広め、地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、さまざまな危険から身を守るための防犯教室・セミナーの開催やウェブサイト、書籍を通じて、子どもや女性に対する防犯意識の啓発活動を行っています。

子どもに伝える「安全・安心」

2005年に、子どもを持つセコムの社員が中心となって「セコム・子を持つ親の安全委員会」を発足しました。親と安全のプロの立場から、安全教室や安全啓発イベントで活用できる教材の提供、ウェブサイトの運営、書籍の発行などさまざまな活動を行っています。

セコム子ども安全教室

2006年7月から、子どもを対象とした安全啓発活動として「セコム子ども安全教室」を実施しているセコムでは、2021年7月より、「安全・安心」のプロとしてのノウハウを活かした“セコムならではの”視点で、子どもたちに身につけてもらいたい内容を厳選した「セコム子ども安全教室 教材」の提供を開始しました。幼稚園や小学校、教育施設などに無償提供し、子どもたちの安全啓発のために活用されています。この取り組みは、文部科学省主催の令和4年度「青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会奨励賞」を受賞しました。さらに、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する表彰制度において「第17回キッズデザイン賞」を受賞しました。

2024年度の実績

実施回数：93回 / 参加人数合計：11,573人



DVD教材と指導要領をセットにした「セコム子ども安全教室 教材」

安心子育て応援サイト「子どもの安全ブログ」

基盤技術の研究をしているIS研究所で、セキュリティに関するコンサルティングやセミナーの講師をしている研究員によるブログです。

子どもの防犯を身近な問題として考えていただくために、身のまわりで実際に起きている事例などを交えながら、分かりやすく防犯対策を紹介しています。2006年の開設以来、最新の情報を発信し続けています。

2024年度の実績

ブログ更新頻度：4回/月



安心子育て応援サイト「子どもの安全ブログ」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

女性に伝える「安全・安心」

2007年に、セコムの女性社員を中心に「セコム・女性の安全委員会」を発足しました。女性ならではの視点と安全のプロの立場から、女性が狙われやすい犯罪(痴漢・ひったくり・ストーカーなど)への対策を学ぶ防犯セミナーの開催、防犯に関するウェブサイトの運営、防犯に関する本の監修などを行っています。

女性のための防犯セミナー

2008年4月から、セコムが独自に作成した教材を使って女性向けに安全啓発活動を実施しています。

セミナーは、学校や大学、企業などからの要請を受けて開催。セコムの女性社員が講師となり、犯罪の実態や防犯・防災対策、SNSの安全な利用方法などについての講義を行っています。

また、防犯セミナーのニーズの広がりを受け、2018年9月以降は、これまで広報部門の女性社員が中心に行ってきたセミナーを全国の女性社員が行えるように体制を整備しました。これにより、全国各地のニーズにお応えできるようになりました。



女性社員が防犯・防災対策の講義を実施

2024年度の実績

開催数：35回 ／参加者数合計：3,757人

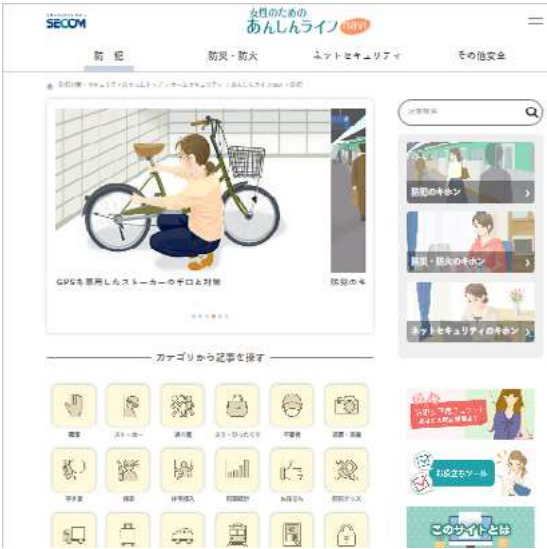
女性向けの防犯・防災対策情報サイト「女性のためのあんしんライフnavi」

「セコム・女性の安全委員会」が運営している女性向けの防犯・防災対策情報サイトで、2008年7月に開設しました。

委員会メンバーによる「女性の防犯・防災対策コラム」や、痴漢・泥棒・ひったくり・ストーカーなどの犯罪の傾向と対策情報、災害への備えから災害発生時の対処方法など、女性ならではの視点で女性のあんしんライフを応援する情報を提供しています。

2024年度の実績

コラム更新頻度：2回/月



女性向けの防犯・防災対策情報サイト「女性のためのあんしんライフnavi」

シニアに伝える「安全・安心」

全国各地で地域の方向けのセミナーを開催するほか、ウェブサイトでシニアの「安全・安心」な暮らしに役立つ情報を発信しています。

地域の「安全・安心」セミナー

地域の“お困りごと”解決をお手伝いする「セコム暮らしのパートナー久我山」（東京都杉並区）では、防犯をはじめ、老後の住まい方や健康寿命の延伸、終活相談などをテーマに、地域セミナーを開催しています。

ご高齢の方はもちろん、離れて暮らす親御さんを心配するご家族、ケアマネジャーなど高齢者を支える地域の方々、障がい児の服薬サポートにお困りの教職員向けのものなど、セミナーの対象は多岐にわたります。

セミナーを通じてこれまでの知見を地域に還元することを目的に開催していますが、参加者からは「同じ悩みを抱える方と話すことで気持ちが楽になる」「自分の困りごとに気づくきっかけになった」との声をいただくなど、「地域の交流の場」としても有効に活用されています。



「セコム暮らしのパートナー久我山」スタッフが地域セミナーを実施

セコムの介護応援ブログ「あんしん介護のススメ」

介護のことでお困りの方や、これから介護に向き合う方に、納得のいく介護をしていただくための情報を発信するウェブサイトで、2016年9月に開設しました。

「医療」「介護」「健康・予防」を「ICT」でつなぎ、サービスを展開するセコム医療システム(株)の経験・ノウハウを生かし、介護に役に立つ情報を発信しています。

2024年度の実績

ブログ更新頻度：2回/月



セコムの介護応援ブログ「あんしん介護のススメ」

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

「STOP!ヒートショック」プロジェクトに参画

セコムは、「ヒートショック」に関する正しい理解の浸透と対策を促進するため、「STOP!ヒートショック」プロジェクトに2017年から8年連続で参画しています。

ヒートショックとは、暖かい部屋から寒い部屋への移動の際などに、温度の急な変化が体に与えるショックのことです。ご高齢の方は血圧変化を起こしやすく、体温の調節機能も低下しがちなことから特に注意が必要で、超高齢社会を迎える日本にとって今後対応が必要とされるテーマの一つであるといえます。

セコムでこれまでに蓄積したノウハウを生かし、ウェブサイトやSNSをはじめ、ご契約先などには情報誌の配布を行ってヒートショックに関連した情報発信を行っています。



海外での「安全・安心」

海外での啓発活動

海外のグループ会社でも、現地ご契約先などに防犯意識の啓発活動を行っています。日本とは異なる環境下での活動として、各国の特徴に合わせた安全対策セミナーを実施しています。

また、各地で日本人学校向けの「セコム子ども安全教室」、AEDを用いた心肺蘇生法講習会なども開催しています。



タイセコムがバンコクのトレーニングジムで開催したAED講習会

セコムPLCの啓発活動

イギリスのセコムPLCは、CSR活動の一環として、子どもの安全に関するイベントを主催する「チャイルド・セーフティ・メディア」と共同で青少年向けのプログラムに継続的に取り組んでいます。

2024年10月で3回目の参加となったイベントでは、700名以上の小学校6年生に対して、自宅で留守番する際の安全対策や基本的な防火知識について、経験豊富な社員がクイズを交えながら教えました。対話型の安全ワークショップでは、火災や水難など、緊急時に取るべき行動についてもアドバイスするほか、実際に緊急通報のデモンストレーションを行い、冷静に対処する方法、通報者に求められる情報などを教えます。

このプログラムを通して、子どもたちが自立し、自信をもって中学校へ進学できるよう後押ししており、将来にわたって、地域社会の安全な環境づくりに貢献することを目指しています。



「チャイルド・セーフティ・メディア」と安全ワークショップを開催

社会の「安全・安心」に貢献する情報発信

家族でまなぶ「セコム防犯・防災ブログ」

「安全・安心」のプロであるセコムが、生活者にとって便利で信頼できる安全ガイドとして2013年に開設。セコムIS研究所で犯罪情勢の調査研究を継続する研究員の監修のもと、家庭で取り組める防犯・防災に関する情報を紹介しています。

2024年度の実績

ブログ更新頻度：2回/月



家族でまなぶ「セコム防犯・防災ブログ」

書籍の発行

セコムは、以下のような書籍を発行し、防犯に関わる知識の普及と意識啓発に取り組んでいます。

1. 防犯絵本
『白いおばけのスー』
『わたしをみて、おかあさん！』
『おやこで みにつく あんぜんえほん』シリーズ
2. 防犯のプロが教える『わが子を守る家族の安全マニュアル』
3. セコム執筆『大切な子どもの守り方』
4. セコム執筆『子どもの防犯マニュアル』
5. 『自分を守る！身近な危険』
6. セコム執筆『防犯・防災 ひとり暮らしのあんしんBOOK』
7. セコム監修『危険から脱出せよ！こどもサバイバル①身近な危険』
8. セコム監修 ドラえもんのプレ学習シリーズ 生活はじめて挑戦「きをつけよう！
『じぶんのまもりかた』
9. セコム監修『にぼしとかつおの子どもあんぜん絵本』



これまでに発行した防犯に関する書籍

不安に関する意識調査の発信

2012年から、「防犯」「防災」「親の見守り」の不安に関する意識調査を行い、人々の中に漠然と存在する「安全への不安」「危機意識」の数値化と、意識啓発に取り組んでいます。

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用

セコムは、防犯・防災に関わる長年のノウハウを活かし、生活に役立つ「安全・安心」の情報をSNSでも発信しています。

FacebookとX（旧：Twitter）では、住まい・介護・子ども・女性の安全に関するブログやコラムの情報を随時更新しているほか、セコムグループの歴史や取り組み、ニュースなど最新の情報をタイムリーに掲載しています。



Facebook
「セコムタウン」

フォロワー数：約67万人
※2025年3月末時点



X（旧：Twitter）
「SECOM_jp」

フォロワー数：約63万人
※2025年3月末時点

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

次世代育成活動

インターンシップの実施

インターン生の仕事体験を支援

セコムでは、次世代を担う大学生・大学院生に実践的な経験を通して、セコムという会社の実態や社会で働くことへの理解を深めていただくことを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。インターン生は、現場経験のある先輩社員の指導を受けながら仕事を体験します。

2024年度の実績※

開催数：44回 ／参加者数合計：137人

※産学協議会が定義する汎用的能力活用型（5日間以上）、専門活用型（2週間以上）のプログラムを実績対象としています。

IS研究所での取り組み

「安全・安心」のサービスを支える基盤技術の研究を担う「**IS研究所**」では、1990年代前半以降、国内外から多くのインターン生を受け入れてきました。約140名の研究員を擁し、サイバーセキュリティ、画像認識をはじめとする最先端の技術を扱う同研究所では、学生たちに各分野での研究業務を体験する機会を提供しています。

近年は8月から9月の夏休み期間に、2～4週間のサマーインターンシップを開催しています。学生は、メンター社員のサポートを受けながら自身のテーマに沿って主体的に研究に取り組みます。「実際に働いている会社の雰囲気を肌で感じることができた」「メンター以外の社員や他のインターン生とも交流できる機会が多く、有意義な経験ができた」「ディスカッションを通じて新たな知見を得ることができた」など多くの学生から好評を得ています。



IS研究所インターンシップ生と研究員との懇談の様子

仕事体験プログラムの支援

仕事体験テーマパーク「カンドゥー」に協賛

2019年4月、イオンモールキッズドリーム合同会社が運営する仕事体験テーマパーク「カンドゥー幕張」に協賛し、セコムの仕事が体験できるブース「セコム・セキュリティセンター」をオープンしました。

「セコム・セキュリティセンター」では、最先端のセキュリティシステムを駆使したアクティビティを提供しており、仕事体験を通じて子どもたちに、「安全・安心」な社会を届ける達成感や喜びを感じてもらうことを目的としています。



セコムブースの前で近未来的な制服を着る子どもたち

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

子ども冒険バンク

近年、学校外での体験機会に恵まれない子どもたちの存在が新たな社会課題となっています。

セコムは、子ども・子育ての福祉支援を全国で展開する国内最大規模の認定NPO法人フローレンスと連携し、経済的に苦しい状況にある家庭の子どもたちに心躍る体験を届けるプラットフォーム「子ども冒険バンク」を通じて、仕事体験テーマパーク「カンドゥー幕張」に招待するイベントを開催しました。

セコムは今後もこうした取り組みを通じて、次世代に「安全・安心」を届けるべく、社会課題の解決に向けた取り組みを継続していきます。



社会体験ゲームアプリ「ごっこランド」に出展

2021年7月、(株)キッズスターが提供する子ども向け社会体験ゲームアプリ「ごっこランド」に、セコムが新バビリオン「しゅつどう！まちのパトロール」をオープンしました。

「ごっこランド」は、子どもたちが大好きな“ごっこ遊び”を通して、社会の仕組みを学ぶことができる無料のゲームアプリ。「しゅつどう！まちのパトロール」は、セコムの警備員になりきり、乗り物に乗って街をパトロールしながら泥棒や火災などを発見、解決して街の平和を守っていくゲームです。

このゲームを通じて、セキュリティの仕事について楽しく学んでもらい、防犯・防災意識や危機意識を養ってもらうことを目的としています。



「しゅつどう！まちのパトロール」のプレイ画面

その他の活動支援・協賛

マイナビキャリア甲子園

これからの社会を担う高校生の皆さんと新しい当たり前を考えていきたいという想いから、(株)マイナビが運営する国内最大の高校生ビジネスコンテスト「マイナビキャリア甲子園」に参画しています。参加者は、企業から出題されたテーマを自由に選択して、その企業の事業内容や商品の課題を自ら発見し、解決するためのアイデアを考え、予選、二次予選、準決勝、決勝と審査を進めます。

2024年度のコンテストでは全国から11,595名がエントリーし、セコム代表チームは特別賞を受賞。審査員からは「比較的将来に見えて、実はすぐ実現可能性が高い。技術やサービス設計もものすごく考えられたと思う。」といったコメントが寄せられました。



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

「神山まるごと高専」のスカラシップパートナーに参画

セコムは、私立高等専門学校「神山まるごと高専」（徳島県神山町）の学費無償化を目的としたスカラシップパートナーに参画しています。神山まるごと高専は2023年4月に開校し、「テクノロジー×デザインで人間の未来を変える学校」をコンセプトに、社会に変化を与える人材の輩出を目指しています。

セコムはオープンイノベーション活動の一環として、奨学生を受け持ちながら、5年間の高専生活の中でアントレプレナーシップ（起業家精神）を養うプログラムを運営。未来の起業家となる学生の研究活動もサポートしながら、新たな価値創造に取り組んでいます。



キネコ国際映画祭

1992年からはじまった日本で唯一の子どものための世界映画祭で、多くの子どもたちに世界の文化や夢、希望、メッセージを伝えています。

映画の上映だけでなく、声優たちがその場で映画を吹き替える「ライブ・シネマ」や各協賛企業のブース出展などを通して、映画に親しみ、夢を育む機会を提供しており、セコムは2005年からこの映画祭に協賛し、運営に携わっています。



「キネコ国際映画祭」のオリジナルキャラクターである黒猫の「キネコ」ロゴ



2024年11月に開催された「第31回キネコ国際映画祭」の様子



キッズデザイン協議会

「キッズデザイン協議会」は、次世代を担う子どもたちの安全・安心の向上と、健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、企業、団体（公益法人・教育機関等）、自治体、個人が業種を超えて集うNPO法人です。子どもたちを取り巻く環境の中で起きる子どもの犯罪や事故、災害などの被害情報やその対策に関する情報の収集・分析など、さまざまな調査研究を、保護者・病院・企業・自治体・政府と連携・協力して行い、その結果を活用して、子どもの立場に立った製品やコンテンツのデザインの普及・推進を行う団体で、セコムは発足時より理事企業としてこの事業の推進に関わっています。

同協議会は、2007年に経済産業省とともに「キッズデザイン賞」を創設し、キッズデザインとして優れた製品や取り組みなどを表彰しています。

■ 子どもの安全と防犯に関する研究

セコムでは、子どもの安全と防犯について長年にわたり研究してきました。現在、研究拠点であるセコムIS研究所では、子どもへの防犯・安全教育をより効果的なものとするための研究を進めており、そこで得られた知見を講演や執筆、ブログなどに展開しています。

キッズデザイン協議会においては、IS研究所の研究員が研究開発部会長を務め、サービス業としての視点を取り入れた「キッズデザインガイドライン」を作成し、子どもたちが安全で健やかに成長できる社会の実現にも取り組んでいます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

全国地域安全マップコンテスト

スクールユニフォームの総合メーカー、オゴー産業(株)が主催する「全国地域安全マップコンテスト」は、子どもたちが自宅や通学路の周辺を“安全”という視点で観察しながら歩き、危険な場所やポイントなどを書き込んで作る「地域安全マップ」を全国から募り、その完成度を審査するものです。

子どもたちの危険回避能力を高め、地域の防犯活動に役立ててもらうことを目的としています。セコムはコンテストの趣旨に賛同して2006年から協賛を続けており、NPO法人子どもの危険回避研究所とともにIS研究所の研究員が特別審査員として参加しています。



審査会の様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

災害支援活動

災害支援・防災の活動

セコムの被災地支援

セコムは、地震や豪雨などさまざまな広域災害の被災地において、行政やボランティア団体とも連携し、セコムグループの技術力・ノウハウを活かした復旧・復興支援に取り組んできました。

2016年からは社会貢献活動の一環として「セコム災害支援プロジェクト」を始動させ、広域災害発生時の長期支援を行うとともに、平時からの地域防災力の向上を目指す活動を継続しています。

さらに、認定NPO法人「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（略称JVOAD）」をはじめ、地域、分野、セクターなどを越えた関係者との連携をより強化することで、セコムのご契約先のみならず地域の皆様に寄り添う支援活動を行っています。

消防団活動への協力

セコムは、地域社会と一体となって地域の防災力を高めるために、地域防災の要である消防団活動に積極的に協力しています。

消防団は、普段は本来の職業を持つ団員が地域防災のリーダーとして地域に密着し、住民の「安全・安心」を守る組織ですが、近年は全国的に団員数の減少傾向が続き、地域防災力の低下が憂慮されています。このような事態を少しでも改善し、地域の災害対応力を高めていくため、消防団に加入する社員をバックアップし、地域防災力の充実・強化に寄与します。



社員が全国各地の消防団員として活動

パスコの災害復旧支援活動

災害時の状況把握と情報提供

セコムのグループ会社で地理空間情報サービス事業を担う(株)パスコは、空間情報の技術を駆使し、自然災害のリスク評価、防災計画・ハザードマップの作成などの事前対策から、復旧・復興支援まで、さまざまな形で国土強靭化を支援しています。また、大規模自然災害発生時には、人工衛星や航空機などを活用し、迅速に被災状況の把握や解析を行い、災害対策を実施する地方自治体や各省庁など関係機関に情報を提供しています。

2024年1月に北陸地方に大きな被害をもたらした「令和6年能登半島地震」では、発生の当日から撮影計画に着手し、翌朝には人工衛星と航空機による緊急撮影を実施しました。今回の地震では、地理的特徴から被災地が点在し、海岸線や山間部の道路の寸断なども多く、状況の把握が困難でした。パスコは能登半島を広範囲に捉えた衛星データから港湾被害・斜面崩壊・建物被害などを判読、その結果をホームページに公開しました。

これらの災害対応に対して、公益社団法人砂防学会より、令和六年能登半島地震における土砂災害緊急調査の先遣隊調査に多大な貢献をしたことに対する感謝状を授与されたほか、埼玉県の大宮国道で実施した最新のセンシング機器を用いた災害時データ伝送実証実験業務に対して、国土交通省関東地方整備局長表彰等を授与されています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

最近の主な活動

- 地震

2022年3月 福島県沖の地震
- 土砂

2022年4月 長崎県眉山斜面崩壊
- 豪雨

2022年7月 大雨災害
- 豪雨

2022年8月 3日からの大雨災害
- 台風

2022年9月 台風14号災害
- 台風

2022年9月 台風15号災害
- 土砂

2023年4月 福井県大野市の山腹崩壊
- 豪雨

2023年7月 前線による大雨災害
- 台風

2023年8月 台風7号災害
- 台風

2023年9月 台風13号災害
- 地震

2024年1月 令和6年能登半島地震
- 豪雨

2024年7月 前線による大雨災害
- 台風

2024年8月 台風10号災害
- 豪雨

2024年9月 低気圧・前線による大雨災害
- 火災

2025年2月 岩手県山林火災
- 地震

2025年3月 ミャンマー地震



編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

地域コミュニティ活動

地域社会との協働・連携

雇用の創出や地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、国や自治体、企業、NGO/NPO等のパートナーと協働し、全国各地の警察・消防との連携を深めることで、社会課題の解決を図っています。

自治体との協働

■ 渋谷区との協定

本社所在地の東京都渋谷区とは、防災をはじめとするさまざまな社会課題を一体となって解決する「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を2016年8月に締結しました。

防災に強い都市づくり、超高齢社会に向けた健康増進支援、多様性社会に向けた啓発活動など広範な分野で協力し合い、“渋谷で暮らす・働く・遊ぶ”など、関係するすべての方々にとって一層魅力的な区になるように地域とともに取り組んでいます。

【主な取り組み】

• 渋谷区、セブン-イレブン・ジャパンとAED設置に関する協定の締結

渋谷区およびシブヤ・ソーシャル・アクション・パートナーの一員である(株)セブン-イレブン・ジャパンと「コンビニエンスストアへの自動体外式除細動器（AED）設置による安全・安心なまちづくりの推進に係る協定」を締結しました。本協定に基づき、2020年4月に渋谷区内の67店舗のセブン-イレブンに「セコムAEDオンラインパッケージサービス」を導入し、店舗のスタッフの方々にAED講習会を実施しました。これにより、セブン-イレブンの店舗営業時間内であればいつでもAEDが使用でき、速やかな救命処置が可能になりました。

• 渋谷区、渋谷区私立幼稚園連合会とAED設置に関する協定の締結

渋谷区および渋谷区私立幼稚園連合会と「渋谷区私立幼稚園への自動体外式除細動器（AED）設置による安全・安心なまちづくりの推進に係る協定」を締結しました。この協定に基づき、2021年4月1日から渋谷区内の一部私立幼稚園に本協定に基づくAEDが設置されています。

• 渋谷区の防災イベントへの協力

渋谷区が主催する地域防災イベントに積極的に協力し、災害に強いまちづくりに貢献しています。代々木公園にて毎年9月開催の「渋谷防災フェス」に2016年から特別協賛。2021年度からは誰でも気軽に楽しく参加できる体験型の防災イベント「渋谷防災キャラバン」に参加し、幅広い層に防災意識を啓発することで地域の防災力向上を図っています。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ 杉並区との協働

セコムは、自治体等の各公的機関とも連携し、地域コミュニティの一員としての活動も積極的に行っています。

ご高齢の方に日常的な見守りや声かけを行う東京都杉並区の事業「地域のたすけあいネットワーク（地域の目）」には、杉並区に事務所を構える「セコム暮らしのパートナー久我山」が参画し、区より「あんしん協力機関」として正式に登録されています。事務所には「認知症サポーター」の認定を受けたスタッフが常駐し、地域の医療機関や企業と協働して、安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

2020年からは、杉並区社会福祉協議会が行う「車いす短期貸出事業」にも参画し、区内在住の方が短期間ご利用できる車いすを事務所に2台配備し、無料で貸出を行っています。簡単な手続きで貸出可能なことから、通院や外出などにお困りの幅広い世代の方に活用されています。



無料貸出の車いすを配備する「セコム暮らしのパートナー久我山」

■ 鳥羽市との協働

セコムは2022年、三重県鳥羽市の医療連携チーム「TRIMet推進協議会」に参画し、国土交通省「令和4年度スマートアイランド推進実証調査」における、「ICT技術の活用による離島へき地の高齢者見守り」の実証調査を行いました。

本実証では、コミュニケーションサービス「あのね」による定期的な挨拶や日々の予定・服薬などのリマインドを実施。声かけを通して暮らしを見守り、必要に応じて、現地医師や支援員と情報を共有し、医療・介護サービスの適切な提供につなげています。

これまでは同居しているご家族以外にはできなかった昼夜を問わない声かけや見守りを「あのね」に用いるコミュニケーションロボット「BOCCO emo（ボッコエモ）」を通じて行うことで、参加されたモニターの方々に「見守られている安心感」を感じていただくことができました。

2023年度からはスマートアイランド実証調査の枠を超えて、鳥羽市の高齢者見守り支援事業に採用され、見守り手不足を補う有効な手段として機能しています。



「あのね」利用者へのヒアリングの様子

■ 神奈川県との特殊詐欺の被害防止を目指した協働

セコムは、神奈川県が推進する「さがみロボット産業特区」事業における重点プロジェクトに採択され、2023年より「ロボットを活用した特殊詐欺対策」の実証実験を開始しました。本実証は、セコムの提供するコミュニケーションサービス「あのね」と東日本電信電話(株) (NTT東日本) が提供する「特殊詐欺対策サービス」を連携させ、超高齢社会の日本において大きな社会課題となっている特殊詐欺の被害防止を目指すプロジェクトです。コミュニケーションロボットを活用して特殊詐欺対策の声かけや注意喚起を日常的に実施することで高齢者の防犯意識向上につなげます。

高齢者を標的とした特殊詐欺の被害件数・被害額は依然として高い水準で推移しており、その手口も巧妙化しています。セコムは、神奈川県相模原市、藤沢市ともモニターの募集やシニア向けイベントでの周知活動で協働するなど、今後も自治体との連携を図りながら特殊詐欺の被害防止に努めていきます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

企業・法人との協働

■ 「安全・安心」な医療サービスの提供でインドにおける医療の質向上に貢献

セコム医療システム(株)と豊田通商(株)は、インドのベンガルールにおいて同地域で2つ目となる病院の建設を決定しました。新病院は、現地で増加する中間所得層の医療ニーズに応えるとともに、医療インフラ不足の改善に貢献します。

2014年3月に開業した「サクラ・ワールド・ホスピタル」（以下、サクラ病院）は、「日本式」総合病院として地域の医療品質向上に貢献してきました。新病院では、この運営経験を踏まえ、約450床を設けるほか、総合がんセンターや小児・周産期総合医療センター、高機能健診センターを新設し、診療機能を一層強化します。さらにデジタル医療や再生医療などの先進医療の環境を整備し、医師・看護師の教育・訓練機能も充実させます。また、建物デザインには緑化や自然光を取り入れ、来院者がより快適に過ごせる環境の提供を目指します。

なお、サクラ病院はサクラ・グリーンイニシアチブを定め、地球環境への負荷を低減する取り組みを推進しており、2025年3月末時点での再生可能エネルギー導入率は88.9%となっています。

今後も、医療インフラ不足の課題を抱える地域に暮らす方々のQOL(Quality of Life)向上に取り組むことで、変わらぬ安心をお届けしていきます。



新病院の完成イメージ



サクラ病院が推進するサクラ・グリーンイニシアチブのシンボル

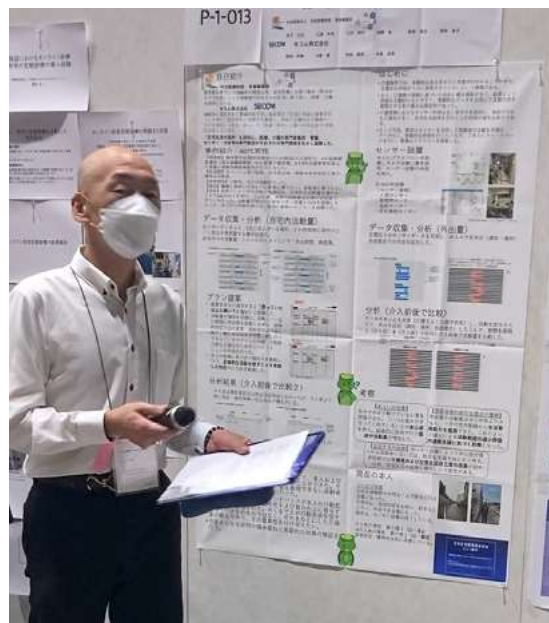
■ 社会医療法人 河北医療財団と在宅生活延伸モデルの構築を目指した協働

セコムは2021年度から、高齢者が元気に、可能な限り長く自宅で自立した生活を送れるよう、「在宅生活延伸モデル」の構築に向けて、医療・介護分野で幅広く事業展開する社会医療法人・河北医療財団（多摩事業部）と連携し、実証実験を進めています。

2024年度には、モニターの同意のもと、自宅に設置した「セコム・ホームセキュリティ」のセンサーのデータを分析し、介護従事者へ共有することで、より適切な介護支援が可能となり、外出頻度の向上にも寄与しました。「第7回日本在宅医療連合学会大会」でもこの成果を発表しました。

また同年度、河北医療財団が多摩市の地域包括ケア推進事業の一環として設立した「多摩市まるっと協議体」に、セコムは委員として参画。地域の医療・介護事業者との連携を深めながら、新たな見守りサービスの創出にも取り組んでいます。

セコムは今後も、「安全・安心」の理念のもと、テクノロジーと人の力を融合させたサービスを通じて、地域社会との協働による価値創造を推進していきます。



第7回日本在宅医療連合学会大会での発表の様子

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

■ レジリエンス研究教育推進コンソーシアムへの参画

レジリエンス社会の構築を目指す「[レジリエンス研究教育推進コンソーシアム](#)」に、セコムは創設時から参画しています。このコンソーシアムは、企業・研究機関・大学の協働により2017年12月26日に発足し、産・官・学連携で研究・教育を行うものです。

近年の社会情勢の不安定化により、従来のリスクマネジメントの考え方・方法論では対応できない不測の事態が数多く発生し、リスクマネジメントを超える新たな概念が希求されるようになりました。そのような状況を背景として、「不測の事態や状況の変化に柔軟に対応し、求められる機能を維持提供し続け、回復する能力」であるレジリエンスが、リスクに代わる新たな概念として注目されています。

このコンソーシアムは、企業・研究機関・大学の壁を超えた新たな共同研究や、シンポジウムなどによる情報発信を行うほか、筑波大学大学院リスク・レジリエンス工学学位プログラムの運営母体となってアカデミックなグローバル人材の育成も目指しています。セコムは同プログラムでリスクやレジリエンスの基本的考え方を学ぶ「[リスクと安心の科学哲学特論](#)」やサイバー空間を含む社会の安全や信頼を実現するための手法を学ぶ「[サイバーレジリエンス演習](#)」の講座を開講するとともに、インターン実習生の受け入れや協働大学院教員を配して博士課程学生への研究指導も行っています。

警察・消防との連携

■ 全国初となる香川県警察との「地域の安全安心」に関する包括連携協定

セコムの四国本部は香川県警察本部と2024年6月、「地域の安全安心」に関する包括連携協定を締結しました。

セコムはこれまでも特殊詐欺や地域の見守りなど個別協定を締結し、地域コミュニティへの啓発活動を推進してきました。今回、都道府県警察と警備会社が分野を特定せず包括連携協定を締結するのは全国初の取り組みとなります。

これを機に、地域の「安全・安心」に貢献するための取り組みを一層強化していきます。



台湾で開催されたリスク・レジリエンスセミナーにセコムIS研究所の研究員も参加



香川県警察本部での協定締結式（2024年6月）

■ 岩手県警と地域の「安全・安心」の実現に向けた連携協定

セコムの東北本部 岩手統轄支社は岩手県警と2024年12月に、「地域の安全・安心の実現に向けた連携協定」を締結し、チラシ配布を通じた被害防止の啓発活動等を行っています。2024年12月と2025年5月には、振り込め詐欺被害を未然に防止したとして、岩手県盛岡西警察署長から感謝状を授与されました。

今後も特殊詐欺被害防止に向けてより一層意識を高め、岩手エリアにおける「安全・安心」の確保に貢献していきます。



岩手県盛岡西警察署より感謝状を授与

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

スポーツ支援活動

セコムはスポーツ競技への支援を通じて、競技の発展に寄与するとともに、「安全・安心」が確保されるようにセキュリティ面でも協力しています。箱根駅伝の運営支援など具体的な内容については、専用ウェブサイトにて情報発信しています。

＜[スポーツサポートサイト「走り続けるSECOM」](#)＞

ラグビーチーム「狭山セコムラガッツ」

「狭山セコムラガッツ」は1985年に創部されたセコム株式会社のラグビー一部で、2024-25シーズンより日本最高峰リーグ「ジャパンラグビーリーグワン」のディビジョン3に所属しています。

2016年にセコムのシンボリックチームとして認定されており、「仕事とスポーツ競技の両立」を志すチーム運営のもと、セコムらしさを体現しながら挑戦を続けています。

ラグビーの「ひたむきに前へ突き進む」競技性は、創業以来、目標に向かって進化し続けてきたセコムの企業風土とも自然に重なり合うものです。

チームの日本人選手たちは、日々セコム社員として勤務しながら、リーグワンでの勝利を目指し、夕方や週末は埼玉県狭山市のホームグラウンドでラグビー選手として練習に励んでいます。また、「狭山セコムラガッツ」はラグビークリニックや地域交流イベントへの参加、地域の清掃活動など、社会貢献活動にも力を入れており、会社全体で応援体制を築きながら、スポーツ・ムーブメントのさらなる加速を目指しています。

JAPAN RUGBY
LEAGUE ONE



リーグワンでの勝利を目指す「狭山セコムラガッツ」

超高齢社会の課題解決に向けた取り組み

地域の“お困りごと”解決と新サービス創造

東京都杉並区にある「セコム暮らしのパートナー久我山」は、地域の皆様の“お困りごと”解決をお手伝いする相談窓口として、2015年4月に開設されました。

その対応実績は1万件を超え、一つひとつのお困りごとに耳を傾け、丁寧に寄り添うことで蓄積された経験や知見は“生の声”としてセコムの見守りサービスなどに活かされています。

この取り組みは、多くの企業からも着目され、遠くは海外から、これまで見学に来店された企業は500社にのぼります。高齢者ご本人と接点を持ちにくい企業にとって、サービス設計の段階で“生の声”に触れられることは、より良い商品やサービスの開発につながります。

セコムはこれからも、想いを共にする企業とともに社会課題解決に役立つ新サービスの創造、人生100年時代に向けた安全・安心な社会づくりを目指していきます。



地域の“お困りごと”解決をスタッフがお手伝い

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

「セコムみまもりホン」で“いつでも”“どこでも”見守る

「セコムみまもりホン」は、セコムへの救急通報と家族間などで安否確認ができる、高齢者や持病のある方に向けた見守りサービスです。「セコム・ホームセキュリティ」のご契約がなくても利用できるサービスで、2019年4月の発売以降、累計10,000件を超える貢献事例があります（2025年4月末現在）。2024年2月に発売開始した「セコムみまもりホン2」では、「セコムみまもりホン」で提供していた救急通報機能と安否確認機能をより便利に利用しやすく改善したことに加え、これまで培ってきたノウハウを元に、携帯電話の操作に不慣れた高齢者でも端末を「いつでも使える」状態に保てるようセコム独自の便利機能を搭載しました。端末のストラップを引っばるだけでセコムに救急通報され、ご自宅はもちろん、外出先で急に具合が悪くなったときも、必要に応じてセコムが駆けつけます。設定した時間に安否確認ボタンを画面に表示し、ご利用者が操作をすると登録している連絡先へ結果を送信し、家族間などで安否確認をすることも可能です。

また、体調が優れないときや、健康について気になるときなどは画面のナースアイコンをタッチするだけで、セコムの看護師といつでも電話で健康相談ができるため、健康不安を抱える多くの高齢者にご利用いただいています。



セコム独自の便利機能が搭載された「セコムみまもりホン2」

サイバー犯罪防止への取り組み

警視庁と連携したサイバー犯罪共同対処

セコムトラストシステムズ(株)は、警視庁とサイバー犯罪の認知、被害防止などに関して相互協力を行う、共同対処協定を2013年6月に締結し、サイバー犯罪の被害実態の早期把握と、被害拡大防止に向け取り組んでいます。

サイバー犯罪は、高度化・複雑化し被害に遭っていることに気づきにくいことや、被害を認識しても専門知識や技術がないと被害実態の把握が難しく、警察への通報が困難で事件化できないため、犯罪防止の障害になっています。

セコムトラストシステムズでは、お客様のサイバー犯罪被害の有無を切り分けるとともに、被害の拡大防止や業務の早期復旧に向けた支援と、犯罪被害に遭わないためのセキュリティ対策強化の支援を24時間365日体制のサービスとして提供しています。

サイバー犯罪対策組織「日本サイバー犯罪対策センター」への参画

セコムは、サイバー空間の脅威に対処するための非営利団体、(一財)日本サイバー犯罪対策センターに参画しています。

日本サイバー犯罪対策センターは、産・官・学それぞれが持つサイバー空間の脅威への対処経験などを蓄積・共有するとともに、警察による捜査権限のより効果的な行使をはじめとする、脅威への先制的・包括的な対応を可能とした連携の枠組みです。

セコムは、同センターの設立以来、不正送金被害につながるマルウェア※の調査や詐欺サイト分析をはじめ、サイバー犯罪につながる手口の解明に貢献してきました。

※マルウェア…不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェアや悪質なコードの総称

地域貢献事例

地域イベントでAEDを貸出協力

人々が多く集まる地域イベントの「安全・安心」な運営のために、AEDの貸出協力を行っています。安心してイベントを楽しんでいただけるよう、2024年度、セコムは全国の地域イベントで311台のAEDを提供しました。

AEDを提供した地域イベント（2024年度）

年月	イベント名	提供数
2024年7月	京都祇園祭	26台
2024年9月	岸和田だんじり祭	36台
2024年9月	わっかない平和マラソン	17台
2024年10月	サイクリングしまなみ	20台
2024年10月	箱根駅伝予選会	15台
2024年10月	時代祭	14台
2024年10月	奈良チャリティラン	3台
2024年10月	筑後川マラソン	15台
2024年11月	横須賀シーサイドマラソン	10台
2024年11月	国宝松江城マラソン	15台
2025年1月	箱根駅伝	42台
2025年1月	全国都道府県対抗男子駅伝競走大会	7台
2025年1月	畝傍山一円クロスカントリー大会	3台
2025年1月	新宿シティハーフマラソン	37台
2025年3月	鹿児島マラソン2025	51台



京都祇園祭の山鉾（やまほこ）に設置するAEDを提供

フードバンク活動への協力

セコムは、2024年度にフードバンク活動に取り組むNPO法人「フードバンクとやま」などに、災害備蓄品食料を寄贈しました。ここで集められた食料は、福祉施設や福祉団体などに提供されます。今後も、フードバンク活動を継続し、フードロス削減に取り組めます。

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

ラグビーを通じた社会貢献活動

セコムのラグビーチーム「狭山セコムラガッツ」は、ホームグラウンドがある埼玉県狭山市を中心に、ラグビーの普及、ラグビーを通じた地域活性化を目的に、さまざまな社会貢献活動を行っています。2024年度には、狭山市制施行70周年事業の1つ「入曽駅まちびらきイベント」に参加し、ステージ上で選手によるパス、タックル、ラインアウトの実演を行いました。

また、狭山市・入間市・東京家政大学の協業事業「子どもスポーツ体験教室」では、選手がタグラグビー教室の講師を務め、小学生に向けてタグラグビーの体験機会を提供しました。

これらの活動に加え、地域の清掃活動やイベント参加などを通じて、地域住民の方々とのつながりを深めています。今後も、地域イベントやタグラグビー教室の機会を積極的に増やし、地域交流の輪をさらに広げていきます。



入曽駅まちびらきイベント



タグラグビー教室の様子

防犯ボランティア活動「パトラン」

東京・原宿のセコム本社では、「パトロール」と「ランニング」を掛け合わせた防犯ボランティア活動「パトラン」に参加しています。地域の隅々まで見守りの目を届けることをミッションに掲げ、パトロールやごみ拾いをしながら、夜道や人通りの少ない場所で感じる不安を和らげることを目的としています。

いつもと目線を変えて走る（歩く）ことで、普段は気づきにくい街の様子に目を向け、地域の安全・安心に貢献しています。

この活動は、地域とのつながりや社員のウェルビーイング向上にもつながっています。「自分のため」「誰かのため」「地域のため」といった思いが重なり、「セコムがこの地域にあってよかった」と感じていただけるような活動を目指しています。今後もより多くの社員とともに、まちの安全・安心・美化に取り組んでまいります。



パトラン



星屑拾い

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

社外からの評価

セコムは、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組む企業として評価を得ており、以下のESGインデックス（指数）への組み入れや、外部団体からの評価を受けています。今後もステークホルダーの皆様からの評価を真摯に受け止め、施策に活かすとともに情報開示の拡充に努めていきます。

ESGインデックスへの組み入れ

セコムは、グローバルなESG評価機関からも高く評価されており、2025年9月時点では、運用資産の大きさが世界最大規模の年金基金であるGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する国内株式のESGインデックスすべてに選定されています。

GPIFが採用するESG指数

①FTSE Blossom Japan Index

世界でも有数の歴史を持つFTSE RussellのESG指数シリーズでESG評価の絶対評価が高い企業をスクリーニングし、最後に業種ウェイトを中立化したESG総合型指数。



**FTSE Blossom
Japan Index**

②FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE RussellのESG評価をベースに業種内でESG評価が相対的に高い企業が組み入れられます。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

③MSCI日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数

MSCIが開発した世界的なインデックスで、業種内でESG評価が相対的に高い企業が組み入れられます。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

④MSCI 日本株女性活躍指数（愛称「WIN」）

MSCIが開発したインデックスで、女性活躍推進法により開示されるデータに基づき算出された性別多様性スコアが高い日本企業が選定されます。

2025 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

⑤Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）（愛称「GenDi J」）

MorningstarがEquileapのデータと評価スキームを活用して開発したインデックスで、性別に関係なく従業員に対し平等な機会の提供に取り組む日本企業を評価します。

⑥S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

環境評価のパイオニア的存在であるTrucostによる炭素排出量データをもとに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが構築する指数。




編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

構成銘柄に選定されているその他のESG指数

■ FTSE4Good Global Index


FTSE4Goodインデックスシリーズは、世界の企業を対象にESG課題への取り組みで優れた企業を選定するインデックス。



FTSE4Good

■ MSCI ESG Selection Indexes


MSCIのESGリサーチに基づいて開発された世界的な社会責任投資のインデックス。ESG面で総合的に優れた企業が選定されます。



■ SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント(株)によるESG評価指数。ESG評価は、各分野で国内有数の実績を持つSOMPOリスクマネジメント(株)の経験と知見を活かした独自の評価体系をもとに決定されます。

2025



Sompo Sustainability Index

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

その他の評価

CDP2024調査で「ダブルA（気候変動・水セキュリティ）企業」に選定 ～最高評価「Aリスト」に気候変動は3年連続、水セキュリティは初～

国際的な環境NGOのCDPが2024年に実施した気候変動および水セキュリティへの取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。セコムでは、気候変動で3年連続、水セキュリティで初の選定となります。



CDPサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに5年連続で選定

「Aリスト」の認定に続き、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減に関する気候変動への対応が評価され、最高評価「リーダー・ボード」に5年連続で選定されました。



MSCIのESG格付けにおいて「AA」評価を獲得

MSCIのESG格付けは、世界中の企業を対象にしたESG調査に基づく総合的な評価で、「AAAからCCC」の7段階で格付けが付与されます。セコムは2025年に、最高評価から2つ目の「AA」評価を取得しています。



THE USE BY SECOM CO., LTD. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

健康経営優良法人に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で主催する「健康経営優良法人」に認定されました。



ガイドライン対照表

当サステナビリティサイトは、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」および「ISO26000」を参照しています。

GRIスタンダード 対照表

GRIスタンダード		開示事項	掲載箇所
GRI 1：基礎 2021			
GRI 2：一般開示事項 2021			
1.組織と報告実務	2-1	組織の詳細	会社概要 国際事業
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
	2-4	情報の修正・訂正記述	-
	2-5	外部保証	サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ (環境編・社会編・ガバナンス編)
2.活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	サプライチェーンの取り組み
	2-7	従業員	サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ (環境編・社会編・ガバナンス編)
	2-8	従業員以外の労働者	IRライブラリー > 有価証券報告書
3.ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ (環境編・社会編・ガバナンス編)
	2-10	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレート・ガバナンス 環境マネジメント > 基本方針と推進体制
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ実現への取り組み > 基本方針と推進体制
	2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス 経営情報 > コーポレート・ガバナンス報告書
	2-16	重大な懸念事項の伝達	リスクマネジメント > 基本方針と推進体制 環境マネジメント > TCFDへの対応
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス セコムレポート2025 (P51)
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ (環境編・社会編・ガバナンス編) IRライブラリー > セコムレポート
	2-19	報酬方針	IRライブラリー > セコムレポート

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
4. 戦略、方針、実務慣行	2-20	報酬の決定プロセス	IRライブラリー > セコムレポート
	2-21	年間報酬総額の比率	-
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ サステナビリティ実現への取り組み > サステナビリティ担当役員メッセージ
	2-23	方針声明	サステナビリティ実現への取り組み > 基本方針と推進体制 人権尊重の取り組み > 基本方針と推進体制 コーポレート・ガバナンス > 基本方針と推進体制 環境マネジメント > 基本方針と推進体制 サプライチェーンの取り組み > 基本方針と推進体制
	2-24	方針声明の実践	サステナビリティ実現への取り組み > 基本方針と推進体制 人権尊重の取り組み コーポレート・ガバナンス 環境マネジメント サプライチェーンの取り組み > 基本方針と推進体制
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	人権尊重の取り組み > 各種相談窓口の設置
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	人権尊重の取り組み > 各種相談窓口の設置 コンプライアンス サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	2-27	法規制遵守	コンプライアンス 環境マネジメント > 環境法令遵守への取り組み
	2-28	会員資格を持つ団体	※各都道府県の警備業協会および一般社団法人全国警備業協会など
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーとのコミュニケーション
5.ステークホルダー・エンゲージメント	2-30	労働協約	働きやすい職場づくり > 社員との対話の推進
GRI 3：マテリアルな項目 2021			
	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	セコムの重要課題（マテリアリティ）
	3-2	マテリアルな項目のリスト	セコムの重要課題（マテリアリティ）
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	セコムの重要課題（マテリアリティ） お客様視点のサービス 先端技術の活用とパートナーシップ 社員の自己実現とダイバーシティ 人権尊重と誠実な企業活動 脱炭素・循環型社会 地域コミュニティとの共生
200：経済に関するスタンダード			
201：経済パフォーマンス（2016）	201-1	創出、分配した直接的経済価値	IRライブラリー > 有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境マネジメント > TCFDへの対応
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	IRライブラリー > 有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	-

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESG データ	

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
202：地域経済での存在感（2016）	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
203：間接的な経済的インパクト（2016）	203-1	インフラ投資および支援サービス	サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
204：調達慣行（2016）	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
205：腐敗防止（2016）	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-
206：反競争的行為（2016）	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
207：税務（2019）	207-1	税務へのアプローチ	コンプライアンス > 税務への取り組み
	207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	コンプライアンス > 税務への取り組み
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	コンプライアンス > 税務への取り組み
	207-4	国別の報告	-
300：環境に関するスタンダード			
301：原材料（2016）	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	資源の有効利用
	301-3	再生利用された製品と梱包材	資源の有効利用
302：エネルギー（2016）	302-1	組織内のエネルギー消費量	サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	302-2	組織外のエネルギー消費量	地球温暖化防止 > 「セコムグループカーボンゼロ2045」実現に向けて サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	302-3	エネルギー原単位	サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	302-4	エネルギー消費量の削減	地球温暖化防止
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	地球温暖化防止
303：水と廃水（2018）	303-1	共有資源としての水との相互作用	-
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	生物多様性保全
	303-3	取水	サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	303-4	排水	-
	303-5	水消費	-
304：生物多様性（2016）	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	生物多様性保全

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

GRIスタンダード		開示事項	掲載箇所
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	生物多様性保全
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
305：大気への排出（2016）	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	地球温暖化防止 サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
306：廃棄物（2020）	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	-
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	-
	306-3	発生した廃棄物	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	306-4	処分されなかった廃棄物	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	306-5	処分された廃棄物	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
307：環境コンプライアンス（2016）	307-1	環境法規制の違反	環境マネジメント > 基本方針と推進体制
308：サプライヤーの環境面のアセスメント（2016）	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンの取り組み
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンの取り組み
400：社会に関するスタンダード			
401：雇用（2016）	401-1	従業員の新規雇用と離職	サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ〈環境編・社会編・ガバナンス編〉
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	働きやすい環境づくり > ワーク・ライフ・バランスの推進
402：労使関係（2016）	402-1	事業上の変更に係る最低通知期間	-

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
403：労働安全衛生（2018）	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	健康経営・労働安全衛生の取り組み＞基本方針と推進体制
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	健康経営・労働安全衛生の取り組み
	403-3	労働衛生サービス	健康経営・労働安全衛生の取り組み
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	健康経営・労働安全衛生の取り組み 働きやすい環境づくり＞社員との対話の推進
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	健康経営・労働安全衛生の取り組み＞テクノロジー事業本部の取り組み
	403-6	労働者の健康増進	健康経営・労働安全衛生の取り組み＞健康の維持増進とメンタルヘルスケア
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	健康経営・労働安全衛生の取り組み
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	健康経営・労働安全衛生の取り組み
	403-9	労働関連の傷害	健康経営・労働安全衛生の取り組み
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	健康経営・労働安全衛生の取り組み
404：研修と教育（2016）	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財マネジメント＞人財育成・研修制度 セコムの重要課題（マテリアリティ）＞マテリアリティとKGI・KPI
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財マネジメント ダイバーシティ&インクルージョン＞シニア社員の活躍推進
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財マネジメント
405：ダイバーシティと機会均等（2016）	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人財マネジメント サステナビリティレポート・ESGデータダウンロード＞ESGデータ（環境編・社会編・ガバナンス編）
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	ダイバーシティ&インクルージョン＞女性の活躍推進
406：非差別（2016）	406-1	差別事例と実施した救済措置	-
407：結社の自由と団体交渉（2016）	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	働きやすい環境づくり＞社員との対話の推進
408：児童労働（2016）	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
409：強制労働（2016）	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
410：保安慣行（2016）	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権尊重の取り組み＞人権とハラスメント防止の取り組み
411：先住民族の権利（2016）	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
412：人権アセスメント（2016）	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権尊重の取り組み
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
413：地域コミュニティ（2016）	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域コミュニティとの共生
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-

GRIスタンダード		開示事項	掲載箇所
414：サプライヤーの社会面のアセスメント（2016）	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンの取り組み
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
415：公共政策（2016）	415-1	政治献金	-
416：顧客の安全衛生（2016）	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	製品の安全と品質保証
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	製品の安全と品質保証
417：マーケティングとラベリング（2016）	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	サービス・商品の品質向上
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	製品の安全と品質保証
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
418：顧客プライバシー（2016）	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
419：社会経済面のコンプライアンス（2016）	419-1	社会経済分野の法規制違反	-

ISO26000 対照表

社会的責任の中核主題と課題	掲載箇所
組織統治	
組織統治	セコムの理念 セコムの重要課題（マテリアリティ） 人権尊重と誠実な企業活動 コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント
人権	
1．デューデリジェンス 2．人権に関する危機的状況 3．加担の回避 4．苦情解決 5．差別及び社会的弱者 6．市民的及び政治的権利 7．経済的、社会的及び文化的権利 8．労働における基本的原則及び権利	セコムの理念 働きやすい環境づくり 人権尊重と誠実な企業活動 人権尊重の取り組み コンプライアンス サプライチェーンの取り組み
労働慣行	
1．雇用及び雇用関係 2．労働条件及び社会的保護 3．社会対話 4．労働における安全衛生 5．職場における人材育成及び訓練	社員の自己実現とダイバーシティ 人財マネジメント 働きやすい環境づくり 健康経営・労働安全衛生の取り組み サービス・商品の品質向上 人権尊重の取り組み サプライチェーンの取り組み サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ 社会編

編集方針	セコムのサステナビリティ経営	ビジョンと戦略	トピックス2025	お客様視点のサービス	先端技術の活用とパートナーシップ	社員の自己実現とダイバーシティ
人権尊重と誠実な企業活動	脱炭素・循環型社会	地域コミュニティとの共生	社外からの評価	ガイドライン対照表	ESGデータ	

社会的責任の中核主題と課題	掲載箇所
環境	
1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	脱炭素・循環型社会 環境マネジメント 地球温暖化防止 資源の有効利用 生物多様性保全 サプライチェーンの取り組み サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ 環境編
公正な事業慣行	
1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	セコムの理念 人権尊重と誠実な企業活動 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント サプライチェーンの取り組み サステナビリティレポート・ESGデータ ダウンロード > ESGデータ ガバナンス編
消費者課題	
1. 公正なマーケティング、事実に基づいた偏りのない情報及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	お客様視点のサービス サービス・商品の品質向上 お客様とのコミュニケーション 資源の有効利用 リスクマネジメント > 情報セキュリティ リスクマネジメント > 個人情報保護 サプライチェーンの取り組み > サプライチェーンにおける主なCSR活動 防犯意識の啓発活動
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	
1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	パートナーとの革新的サービスの創造 地域コミュニティとの共生 防犯意識の啓発活動 次世代育成活動 災害支援活動 地域コミュニティ活動 先端技術の研究と応用 生物多様性保全 > 地域の社会貢献活動への参加

ESGデータ 環境編

ESG Data Environment

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコムグループ SECOM Group		
			2022年度 FY2022	2023年度 FY2023	2024年度 FY2024
温室効果ガス (GHG) 排出量※ Greenhouse Gas Emissions*	GHG総排出量(スコープ1+2+3) Total GHG emissions (Scope 1+2+3)	t-CO ₂ e	1,491,187.02	1,551,640.24	1,459,253.54
	GHG排出量(スコープ1+2) GHG emissions (Scope 1+2)	t-CO ₂ e	171,444.10	139,179.35	100,379.53
	GHG排出量スコープ1 GHG emissions: Scope 1	t-CO ₂ e	56,405.30	53,858.45	53,617.53
	うちエネルギー起源二酸化炭素(CO ₂) Energy-related Carbon dioxide (CO ₂)	t-CO ₂	54,420.88	52,314.15	51,523.81
	うち非エネルギー起源二酸化炭素(CO ₂) Non energy-related Carbon dioxide (CO ₂)	t-CO ₂	0.00	0.00	0.00
	うちメタン(CH ₄) Methane (CH ₄)	t-CO ₂ e	53.18	58.70	56.01
	うち一酸化二窒素(N ₂ O)=亜酸化窒素 Nitrous monoxide (N ₂ O) = Nitrous oxide	t-CO ₂ e	1,147.29	1,005.58	961.39
	うちハイドロフルオロカーボン類(HFCs) Hydrofluorocarbons (HFCs)	t-CO ₂ e	682.69	378.87	975.16
	うちパーフルオロカーボン類(PFCs) Perfluorocarbon (PFCs)	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
	うち六フッ化硫黄(SF ₆) Sulfur hexafluoride (SF ₆)	t-CO ₂ e	101.26	101.16	101.16
	うち三フッ化窒素(NF ₃) Nitrogen trifluoride (NF ₃)	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
	GHG排出量スコープ2 GHG emissions: Scope 2	t-CO ₂ e	115,038.80	85,320.90	46,762.00
	うち二酸化炭素(CO ₂) Carbon dioxide (CO ₂)	t-CO ₂	115,038.80	85,320.90	46,762.00
	GHG排出量スコープ3 GHG emissions: Scope 3	t-CO ₂ e	1,319,742.92	1,412,460.88	1,358,874.01
	うちカテゴリ1 購入した製品・サービス Category 1 Purchased goods and services	t-CO ₂ e	658,109.27	680,879.98	717,764.51
	うちカテゴリ2 資本財 Category 2 Capital goods	t-CO ₂ e	235,343.71	319,455.82	328,713.00
	うちカテゴリ3 燃料・エネルギー関連活動 Category 3 Fuel- and energy-related activities	t-CO ₂ e	171,741.30	150,464.91	58,373.09
	うちカテゴリ4 上流の輸送・流通 Category 4 Upstream transportation and distribution	t-CO ₂ e	6,058.81	7,249.04	7,718.02
	うちカテゴリ5 事業活動で発生する廃棄物 Category 5 Waste generated in operations	t-CO ₂ e	3,546.06	4,233.20	6,489.31
	うちカテゴリ6 移動・出張 Category 6 Business travel	t-CO ₂ e	8,896.13	10,012.54	10,518.42
	うちカテゴリ7 従業員の通勤 Category 7 Employee commuting	t-CO ₂ e	14,905.02	15,051.29	14,843.98
	うちカテゴリ8 上流のリース資産 Category 8 Upstream leased assets	t-CO ₂ e	158.48	145.28	169.05
	うちカテゴリ9 下流の輸送・流通 Category 9 Downstream transportation and distribution	t-CO ₂ e	821.78	67.15	76.85
	うちカテゴリ10 販売製品の加工 Category 10 Processing of sold products	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
	うちカテゴリ11 販売製品の使用 Category 11 Use of sold products	t-CO ₂ e	119,938.55	119,575.59	105,780.59
	うちカテゴリ12 販売製品の廃棄処理 Category 12 End-of-life treatment of sold products	t-CO ₂ e	927.98	528.65	654.00
	うちカテゴリ13 下流のリース資産 Category 13 Downstream leased assets	t-CO ₂ e	80,914.43	86,719.72	90,369.66
	うちカテゴリ14 フランチャイズ Category 14 Franchises	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
	うちカテゴリ15 投資 Category 15 Investments	t-CO ₂ e	18,381.40	18,077.72	17,403.53
大気 Atmosphere	窒素酸化物(NO _x)排出量 Nitrogen oxide (NO _x) emissions	t-NO _x	10.69	6.44	4.64
	粒子状物質(PM)排出量 Particulate matter (PM) emissions	t	0.28	0.15	0.12
エネルギー Energy	エネルギー消費量合計(熱量換算) Total energy consumption (gigajoule conversion)	GJ	3,351,614.85	3,322,533.92	3,314,701.31

ESGデータ 環境編

ESG Data Environment

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコムグループ SECOM Group		
			2022年度 FY2022	2023年度 FY2023	2024年度 FY2024
電力・熱※ Electricity/Heat*	電力 Electricity	MWh	294,799.46	294,789.05	296,809.07
	うち再生可能エネルギー Renewable energy	MWh	39,405.37	85,188.87	192,991.87
	うち太陽光自家発電量 Solar power generated	MWh	136.89	147.84	222.27
	うちPPA Power Purchase Agreement	MWh	0.00	2.00	2,799.08
	冷温水 Cold/hot water	GJ	5,127.82	5,264.29	4,705.95
燃料※ Fuel*	都市ガス City gas	千m ³ 1,000 m ³	889.07	826.14	818.53
	LPG	千m ³ 1,000 m ³	63.28	53.38	59.63
	灯油 Kerosene	千ℓ 1,000 ℓ	386.26	373.20	278.20
	A重油 Heavy oil A	千ℓ 1,000 ℓ	167.97	209.15	225.98
	ガソリン Gasoline/petrol	千ℓ 1,000 ℓ	12,156.36	11,375.20	11,147.44
	軽油 Diesel	千ℓ 1,000 ℓ	8,605.56	8,628.95	8,600.19
	オートガス Autogas	千ℓ 1,000 ℓ	0.00	0.00	0.00
	水素 Hydrogen	千ℓ 1,000 ℓ	0.81	1.00	0.92
	ケロシン系ジェット燃料 Jet kerosene	千ℓ 1,000 ℓ	82.00	43.06	32.01
水※ Water*	水資源投入量 Total water used	千m ³ 1,000 m ³	1,113.29	1,144.48	1,118.36
	うち地方自治体水 Municipal water	千m ³ 1,000 m ³	1,052.17	1,073.49	1,046.76
	うち地下水 Ground water	千m ³ 1,000 m ³	57.86	67.70	68.60
	うち雨水 Rain water	千m ³ 1,000 m ³	3.26	3.29	2.99
資源・廃棄物※ Resources and Waste*	資源・廃棄物排出量 Total resources and waste amount	t	11,829.23	13,074.49	23,615.42
	うち有価物量 Valuables	t	1,854.87	1,788.90	1,945.91
	うちリサイクル量 Waste recycled	t	1,726.93	1,686.82	1,935.84
	うち金属リサイクル量 Metal recycled	t	1,132.75	1,085.00	1,164.57
	うちプラスチックリサイクル量 Plastic recycled	t	63.01	82.41	142.91
	うち紙リサイクル量 Paper recycled	t	531.16	519.41	628.36
	うち産業廃棄物量 Industrial waste	t	8,247.43	9,598.77	19,733.67
原単位 Intensity	売上高(百万円)あたりのGHG排出量(スコープ1+2) GHG emissions amount per unit of net sales (million yen) (Scope 1+2)	t-CO ₂ e/百万円 t-CO ₂ e/million yen	0.156	0.121	0.084
	従業員1人あたりのGHG排出量(スコープ1+2) GHG emissions amount per employee (Scope 1+2)	t-CO ₂ e/人 t-CO ₂ e/person	2.634	2.150	1.553
	売上高(百万円)あたりのエネルギー消費量 Energy usage amount per unit of net sales (million yen)	GJ/百万円 GJ/million yen	3.043	2.877	2.762
	売上高(百万円)あたりの水資源投入量 Water usage amount per unit of net sales (million yen)	m ³ /百万円 m ³ /million yen	1.011	0.991	0.932
	売上高(百万円)あたりの資源・廃棄物排出量 Total resources and waste amount per unit of net sales (million yen)	kg/百万円 kg/million yen	10.741	11.322	19.680

※ 一般社団法人日本品質保証機構の検証を受けた項目(2024年度)

* 温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出しています。

* 一部算出方法を変更し、過年度分も遡及修正しています。

*Items for FY2024 verified by the Japan Quality Assurance Organization (JQA)

Notes:

GHG emissions are calculated using marketing criteria.

The calculation method has been partially changed and figures have been revised retrospectively for prior years.

環境情報検証報告書

セコム株式会社 御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、セコム株式会社が作成した「2024 年度 セコムグループ 環境情報算定報告書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「セコムグループ 環境情報算定ルール(第 14 版、2025 年 4 月 1 日)」、「別紙 1 RE100 TECHNICAL CRITERIA に基づく再生可能エネルギー算定ルール」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、2024 年度(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日)の算定報告書を客観的に評価し、同社の温室効果ガス(GHG)排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、GHG 排出量及びエネルギー使用量については「ISO14064-3」、再生可能エネルギー使用量、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は Scope1,2 の GHG 排出量(CO₂, CH₄, N₂O, HFCs, PFCs, SF₆, NF₃ 排出量)、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、Scope3(カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15)の GHG 排出量、水資源投入量(地方自治体水、地下水、雨水)及び資源・廃棄物排出量(有価物量、リサイクル量、産業廃棄物量)である。保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象項目それぞれの総量における 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、GHG 排出量についてはセコムグループ連結 149 社(ただし、Scope3 については対象組織範囲に海外を含まないカテゴリもある)、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量についてはセコムグループ国内 97 社とした。

Scope1,2、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量の検証手続きにおいては、サンプリングにより顧客の選定した 7 拠点を現地検証の対象とし、算定対象範囲の確認、算定・集計体制の確認、エネルギー使用量監視点の確認、水使用状況の確認、廃棄物処理状況の確認、活動量データ及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。また、Scope3 の検証手続きは、現地検証の対象とした 7 拠点の会社組織単位を対象として、それぞれの本社機能に対して、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。また、セコム株式会社本社においては、算定ルールの確認も実施した。

3. 検証の結論

検証の対象とした、算定報告書の 2024 年度の GHG 排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任はセコム株式会社にあり、GHG 排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、水資源投入量及び資源・廃棄物排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。セコム株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

常務理事 浅田 純 男



項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコム単体（セコムグループの場合は付記） SECOM CO., LTD. (unless otherwise noted)		
			2022年度 FY2022	2023年度 FY2023	2024年度 FY2024
社員の状況 ^{※1} Employee Information ^{*1}	従業員人数（セコムグループ） ^{※2} Number of SECOM Group employees ^{*2}	人 Persons	65,087	64,744	64,655
	従業員人数 ^{※2} Number of employees ^{*2}	人 Persons	15,923	15,672	15,674
	うち男性 Male	人 Persons	13,164	12,981	13,005
	男性比率 Male ratio	%	82.7	82.8	83.0
	うち女性 Female	人 Persons	2,759	2,691	2,669
	女性比率 Female ratio	%	17.3	17.2	17.0
	採用者数 Number of new employees	人 Persons	781	770	880
	うち男性 Male	人 Persons	685	699	787
	男性比率 Male ratio	%	87.7	90.8	89.4
	うち女性 Female	人 Persons	96	71	93
	女性比率 Female ratio	%	12.3	9.2	10.6
	うち新卒採用 New graduates	人 Persons	344	305	307
	新卒採用比率 New graduates ratio	%	44.0	39.6	34.9
	うちキャリア採用 Mid-career entrants	人 Persons	437	465	573
	キャリア採用比率 Mid-career entrants ratio	%	56.0	60.4	65.1
	離職者数 Number of resigned employees	人 Persons	1,066	982	925
	うち男性 Male	人 Persons	937	844	797
	男性比率 Male ratio	%	87.9	85.9	86.2
	うち女性 Female	人 Persons	129	138	128
	女性比率 Female ratio	%	12.1	14.1	13.8
	離職率 ^{※3} Turnover rate ^{*3}	%	6.5	6.2	5.9
	男性 Male	%	6.9	6.4	6.1
	女性 Female	%	4.6	5.0	4.8
	入社3年以内離職率（大卒・総合職） Within three years of employment (university graduates)	%	23.4	31.3	26.4
	平均年齢 Average age of employees	歳 Years	44.0	44.4	44.7
	うち男性 Male	歳 Years	45.0	45.4	45.6
	うち女性 Female	歳 Years	39.0	39.7	40.4

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコム単体(セコムグループの場合は付記) SECOM CO., LTD. (unless otherwise noted)		
			2022年度 FY2022	2023年度 FY2023	2024年度 FY2024
社員の状況※1 Employee Information*1	平均勤続年数 Average length of service	年 Years	17.6	18.0	18.2
	うち男性 Male	年 Years	18.4	18.7	18.8
	うち女性 Female	年 Years	13.9	14.6	15.4
	障がい者雇用率※4 Employment rate of persons with disabilities *4	%	2.49	2.56	2.32
管理職の構成 Management Composition	管理職人数(役職者全体) Number of all managers	人 Persons	5,188	5,218	5,309
	うち男性 Male	人 Persons	4,614	4,606	4,635
	男性比率(全体) Male ratio (overall)	%	88.9	88.3	87.3
	うち女性 Female	人 Persons	574	612	674
	女性比率(全体)※9 Female ratio (overall)*9	%	11.1	11.7	12.7
	女性比率(警備業分野以外) Female ratio (other than security services)	%	15.0	15.9	17.2
	管理職人数(課長級以上) Number of senior managers	人 Persons	3,104	3,091	3,147
	うち男性 Male	人 Persons	2,923	2,899	2,924
	男性比率(全体) Male ratio (overall)	%	94.2	93.8	92.9
	うち女性 Female	人 Persons	181	192	223
	女性比率(全体) Female ratio (overall)	%	5.8	6.2	7.1
	女性比率(警備業分野以外) Female ratio (other than security services)	%	7.2	7.7	8.8
社員教育 Employee Education	従業員研修時間 Employee training hours	時間 Hours	450,757	441,000	452,047
	従業員研修受講延べ人数 Number of participants in training programs	人 Persons	191,104	162,184	197,319
	通信教育講座開設数 Number of correspondence courses	講座 Courses	166	184	176
	通信教育講座受講延べ人数 Number of participants in correspondence courses	人 Persons	786	1,217	1,419
社員満足度調査 Employee Satisfaction Survey	社員満足度調査 回答率 Response rate for employee satisfaction survey	%	78.5	74.2	61.8
育児休業 Childcare Leave	育児休業取得者数 Number of employees taking childcare leave	人 Persons	197	235	245
	うち男性 Male	人 Persons	84	115	118
	うち女性 Female	人 Persons	113	120	127
	育児休業を取得する権利を有していた従業員数 Number of employees entitled to take childcare leave	人 Persons	443	369	385
	うち男性 Male	人 Persons	334	251	257
	うち女性 Female	人 Persons	109	118	128

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコム単体(セコムグループの場合は付記) SECOM CO., LTD. (unless otherwise noted)		
			2022年度 FY2022	2023年度 FY2023	2024年度 FY2024
育児休業 Childcare Leave	育児休業取得率 Ratio of employees taking childcare leave	%	44.5	63.7	63.6
	男性 ^{※9} Male ^{*9}	%	25.2	45.8	45.9
	女性 Female	%	104	101.7	99.2
	育児休業復職者数 Number of employees returning after childcare leave	人 Persons	210	252	227
	うち男性 Male	人 Persons	75	135	132
	うち女性 Female	人 Persons	135	117	95
	育児休業復職率 Return-to-work rate after childcare leave	%	95.9	97.7	97.0
	うち男性 Male	%	100	99.3	100.0
	うち女性 Female	%	93.8	95.9	93.1
介護休業 Nursing Care Leave	12カ月後定着率 Retention rate after 12 months	%	93.3	—	—
	介護休業取得者数 Number of employees taking nursing care leave	人 Persons	13	8	8
	うち男性 Male	人 Persons	7	3	3
	うち女性 Female	人 Persons	6	5	4
有給休暇 Paid Leave	有給休暇取得率 Paid-leave usage rate	%	72.9	66.4	68.8
労働時間 Working Hours	月平均残業時間 Average overtime hours (monthly)	時間 Hours	20.6	21.1	21.6
労働災害 Industrial Accidents	労働災害強度率 ^{※5} Severity rate of industrial accidents ^{*5}	—	0.07	0.06	0.05
	休業災害度数率 ^{※6} Lost Time Injury Frequency Rate (LTIFR) (resulting in at least one day of absence from work) ^{*6}	—	1.84	1.82	1.41
	職業性疾病度数率 ^{※7} Occupational Illness Frequency Rate (OIFR) ^{*7}	—	0.461	0.304	0.362
	労働災害防止研修受講者数(セコムグループ) Number of SECOM Group employees participating in training for prevention of industrial accidents	人 Persons	3,215	2,582	2,510
健康管理 Health Care	健康診断受診者数 Number of employees taking health checkups	人 Persons	5,268	4,919	4,787
	健康診断受診率 Health checkup rate	%	85.7	85.3	87.2
	成人健診受診者数 Number of employees taking health checkups for adulthood diseases (targeting 40-74 years old)	人 Persons	9,742	9,773	9,861
	成人健診受診率 Health checkup rate for adulthood diseases	%	94.1	94.5	94.9
	特定保健指導対象者数 Number of employees receiving specific health guidance	人 Persons	2,520	2,513	2,520
	特定保健指導該当者比率 Ratio of employees receiving specific health guidance	%	24.4	24.3	24.1
	ストレスチェック受検率 Stress checkup rate	%	67.4	58.0	68.5
給与 Salary	平均年間給与 Average annual salary	円 Yen	6,010,737	6,212,414	6,554,102
	男女の賃金の差異 ^{※8※9} Gender pay gap ^{*8*9}	%	72.9	74.5	76.0

* 一部、過年度の数値を修正しています。

※1 各事業年度(4月1日～3月31日)の末日時点の数値

※2 就業人員を指し、臨時従業員(パートタイマー・嘱託契約)および派遣社員を除く

※3 当年度中の退職者(定年退職者を含む)÷前年度末の従業員人数

※4 各事業年度の翌年度の6月1日時点の数値。セコム㈱、特例子会社、およびグループ適用会社の合算

※5 労働災害強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

※6 休業災害度数率(休業1日以上を伴う災害発生率)=休業災害発生件数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※7 職業性疾病度数率=職業性疾病休業件数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※8 女性活躍推進法における算出方法を使用。対象者は全労働者とする。ただし、当社から他社への出向者および派遣社員は除く。

なお、2024年度からは休職等により給与支給が無かった者を算定の除外対象とする。

※9 KPMGあずさサステナビリティ㈱の検証を受けた項目(2024年度)

* Some figures have been revised retrospectively for prior years.

*1 Figures are for the final day of each fiscal year ended March 31.

*2 Figures refer to full-time employees, excluding temporary employees and dispatched employees.

*3 (Employees retired during each fiscal year, including retirement upon reaching mandatory retirement age) / (Number of employees at the end of the previous fiscal year)

*4 Figures are as of June 1 of the following fiscal year. The total of SECOM CO., LTD., a special subsidiary, and a company applicable to the group.

*5 (Total number of workdays lost) / (Total hours worked) × 1,000

*6 (Number of lost time injuries) / (Total hours worked) × 1,000,000

*7 (Number of employees suffering from lost time incidents due to illness) / (Total hours worked) × 1,000,000

*8 The calculation method of the Act on Promotion of Women's Participation and Advancement in the Workplace was used.

Covering all employees (excluding employees transferred to affiliated companies and dispatched employees)

As of fiscal year 2024, individuals who did not receive salary due to leave of absence, among other reasons, will also be excluded from the calculation.

*9 Figures verified by KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd. (FY2024)



独立業務実施者の限定的保証報告書

2025 年 11 月 7 日

セコム株式会社
代表取締役社長 吉田 保幸 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所

業務責任者 山田 岳

結論

当社は、セコム株式会社（以下「会社」という。）のサステナビリティレポート2025（以下「サステナビリティレポート」という。）に含まれる2024年度の「管理職人数（役職者全体）・女性比率（全体）」「育児休業取得率・男性」「男女の賃金の差異」（以下「主題情報」という。）が、サステナビリティレポートに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・ 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・ 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・ 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・ 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・ 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・ 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- ・ 主題情報が会社が定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上

項目 Item	内訳 Breakdown	単位 Unit	セコム単体(セコムグループの場合はその旨を付記) SECOM CO., LTD. (unless otherwise noted)		
			2022年度 FY2022	2023年度 FY2023	2024年度 FY2024
取締役会の構成※ ¹ Composition of Board of Directors* ¹	取締役人数 Number of Directors	人 Persons	8	11	10
	うち男性 Male	人 Persons	7	9	8
	うち女性 Female	人 Persons	1	2	2
	女性比率 Female ratio	%	12.5	18.1	20.0
	社外取締役(独立役員)人数 Number of Outside Directors (independent officers)	人 Persons	3	5	4
	社外取締役(独立役員)比率 Ratio of Outside Directors (independent officers)	%	37.5	45.4	40.0
取締役会の開催 Meetings of Board of Directors	取締役会開催数 Number of Board of Directors meetings held	回 Times	12	12	12
	社外取締役(独立役員)出席率※ ² Attendance rate of Outside Directors (independent officers)* ²	%	90.6	100	100
監査役会の構成※ ¹ Composition of Audit & Supervisory Board* ¹	監査役人数 Number of Audit & Supervisory Board members	人 Persons	5	5	5
	社外監査役(独立役員)人数 Number of Outside Audit & Supervisory Board members (independent officers)	人 Persons	3	3	3
	社外監査役(独立役員)比率 Ratio of Outside Audit & Supervisory Board members (independent officers)	%	60.0	60.0	60.0
監査役会の開催 Meetings of Audit & Supervisory Board	監査役会開催数 Number of Audit & Supervisory Board meetings held	回 Times	12	12	12
	社外監査役(独立役員)出席率※ ² Attendance ratio of Outside Audit & Supervisory Board members (independent officers)* ²	%	97.2	100	100
執行役員の構成※ ¹ Composition of Executive Officers* ¹	執行役員数(取締役兼執行役員を含む) Number of Executive Officers (including Directors and Executive Officers)	人 Persons	32	32	32
	うち男性 Male	人 Persons	32	32	32
	うち女性 Female	人 Persons	0	0	0
	女性比率 Female ratio	%	0	0	0
	取締役兼執行役員数 Directors with the role of Executive Officer	人 Persons	5	6	6
人権とハラスメント防止 Human Rights/ Harassment Prevention	eラーニング受講率 Ratio of employees completing e-learning	%	97.7	99.7	99.8
個人情報保護・ 情報セキュリティ Personal Information Protection/Information Security	自主監査実施率 Ratio of self-audits conducted	%	100	100	100
	eラーニング受講率 Ratio of employees completing e-learning	%	100	100	100
	重大事故件数※ ⁴ Number of major accidents* ⁴	件 Incidents	0	0	0
コンプライアンス Compliance	内部通報システムの利用回数(セコムグループ)※ ³ Number of times the whistle-blowing system has been used (SECOM Group)* ³	回 Times	153	171	221
	リコール件数 Number of recalls	件 Incidents	0	0	1
	汚職・贈収賄件数 Number of corruption and bribery cases	件 Incidents	0	0	0
配当金※ ⁵ Dividends* ⁵	1株当たりの年間配当金 Annual dividends per share	円 Yen	92.5	95.0	97.5

※1 各事業年度に係る株主総会開催日(6月末)時点の数値

※2 在任期間中の出席率

※3 2021年度より「ほっとヘルプライン」「グループ本社ヘルプライン」に加え、「ハラスメント相談窓口」の利用件数を含めた

※4 顧客プライバシーの侵害、顧客データの漏洩、窃盗、紛失など

※5 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。上記配当金額は、株式分割後に換算した値で表示しています。

*1 Figures at the time of the Ordinary General Meeting of Shareholders (in June) for each fiscal year

*2 Attendance rate during period of tenure

*3 Beginning in FY2021, this includes reports received through the *Hot* Helpline, the Group Head Office Helpline and the Harassment Help Desk

*4 Accidents concerning breaches of customer privacy, and leakage, theft, loss, etc., of customer data

*5 SECOM implemented a 2 for 1 stock split with an effective date of October 1, 2024. Per share data has been adjusted to reflect the impact of this stock split.